

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、「令和4年度主要施策の成果等に関する説明書」を提出する。

令和5年9月4日提出

小松島市長 中山 俊雄

目 次

一般会計	5	児童福祉課	102
会計課	6	介護福祉課	119
監査委員事務局	8	農林水産課	130
議会事務局	10	商工観光課	139
秘書広報課	13	農業委員会事務局	145
企画政策課	15	都市整備課	148
人事課	19	まちづくり推進課	156
財政課	23	住宅課	163
総務課	25	建設管理課	166
選挙管理委員会事務局	29	教育政策課	168
DX推進課	34	学校課・教育研究所	177
税務課	37	青少年健全育成センター	187
危機管理・感染症対策推進課	40	生涯学習課	189
震災対策課	46	生涯学習課人権教育推進室	197
消防総務課・消防課	49	生涯学習課スポーツ振興室	200
戸籍住民課	57	生涯学習センター図書館	205
市民生活課	60	《特別会計》	
環境政策課	67	競輪事業特別会計	209
人権推進課	70	後期高齢者医療特別会計	218
環境衛生センター	76	住宅新築資金等貸付事業特別会計	222
保険年金課	84	国民健康保険特別会計	226
保健センター・ミリカホール	87	土地取得事業特別会計	234
生活福祉課	97	介護保険特別会計	238

一 般 会 計

歳出総計表

一般会計

(単位：円)

款	算 現 額				計	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	支出総額 に対する 割合	備考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減			繰 越 額	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額			
1 議 会 費	191,646,000	△ 2,903,000	0	0	188,743,000	172,305,432	0	0	0	16,437,568	0.99	
2 総 務 費	1,440,086,000	207,202,000	5,836,000	0	1,653,124,000	1,542,044,137	0	0	0	111,079,863	8.90	
3 民 生 費	6,667,399,000	933,015,000	230,315,000	360,000	7,831,089,000	7,150,518,323	0	306,000	0	680,264,677	41.28	
4 衛 生 費	1,895,699,000	337,377,000	143,616,000	0	2,376,692,000	2,084,479,340	0	49,232,000	51,918,000	191,062,660	12.03	
6 農 林 水 産 業 費	493,838,000	114,386,000	13,927,000	0	622,151,000	458,601,379	0	99,197,000	0	64,352,621	2.65	
7 商 工 費	113,118,000	22,882,000	4,000,000	0	140,000,000	129,180,959	0	0	0	10,819,041	0.75	
8 土 木 費	1,951,626,000	122,240,000	489,723,000	0	2,563,589,000	1,945,914,177	0	338,643,000	0	279,031,823	11.24	
9 消 防 費	436,457,000	18,804,000	34,564,000	528,000	490,353,000	462,404,770	0	11,160,000	0	16,788,230	2.67	
10 教 育 費	1,206,919,000	48,104,000	91,055,000	0	1,346,078,000	1,159,900,141	0	104,359,000	0	81,818,859	6.70	
12 公 債 費	1,700,481,000	207,748,000	0	0	1,908,229,000	1,901,699,753	0	0	0	6,529,247	10.98	
13 諸 支 出 金	44,731,000	279,145,000	0	0	323,876,000	313,838,071	0	0	0	10,037,929	1.81	
15 予 備 費	10,000,000	0	0	△ 888,000	9,112,000	0	0	0	0	9,112,000	0.00	
歳 出 合 計	16,152,000,000	2,288,000,000	1,013,036,000	0	19,453,036,000	17,320,886,482	0	602,897,000	51,918,000	1,477,334,518	100.00	

会計課

令和4年度の課題及び目標

- ・各課において作成する証憑枚数の削減や、伝送を利用した口座振込の推進等により、会計課及び各課の事務負担の軽減を図るとともに、時間外手当や書類作成に係る経費の削減を図る。
- ・収納業務や窓口業務の洗い出しを行い、DX化を視野に入れた業務改善については感染症対策や感染拡大防止に繋がるようなセルフフレジや非接触による決済方法の導入等、他市の状況なども見ながら今後の窓口業務のあり方や改善策を検討していく。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・証憑枚数の削減及び事務作業の効率化を図るため、支出負担行為兼支出命令書の運用を見直し、適用費目を拡大した。また、債権者を集約した証憑作成やデータ伝送による振込を推進したことにより各課及び会計課の事務の省力化を図った。
- ・市金庫撤退に伴う公金収納サービスの低下を防ぐため、非接触型及びキャッシュレス機能付きセミセルフフレジを導入し、令和5年4月からの運用に繋がった。

今後の課題

- ・公金の振込手数料負担の動向に注視しつつ、引き続き伝送を利用した口座振込を推進する。
- ・支出負担行為兼支出命令書の作成を推進し、証憑枚数及び会計事務にかかる業務時間を削減する。
- ・財務会計システムの更新に向け、DXの観点から財務会計システムの機能を検証する。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
総務費 総務管理費 会計管理費	3,850,290	1 一般事務費 3,850,290 ・ 財務会計法規集・地方財務実務提要他追録代 70,790 ・ 事務用品代 281,958 ・ 書籍代 20,434 ・ 出納員領収書印刷代 49,280 ・ 備品シール印刷代 11,572 ・ 公共料金明細サービス手数料 326,471 ・ 伝送サービス接続手数料 6,600 ・ 金庫扉ダイヤル調整代 11,000 ・ 郵便振替取扱手数料 30 ・ 公金総合保険料 71,050 ・ コピー使用料 52,335 ・ 伝送サービス使用料 3,520 ・ パソコン購入費 172,700 ・ セミセルフレジ購入費 2,750,000 ・ ファックス購入費 22,550	□庁内で印刷できない印刷物を外部発注により調達した。 □伝送サービスのISDN回線が終了となることからインターネット回線への切替を行った。 □ゆうちょ銀行の公金収納口座を開設した。 □公金の輸送及び保管中の損害事故時に、保険金額の範囲内において損害額が補填される保険に加入し、万一の場合に備えた。 □金融機関へのデータ伝送及びセミセルフレジ窓口にパソコンを2台購入した。 □新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、公金収納のための非接触型・キャッシュレス機能付きセミセルフレジを購入した。 □入金確認用ファックスの故障によりファックスを購入した。
公債費 公債費 元金	1,853,689,739	1 長期債元金償還金 1,853,689,739 ・ 長期債償還元金	□公債台帳に基づき、計画的に長期債の償還事務を行った。
利子	48,010,014	1 長期債利子 45,959,154 ・ 長期債償還利子 2 一時借入金利子 2,050,860 ・ 一時借入金利子 (基金繰替運用利子)	□年間を通じて一時借入をすることなく、支払業務を行った。また、繰替運用をした各基金について、運用期間に応じた利子を支払い、各基金へ積み上げた。

監査委員事務局

令和4年度の課題及び目標

- ・ 地方自治法に基づく各種監査等を適切かつ計画的に実施し、結果を公表する。
- ・ 住民監査請求があったときは、法令に基づき適切に監査を実施し、結果を決定・公表する。
- ・ 令和4年度徳島県都市監査委員協議会開催担当都市として、県内各監査委員への研修派遣助成金の交付事務を適切に実施する。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・ 定期監査、決算審査、例月出納検査等について、監査基準に定める各種監査等の目的を念頭に、十分かつ適切な監査資料を調製し、監査委員の監査等に付した。
- ・ 対象部局の業務スケジュールに配慮して計画的・効率的に監査等を実施し、結果を通知・公表した。
- ・ 令和3年度末に受理した住民監査請求について、引き続き、関係法令に基づき監査を実施し、結果を決定・公表した。令和4年度中の住民監査請求の提出はなかった。
- ・ 令和4年度徳島県都市監査委員協議会開催担当都市として、研修派遣助成金の交付ほか同協議会の会計事務を適切に処理した。

今後の課題

- ・ 引き続き、定期監査等を適切かつ計画的に実施するとともに、各部局の体制、過去の監査結果等を踏まえて適切なテーマを設定し行政監査を実施する。
- ・ 各種監査等を法令等に基づき適切に実施しつつ、受検にかかる各部局の負担軽減を図るため、監査委員の指揮の下、監査資料等の効率化を図る。

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
総務費 監査委員費 監査委員費	11,366,294	1 職員給与費等 9,571,434 ・ 給料 4,811,400 ・ 職員手当等 3,119,946 ・ 共済費 1,640,088 2 監査委員報酬 1,734,000 ・ 非常勤委員 2 人 3 一般事務費 60,860 ・ 書籍追録代及び事務用品 37,340 ・ 全国都市監査委員会会費 18,000 ・ 徳島県都市監査委員協議会会費 1,000 ・ 西日本都市監査事務研修会負担金等 4,520	<input type="checkbox"/> 定期監査(地方自治法第199条第1項及び第4項) 予算の執行、収入、支出、契約、現金及び有価証券の出納保管、財産管理等の事務が適正かつ効率的に実施されているかについて監査を実施した。 <input type="checkbox"/> 決算審査(地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項) 一般・特別会計、公営企業会計の決算書その他関係諸表の計数の正確性を確認するとともに、予算の執行が適正かつ経済的・効率的になされているか審査を実施した。 <input type="checkbox"/> 例月出納検査(地方自治法第235条の2第1項) 一般・特別会計、公営企業会計の出納関係諸帳簿の毎月の計数を確認し、現金出納事務が適正に行われているか検査した。 <input type="checkbox"/> 基金運用状況審査(地方自治法第241条第5項) 決算書、その他関係諸表の計数を確認し、基金の運用がその設置目的に沿って、適正かつ効率的に行われているかを審査した。 <input type="checkbox"/> 健全化判断比率審査(地方公共団体財政健全化法第3条) 一般・特別会計の健全化判断比率とその算定基礎事項について、関係書類に基づき審査した。 <input type="checkbox"/> 資金不足比率審査(地方公共団体財政健全化法第22条) 公営企業会計の資金不足比率とその算定基礎事項について、関係書類に基づき審査した。 <input type="checkbox"/> 住民監査請求(地方自治法第242条) 令和3年度に受理した請求(1件)について監査を実施し、結果を決定した。

令和4年度の課題及び目標

- ・円滑な議会運営の実施を目指す。
- ・議会改革の経緯について整理したものをホームページに掲載し、市議会の活動を広く周知する。
- ・市民との情報共有や意見交換を行うためのタウンミーティング等を開催する。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・令和4年度中に常任委員会43回、議会運営委員会41回、特別委員会23回、合計107回の委員会を開催し、議案審査のほか、所管事務の調査研究等を実施した。
- ・ホームページに平成21年3月からの議会改革の経緯を「議会改革のあゆみについて」として掲載し、これまでの議会での取り組みについて整理したものを公表した。
- ・市民の意見を広く聴取するため、市内4つの中学校及び高等学校に参加学生を募集し、学生が議場で行政に対して質疑する学生議会を開催した。開催後のアンケートでは、学生議会の体験により市政や議会への関心が高まったとの意見があった。

今後の課題

- ・小松島市議会会議規則等を遵守し、円滑な議会運営を行うよう努める。
- ・新型コロナウイルス感染症の5類移行により、今後の議会運営について検討する。
- ・市議会議員の能力向上と意識改革のため、議員研修を実施する。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目 議会費 議会費 議会費	172,305,432	1 職員給与費等 36,440,880 ・ 給料 19,910,847 ・ 職員手当等 10,243,013 ・ 共済費 6,287,020 2 議員報酬及び期末手当等 125,822,764 ・ 報酬 76,663,484 ・ 議員期末手当 24,854,720 ・ 共済費 24,304,560 3 議会運営費 2,300,012 ・ 委員会研修講師謝礼 14,600 ・ 教育論文議長賞 7,000 ・ 議会コンサート出演記念品 1,040 ・ 諸会議等出席旅費 778,412 ・ 普通旅費 357,670 ・ 費用弁償 420,742 ・ 議長交際費 302,002 ・ 書籍代 1,000 ・ 議会運営用消耗品 54,043 ・ 各種会議来客用お茶等 74,319 ・ タブレット型端末通信料 213,562 ・ 切手代 1,404 ・ 各種新聞掲載広告料 16,500 ・ 公用車駐車料 5,550 ・ 高速道路使用料 27,180 ・ 施設借上料 400 ・ 諸会負担金 803,000 ・ 全国市議会議長会 367,000 ・ 全国市議会議員共済会事務負担金 221,000 ・ 全国市議会議長会基地協議会 14,000 ・ 四国市議会議長会 33,000 ・ 徳島県市議会議長会 60,000 ・ 全国競輪主催地議会議長会臨時総会 14,000	<input type="checkbox"/> 職員5名分 <input type="checkbox"/> 議員17名分 <input type="checkbox"/> 総務常任委員会研修講師謝礼 <input type="checkbox"/> 7,000円分図書カード <input type="checkbox"/> 1,000円分クオカード及び手数料40円 <input type="checkbox"/> 全国市議会議長会等諸会議出席旅費 <input type="checkbox"/> 随員分 <input type="checkbox"/> 議員分 <input type="checkbox"/> 記録誌 <input type="checkbox"/> 議員章代 <input type="checkbox"/> 各種会議や来客時の湯茶接待等 <input type="checkbox"/> 職員分(5台) <input type="checkbox"/> 議会モニター返信用 <input type="checkbox"/> 新聞広告掲載料1回分 <input type="checkbox"/> 令和4年度に限り減額(総会決議)

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
議会費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> ・全国市議会議長会基地協議会中四国部会定期総会 14,000 ・四国土砂防災ネットワーク議員連盟分担金 40,000 ・全国議事記録議事運営事務研究会負担金 10,000 ・会議録作成講座受講負担金 30,000 	
		4 会議録作成事業 2,657,967 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会議録用紙代 9,461 ・ 議事録作成及び議事録検索システム作成委託料 2,648,506 	<input type="checkbox"/> 会議録及び委員会記録の作成及び閲覧用Webサービスシステムの運用業務委託
		5 議会だより作成事業 2,352,644 <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書カード 20,000 ・ 議会だより折込手数料 143,308 ・ 議会だより作成委託料 2,189,336 	<input type="checkbox"/> 議会だよりクイズの正解回答者 (@1,000円×5名×4回) <input type="checkbox"/> @2円×16,285部×4回+消費税 <input type="checkbox"/> 議会だより「Seventeen」の編集・印刷(各定例会議の翌々月に、16,400部発行)
		6 議会図書室運営事業 429,672 <ul style="list-style-type: none"> ・ 書籍代購入費等 	<input type="checkbox"/> 各種新聞購読料218,274円、追録代160,726円 書籍代37,072円、議員手帳代13,600円
		7 政務活動費 983,883 <ul style="list-style-type: none"> ・ 政務活動費補助金 	<input type="checkbox"/> 議員17名分 <input type="checkbox"/> 議員の調査研究その他の活動に資するため、市議会各会派に対して政務活動費を交付
		8 一般事務費 1,317,610 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 161,645 ・ 議会公用車燃料代 36,534 ・ 議会公用車車検代 180,208 ・ 通信運搬費 47,520 ・ 自動車損害共済分担金 17,750 ・ 自動車損害保険料 20,010 ・ コピー使用料 87,595 ・ ケーブルテレビ利用料 23,760 ・ 庁用器具購入費 709,788 ・ 自動車重量税 32,800 	<input type="checkbox"/> コピー用紙、消耗品、新型コロナウイルス感染症対策消耗品等 <input type="checkbox"/> 公用車ガソリン代 <input type="checkbox"/> 公用車車検代、タイヤ交換、バッテリー交換等 <input type="checkbox"/> インターネット利用料(ピカラ) <input type="checkbox"/> @1,980円×12か月 <input type="checkbox"/> マイクセット、議場投影設備、FAX、ハードディスク

令和4年度の課題及び目標

- ・地元ケーブルテレビに本市の情報発信番組を開設し、各種施策事業について正確かつ効果的に広報する。
- ・スマホアプリの活用など、新たな広報媒体を導入することで、市民への情報提供機会を拡充する。
- ・「広報こまつしま」に掲載する記事の内容やデザイン、構成等を工夫し、市政に関する情報をより多くの市民に、より分かりやすく伝え、市政への関心や理解度の向上を図る。
- ・広聴事業に関し、市政モニター制度等の運用方法を見直し、幅広い世代が市政参加できる方法を検討する。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・行政情報を正確に分かりやすく伝える番組として地元ケーブルテレビに10分間の情報番組「ハロー小松島」を開設し、毎月、情報を更新して定期的に放送した。番組には市職員が出演して、イベントや各種施策事業について幅広く情報提供を行った。
- ・市の公式LINEアカウントを取得して令和5年3月から運用を開始し、主に、市政情報やイベント情報を定期的（月3回）に配信するとともに、災害時の緊急情報などの発信に活用した。
- ・「広報こまつしま」に毎月、「子育て世代応援プロジェクト」関連の特集ページを設け、市の重要施策の一つである子育て支援策を紹介する記事を掲載した。
- ・令和4年8月から2年間の任期で8名の市政モニターを委嘱し、市長との意見交換や市政に関するアンケート調査を実施した。市政モニター制度の見直しについては、現状を踏まえ、引き続き、新たな制度構築に向けて検討を行うこととした。
- ・官民協働事業として、市役所での各種手続きの方法や生活情報などを掲載した冊子「暮らしの便利帳」を編集し、民間事業者と共同発行した。

今後の課題

- ・「広報こまつしま」の誌面デザインや構成等を見直し、更に読みやすさ、分かりやすさを追求して充実した誌面づくりに取り組む。
- ・市公式LINEを活用して定期的に情報発信を行うとともに、市民の利便性向上と業務効率の向上を目的とした機能拡充を検討し、追加する機能を決定する。
- ・市民が積極的にまちづくりに参加できるよう「ふれあい行政出前講座」の運用方法を見直し、広く市民の声を聴く機会や意見交換の場を設ける。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果	
総務費 総務管理費 一般管理費	5,499,331	1 市制施行記念事業費 ・ 市制施行71周年記念式典 2 一般行政推進事業費 ・ 各種イベント等市長賞 ・ 諸会参加旅費等 ・ 市長交際費 ・ 公用車関連費(2台) ・ その他一般事務費等 3 諸会会費 ・ 全国市長会分担金 ・ 徳島県市長会分担金 ・ その他負担金等	118,328 3,692,403 26,000 1,357,327 540,178 722,855 1,046,043 1,688,600 266,000 1,056,000 366,600	□6月1日、市制施行71周年記念式典を執り行い、地方自治の進展や産業、教育、文化など各般にわたり市政振興に寄与した方や、市民の模範となる活動を行った方を表彰し、地方自治振興の促進を図った。 【功労表彰】 ・ 社会福祉功労 6名 ・ 消防功労 1名 ・ 保健衛生功労 1名 ・ 産業功労 4名、1団体 【善行表彰】 ・ 業務精励 2名、2団体 ・ ふるさと応援寄附 3名 □各種イベント等における優秀者に対して市長賞を授与し、教育・文化等の振興を図った。 □全国市長会ほか各種会議への出席及び各省庁への陳情等を通して、地方自治に関する情報収集と行政施策の推進に努めた。 □市長公用車等の整備を行い、走行時の安全確保を図った。 □各種協議会等に参加し、各自治体が抱える行政課題等の把握と情報共有を行い、共通課題に対する国等への要望活動を行うなど、市政の円滑な運営に寄与した。
企画広報費	16,404,720	1 広報広聴推進事業費 ・ 広報こまつしま発行費 ・ 新聞広報費 ・ ラジオ広報費 ・ ケーブルテレビ広報費 ・ その他一般事務費	16,404,720 13,539,540 1,874,400 708,400 217,800 64,580	□「広報こまつしま」を毎月5日に発行(16,605部/月)し、全戸配布したほか、新聞、ラジオ、ケーブルテレビ、SNS等を通して市政情報を幅広く提供、発信した。 □地元ケーブルテレビに新たに開設した情報番組を活用し、毎月、新しい情報を分かりやすく伝えるため、職員出演による情報発信を行った。
諸費	36,400	1 役所交際費	36,400 □地元特産品を贈り、北海道本別町ほか関係自治体との交流を促進した。	

令和4年度の課題及び目標

- ・質の高い市民サービスをめざして、小松島市行政改革プラン2022を推進する。
- ・令和5年度寄附額1億円を目標として、ふるさと納税の拡充に努める。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う学生への支援として、頑張る学生応援事業を実施する。

成果及び進捗状況（効果額）

・小松島市行政改革プラン2022の推進

「時代の変化に即応できる人材の育成及び組織構築」、「身近で利用しやすいサービスの推進」、「新たな財源の確保を含めた収入強化の推進」、「民間活力の活用」、「簡素で効率的な財政運営・公共施設の適正な管理」の5つの基本方針に基づき、行政改革の進捗状況を管理した。

・ふるさと納税の拡充

120品目の返礼品と5販売サイトの追加、また、販売サイトの商品の説明や画像をより分かりやすいものへと変更するとともに、ポータルサイト担当者との定期的なミーティング等を実施するなど、ふるさと納税の拡充に取り組んだ。

・頑張る学生応援事業の実施

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援として、小松島市出身で市外在住の学生に対して応援物資を送付した。

今後の課題

・企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの活用

企業版ふるさと納税やクラウドファンディングを実施し、財源確保に努める。

・移住・定住施策の推進

移住定住に関する相談について、ワンストップで対応できる体制を整え、移住定住の促進を図る。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目 総務費 総務管理費 まちづくり推進費	62,376,845	1 小松島市ふるさと応援寄附金事業 42,874,670 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特産品代 (送料込) 22,482,268 ・ ふるさと納税エリアサミット参加旅費 46,240 ・ 振込・クレジットカード収納等手数料 945,506 ・ ふるさと納税支援業務委託料 6,760,628 ・ ポータルサイト等利用料 12,558,552 ・ その他一般事務費 81,476 2 まち・ひと・しごと総合戦略事業 18,334,258 <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員報償 72,500 ・ テレワーク人材育成研修講師謝礼 100,000 ・ アレンジレシピキャンペーン賞品 11,516 ・ 先進地視察等旅費 148,880 ・ 消耗品費 118,878 ・ 印刷製本費 97,240 ・ 施設修繕料 14,300 ・ 役務費 141,431 ・ 移住定住ワンストップ窓口運營業務委託料 2,200,000 ・ 空き家バンク登録支援業務委託料 203,760 ・ 会議録作成業務委託料 38,176 ・ 頑張る学生応援産品等発送業務委託料 467,956 ・ 草刈・枝打業務委託料 55,037 ・ シティプロモーション用チラシ制作等業務委託料 355,960 	<p>□120品目の返礼品と5販売サイトの追加、また、販売サイトの商品の説明や画像をより分かりやすいものへと変更するとともに、ポータルサイト担当者との定期的なミーティング等の実施を行った。</p> <p>令和4年度実績4,822件、92,427,000円 令和3年度実績2,152件、37,985,000円</p> <p>□「まち・ひと・しごと創生有識者会議」を開催し、地方創生推進交付金に関する事業評価と地方創生の取組の進捗状況やKPIの検証を行った。</p> <p>□移住・定住の総合相談窓口を設置し、住まいや仕事、移住支援施策に関する相談を行った。</p> <p>□徳島県やふるさと回帰支援センター主催の「徳島移住フェア」やZoomを活用したオンラインでの移住相談会・フェアに参加した。</p> <p>□シティプロモーションを展開するため、チラシを作成した。</p> <p>□新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援として、小松島市出身で市外在住の学生に対して応援物資を送付した。</p> <p>実績：102件</p>

<table border="1"> <tr> <td colspan="2">科 目</td> </tr> <tr> <td>款 項 目</td> <td></td> </tr> </table>	科 目		款 項 目		支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
科 目							
款 項 目							
まちづくり推進費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業版ふるさと納税支援業務委託料 2,563,000 ・ “リスキリング×テレワーク”モデル事業業務委託料 880,000 ・ コピー使用料等 438,390 ・ 「とくしま」ふるさと回帰推進協議会負担金 90,000 ・ 徳島ヴォルティスホームタウン負担金 100,000 ・ 移住者交流会参加負担金 6,000 ・ 移住支援補助金 1,200,000 ・ 地方創生推進事業補助金 5,469,234 ・ 小松島市国際交流協会補助金 100,000 ・ 一般コミュニティ助成事業助成金 2,500,000 	<p> <input type="checkbox"/>企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）制度の積極的な活用を図るため、成果報酬型で業務委託した。 寄附実績：8件 1,165万円 </p> <p> <input type="checkbox"/>モデル事業として、DX人材として活躍するために必要なスキルや知識の習得を目的としたリスキリング事業を実施した。 </p> <p> <input type="checkbox"/>徳島県と連携し東京圏から小松島市への移住者に対して「小松島市わくわく移住支援金」を交付した。 実績：2名 </p> <p> <input type="checkbox"/>子育て世代への支援の一環として、子どもから大人まで幅広い世代が絵本等との出会いを通じて楽しさと豊かさを育てる機会の創出を目的に、絵本ワールドを開催した。また、地方創生の推進を図るため、地方創生に資する事業を行う団体等に対し、20万円を上限として補助金を交付した。 実績：3団体 </p> <p> <input type="checkbox"/>日本語を母国語としない家庭の小・中学生を対象に日本語指導、学校の宿題・試験勉強等の支援を行い、学校生活・学業の修得等健全な成長を促すことを目的とした事業を実施した。 </p> <p> <input type="checkbox"/>（一財）自治総合センターの「一般コミュニティ助成事業」を活用し、豊浦自治会が地域活動（秋祭りへの出店、地域清掃など）で使用するテント、草刈り機等の備品を新調した。これにより、地域コミュニティ活動の推進につなげることができた。 </p>				

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
まちづくり推進費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚定住奨励金 962,000 3 行政推進事業 1,167,917 <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政改革推進懇話会謝礼 24,500 ・ 消耗品 247,940 ・ 印刷製本作業代 859,650 ・ 折込手数料 35,827 	<p>□新婚生活をはじめられる方を応援するため、婚姻に伴う新生活に係る経費の一部について30万円を上限とし、助成した。</p> <p>実績：4件</p> <p>□令和4年2月に策定した小松島市行政改革プラン2022の進捗状況を管理するため、小松島市行政改革推進本部と小松島市行政改革推進懇話会を開催した。</p> <p>□令和4年3月に策定した小松島市第6次総合計画後期基本計画の本編及びダイジェスト版を作成するとともに、ダイジェスト版を広報こまつしまに折り込み市民等へ周知を図った。</p>

令和4年度の課題及び目標

- ・令和2年度から令和6年度までの5年間において計画的に適正な定員管理を行っているが、令和3年度に策定した「第6次総合計画（後期基本計画）」及び「行政改革プラン2022」また、令和5年度より実施される定年延長制度等により、定員適正化計画を見直す必要がある。
- ・複雑な社会ニーズに的確に対応できる人材を確保するため、受験環境を整え「人物重視」の採用試験を推進していく。
- ・関係課と連携しながらタスクフォース会議での議論（業務の課題等の洗い出しや、自動化ツール導入の検討など）を反映し、全課共通事務の見直しを図る。
- ・多様化する市民ニーズや行政課題の他、変化する社会情勢に適切に対応できる職員を育成するため「人材育成基本方針」に基づき、計画的に人を育てる仕組みの構築を目指す。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・新たな定員管理計画では、令和4年4月1日の職員数408人を基準として、令和5年度から令和8年度までの4年間の計画期間とし、計画の対象となる職員を、再任用職員、会計年度任用職員（週の勤務時間が20時間以上）を含めることとした。事業の選択と集中、業務の平準化、組織体制や事務事業の簡素化・効率化を図りつつ、限られた人的資源を有効に活用し、令和5年4月1日では399人の職員数となった。また、再任用職員は、15人を任用、配置した。女性職員の登用を積極的に進め、令和5年4月1日時点で女性管理職の割合は32.1%となった。
- ・職員採用試験については、従来の一次試験（教養・専門試験）に替わり、民間企業で広く採択されている適性検査の導入や、試験実施時期の変更（前期・後期の2期制）、3次試験制の導入など、受験環境を整備し人物重視の採用試験を実施した。
- ・全課共通の事務（事務決裁、契約事務、文書保存、財政事務、会計事務）について、運用や処理方法等の見直しを行い、業務の効率化を図った。
- ・派遣研修、徳島県自治研修センターでの階層別研修等に加え、自席等で受講が可能なオンライン研修を積極的に取り入れた。友好都市である北海道本別町との相互交流研修については、本市職員が本別町で行政事務研修を4日間実施した。

今後の課題

- ・会計年度任用職員制度については、勤務評定、人事評価、給与改定等、制度を適切に運用し、次年度に向けた募集、選考、任用までの手順を着実に実施する。
- ・BPR研修を実施、また、庶務管理システムを導入・運用することで仕事の生産性を高め、創出された余力を新たな施策や課題への対応やワークライフバランスの実現につなげる。
- ・働き方に対する職員の意識改革と組織風土の改革に取り組むことで、業務の効率化を進めるほか、職場内外における研修、自己啓発などを通して、職員個々の能力向上を目指し、更なる公務能率の向上を図る。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目 総務費 総務管理費 一般管理費	789,383,714	1 市長等特別職給与費 21,163,912 ・ 給料 12,028,800 ・ 職員手当等 5,572,610 ・ 共済費 3,562,502 2 職員給与費等 411,399,585 ・ 給料 218,374,094 ・ 職員手当等 118,592,382 ・ 共済費 74,433,109 3 退職手当 150,914,935 4 児童手当 21,680,000 5 会計年度任用職員給与費等 178,403,250 ・ 報酬 123,629,724 ・ 給料 1,938,000 ・ 職員手当等 26,659,150 ・ 共済費 22,723,876 ・ 通勤手当 3,452,500 6 公営企業会計繰出金 5,822,032	<input type="checkbox"/> 小松島市長及び副市長の給与条例に基づき、給与等を支給した。 <input type="checkbox"/> 小松島市職員の給与に関する条例等に基づき、給与及び諸手当等を支給した。 ・ 職員 53名分 ・ 再任用職員 9名分 <input type="checkbox"/> 小松島市職員の退職手当に関する条例等に基づき、退職手当等を支給した。 【退職者数(普通会計) 計19名】 ・ 副市長 1名 ・ 定年 4名 ・ 普通 8名 ・ 会計年度任用職員 6名 <input type="checkbox"/> 児童手当法に基づき、児童手当を支給した。 ・ 対象児童数 178名 ・ 保護者数 106名 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員に報酬等を支給した。 ・ 対象者数 80名 <input type="checkbox"/> 水道事業会計に対し、児童手当繰出金と退職手当繰出金を拠出した。 <input type="checkbox"/> 「風通しの良い職場づくり」を進めることを目的に5C(ファイブ・シー)をスタートし、中堅・若手職員別に5C研修を実施した。 ・ Challenge 新しいことに「挑戦」する ・ Change 意識・業務・組織風土を「変える」 ・ Choice 他市の好事例を「選択」する ・ Communication 皆で「相談」する ・ Cover 皆で「助け合う」 <input type="checkbox"/> 管理職を対象に、階層別オンラインセミナー研修を実施した。
人事管理費	14,970,919	1 職員研修事業 1,224,884 ・ 本別町交流研修旅費(1人) 87,720 ・ DX視察研修旅費(2人) 88,360 ・ 市町村吏員研修等(126人) 434,134 ・ 人権問題研修(34人) 45,000 ・ 市主催研修(616人) 515,670 ・ その他オンラインセミナー研修(1人) 24,000 ・ 自己啓発(助成制度利用1人) 20,000 ・ 論文審査料 10,000	<input type="checkbox"/> 「風通しの良い職場づくり」を進めることを目的に5C(ファイブ・シー)をスタートし、中堅・若手職員別に5C研修を実施した。 ・ Challenge 新しいことに「挑戦」する ・ Change 意識・業務・組織風土を「変える」 ・ Choice 他市の好事例を「選択」する ・ Communication 皆で「相談」する ・ Cover 皆で「助け合う」 <input type="checkbox"/> 管理職を対象に、階層別オンラインセミナー研修を実施した。

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
人事管理費 (続き)		<p>2 職員健康管理事業 8,270,952</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人間ドック(309人) 1,415,000 ・ 健康診断・がん検診(398人) 3,215,020 ・ メンタルヘルス事業委託料 308,000 ・ 産業医委託料 1,056,000 ・ 福利厚生関係補助金 1,760,416 ・ ストレスチェック委託料 516,516 <p>3 職員採用関係費 1,292,510</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前期試験(令和5年4月1日任用) <ul style="list-style-type: none"> 上級行政 受験者(99人) 採用者(2人) 土木技師 受験者(7人) 採用者(1人) 土木技師(有資格者) 受験者(1人) 採用者(0人) 上級消防 受験者(16人) 採用者(1人) ・ 後期試験(令和5年4月1日任用) <ul style="list-style-type: none"> 初級行政A 受験者(14人) 採用者(0人) 初級行政B 受験者(4人) 採用者(0人) (障がい者対象) 行政DX 受験者(0人) 土木技師 受験者(4人) 採用者(1人) ・ 追加募集試験(令和5年4月1日任用) <ul style="list-style-type: none"> 文化財専門員 受験者(2人) 採用者(1人) 行政DX 受験者(0人) 土木技師 受験者(0人) 建築技師 受験者(0人) <p>4 諸会費 31,500</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保険協会費 18,000 ・ 安全運転管理協会費・講習費 13,500 <p>5 団体補助金 700,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員共済会補助金 	<p>□2名の産業医(内科・メンタル)と連携し職員の健康管理に努め、メンタルヘルス対策強化のため、産業医(メンタル)による相談窓口を月1回開設し、職員の安全衛生活動の充実を図った。</p> <p>□人間ドック、定期健康診断、ストレスチェック、各種検診等を実施し、職員の健康維持増進に努めた。</p> <p>□インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行が懸念され、重症化防止のため、予防接種に要した費用のうち、1人あたり費用の3分の2を133名に助成した。</p> <p>□民間企業で広く採択されている受験方式「SPI3」を引き続き実施し、全国のテストセンターで受験できるよう試験会場を分散し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行った。</p> <p>□前期試験は、民間企業等に就職されている方がより柔軟に受験することができるよう、上級行政と土木技師採用試験で、入庁日の選択制(10月1日又は4月1日※新卒の方は4月1日)を導入した。</p> <p>□後期・追加募集試験の第1次試験については、ペーパーテスト、テストセンター方式を選択する試験方式で実施した。</p> <p>□事業所の安全運転管理者として、安全運転管理協会による講習等に参加し、職員の安全運転啓発に努めた。</p> <p>□職員共済会に補助金を交付し、職員の福利厚生事業に補助を行った。</p>

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
人事管理費 (続き) 【繰越明許費】 総務費 総務管理費 人事管理費	 1,287,000	6 一般事務費 3,362,358 ・ 追録他書籍代 141,918 ・ 消耗品費等 160,075 ・ 人事評価システム運用支援業務委託料 1,306,800 ・ 人事給与管理システム保守委託料 1,702,800 (会計年度任用職員分含む) ・ 公印代 50,765 7 労働安全衛生機器購入事業 88,715 ・ アルコール検知器 1 一般事務費 1,287,000 ・ 定年延長に伴う制度整備支援業務委託料	 <input type="checkbox"/> 人事評価システムのカスタマイズやデータ処理等の運用支援を受けた。 <input type="checkbox"/> 再任用職員・会計年度任用職員を含むすべての職員の人事・給与情報を一元的に管理運用した。 <input type="checkbox"/> 組織改編に伴い、新たな部署に必要な公印を作成した。 <input type="checkbox"/> 道路交通法施行規則の改正により、安全運転管理者事業所について「アルコール検知器を用いた確認と同検知器の常時有効保持」が義務付けられたことに伴い、公用車使用課等にアルコール検知器を配備した。 <input type="checkbox"/> 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴い、小松島市職員の定年等に関する条例をはじめ、関係例規の整備を行った。

令和4年度の課題及び目標

- ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、感染防止対策等の財政需要が継続する中で、財源として活用してきた臨時交付金の今後の取扱いや市税収入の回復が見通しにくい状況にあることから、国の予算編成や地方財政計画の動向等を注視し、効率的な財政運営に努める。
- ・投資的事業の財源である市債については、第6次総合計画後期基本計画に掲げる令和4年度からの5年間の発行総額65億円以内の達成に向けて、事業年度の見直しや「選択と集中」の徹底により、メリハリをつけた地方債の発行管理を行う。
- ・新小学校施設整備事業をはじめとする将来の財政負担に備え、中長期的な視点に立った予算編成に努めるとともに、予算の執行管理を行う中で、財政調整基金等について計画的な運用や積立に努める。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・一般会計を含む普通会計の令和4年度実質収支は、580,642千円の黒字となったが、令和3年度実質収支を差し引いた単年度収支は8,897千円の赤字となった。ただし、財政調整基金に305,416千円を積立て、地方債について20,000千円繰上償還を行ったことから実質単年度収支は316,519千円の黒字となった。
- ・令和4年度の一般会計における新規市債発行額は、普通建設事業の財源を検討するにあたり、普通交付税措置のない地方債の借入れの抑制に努めた結果、令和3年度発行額より299,764千円減の1,170,442千円となり、令和4年度末残高は15,773,916千円と前年度から567,248千円減少した。
- ・財政調整基金・減債基金については、305,854千円を積み立てる一方で、決算見込を勘案する中で取り崩しを行わなかったことから、両基金の令和4年度末残高は1,763,581千円となった。

今後の課題

- ・新型コロナウイルス感染症の位置づけが見直されることから、社会・経済活動の活性化に対する期待が高まる一方、感染対策に要する費用への財政措置縮小や、長期化する価格高騰の影響が懸念され、持続可能な財政運営に努める必要がある。
- ・新小学校施設整備や本港地区活性化事業などの大規模プロジェクトを着実に実施するため、サマーレビューの実施による早期の事業把握と「選択と集中」の徹底が求められている。
- ・事業の実施にあたり、国庫補助金等の積極的な財源確保に努めるとともに、交付税措置のある地方債の活用や、財政調整基金及び減債基金による財政負担の抑制と平準化に努める。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																																
款 項 目 総務費 総務管理費 財政管理費	4,213,006	1 予算管理事務 2,438,100 ・ 庁用消耗品 79,300 ・ 財務会計システム保守料 1,056,000 ・ 公会計システム運用支援業務委託料 1,064,800 ・ 起債管理システム使用料 198,000 ・ 地方財務協会負担金 40,000	<input type="checkbox"/> 一般会計の決算状況 単位：千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>歳入</th> <th>歳出</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>19,003,274</td> <td>18,104,883</td> <td>898,391</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>18,102,585</td> <td>17,320,886</td> <td>781,699</td> </tr> <tr> <td>対前年</td> <td>▲ 900,689</td> <td>▲ 783,997</td> <td>▲ 116,692</td> </tr> </tbody> </table> <p><input type="checkbox"/> 予算編成や分析、起債の管理にシステムを活用し、効率的な事務の実施に努めた。</p> <p><input type="checkbox"/> 市債残高の状況 単位：千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>借入額</th> <th>元金償還額</th> <th>残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>1,470,206</td> <td>1,744,240</td> <td>16,341,164</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>1,170,442</td> <td>1,737,690</td> <td>15,773,916</td> </tr> <tr> <td>対前年</td> <td>▲ 299,764</td> <td>▲ 6,550</td> <td>▲ 567,248</td> </tr> </tbody> </table> <p>※千円未満の端数処理の関係で表内の計算は一致しない。</p>		歳入	歳出	差引	R3	19,003,274	18,104,883	898,391	R4	18,102,585	17,320,886	781,699	対前年	▲ 900,689	▲ 783,997	▲ 116,692		借入額	元金償還額	残高	R3	1,470,206	1,744,240	16,341,164	R4	1,170,442	1,737,690	15,773,916	対前年	▲ 299,764	▲ 6,550	▲ 567,248
	歳入	歳出	差引																																
R3	19,003,274	18,104,883	898,391																																
R4	18,102,585	17,320,886	781,699																																
対前年	▲ 900,689	▲ 783,997	▲ 116,692																																
	借入額	元金償還額	残高																																
R3	1,470,206	1,744,240	16,341,164																																
R4	1,170,442	1,737,690	15,773,916																																
対前年	▲ 299,764	▲ 6,550	▲ 567,248																																
		2 法令に基づかない寄附金 1,774,906	<input type="checkbox"/> 本市が会員として加入している各種団体への負担金について、徳島県市町村寄附金等審議会による市町村の負担割合の調整を行い、適正な支出を行った。																																
諸支出金 基金費 財政調整基金費	305,415,613	1 基金積立費 305,415,613 ・ 財政調整基金積立金 305,000,000 ・ 基金利子 415,613	<input type="checkbox"/> 財政調整基金の状況 単位：千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>積立金</th> <th>取崩額</th> <th>残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>251,832</td> <td>0</td> <td>711,981</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>305,416</td> <td>0</td> <td>1,017,397</td> </tr> <tr> <td>対前年</td> <td>53,584</td> <td>0</td> <td>305,416</td> </tr> </tbody> </table>		積立金	取崩額	残高	R3	251,832	0	711,981	R4	305,416	0	1,017,397	対前年	53,584	0	305,416																
	積立金	取崩額	残高																																
R3	251,832	0	711,981																																
R4	305,416	0	1,017,397																																
対前年	53,584	0	305,416																																
減債基金費	437,841	1 基金積立費 437,841 ・ 基金利子	<input type="checkbox"/> 減債基金の状況 単位：千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>積立額</th> <th>取崩額</th> <th>残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>209,213</td> <td>0</td> <td>745,746</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>438</td> <td>0</td> <td>746,184</td> </tr> <tr> <td>対前年</td> <td>▲ 208,775</td> <td>0</td> <td>438</td> </tr> </tbody> </table>		積立額	取崩額	残高	R3	209,213	0	745,746	R4	438	0	746,184	対前年	▲ 208,775	0	438																
	積立額	取崩額	残高																																
R3	209,213	0	745,746																																
R4	438	0	746,184																																
対前年	▲ 208,775	0	438																																

総務課

令和4年度の課題及び目標

- ・築50年以上が経過している本庁舎及びその設備機器等について、適切な機能維持が図られるよう、効率的に維持管理を行う。
- ・売却による財源化が可能と思われる市有財産（土地）について、当面の用途や売却に向けた具体的課題等を整理しながら、できる限り早期の売却を目指す。
- ・令和5年4月の改正個人情報保護法施行に向け、市個人情報保護条例に基づく従前の制度からの後退とならないよう、十分な検討を行った上で条例整備等を行うとともに、新制度を適切に運用できるよう、職員説明会を実施する。
- ・例規の重要性についてあらためて各課の意識を喚起し、不備のある例規の是正に向け、全体統制を図る。
- ・人権推進課及び消費生活センターの本庁舎内への移転並びに住宅課資材置き場の南側車庫兼倉庫内への移転に向け、必要となる改修工事を適切に実施する。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・法定の点検・管理を適切に実施し、本庁舎の安全・衛生を維持するとともに、来庁者の利用や業務に支障を来さないよう必要な修繕等を行った。
- ・未利用等市有財産（土地）の効果的な利活用に向けた取組みとして、売却の可能性が比較的高いとみられる土地について、法的課題の整理や関係課との協議等を進めた。
- ・個人情報保護法改正への対応として、第三者機関の意見聴取やパブリックコメント手続を実施し、適切に条例整備を行うとともに、令和5年2月に職員説明会を実施し、安全管理措置をはじめとする適正な制度運用に関し各課の理解の醸成を図った。
- ・不備のある例規の是正に向け、庁内通知を発出するほか、各課からの個別の相談に対応する中で、令和4年以降で計74本の例規の改廃等を行った。
- ・人権推進課及び消費生活センターの移転先として、南棟1階倉庫を消防法等に適合する執務室として改修し、円滑な業務開始につなげた。また、南側車庫兼倉庫の一部を改修し、住宅課の資材置き場として活用することとした。

今後の課題

- ・未利用等市有財産（土地）（今後用途廃止となる見込みの行政財産を含む。）の財源化を図るため、未利用等市有財産利活用ガイドラインに沿って、優先順位を判断し、売却に向けた具体的事務を進めていく。
- ・公共施設等総合管理計画の推進と老朽化が進む公共施設の効率的な更新を図るため、それぞれの公共施設所管課等とも緊密に連携しながら、公共施設の集約・複合化の検討を進め、限られた財政事情の中においても推進可能な取組方針の具体化を図っていく。
- ・各課に共通する契約のうち、一括処理により業務の効率化等のメリットが見込まれるものを洗い出し、契約等の一本化に向けた検討を進める。
- ・自治体業務の拡大や積極的な施策推進の中で新たに生じている法的な課題等について、法令に基づき適切に処理できるよう、引き続き各課の法律相談に対応するなど、法的な支援を行っていく。
- ・引き続き例規の不断の点検を行い、総務課からは各課へ必要な支援等を行いながら、例規の適正な整備を継続していく。

科 目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果																
総務費 総務管理費 財産管理費	56,147,353	1 庁舎等管理業務 ・ 清掃用消耗品 366,893 ・ 施設管理用消耗品 208,589 ・ ガス代 62,775 ・ ガソリン代 75,894 ・ 光熱水費 16,095,623 ・ 公用車車検代等 183,289 ・ 本庁舎等施設修繕料 919,875 ・ 本庁舎南側車庫兼倉庫改修代 626,675 ・ 本庁舎1階市金庫壁撤去改修代 96,932 ・ 庁舎内電話代 5,244,422 ・ 浄化槽法定検査料 12,000 ・ クリーニング代 11,880 ・ 職員駐車場利用料給与控除事務手数料 78,425 ・ 浄化槽水質分析費 356,400 ・ 室外機フロン法定点検料 341,000 ・ 市有物件災害共済費等 3,221,042 ・ 市民総合賠償補償保険料 400,562 ・ 自賠償保険料 40,020 ・ エレベーター保守点検委託料 462,000 ・ 電気工作物保安業務委託料 2,015,178 ・ 浄化槽保守管理委託料 1,207,800 ・ 庁舎宿日直業務委託料 7,441,946 ・ 庁舎内外清掃委託料 1,705,176 ・ 草刈委託料 53,058 ・ デマンド監視業務委託料 48,906 ・ 消防用設備保守点検業務委託料 39,600 ・ 特定建築物衛生管理業務委託料 1,819,400 ・ 旧教育庁舎清掃業務委託料 170,940 ・ つき出し看板取付業務委託料 38,500 ・ NHK受信料 113,633 ・ 固定資産台帳システム利用料 924,000 ・ 庁舎トイレ設備器具賃借料 121,770 ・ 本庁舎南棟倉庫改修工事 10,546,800	56,103,353 366,893 208,589 62,775 75,894 16,095,623 183,289 919,875 626,675 96,932 5,244,422 12,000 11,880 78,425 356,400 341,000 3,221,042 400,562 40,020 462,000 2,015,178 1,207,800 7,441,946 1,705,176 53,058 48,906 39,600 1,819,400 170,940 38,500 113,633 924,000 121,770 10,546,800	□蛍光灯、トイレ用手洗い石鹼液、トイレトーパー等、必要な消耗品を購入した。 □令和4年度光熱水費実績（本庁舎分） <table border="1" data-bbox="1435 363 1977 539"> <thead> <tr> <th></th> <th>使用量</th> <th>支払額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気代</td> <td>598,343kwh</td> <td>14,746,311</td> </tr> <tr> <td>水道代</td> <td>6,269m³</td> <td>1,218,821</td> </tr> <tr> <td>ガス代</td> <td>63m³</td> <td>62,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>16,027,907</td> </tr> </tbody> </table> □住宅課の資材置き場として使用するため庁舎南側車庫兼倉庫の一部の改修を行った。 □指定金融機関の派出所業務廃止に伴い、壁の撤去等を行った。 □市有物件の共済加入手続を円滑に行うとともに、保険金請求等の事故対応を適切に行った。 □庁舎設備（エレベーター、電気工作物、浄化槽、消防用設備等）の法定点検等の業務を委託し、これらの機能を適切に維持した。 □宿日直業務及び庁舎内外清掃業務をシルバー人材センターに委託し、夜間及び休日の庁舎管理や庁舎内外の清掃を行った。 □市有地（普通財産2ヶ所）の草刈業務を委託し、土地の適切な維持管理に努めた。 □貯水槽の清掃、空気環境測定等、特定建築物としての衛生管理業務を委託し、法令に沿った適切な管理を行った。 □本庁舎内に移転した人権推進課と消費生活センターの案内板を取り付けた。 □固定資産台帳システム及びGISシステムをLG-WAN回線で提供することで、庁内でシステムを共有し、台帳の適正管理を実施した。 □南棟1階倉庫を人権推進課及び消費生活センターの執務室として活用するため、床や間仕切、空調、配線等の工事を行った。		使用量	支払額	電気代	598,343kwh	14,746,311	水道代	6,269m ³	1,218,821	ガス代	63m ³	62,775	合計		16,027,907
	使用量	支払額																	
電気代	598,343kwh	14,746,311																	
水道代	6,269m ³	1,218,821																	
ガス代	63m ³	62,775																	
合計		16,027,907																	

科目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果																								
款項目																											
財産管理費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> 本庁舎1階女子トイレ改修工事 537,900 電話交換機購入費 465,850 日本電信電話ユーザー協会会費 3,000 自動車重量税 45,600 	<p>□来庁者等の利便性向上のため、北棟1階女子トイレの和式便器1基を洋式便器に改修した。</p> <p>□本庁舎内に移転した人権推進課及び消費生活センターの内線電話回線を新設するため、構内交換機(PBX)を増設した。</p>																								
文書費	29,434,636	<p>2 普通財産等鑑定委託 44,000</p> <ul style="list-style-type: none"> 法定外公共物鑑定委託料 <p>1 情報公開・個人情報保護審査会 260,000</p> <ul style="list-style-type: none"> 委員報酬 <p>2 文書等発収業務 21,186,676</p> <ul style="list-style-type: none"> 郵便料 20,678,183 宅配料 216,633 レターパック代 291,860 <p>3 例規・法令等管理業務 6,701,607</p> <ul style="list-style-type: none"> 法令整備費等 2,771,527 例規集データベース更新委託料 3,146,000 例規集データベース使用料 660,000 判例検索オンラインサービス使用料 66,000 書籍オンラインサービス使用料 58,080 <p>4 一般事務費 1,286,353</p> <ul style="list-style-type: none"> 印刷用消耗品 449,515 事務用消耗品 47,890 コピー使用料 750,448 プリンタ購入費 38,500 	<p>□売却実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 法定外公共物 181,022円 <p>□情報開示に係る決定に対する審査請求事件及び保有個人情報の目的外利用に関して、審査会を計7回開催し、答申等を行った。</p> <p>□各課が発する文書等を総務課においてとりまとめ、一括発送することで、有利な割引制度を活用し、経費の削減を図った。</p> <p>□例規審査委員会を4回開催し、例規の制定・改廃にかかる審査を行った。</p> <p>・審査例規数 (公布、告示したもの)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>例規種類</th> <th>新規制定</th> <th>既存改廃</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>条例</td> <td>5</td> <td>44</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>規則</td> <td>15</td> <td>82</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>訓令</td> <td>2</td> <td>18</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22</td> <td>155</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table> <p>□各課が作成する部数の多い印刷物を印刷機による安価な方法で印刷し、経費の節減を図った。</p>	例規種類	新規制定	既存改廃	計	条例	5	44	49	規則	15	82	97	訓令	2	18	20	その他	0	11	11	計	22	155	177
例規種類	新規制定	既存改廃	計																								
条例	5	44	49																								
規則	15	82	97																								
訓令	2	18	20																								
その他	0	11	11																								
計	22	155	177																								
公平委員会費	22,900	<p>1 公平委員会運営事業 22,900</p> <ul style="list-style-type: none"> 委員長報酬 6,500 委員報酬 12,000 全国公平委員会連合会会費 4,400 	<p>□R4.5月に委員会を開催し、公務員制度の改正等にかかる委員への報告や意見交換等を行った。</p>																								

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
諸費	4, 113, 880	1 政策法務経費 3, 680, 000 ・ 法務監報酬 3, 480, 000 ・ 法律相談弁護士委託料 200, 000 2 公益通報制度に関する経費 191, 880 ・ 外部窓口通報用プロバイダ料 11, 880 ・ 外部窓口委託料 180, 000 3 法律相談事業 242, 000 ・ 法律相談業務委託料	<p>□法務監として弁護士1名を任用。各課の法律相談への対応70件、訴訟での指定代理人としての出席8件のほか、職員研修の講師等を行った。</p> <p>□職員等からの内部通報の受付・処理業務を法律事務所に委託し、制度の公正性・専門性を確保した。</p> <p>□徳島弁護士会に委託し、市民対象の無料法律相談を実施。44件の利用があった。</p>

選挙管理委員会事務局

令和4年度の課題及び目標

- ・令和4年度に予定されている参議院議員通常選挙を適切に執行する。また、令和5年度に予定されている統一地方選挙の円滑、適正な実施に向け、必要な準備を行う。
- ・若年層の政治や選挙に関する知見、主権者意識を高めていくことを目的として、市内小・中学校、高等学校への出前授業・講座等様々な方策を検討する。
- ・若年層の政治や選挙に対する関心を高めていただくとともに、選挙をより身近に感じていただくことができる環境づくりの一環として、18歳・19歳、20歳代の方を対象に、選挙の投票所で公正に投票が行われるよう立ち会っていただく「投票立会人」の募集を推進する。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・令和4年7月10日に執行された参議院議員通常選挙は、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底したうえで、各種事務を適切に実施することができた。
また、投票率は選挙区、比例代表ともに46.59%と、前回はそれぞれ9.76%、9.75%上回った。
- ・令和5年4月に執行される統一地方選挙の実施へ向けて、つつがなく準備を進めることができた。
- ・市内小学校2校の高学年（6年生）の児童を対象（98名参加）に、選挙への関心を深めていただくため、政策法務室法務監による「主権者教育」、並びに児童による「模擬投票」への取り組みなどの選挙出前講座を実施した。
- ・若年層を対象とした「投票立会人」については、5名の方の応募があり、参議院議員通常選挙の際には5名全員に投票所で立ち会っていただいた。

今後の課題

- ・令和5年4月に行われる、徳島県知事選挙・小松島市議会議員一般選挙を適切に執行する。また、令和6年度に予定されている小松島市長選挙の円滑、適正な実施に向け、必要な準備を行う。
- ・令和4年度から開始した、18歳・19歳、20歳代の若年層が対象の「投票立会人」の募集を引き続き推進する。

科目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果																																																																																																									
総務費 選挙費 選挙管理委員会費	15,542,773	1 職員給与費等 (2人) 14,097,655 ・ 給料 7,769,700 ・ 職員手当等 3,903,868 ・ 共済費 2,424,087 2 選挙管理委員会委員報酬 1,014,000 ・ 委員4人 3 一般事務費 386,518 ・ 消耗品費等 280,407 ・ 公用車燃料代 7,211 ・ 公用車車検代 64,820 ・ 自動車自賠責保険料等 29,080 ・ 自動車重量税 5,000 4 諸会費 44,600 ・ 全選連、全選連四国支部分担金	令和5年3月1日現在(3月1日登録)選挙人名簿登録者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>投票所名</th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>小松島小学校</td><td>639</td><td>722</td><td>1,361</td></tr> <tr><td>2</td><td>小松島市総合コミュニティセンター</td><td>244</td><td>264</td><td>508</td></tr> <tr><td>3</td><td>南小松島小学校</td><td>1,667</td><td>1,839</td><td>3,506</td></tr> <tr><td>4</td><td>千代小学校</td><td>1,591</td><td>1,738</td><td>3,329</td></tr> <tr><td>5</td><td>中郷児童館</td><td>319</td><td>376</td><td>695</td></tr> <tr><td>6</td><td>総合福祉センター</td><td>1,053</td><td>1,075</td><td>2,128</td></tr> <tr><td>7</td><td>芝田小学校</td><td>841</td><td>952</td><td>1,793</td></tr> <tr><td>8</td><td>児安小学校</td><td>1,164</td><td>1,243</td><td>2,407</td></tr> <tr><td>9</td><td>コミュニティ金蔵会館</td><td>1,108</td><td>1,104</td><td>2,212</td></tr> <tr><td>10</td><td>立江小学校</td><td>709</td><td>770</td><td>1,479</td></tr> <tr><td>11</td><td>櫛淵小学校</td><td>303</td><td>322</td><td>625</td></tr> <tr><td>12</td><td>坂野公民館</td><td>564</td><td>627</td><td>1,191</td></tr> <tr><td>13</td><td>目佐児童館</td><td>269</td><td>277</td><td>546</td></tr> <tr><td>14</td><td>和田島小学校</td><td>1,453</td><td>1,480</td><td>2,933</td></tr> <tr><td>15</td><td>コミュニティ交流センターみさき</td><td>534</td><td>466</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>16</td><td>新開小学校</td><td>650</td><td>713</td><td>1,363</td></tr> <tr><td>17</td><td>コミュニティセンター新開会館</td><td>691</td><td>772</td><td>1,463</td></tr> <tr><td>18</td><td>北小松島公民館</td><td>1,079</td><td>1,158</td><td>2,237</td></tr> <tr><td>19</td><td>小松島中学校</td><td>302</td><td>316</td><td>618</td></tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>15,180</td> <td>16,214</td> <td>31,394</td> </tr> </tbody> </table>		投票所名	男	女	計	1	小松島小学校	639	722	1,361	2	小松島市総合コミュニティセンター	244	264	508	3	南小松島小学校	1,667	1,839	3,506	4	千代小学校	1,591	1,738	3,329	5	中郷児童館	319	376	695	6	総合福祉センター	1,053	1,075	2,128	7	芝田小学校	841	952	1,793	8	児安小学校	1,164	1,243	2,407	9	コミュニティ金蔵会館	1,108	1,104	2,212	10	立江小学校	709	770	1,479	11	櫛淵小学校	303	322	625	12	坂野公民館	564	627	1,191	13	目佐児童館	269	277	546	14	和田島小学校	1,453	1,480	2,933	15	コミュニティ交流センターみさき	534	466	1,000	16	新開小学校	650	713	1,363	17	コミュニティセンター新開会館	691	772	1,463	18	北小松島公民館	1,079	1,158	2,237	19	小松島中学校	302	316	618		合計	15,180	16,214	31,394
	投票所名	男	女	計																																																																																																								
1	小松島小学校	639	722	1,361																																																																																																								
2	小松島市総合コミュニティセンター	244	264	508																																																																																																								
3	南小松島小学校	1,667	1,839	3,506																																																																																																								
4	千代小学校	1,591	1,738	3,329																																																																																																								
5	中郷児童館	319	376	695																																																																																																								
6	総合福祉センター	1,053	1,075	2,128																																																																																																								
7	芝田小学校	841	952	1,793																																																																																																								
8	児安小学校	1,164	1,243	2,407																																																																																																								
9	コミュニティ金蔵会館	1,108	1,104	2,212																																																																																																								
10	立江小学校	709	770	1,479																																																																																																								
11	櫛淵小学校	303	322	625																																																																																																								
12	坂野公民館	564	627	1,191																																																																																																								
13	目佐児童館	269	277	546																																																																																																								
14	和田島小学校	1,453	1,480	2,933																																																																																																								
15	コミュニティ交流センターみさき	534	466	1,000																																																																																																								
16	新開小学校	650	713	1,363																																																																																																								
17	コミュニティセンター新開会館	691	772	1,463																																																																																																								
18	北小松島公民館	1,079	1,158	2,237																																																																																																								
19	小松島中学校	302	316	618																																																																																																								
	合計	15,180	16,214	31,394																																																																																																								
選挙啓発費	11,922	1 選挙啓発費 11,922 ・ 明るい選挙啓発ポスター審査員謝礼等	3分の1の数 10,465人、50分の1の数 628人																																																																																																									

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																																																					
款 項 目																																																								
参議院議員通常選挙費	15,296,005	1 参議院議員通常選挙費 15,296,005 <ul style="list-style-type: none"> ・ 投開票管理者、立会人等報酬 3,071,682 ・ 事務従事者等手当 5,618,944 ・ ポスター掲示場設置等謝礼 253,400 ・ 会計年度任用職通勤分 14,070 ・ 消耗品費等 724,081 ・ 投票所弁当代等 207,348 ・ 入場券等印刷製本費 237,232 ・ 入場券郵送料、啓発看板設営等 1,404,772 ・ ポスター掲示板設営、選挙公報配布等委託料等 3,025,660 ・ 投票所借上料等 358,216 ・ 開票所非常照明工事 39,600 ・ 備品購入費 341,000 	参議院議員通常選挙 公示日 令和4年6月22日 投・開票日 令和4年7月10日 1 徳島県及び高知県選挙区選出議員選挙 定数1・候補者6 (1)投票結果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当日有権者数</td> <td>15,243</td> <td>16,342</td> <td>31,585</td> </tr> <tr> <td>投票者数</td> <td>7,146</td> <td>7,570</td> <td>14,716</td> </tr> <tr> <td>投票率 (%)</td> <td>46.88</td> <td>46.32</td> <td>46.59</td> </tr> </tbody> </table> (2)開票結果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>候補者の氏名</th> <th>所属党派</th> <th>得票数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中島やすはる</td> <td>NHK党</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>前田 強</td> <td>国民民主党</td> <td>973</td> </tr> <tr> <td>藤本けんいち</td> <td>日本維新の会</td> <td>2,154</td> </tr> <tr> <td>中西祐介</td> <td>自由民主党</td> <td>8,236</td> </tr> <tr> <td>松本けんじ</td> <td>日本共産党</td> <td>1,673</td> </tr> <tr> <td>荒牧くにはる</td> <td>参政党</td> <td>775</td> </tr> </tbody> </table> 2 比例代表選出議員選挙 (1)投票結果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>男</th> <th>女</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当日有権者数</td> <td>15,243</td> <td>16,342</td> <td>31,585</td> </tr> <tr> <td>投票者数</td> <td>7,147</td> <td>7,570</td> <td>14,717</td> </tr> <tr> <td>投票率 (%)</td> <td>46.89</td> <td>46.32</td> <td>46.59</td> </tr> </tbody> </table>		男	女	計	当日有権者数	15,243	16,342	31,585	投票者数	7,146	7,570	14,716	投票率 (%)	46.88	46.32	46.59	候補者の氏名	所属党派	得票数	中島やすはる	NHK党	378	前田 強	国民民主党	973	藤本けんいち	日本維新の会	2,154	中西祐介	自由民主党	8,236	松本けんじ	日本共産党	1,673	荒牧くにはる	参政党	775		男	女	計	当日有権者数	15,243	16,342	31,585	投票者数	7,147	7,570	14,717	投票率 (%)	46.89	46.32	46.59
	男	女	計																																																					
当日有権者数	15,243	16,342	31,585																																																					
投票者数	7,146	7,570	14,716																																																					
投票率 (%)	46.88	46.32	46.59																																																					
候補者の氏名	所属党派	得票数																																																						
中島やすはる	NHK党	378																																																						
前田 強	国民民主党	973																																																						
藤本けんいち	日本維新の会	2,154																																																						
中西祐介	自由民主党	8,236																																																						
松本けんじ	日本共産党	1,673																																																						
荒牧くにはる	参政党	775																																																						
	男	女	計																																																					
当日有権者数	15,243	16,342	31,585																																																					
投票者数	7,147	7,570	14,717																																																					
投票率 (%)	46.89	46.32	46.59																																																					

<table border="1"> <tr> <td>科</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>項</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td></td> </tr> </table>	科	目	款	項	目		支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果																										
科	目																																		
款	項																																		
目																																			
参議院議員通常選挙費 (続き)			参議院議員通常選挙 2 比例代表選出議員選挙 (2) 開票結果 <table border="1" data-bbox="1422 336 2112 971"> <thead> <tr> <th>政党等の名称</th> <th>得票総数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>幸福実現党</td><td>94.000</td></tr> <tr><td>日本維新の会</td><td>2,538.060</td></tr> <tr><td>れいわ新選組</td><td>489.113</td></tr> <tr><td>公明党</td><td>2,162.000</td></tr> <tr><td>ごぼうの党</td><td>51.000</td></tr> <tr><td>立憲民主党</td><td>937.692</td></tr> <tr><td>国民民主党</td><td>640.307</td></tr> <tr><td>参政党</td><td>655.415</td></tr> <tr><td>日本第一党</td><td>26.000</td></tr> <tr><td>日本共産党</td><td>985.000</td></tr> <tr><td>新党くにもり</td><td>19.000</td></tr> <tr><td>自由民主党</td><td>5,035.407</td></tr> <tr><td>社会民主党</td><td>234.000</td></tr> <tr><td>NHK党</td><td>356.000</td></tr> <tr><td>維新政党・新風</td><td>17.000</td></tr> </tbody> </table>	政党等の名称	得票総数	幸福実現党	94.000	日本維新の会	2,538.060	れいわ新選組	489.113	公明党	2,162.000	ごぼうの党	51.000	立憲民主党	937.692	国民民主党	640.307	参政党	655.415	日本第一党	26.000	日本共産党	985.000	新党くにもり	19.000	自由民主党	5,035.407	社会民主党	234.000	NHK党	356.000	維新政党・新風	17.000
政党等の名称	得票総数																																		
幸福実現党	94.000																																		
日本維新の会	2,538.060																																		
れいわ新選組	489.113																																		
公明党	2,162.000																																		
ごぼうの党	51.000																																		
立憲民主党	937.692																																		
国民民主党	640.307																																		
参政党	655.415																																		
日本第一党	26.000																																		
日本共産党	985.000																																		
新党くにもり	19.000																																		
自由民主党	5,035.407																																		
社会民主党	234.000																																		
NHK党	356.000																																		
維新政党・新風	17.000																																		

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
徳島県知事・県議会議員一般選挙費	7,552,211	<p>1 徳島県知事・県議会議員一般選挙</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 投開票管理者、立会人等報酬 936,827 ・ 事務従事者等手当 774,333 ・ ポスター掲示場設置等謝礼 115,070 ・ 会計年度任用職通勤分 14,200 ・ 消耗品費等 306,319 ・ 入場券等印刷製本費 247,656 ・ 入場券郵送料、啓発看板設営等 1,174,326 ・ ポスター掲示板設営、選挙公報配布等委託料等 3,897,276 ・ コピー使用料 86,204 	<p>1 徳島県知事選挙</p> <p>告示日 令和5年3月23日 投・開票日 令和5年4月9日 立候補者 4人</p> <p>2 徳島県議会議員一般選挙（小松島・勝浦選挙区）</p> <p>告示日 令和5年3月31日 投・開票日 令和5年4月9日 定数 3人 立候補者 3人 無投票</p> <p>3 令和5年4月9日執行の徳島県知事選挙・県議会議員一般選挙に係るポスター掲示場設営等必要な準備を行った。</p> <p>4 令和5年3月24日より徳島県知事選挙に係る期日前投票所を開設した。</p>

D X 推進課

令和4年度の課題及び目標

- ・総務省より提示された自治体D X全体手順書に沿い、本市のD Xの取組を推進していくため、全体方針の決定や推進体制の整備を行うとともに、引き続き職員のD Xの認識の共有・機運醸成に努める。
- ・システム標準化を踏まえ、次期更改に向けてR F I（情報提供依頼）を実施するなど、基幹系システムの更改について、引き続き検討していく。
- ・就業構造基本調査について、指導員・調査員向け説明会を実施し、正確かつ効率的な調査に努める。また、令和5年度に実施する住宅・土地統計調査に先立ち、単位区の設定を行う。
- ・マイナポイント事業の広報活動や予約・申込支援を行い、適切な事業実施に努める。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・小松島市D X推進計画の策定、各課におけるD X推進員の配置やD X推進本部の設置を行うとともに、ヒアリングや職員向けD X研修を実施した。
- ・システム標準化を踏まえた基幹系システムの更改についてR F Iを実施し、基幹系サーバ保守期限までに標準化に対応できるベンダーがいなかったため、方針及びスケジュールを変更した。
- ・就業構造基本調査を実施し、指導員・調査員を適切に確保しつつ、精度の高い結果となるよう正確な調査に努めた。また、令和5年度に実施される住宅・土地統計調査の本調査に向けて単位区設定を行った。
- ・マイナポイント事業について、支援窓口において予約・申込支援を実施（利用者：7,956名）（令和5年9月末まで延長）。

今後の課題

- ・各課へのD Xに関する先進地事例の紹介等による情報共有を行い、計画に掲げていない新たな個別施策についても調査研究を行うとともに、D Xの動向や意義等の職員向けの研修を実施し、職員の意識醸成に向けた取組も引き続き実施していく。
- ・システム標準化を踏まえ、現行システムの概要調査や標準仕様との比較分析を行い移行計画を作成し、R F I及びプロポーザルを実施し、標準化対応を進める。
- ・令和5年度は住宅・土地統計調査及び漁業センサス実施年度であり、調査に向け指導員・調査員を確保し説明会を実施する。また、令和6年度実施予定の農林業センサスに向けて、調査区の設定を行う。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目 総務費 総務管理費 まちづくり推進費	10,104,419	1 マイナポイント事業 ・ 職員手当等 199,758 ・ 消耗品費等 83,875 ・ 電話代 2,825 ・ 人材派遣委託料 9,552,521 ・ 備品借上料等 265,440	10,104,419 □マイナンバーカードの普及促進、キャッシュレス決済基盤の構築を目的とする事業であり、マイナンバーカードの新規取得等で5,000円分、健康保険証としての利用申込みで7,500円、公金受取口座の登録で7,500円分のマイナポイントが付与される。市においては、広報誌、HP、ポスター・リーフレット等で周知を図るとともに、マイナポイントの予約・申請に対する支援や問い合わせ等に対応することを目的にマイナポイント支援窓口を設置した。 【事業実績】 マイナポイント予約・申込支援件数：7,956件
情報管理費	71,521,575	1 電算システム管理運営事業 ・ 消耗品 560,132 ・ 施設修繕料 112,398 ・ ネットワーク通信費 1,473,794 ・ 全国町字ファイル更新委託料 143,000 ・ 製本機保守委託料 678,150 ・ 基幹業務ハードウェア保守委託料 3,278,880 ・ 基幹業務ソフトウェア保守委託料 4,811,400 ・ 基幹業務維持管理保守委託料 4,752,000 ・ 住基ネットワーク保守委託料 3,234,000 ・ 番号制度関連委託料 5,086,400 ・ 基幹系セキュリティ強化システム保守委託料 730,620 ・ 情報系セキュリティ強化システム保守委託料 1,643,400 ・ 情報記録物遠隔地保管業務委託料 587,400 ・ ホームページ調整業務委託料 154,000 ・ システム標準化対応業務委託料 3,135,000 ・ オンライン手続推進対応業務委託料 1,430,000 ・ 基幹業務システムOCR装置更改業務委託料 1,815,000 ・ 基幹業務システム無停電電源装置バッテリー交換業務委託料 1,056,000 ・ DX推進事業委託料 3,289,000 ・ 無線LAN環境整備業務委託料 7,682,400	71,521,575 □住民サービス向上のため、国が提供するぴったりサービスと連携する申請管理システムを構築し、転入・転出などのオンライン申請を基幹系システムで確認・処理できる環境を整えた。 □庁内無線LAN環境を出先機関へも拡大し、今後の自治体DXを推進していく上での庁内ネットワークインフラを強化した。 □文字同定対応業務を行い、システム標準化対応を進めた。 □CIO補佐官よりDXに関する助言・支援をいただくとともに、職員向け研修も実施した。

科 目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果																																																						
統計調査費 統計調査総務費	5,316,525	<ul style="list-style-type: none"> ホームページASPサービス使用料 368,500 セキュリティ向上プラットフォーム利用料 150,000 ライセンス使用料 3,871,296 公衆無線LANサービス・SSIDサービス利用料 105,600 議事録自動作成サービス使用料 117,964 パソコン購入費 6,568,925 サーバ機器購入費 1,125,850 プリンター購入費 18,920 議事録自動作成用レコーダー購入費 98,340 無線LAN環境整備に伴うネットワーク機器購入費 2,817,100 Web会議用機器購入費 419,870 机等購入費 48,400 徳島県電子自治体共同システム負担金 6,993,836 番号制度中間サーバ負担金 3,101,000 地方公共団体情報システム機構会費 63,000 	<input type="checkbox"/> ホームページアクセス件数（接続回数） <table border="1"> <thead> <tr> <th>年間件数</th> <th>年間件数</th> <th>月間件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R04年度</td> <td>591,631 件</td> <td>令和4年度</td> </tr> <tr> <td>R03年度</td> <td>737,302 件</td> <td>4月</td> <td>41,732</td> </tr> <tr> <td>R02年度</td> <td>565,730 件</td> <td>5月</td> <td>43,567</td> </tr> <tr> <td>R01年度</td> <td>354,109 件</td> <td>6月</td> <td>53,936</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7月</td> <td>67,025</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>8月</td> <td>59,358</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>9月</td> <td>48,542</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>10月</td> <td>44,289</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>11月</td> <td>61,889</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>12月</td> <td>45,170</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1月</td> <td>43,160</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2月</td> <td>39,529</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3月</td> <td>43,434</td> </tr> </tbody> </table>	年間件数	年間件数	月間件数	R04年度	591,631 件	令和4年度	R03年度	737,302 件	4月	41,732	R02年度	565,730 件	5月	43,567	R01年度	354,109 件	6月	53,936			7月	67,025			8月	59,358			9月	48,542			10月	44,289			11月	61,889			12月	45,170			1月	43,160			2月	39,529			3月	43,434
年間件数	年間件数	月間件数																																																							
R04年度	591,631 件	令和4年度																																																							
R03年度	737,302 件	4月	41,732																																																						
R02年度	565,730 件	5月	43,567																																																						
R01年度	354,109 件	6月	53,936																																																						
		7月	67,025																																																						
		8月	59,358																																																						
		9月	48,542																																																						
		10月	44,289																																																						
		11月	61,889																																																						
		12月	45,170																																																						
		1月	43,160																																																						
		2月	39,529																																																						
		3月	43,434																																																						
指定統計調査費	2,119,350	<p>1 職員給与費等 5,316,525</p> <ul style="list-style-type: none"> 給料 3,193,200 職員手当等 1,230,555 共済費 892,770 <p>1 人口移動調査事業 5,000</p> <p>2 学校基本調査事業 14,000</p> <p>3 経済センサス調査区管理事業 6,000</p> <p>4 住宅・土地統計調査事業 312,000</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導員報酬等 285,372 職員手当・賃金等 17,244 消耗品等 6,958 コピー使用料 2,426 <p>5 就業構造基本調査事業 1,782,350</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導員・調査員報酬等 1,345,810 職員手当・賃金等 253,086 消耗品等 59,481 郵便料・電話代等 90,965 コピー使用料等 33,008 	<input type="checkbox"/> 1名 <input type="checkbox"/> 毎月の人口移動調査をはじめ国の各省庁所管及び県の指定統計調査を実施した(全額県委託金)。 <input type="checkbox"/> 指導員（9名）の確保に努め、2月1日を基準日として単位区設定を行い、令和5年度に実施される住宅・土地統計調査の本調査に向けて調査準備事務を行った。 <input type="checkbox"/> 調査員（30名）、指導員（3名）の確保に努め、10月1日を基準日とし、市内無作為に抽出された32調査区を対象に調査を実施した。調査の実施にあたり、精度の高い結果となるよう適正な事務に努めた。 また、調査員にマスクや消毒液を配布し、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した。																																																						

令和4年度の課題及び目標

- ・ 令和5年1月稼働の軽自動車税関係手続きの電子化、令和5年度開始予定の軽自動車税種別割と固定資産税の2税目についての地方税共通納税システムの対象税目拡大など、税務手続きの電子化が更に推進されているなかで、納税環境を整備し、事務の効率化や納税者の利便性の向上につなげるため、課税業務と収納業務で連携を図るとともに、ホームページや広報誌を活用し、納税者への周知を行い、住民サービスの向上に努める。
- ・ 固定資産税については、市内の土地価格の変動に注視するとともに、実地調査による資産の異動状況を把握し、適切な課税業務に取り組む。
- ・ 収納事務については、地域経済の影響等に左右される税収を安定的に確保するため、納税者の実態把握に基づいた納税相談の実施や早期段階における納付勧奨等により新規滞納の発生抑制を図り、厳正かつ公平な滞納処分等の実施に努める。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・ 軽自動車税及び固定資産税については、令和5年度に稼働を予定している、地方税共通納税システムの対象税目拡大のためのシステム改修を行い、スムーズに導入できるよう、準備を行った。また、軽自動車税について、関係手続きの電子化を導入したことで、継続検査時に納付証明が原則不要になる等、利便性が向上した。
- ・ 固定資産税については、鑑定評価結果に基づき標準宅地61地点の時点修正を行うとともに、航空写真や実地調査による現況把握に努め、適正な評価額を決定した。また、令和6年度の評価替えに備え、市内203地点の標準宅地の不動産鑑定評価を行った。
- ・ 収納事務については、納税相談や早期段階における納付勧奨等により、新たな滞納発生の抑制に努めるとともに、厳正かつ公平な滞納処分や執行停止処分などを実施した結果、市税の徴収率は97.28%（前年度97.20%）と0.08ポイント上昇した。また、預貯金照会業務のデジタル化を進め、業務の効率化を図った。

今後の課題

- ・ 個人市民税（普通徴収）と国民健康保険税についても地方税共通納税システムの対象税目に拡大することで、更なる事務の効率化や、納税者の利便性の向上につなげる。また、令和7年度までに移行実施予定の税システム標準化など、税務手続きの電子化にあわせ、コンビニ納付等、納税環境の拡大整備を検討する。
- ・ 税証明手数料のキャッシュレス払いや税証明書のコンビニ交付等、利用者のニーズに合わせたDX化の推進を検討する。
- ・ 固定資産税については、引き続き土地価格の変動に注意しつつ、次の基準年度である令和6年度の課税業務においては、納税義務者への改定内容の丁寧な説明による住民サービスの向上に努める。
- ・ 収納事務については、コロナ禍後の不安定な経済情勢ではあるが、厳正公平な滞納処分等の実施や関係機関との連携等により、引き続き新たな滞納発生の抑制に努めるとともに、安定した税収の確保に努める。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果								
総務費 総務管理費 諸費	14,751,061	1 市税過誤納金還付事業 14,751,061 ・ 市税還付金 14,715,261 ・ 法人市民税 6,345,400 ・ 市県民税 4,529,300 ・ 固定資産税 156,700 ・ 配当・株式等譲渡所得割 3,638,761 ・ 軽自動車税 45,100 ・ 市税還付加算金 35,800	□過年度における収納済の市税について、還付事由の発生に伴い過誤納金の還付を行った。 ・ 法人市民税還付金 55 件 ・ 市県民税還付金 88 件 ・ 固定資産税還付金 11 件 ・ 配当・株式等譲渡所得割還付金 133 件 ・ 軽自動車税還付金 6 件 ・ 還付加算金 13 件								
徴税費 税務総務費	155,611,182	1 職員給与費等 155,611,182 ・ 給料 84,862,200 ・ 職員手当等 43,785,113 ・ 共済費 26,963,869	□職員26人分								
賦課徴税費	37,900,274	1 口座振替推進事業 418,800 ・ 新規加入者交付 (QUOカード) 398,560 ・ 口座振替新規加入促進手数料 (1件 110円) 20,240 2 一般事務費 23,988,241 ・ 「税の作文」入賞者賞品代等 45,887 ・ 庁用消耗品等 842,720 ・ 書籍・追録代 1,499,928 ・ 各種帳票類印刷代等 3,163,801 ・ 公用車(3台)関係費用 83,411 ・ 通信運搬費 31,460 ・ コピー機使用料 250,577 ・ 預貯金照会システムサービス利用料 190,190 ・ 庁用器具費 237,570 ・ 年末調整関係書類等発送事務費負担金等 51,146 ・ 環境性能割徴収取扱費負担金 260,540 給与支払報告書関係書類印刷事務負担金 18,755	□口座振替の推進を図るため、新規加入優待制度としてのQUOカード交付や、金融機関等へ新規加入取扱件数に応じた手数料の交付を継続して実施した。 新規加入件数(税) 813 件 加入促進取扱件数 184 件 〈口座振替加入率の推移〉 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入率</td> <td>27.13%</td> <td>27.95%</td> <td>28.80%</td> </tr> </tbody> </table> □税に関する理解や関心を深め、納税思想の高揚を図ることを目的に、市内中学生から税に関する作文を募集し、優秀作品を表彰した。 市長賞1名、審査員特別賞2名、入選5名		R2年度	R3年度	R4年度	加入率	27.13%	27.95%	28.80%
	R2年度	R3年度	R4年度								
加入率	27.13%	27.95%	28.80%								

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
賦課徴税費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 郵便振替取扱手数料 145,860 ・ 市税等取扱手数料 115,470 ・ 口座振替手数料 340,978 ・ 税務調査資料作成手数料 66,646 ・ 市税等口座振替総括業務委託料 264,000 ・ データ入力等確定申告補助者派遣委託料 1,550,794 ・ メールシーラー保守点検委託料 145,200 ・ 不動産鑑定評価業務委託料 14,203,200 ・ 軽自動車税申告書照合業務委託料等 480,108 	<ul style="list-style-type: none"> □各金融機関に対し、市税の収納に係る手数料を支出した。 □確定申告・住民税申告を円滑に実施するため、資料整理やデータ入力業務等を委託した。 □軽自動車税の適正課税のため、軽自動車協会のデータを活用した。 □令和6年度の評価替えに備え、基準日における土地の価格を取得するため、市内203地点の標準宅地の不動産鑑定評価を行った。
		<p>3 税務関係システム経費 7,238,880</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家屋評価システム保守委託料 264,000 ・ 固定資産システム保守委託料 770,000 ・ 滞納管理システム保守委託料 770,000 ・ 住民税システム改修業務委託料 165,000 ・ 地方税電子申告システム等改修業務委託料 880,000 ・ 基幹税務システム改修業務委託料 1,045,000 ・ 地方税電子申告支援サービス利用料 2,816,880 ・ 法人市民税システム使用料 528,000 	<ul style="list-style-type: none"> □固定資産税に係る各システムの活用により、課税業務を適正かつ効率的に実施した。 □令和5年度から軽自動車税と固定資産税について、地方税統一QRコードを活用した地方税の納付が開始されるのに伴い、必要なシステム改修を行った。 □電子申告サービスの活用により、正確かつ効率的な事務処理を行った。また、共通納税サービスの運用により納税者の利便性の向上に努めた。
		<p>4 諸会会費 1,435,353</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方税共同機構負担金 1,216,340 ・ 軽自動車検査情報提供サービス利用料 134,013 ・ 資産評価システム研究センター年会費 75,000 ・ 租税教育推進協議会負担金 10,000 	<ul style="list-style-type: none"> □全地方公共団体が共同で組織し、eLTAXの管理運営等を行っている地方税共同機構に対し、負担金を支出した。
		<p>5 滞納整理機構負担金 4,749,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村総合事務組合負担金 	<ul style="list-style-type: none"> □徳島滞納整理機構への移管引渡額（返還時本税）25,395,842円に対し、9,223,829円の徴収実績があった。
		<p>6 団体補助金 70,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ たばこ販売増収対策事業補助金 	<ul style="list-style-type: none"> □たばこ税の増収を図るため、たばこ販売増収対策に取り組む団体に補助金を交付した。

令和4年度の課題及び目標

- ・感染対策の普及啓発や地域の感染状況などについて引き続き、迅速かつ正確な情報発信を行い、感染拡大を防止する。
- ・長引くコロナ禍における社会経済情勢等の下で厳しい状況にある生活者の支援を図るため、地域商品券を給付する。
- ・コロナ禍における外出自粛等による運動不足やストレスから、心身に支障をきたす健康二次被害も懸念されているため、「お散歩アプリ」を開発し、市民の継続的な運動習慣の定着による健康の維持増進及び免疫力の向上に取り組む。
- ・市民への防災情報の迅速かつ確実な伝達手段を確保するため、防災行政無線をはじめとする情報伝達機器の適切な維持管理や修繕等を行うとともに、防災情報伝達手段の多重化・多様化を進める。
- ・徳島県が高潮浸水想定区域図を新規公表したことに伴い、本市における高潮ハザードマップを作成・配布し、市民へ周知する。
- ・災害が発生する前により早く安全に避難することができるよう、あらかじめ家族の防災行動を時系列で整理した避難計画である「ファミリータイムライン」の作成について、市民に普及啓発を行い、防災意識の向上を図る。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・国の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」において示されたマスクの着用の考え方などについて広報誌や市ホームページなどで啓発を行うとともに、市ホームページやツイッター、フェイスブックを活用し、地域の感染状況などについて迅速に情報発信を行い、感染拡大の防止を図った。
- ・全市民を対象に一人あたり3,000円分の地域商品券を令和4年6月から7月にかけて郵送し、生活者の支援を行った。
（商品券の給付対象者数36,214人のうち給付完了者数35,632人。給付完了の割合：約98.4%）
- ・市民の健康増進等を目的としたお散歩アプリ「こまポンウォーク」の開発を行い、令和5年3月31日にアプリをリリースした。
- ・緊急時の確実な情報伝達を確保するため、令和4年11月より毎月第3日曜日に防災行政無線のサイレン吹鳴を伴う定期訓練放送を実施した。また、令和5年3月1日より運用を開始した小松島市公式LINEについて、災害時の情報伝達手段としても活用するための体制を構築した。
- ・小松島市高潮ハザードマップのデータを新たに作成し、令和5年3月1日から小松島市防災ハザードマップWeb版で高潮ハザードマップの公開を行った。また、令和5年3月に市民や事業所等に配布するための高潮ハザードマップの印刷を行った。
（印刷部数：22,000部、市民等への配布については令和5年度へ繰越）
- ・家族の避難行動計画である「ファミリータイムライン」の作成を促進するため、市ホームページなどの広報媒体の活用や、自主防災連合会総会などで啓発を行い、防災意識の向上を図った。

今後の課題

- ・新型コロナウイルス感染症の5類感染症への位置づけ変更に伴う市内の感染対策の見直しについて、本市の新型コロナウイルス感染症対策本部会議で方針を決定するとともに、5類感染症への移行後も感染状況の推移や新たな変異株の出現、国や県の動向などに注視し、必要に応じて速やかな対策を講じられるよう取り組む。
- ・災害時に防災情報等を確実かつ迅速に市民等に伝達できるよう、防災行政無線やエリアメール、SNSなどの情報伝達手段を有効に活用しながら、更なる情報伝達手段の多重化・多様化を進めていく。
- ・お散歩アプリ「こまポンウォーク」の利用者を増やすため、様々な広報媒体やイベント等でPRを行う。

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
総務費 総務管理費 諸費	132,743,060	<p>1 新型コロナウイルス感染症対策事業 355,721</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品 105,505 ・ 公用車燃料代 19,041 ・ 公用車車検代 47,970 ・ 自動車損害共済分担金 79,652 ・ 自動車損害保険料 14,280 ・ コピー使用料 7,813 ・ 書庫購入費 76,460 ・ 自動車重量税 5,000 <p>2 地域商品券給付事業 116,496,487</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務用品 226,026 ・ 商品券発行送付業務委託料 12,752,646 ・ コピー使用料 27,315 ・ 商品券引換負担金 103,490,500 <p>3 新型コロナウイルス感染症予防対策事業 2,169,925</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消毒液 131,976 ・ 空気品質モニター用充電器代 1,650 ・ 抗原検査キット 2,007,500 ・ バーコードリーダー 16,280 ・ 新型コロナウイルス感染症予防対策事業消耗品 12,519 	<p>□新型コロナウイルス感染症対策本部会議 第47回～第50回（計4回）開催 感染者等の状況（令和4年度発表分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内感染者 150,643人（累計166,787人） ・ 県内死亡者 341人（累計420人） ・ 県内クラスター 293件（累計474件） ・ 市民感染者 3,433人（累計4,229人） <p>※県内クラスター及び市民感染者の数値については、令和4年9月26日から全国一律で全数把握の見直しの運用が開始されたことにより把握できなくなったことから、令和4年9月26日公表分までの数値である。</p> <p>□令和4年4月1日（基準日）において、市の住民基本台帳に登録されている方等を対象に、一人あたり3,000円分（500円券×6枚）の地域商品券を令和4年6月から7月にかけて郵送した。（商品券の利用期間：令和4年7月1日～11月30日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品券の給付総額106,896,000円のうち使用総額103,490,500円。使用実績の割合：約96.8% <p>□感染対策用品の購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消毒液（17リットル） 14缶 ・ 抗原検査キット 1,950回分 <p>□感染対策機器の貸出日数（公用・一般貸出）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サーマルカメラ 延べ176日 ・ 非接触式電子温度計 延べ115日

科目 款項目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果
諸費 (続き)		4 コロナに打ち勝つ免疫力向上事業 13,720,927 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職報酬(時間外勤務手当相当分) 1人 2,176 ・ 時間外勤務手当 5人 18,694 ・ 散歩用アプリケーション開発業務受託者選定会議謝礼委員2人 24,000 ・ 散歩コース応募者用お礼品 20,437 ・ 事務用消耗品 34,650 ・ 宅配料 3,850 ・ 散歩用アプリケーション開発業務委託料 9,401,700 ・ 散歩コース設定用避難誘導看板設置業務委託料 1,991,000 ・ 経営審査業務委託料 99,000 ・ アプリケーション配信サービス登録業務委託料 27,500 ・ 散歩用アプリケーション広報看板作製設置業務委託料 54,670 ・ 散歩コース用地中埋め込み型照明灯購入費 1,650,000 ・ 動画撮影用カメラ購入費 66,550 ・ ノートパソコン購入費 326,700 	<input type="checkbox"/> お散歩アプリの開発については、創造性等が求められる業務であり、高度な技術力が必要であることから、公募型プロポーザルの実施により受託業者を選考し、業務委託でアプリの開発を行い、令和5年3月31日にアプリをリリースした。 <input type="checkbox"/> 受託業者の選定にあたっては、選定会議の委員に関係課の職員に加えて外部の有識者2名を任命し、専門的な技術や経験に基づく様々な意見を聴取した。 <input type="checkbox"/> 公募型プロポーザルの応募事業者3者の財務状況の審査を公認会計士に依頼し、事業者の経営能力や経営の健全性などについて意見聴取を行った。 <input type="checkbox"/> 本市の魅力ある散歩コースを発掘するため、市民等から広く募集し、8名の方から計20件の散歩コースが提案された。8名の方にはお礼品として市特産品を贈呈した。 <input type="checkbox"/> 指定緊急避難場所等をアプリの散歩コースの一部に組み込むことから、計6箇所の指定緊急避難場所の周辺に津波避難誘導看板を設置した。また、1箇所の指定緊急避難場所への進入歩道にソーラーLEDブロックを設置し、歩行者の安全確保を図った。
消防費 消防費 防災対策費	28,241,781	1 防災会議 18,000 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災会議委員報酬(3名分) 	<input type="checkbox"/> 令和5年2月17日に防災会議を開催し、地域防災計画の修正を行った。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
防災対策費 (続き)		2 災害対策事業 10,583,828 <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対応時間外勤務手当 1,755,364 ・ 防災服 98,010 ・ 雨量計記録紙 13,090 ・ 災害時避難所宿泊用品展示用消耗品 4,974 ・ 避難所用合鍵 5,940 ・ 高潮ハザードマップ印刷代 1,716,000 ・ クリーニング代 28,350 ・ 全国市長会防災・減災費用保険料 872,500 ・ 高潮ハザードマップ作成業務委託料 6,050,000 ・ 土のう用砂 39,600 	<input type="checkbox"/> ・ 令和4年9月18～20日（台風14号）78名 <input type="checkbox"/> ・ 令和4年12月23日（大雪警報）2名 計80名（会計年度任用職員を含む）
		3 諸会費 382,930 <ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島県排出油防除協議会負担金 10,000 ・ 徳島県ネットワークシステム負担金 372,930 	<input type="checkbox"/> 徳島県総合情報通信ネットワークシステムを活用し、災害時における通信確保を図った。
		4 防災行政無線管理事業 16,715,715 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災行政無線管理事業消耗品 767 ・ 防災行政無線電気代 445,628 ・ 防災行政無線設備修繕料 1,534,500 ・ 防災行政無線無線局再免許申請手数料 60,750 ・ 防災行政無線保守点検業務委託料 4,400,000 ・ 鳥の巣等撤去業務委託料 66,000 ・ 防災行政無線局バッテリー等交換委託料 9,460,000 ・ 防災行政無線設備改修業務委託料 397,320 ・ 電波利用料 25,450 ・ 防災行政無線維持管理負担金 280,000 ・ 無線技士講習受講負担金 45,300 	<input type="checkbox"/> 落雷等により防災行政無線の設備に故障が発生したことから、設備の修理を行った。 <input type="checkbox"/> 機器の維持・管理等に専門知識及び技術が必要であることから、保守点検を業務委託し、適切な維持管理を行った。 <input type="checkbox"/> 屋外拡声子局等のバッテリーを更新し、適切な維持管理を行った。 <input type="checkbox"/> 令和5年2月1日より緊急地震速報の発表基準に長周期地震動階級が追加されることに対応するため、Jアラート受信機の設定変更等の改修を行った。 <input type="checkbox"/> 防災行政無線局の操作に必要な陸上特殊無線技士の資格を職員2名に取得させ、適正な運用を行った。

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
防災対策費 (続き)		5 一般事務費 541,308 <ul style="list-style-type: none"> ・ コピー用紙代 22,792 ・ 事務用品及び書籍代 40,194 ・ 会議用お茶代 2,281 ・ 携帯電話使用料 285,820 ・ 切手代 2,722 ・ 簡易無線局再免許申請手数料 77,050 ・ クリーニング代 800 ・ コピー使用料 34,349 ・ プリンター購入費 46,200 ・ 簡易無線機電波利用料 28,800 ・ アマチュア無線連絡協議会 電波利用料負担金 300 	<input type="checkbox"/> 衛星携帯電話や簡易無線機を保有し、通信網が遮断された際に即時対応できるよう備えた。

令和4年度の課題及び目標

- ・令和4年3月に改定した津波避難計画において抽出された和田島北部地区の特定避難困難者の解消に向け、同地区内への津波避難施設の整備について計画的に事業を進める。
- ・津波避難ビル等への円滑な避難に資するため、夜間等でも視認しやすい蓄光素材を使用した誘導標識を計画的に整備する。
- ・自主防災組織の未結成地区における結成を促進していくため、行政からの働きかけ及び支援を継続して行うとともに、既存の組織についても活動状況に差がある現状を踏まえ、活性化を促すための取り組みを行う。
- ・住民参加型の実践的な市総合防災訓練を実施することで、市民の防災に対する理解と防災意識のさらなる高揚を図る。
- ・避難所における生活環境の向上を図るため、生理用品やオムツなどの生活必需品についても避難者のニーズを把握し、計画的に備蓄を行う。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・和田島北部地区における津波避難困難者を解消するための津波避難施設を整備するにあたり、設計・工事を進めるうえで基本的な考え方や方針等を定めた基本構想及び施設機能や規模等の具体的な整備方針を示した基本計画の作成業務に着手した。
- ・地域住民等が円滑かつ迅速な津波避難が行えるように、津波対応の指定緊急避難場所である小松島中学校、小松島南中学校及び小松島小学校に蓄光式の津波避難ビル標識を整備した。
- ・自主防災組織については、結成の動きがある地域において、組織結成のための説明会を実施するなどの支援を行い、小松島小学校区の川北地区で新たに自主防災会が結成された。これにより市内の自主防災組織による活動カバー率は78.6%となった。また、活動に係る補助金制度についても、それぞれの活動エリア内の世帯数による世帯割りを加えた額を補助上限額とするとともに、地区防災計画策定に係る費用についても新たな補助対象とするなどの拡充を図った。
- ・自助力・共助力の更なる向上を図ることを目的に、児安小学校を会場として、初の試みとなる地域住民が主体となった避難所開設・運営訓練を組み込んだ市総合防災訓練を実施する予定としていたが、訓練当日が天候不良であったため中止とした。
- ・避難者の多様性に配慮した生活必需品として生理用品6,048枚、高齢者用オムツ876枚、乳児用オムツ2,432枚、乳児用おしりふき3,600枚をそれぞれ購入し、市内の指定避難所13箇所に分散配備した。

今後の課題

- ・令和7年度末の整備完了に向けて、早期に津波避難施設整備工事に着手し、和田島北部地区における津波避難困難者の解消を図る必要がある。
- ・自助・共助による地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の未結成地区に対して働きかけを継続していくとともに、既存の組織についても活動の活性化を促すための支援を行っていく必要がある。
- ・市内在住の防災士資格を取得した方々が、地域の防災リーダーとして実際に地域で活躍してもらえるような仕組みづくりを構築する必要がある。

科 目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果
消防費 消防費 防災対策費	22,117,698	<p>1 一般事務費 314,477</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務用品費等 101,593 ・ 燃料代 83,157 ・ 水道代 42,768 ・ 公用車修繕代 6,800 ・ 訓練用起震車自動車損害共済分担金 20,796 ・ 自動車損害共済分担金 11,444 ・ 津波避難施設除草作業委託料 34,268 ・ コピー使用料 13,651 <p>2 地域防災力強化事業 1,534,507</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資機材等購入費 414,848 ・ 自主防災組織活動支援補助金等 296,659 ・ 防災士養成事業補助金 23,000 ・ 地域防災組織育成事業コミュニティ助成金 800,000 <p>3 職員防災士資格取得事業 3,322,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災士研修教本代 343,000 ・ 防災士資格取得業務委託料 2,210,000 ・ 防災士資格取得試験受験料 294,000 ・ 防災士認証登録料 475,000 <p>4 津波避難施設整備事業 2,611,350</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 津波避難施設視察旅費 5,100 ・ 和田島北部地区津波避難施設基本計画策定業務委託料 2,598,750 ・ 高速道路使用料 7,500 <p>5 震災対策事業 14,335,364</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 129,190 ・ 避難所用災害用品費 3,334,666 ・ 備蓄保存食購入費 1,419,076 ・ 総合防災訓練会場設営等委託料 437,932 ・ 防災用備蓄飲料水配送業務委託料 440,000 ・ 津波避難ビル看板設置業務委託料 1,716,000 ・ 緊急用スペアキー保管ボックス購入費 1,056,000 	<p>□津波避難施設である希望の丘の法面に植生している芝の維持管理及び避難スペースの除草等を実施し、避難場所としての維持管理に努めた。</p> <p>□自主防災組織8団体に対して活動に係る補助金等を助成し、その活動及び運営を支援することで、地域防災力の向上を図った。</p> <p>□新規に結成された自主防災組織1団体に対して防災用資機材一式を譲与し、地域の災害初動対応力の強化を図った。</p> <p>□防災士の資格を取得した2名に費用の一部を補助し、地域防災の担い手となる防災リーダーを育成した。</p> <p>□災害発生時の防災体制及び対応力の強化を図るため、令和4年度は職員95名が防災士資格を取得し、職員の資格保有率は約78%となった。</p> <p>□和田島北部地区に整備する津波避難施設に求められる施設機能や規模等の具体的な整備方針を示した基本計画の作成業務に着手した。</p> <p>□避難所における生活必需品として、生理用品6,048枚、高齢者用オムツ876枚、乳児用オムツ2,432枚、乳児用おしりふき3,600枚、携帯トイレ17,600回分を購入し、避難所に分散配備した。</p> <p>□乳幼児及び妊産婦に対応した非常用物資として、使い捨て哺乳瓶192個、使い捨てバスタオル120枚、圧縮下着セット200個、非常用フェアバルト20個、尿取りパット2,448枚を指定福祉避難所である市保健センターに備蓄した。</p> <p>□備蓄食料（アルファ米（白飯・五目・えびピラフ・チキンライス・ドライカレー）6,500食、ビスケット960缶）を購入し、各避難所に分散配備することで、備蓄目標数（37,600食分）を維持した。併せて、液体ミルク264缶、アレルギー対応粉ミルク2缶、ビタミン補給剤400個についても市保健センターに備蓄した。</p> <p>□協定締結企業から寄贈を受けた保存飲料水（23,988ℓ）を各避難所に分散配備した。</p> <p>□津波対応の指定緊急避難場所である小松島中学校、小松島南中学校及び小松島小学校にそれぞれ蓄光式の津波避難ビル標識を整備し、避難誘導体制の強化を図った。</p>

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
防災対策費 (続き) 【繰越明許費】 消防費 消防費 防災対策費	2,641,188	・ 防災非常用蓄電池購入費 4,243,800 ・ パーテーション購入費 797,500 ・ オストメイト専用トイレ購入費 385,000 ・ モバイル通信機器購入費 376,200 1 災害対策事業 2,641,188 ・ 津波ハザードマップ印刷代 1,863,400 ・ 津波ハザードマップ配布業務委託料 777,788	<p>□地震を感知し自動開錠するスペアキー保管ボックスを津波対応の指定緊急避難場所である千代小学校、北小松島小学校、立江小学校にそれぞれ設置し、夜間帯等における避難体制の強化を図った。</p> <p>□避難所における良好な生活環境を確保するため、パーティションを50張購入し、各避難所に分散配備したことによりに備蓄目標数(650張)を達成した。</p> <p>□オストメイトの方が避難所においても安心して排泄処理できるようにオストメイト専用トイレ一式を購入し、市役所に備蓄した。</p> <p>□避難所における通信回線の確保対策として、モバイルWi-Fiルーターを18台購入し、必要時に配分できるよう市役所に集中備蓄した。</p> <p>□最大想定による津波により浸水する深さを基準水位で示した津波ハザードマップを作成・配布し市民に周知することで、津波発生時の円滑かつ迅速な避難の確保を図った。(印刷：22,000部、配布：17,677部)</p>

令和4年度の課題及び目標

- ・災害の多様化や激甚化に伴い、消防団に求められる役割は大きく、多岐にわたる。しかし、人口の減少、少子化の進展、被用者割合の増加など、社会環境の変化により消防団員数は減少傾向にある。継続して消防団員の加入促進を図るとともに、地域防災力を維持するため、消防団のあり方についても検討を進める。
- ・第14分団（立江地区）詰所を、公民館との複合施設として建設し、災害時における地域の拠点となるよう整備することにより地域防災力の向上と災害時における被害の軽減を図る。
- ・職団員に教育訓練の受講や各種資格を取得させ、組織としての消防力の向上に繋げる。
- ・消防団第8分団（中田・江田地区）に小型可搬ポンプ積載車を更新配備し、地域防災力の強化を図る。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・広報媒体の活用、イベントの開催により消防団への入団促進を図ったが、年間退団者が11名であったのに対し入団者は4名であり消防団員数は減少した。消防団員が減少する中、地域防災力を充実強化するため消防団組織再編計画の策定に向けた協議を進めた。
- ・公民館との複合施設として、災害時における地域防災拠点となる第14分団（立江地区）詰所の建設における地質調査及び設計業務を完了した。
- ・職団員、延べ13名を県消防学校に派遣し、教育訓練を受講させ個々のスキルアップを図るとともに、職員に船舶免許、救急救命士資格及び潜水士資格を取得させることにより、組織の消防力向上に繋げた。
- ・消防団第8分団（中田・江田地区）に小型可搬ポンプ積載車を更新配備し、地域防災力の強化を図った。

今後の課題

- ・消防団は、地域防災力の中核をなすべき組織である。しかし、様々な社会環境の変化に伴い消防団員数は減少し、消防団の永続的な運営と地域防災力の低下が危惧される。消防団員数が減少するなかで消防団の充実強化、地域防災力の維持及び永続的な組織の運営を目的としてまとめた消防団組織再編計画の素案を市長の諮問機関である審議会に諮り、実効性のあるものとして調製する。
- ・公民館との複合施設として建設に着手した第14分団（立江地区）詰所を地域防災拠点となるよう整備し、地域防災力の向上と災害時における被害の軽減を図る。
- ・職団員に教育訓練の受講や各種資格を取得させ、組織としての消防力の向上に繋げる。
- ・消防団第13分団（横須地区）に小型可搬ポンプ積載車を更新配備し、地域防災力の強化を図る。

消防課

令和4年度の課題及び目標

- ・火災の予防及び火災における被害の軽減を目的として、防火対象物及び危険物施設に対する立入検査を実施し、違反が確認されたものについては、適切な是正指導を行い改善を図る。
- ・救急業務における感染症対策として新たな救急資機材を整備し、適正かつ安全な救急業務を遂行する。
- ・アフターコロナを見据え、市民に消防行政を理解していただくイベントを開催するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、中断していたイベントにおける火災予防、救急車の適正利用などの広報活動を再開する。
- ・大規模災害に備え、他の消防機関、及び医療機関などをはじめとする関係各機関との連携を密にし、良好な関係を構築する。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・管内に在する防火対象物のうち、45件の防火対象物に対し立入検査を実施し、消防用設備が適正に維持管理されていることを確認した。同時に、関係者に防火管理についての説明を行い、防火意識の向上に繋がった。
- ・管内に在する危険物施設のうち、29件の危険物施設に対し立入検査を実施した。違反が確認された施設については、適正な是正指導を実施したことで改善が図られ、危険物事故の防止に繋がった。
- ・救急業務における感染症対策として、隔離搬送資機材、除染用オゾンガス発生装置、救急隊員が着用する個人防護具等を整備し、安全な救急業務体制を確保できた。
- ・子育て世代応援プロジェクトとして児童体験型イベント「こまつしま消防あそび」「消防フェア」を開催した。また、他の機関が主催するイベントにも参加し、火災予防や救急車の適正利用などについて広報活動を展開した。
- ・各種訓練、協議会等に職員を派遣し、関係各機関との連携を図り良好な関係を構築することができた。

今後の課題

- ・火災予防、危険物事故の防止を目的として、防火対象物及び危険物施設に対する立入検査を実施し、違反が確認されたものについては、適切な是正指導を行い改善を図る。
- ・今後も市民に消防行政を理解いただくイベントを開催するが、他の機関が開催するイベントのスキームを参考に参加、また来場いただく方に今以上に楽しんでいただけるイベントとする。
- ・消防車両をはじめとする消防本部、消防団に配備する装備について、現場活動に支障のないよう計画的な点検保守を実施し維持管理を行う。また突発的な不具合に対して迅速に対応し、円滑な現場活動を遂行する。

科 目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果																											
消防費 消防費 常備消防費	315,655,420	<p>1 職員給与等 284,217,270</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料 139,826,000 ・ 職員手当等 95,215,811 ・ 共済費 49,175,459 <p>2 救急・救助資機材経費 8,355,889</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 救急用消耗品 782,521 ・ 救助活動消耗品 205,354 ・ 新型コロナウイルス感染症対策消耗品 2,118,994 ・ 救急搬送確認書 62,900 ・ 酸素充填料 231,000 ・ 資機材修繕料 186,395 ・ エアー充填・空気容器検査料 424,136 ・ 救急救助用資機材保守点検業務委託料 479,083 ・ リネンサプライ料 346,386 ・ 新型コロナウイルス感染症対策防護衣購入費 393,360 ・ 救急救助用備品購入費 535,260 ・ 新型コロナウイルス感染症患者隔離搬送資機材購入費 1,386,000 ・ 新型コロナウイルス感染症対策オゾンガス発生装置購入費 1,204,500 <p>3 職員研修経費 1,062,775</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防業務賠償保険料 60,500 ・ B型肝炎予防接種委託料 155,100 ・ ワクチン接種委託料 119,020 	<p>□消防職員41名に対する給与等</p> <p>□前年度比較（出動件数等）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火災件数</td> <td>15件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>救急出動件数</td> <td>1,800件</td> <td>1,961件</td> </tr> <tr> <td>救急搬送件数</td> <td>1,679件</td> <td>1,743件</td> </tr> <tr> <td>うち転院搬送</td> <td>221件</td> <td>243件</td> </tr> <tr> <td>ドクターカー要請</td> <td>88件</td> <td>54件</td> </tr> <tr> <td>救助出動件数</td> <td>13件</td> <td>14件</td> </tr> <tr> <td>枯草調査件数</td> <td>86件</td> <td>43件</td> </tr> <tr> <td>普通救命講習</td> <td>11回・133名</td> <td>13回・123名</td> </tr> </tbody> </table> <p>□救急救助業務に使用する圧縮空気、薬剤、その他の消耗品を購入し、事案発生時における即応体制を確保するとともに、時代に即した高度な救急救助活動を市民に提供することができた。</p> <p>□救急救助業務に使用する資機材の保守点検を計画的に実施するとともに、適正に修繕を行うことで、安全かつ円滑な救急救助活動を遂行することができた。</p> <p>□新規救助資機材の導入、また劣化が著しかった資機材を更新整備し、高度化及び激甚化する災害に備えた。</p> <p>□新型コロナウイルス感染症対策として、救急隊員が着用する感染防護資機材を購入し、救急隊員の安全を確保した。また、感染症傷病者搬送時に使用する隔離搬送資機材、搬送後の救急車内等を除染するオゾンガス発生装置を整備し、感染症の拡大防止に努めた。</p> <p>□職員にB型肝炎、破傷風及びその他のワクチンを接種し、現場活動における感染対策を講じることができた。</p>	内容	令和3年度	令和4年度	火災件数	15件	4件	救急出動件数	1,800件	1,961件	救急搬送件数	1,679件	1,743件	うち転院搬送	221件	243件	ドクターカー要請	88件	54件	救助出動件数	13件	14件	枯草調査件数	86件	43件	普通救命講習	11回・133名	13回・123名
内容	令和3年度	令和4年度																												
火災件数	15件	4件																												
救急出動件数	1,800件	1,961件																												
救急搬送件数	1,679件	1,743件																												
うち転院搬送	221件	243件																												
ドクターカー要請	88件	54件																												
救助出動件数	13件	14件																												
枯草調査件数	86件	43件																												
普通救命講習	11回・133名	13回・123名																												

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
常備消防費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 2級小型船舶免許取得委託料 161,000 ・ 安全運転管理者講習会会費 4,500 ・ 消防学校教育訓練入校負担金 520,855 ・ 徳島県消防協会分会長研修負担金 35,000 ・ 潜水士資格講習負担金 6,800 	<p>□特殊技能資格取得計画に基づき、潜水士資格及び小型船舶免許を取得させ、水難救助活動に従事する職員を養成した。</p> <p>□消防学校に職員を派遣し、消防行政における先進的知識を習得させ、消防力の向上を図った。</p>
		<p>4 被服貸与費 1,804,187</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 制服 1,037,696 ・ 防火衣 185,350 ・ 雨具 17,600 ・ 救助用ヘルメット 26,400 ・ 令和5年度新規採用職員貸与被服費 537,141 	<p>□被服貸与規則及び貸与計画に基づき、活動服、防火衣等を貸与し、災害現場において職員が安全に活動することができた。</p> <p>□令和5年度採用予定である新人職員の制服及び安全装備品等を購入した。</p>
		<p>5 消防車両等管理整備費 2,934,918</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資機材管理消耗品 11,550 ・ 消防車等車検代 802,238 ・ 消防車等修理代 783,108 ・ 資機材修繕料 242,000 ・ 小型船舶中間検査手数料 8,310 ・ 自動車損害保険料 45,620 ・ 自動車損害共済分担金 204,192 ・ はしご付き消防自動車保守点検業務委託料 427,900 ・ 自動車重量税 410,000 	<p>□法令を遵守し、消防車両6台の車検及び小型船舶の検査を受検した。</p> <p>□消防署に配備する消防車両14台について、計画的に点検、整備、並びに部品交換を実施し、緊急車両として安全に運行することができた。</p> <p>□消防署に配備する各種資機材について、保守点検及び修繕等を適切に実施することにより、現場活動において安全で迅速な対応ができた。</p> <p>□屈折はしご付消防自動車の保守点検を安全基準に基づき実施し、安全に運行することができた。</p>
		<p>6 消防防災航空隊設置事業負担金 2,680,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島県消防防災航空隊設置事業市町村負担金 	<p>□徳島県に県内消防本部が派遣する航空隊員の人件費に係る負担金を納めた。</p> <p>□徳島県消防防災航空隊に県外医療機関への救急搬送を依頼し、実施した。</p>
		<p>7 一般事務費 10,046,700</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国消防長会総会 47,700 ・ 全国消防救助技術大会 74,900 ・ 全国消防長会四国支部事務担当者会議 5,100 ・ トナー代 211,560 ・ 清掃用品 66,445 ・ 追録代 17,765 	<p>□消防長会が主催する会議及び競技会等に職員を派遣し、全国及び地区の消防本部と協調を図るとともに、先進的な知識と技術を習得した。</p> <p>□消防車及び救急車に搭載した携帯電話を活用し、災害現場及び関係各機関との連絡体制を構築することで、効果的な現場活動が展開できた。</p>

科 目 目 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
常備消防費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務用品 156,919 ・ 消防車等燃料代 1,989,587 ・ ガス代 210,890 ・ 携帯電話使用料 458,434 ・ 可搬型衛星地球局回線利用料 135,000 ・ 病院検証票返信用切手代 49,896 ・ N e t 119利用料 1,180,080 ・ 自動応答装置用光回線使用料 205,710 ・ 消防救急デジタル無線活動波保守点 検業務委託料 1,650,000 ・ コピー使用料 93,641 ・ 高速道路使用料 29,060 ・ 緊急呼出ファクシミリ転送使用料 68,200 ・ 消防救急無線活動波回線利用料 824,599 ・ 救急統計システム使用料 132,000 ・ 三者間通話同時通話サービス利用料 198,000 ・ 消防救急デジタル無線眉山基地局等 共同運用負担金 2,078,414 ・ 救急安心センター事業負担金 114,000 ・ 緊急消防援助隊食糧備蓄負担金 48,800 <p>8 諸会費 236,352</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国消防長会負担金 122,800 ・ 全国消防協会負担金 32,700 ・ 県消防長会負担金 18,270 ・ 救急事後検証業務負担金 50,869 ・ 予防技術検定受験料負担金 11,713 <p>9 救急救命士養成事業 2,583,982</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 救急救命士入校旅費 331,920 ・ 救急救命士病院研修負担金 11,000 ・ 気管内挿管病院実習負担金 104,762 ・ 救急救命士新規養成課程負担金 2,106,000 ・ 新規養成救急救命士受験料 30,300 	<p>□衛星携帯電話及び可搬型衛星地球局(V-S A T)を運用し、地上系通信の途絶が危惧される大規模災害に備えた。</p> <p>□音声による119番通報が困難な方が、円滑に119番通報が行えるよう、インターネット機能を利用したNet119緊急通報サービスを運用した。</p> <p>□災害時、市民からの問合せに自動で応答する装置を運用し、広く市民に情報を提供した。</p> <p>□消防救急デジタル無線基地局について、他の消防本部との共同運用に係る費用を負担するとともに、適切に点検等を実施することで通信体制を維持することができた。</p> <p>□緊急呼出ファクシミリを活用し、災害時における職団員の招集体制を構築できた。</p> <p>□救急統計システムを導入し、救急隊員の事務作業負担を軽減した。</p> <p>□電話通訳センターを介した三者間通話を導入し、外国人からの119番通報や現場対応に備えた。</p> <p>□徳島県に救急安心センター事業負担金を納めることにより、徳島救急医療電話相談(#7119)サービスを市民に提供することができた。</p> <p>□緊急消防援助隊徳島県隊の派遣に伴う食糧備蓄費負担金を納め、災害時の派遣に備えた。</p> <p>□消防長会、及び消防協会が行う事業に参画し、適正な消防行政を執行できた。</p> <p>□検証医師による検証、フィードバックにより、救急業務の高度化に対応できた。</p> <p>□新規に救急救命士1名を養成し、質の高い救急活動を市民に提供するため救急救命士の数を確保した。</p> <p>□救急救命士2名に気管内挿管実習を実施させ「ビデオ喉頭鏡を用いた気管内挿管」が救急現場において行えるようになり、救急業務の高度化に対応した。</p>

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
常備消防費 (続き)		10 警防資機材経費 165,463 ・ 警防用消耗品 156,553 ・ 警防用備品購入費 8,910	<input type="checkbox"/> 警防の用に供する消耗品及び備品を整備し、安全かつ円滑な警防業務が遂行できた。
	11 位置情報受信システム関係費 1,156,447 ・ 位置情報受信システム回線使用料 1,144,347 ・ 位置情報受信システム用ルータ設定変更料 12,100	<input type="checkbox"/> I P 電話等からの通報において通報者の発信位置を迅速に特定することができ、迅速な出動態勢を維持することができた。	
	12 消防あそび事業 411,437 ・ 消防あそび記念品 139,897 ・ 新型コロナウイルス感染症対策消耗品 54,780 ・ 公開訓練用資機材購入費 216,760	<input type="checkbox"/> 小松島市子育て世代応援プロジェクトとして、消防の仕事が体験できる児童参加型のイベントを開催し、未来を担う子供たちの可能性と創造力に寄与した。	
非常備消防費	41,329,850	1 非常備消防人件費等 28,458,701 ・ 消防団員報酬 7,710,000 ・ 消防団退職報償金負担金 8,505,600 ・ 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金 1,004,221 ・ 医療費 18,380 ・ 障害補償年金 1,229,500 ・ 消防団員退職報償金 4,948,000 ・ 消防団員出動費用弁償 5,043,000	<input type="checkbox"/> 消防団員に年額報酬、費用弁償を支給した。 <input type="checkbox"/> 消防団員の公務災害補償及び退職報償金を支給するために負担金を納入し、消防団員等公務災害補償等共済基金(消防基金)との契約を締結した。 <input type="checkbox"/> 災害現場で受傷した消防団員1名に対して医療費を支給した。 <input type="checkbox"/> 消防団員退職者10名に対して退職報償金を支給した。 <input type="checkbox"/> 過去に災害現場で受傷した元消防団員1名に対して障害補償年金を支給した。
		2 消防団車両等管理整備費 2,470,793 ・ 車両管理用品 929 ・ 資機材管理消耗品 33,616 ・ 消防車車検代 675,295 ・ 消防車修理代 778,470 ・ 資機材修繕料 180,400 ・ 自動車損害保険料 69,030 ・ 自動車損害共済分担金 294,253 ・ 自動車重量税 438,800	<input type="checkbox"/> 法令を遵守し消防団車両12台の車検を実施した。 <input type="checkbox"/> 消防団に配備する消防車両22台について、点検、整備を実施し、緊急車両として安全に運行することができた。 <input type="checkbox"/> 消防団車両及び資機材の故障に対し、適正に修繕等を実施し、災害に対し迅速確実に対応できる体制を整備した。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
非常備消防費 (続き)		3 消防団活動費 8,014,226 <ul style="list-style-type: none"> ・ 出初式記念品 100,694 ・ 出初式報償金 192,000 ・ 優秀分団表彰賞(賞金) 32,000 ・ 操法大会訓練 499,200 ・ 操法用資機材修繕料 15,840 ・ 消防団員活動服 1,376,540 ・ 消防団用防火衣 721,600 ・ 操法大会出場者用活動服等代 180,950 ・ 出初式煙火打ち上げ委託料 16,500 ・ 分団機械維持委託料 1,980,000 ・ 第1分団詰所借地料 162,902 ・ 消防団燃料等負担金 660,000 ・ ひさご婦人消防クラブ補助金 12,000 ・ 和田島婦人消防クラブ補助金 12,000 ・ 消防団活動補助金 2,052,000 	<input type="checkbox"/> 出初式を開催し、功績のあった者を表彰するとともに消防職団員の士気の高揚を図った。 <input type="checkbox"/> 第22分団が徳島県操法大会に出場、訓練の成果を披露することで、地域防災力の要である消防団の存在意義を示すことができた。 <input type="checkbox"/> 新人消防団員4名に活動服等及び消防団2個分団に各5着の防火衣を貸与することにより、災害現場における消防団員の安全を確保することができた。 <input type="checkbox"/> コミュニティ助成事業を活用し、消防団員に安全ゴム長靴を貸与し、災害現場における消防団員の安全を確保することができた。 <input type="checkbox"/> 消防団、婦人防火クラブに対する負担金、補助金の交付により消防団、婦人防火クラブの円滑な運営と各組織の育成及び連携を図ることができた。
		4 消防団研修経費 2,323,130 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団員訓練研修委託料 1,700,000 ・ 消防学校入校経費負担金 23,130 ・ 団員福祉・共済費補助金 600,000 	<input type="checkbox"/> 県消防学校で開催された教育訓練を7名に受講させ、必要な知識を習得させた。 <input type="checkbox"/> 消防団員福祉共済への加入に補助金を支給し、消防団員の福祉の増進に努めることができた。
		5 諸会会費 63,000 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防協会分会長会議負担金 28,000 ・ 消防協会分会長視察研修負担金 35,000 	<input type="checkbox"/> 消防協会の行う事業に参画し、適正な消防団に係る事務を執行できた。
消防施設費	24,242,733	1 消防施設整備事業 24,242,733 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第8分団消防車中間検査 6,800 ・ 水防倉庫修繕料 143,000 ・ 自動応答装置導入業務委託料 858,000 ・ 第14分団詰所新築工事設計業務委託料 1,586,200 ・ 地質調査業務委託料 269,500 ・ 高速道路使用料 17,040 ・ 立江幼稚園園舎解体工事 2,263,250 ・ 消防用ホース購入費 1,327,700 ・ 第8分団消防車購入費 14,734,096 	<input type="checkbox"/> 第8分団(中田・江田地区)に小型可搬ポンプ積載車を更新配備し、非常備消防力を維持することができた。 <input type="checkbox"/> 台風の影響より損傷した水防倉庫を修繕し、水防機能を維持した。 <input type="checkbox"/> 災害時に市民の問合せに自動で応答する応答システムを構築した。 <input type="checkbox"/> 地域の防災拠点として第14分団詰所を公民館との複合施設として整備することに着手した。

<table border="1"> <tr> <td colspan="2">科目</td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>目</td> </tr> </table>	科目		款	目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果
科目							
款	目						
消防施設費 (続き) 【繰越明許費】 消防費 消防費 消防施設費	28,176,100	<ul style="list-style-type: none"> • 消防本部軽貨物積載車購入費 2,595,671 • 消火栓新設等工事負担金 265,700 • 消防分団詰所新改築及び修繕費補助金 175,776 1 消防施設整備事業 28,176,100 <ul style="list-style-type: none"> • 給料 2,000,500 • 第5分団詰所新築工事監理業務委託料 869,000 • 第5分団詰所新築工事 25,306,600 	<p>□整備より29年が経過し、老朽化が顕著であった軽貨物車を更新配備した。</p> <p>□消火栓を修繕し消防施設の維持管理を図った。</p> <p>□地域が所有する消防分団詰所の修繕に補助金を支給し、地域防災拠点となる施設を維持した。</p> <p>□老朽化した第5分団詰所を移転し、新たに地域の防災拠点として整備した。</p>				

戸籍住民課

令和4年度の課題及び目標

- ・マイナンバーカードの普及促進に向けた取り組みとして、商業施設、公民館、企業、イベント会場へ出張して行き、申請サポートを実施し、交付率向上を図る。
- ・休日窓口や平日延長窓口開設について、広報、ホームページ、ポスター、チラシ等で周知拡大を図り、市民サービスを向上させるとともに、マイナンバーカードの交付率向上にもつなげる。
- ・おくやみコーナーを開設し、死亡に伴う市役所での主な手続きを、専用窓口において遺族の方への支援を行い、市民サービスの充実に努める。
- ・戸籍・住民基本台帳事務（マイナンバーカード関連事務を含む）における、個人情報 の適正管理を徹底し、市民サービスの向上を図る。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・マイナンバーカードの普及促進策として、商業施設等で申請サポートを実施（利用者：298名）。
- ・平日に窓口にお越しいただけない方のために、各種証明書の交付やマイナンバーカードの申請及び交付業務を実施。月1回の休日窓口の開設を11月より月2回実施（8時30分から17時15分）（利用者：2,508名）。
- ・おくやみコーナーを7月から実施（利用者：23名）。
- ・戸籍事務・住基事務の各種研修への参加や課内協議等を通じて、個人情報の適正な取扱いに対する意識の徹底を図り、市民サービスの向上に努めた。

今後の課題

- ・マイナンバーカードの普及促進策として、休日窓口の開設や、引き続き申請サポートを実施することにより、市民サービスを向上させるとともに交付率の向上に努める。
- ・コンビニ交付サービスを導入し、窓口時間外に全国のコンビニエンスストアで証明書が取得できることにより、市民の利便性の向上を図るとともに、交付場所を増やすことで窓口の混雑緩和につなげる。
- ・おくやみコーナーについて周知拡大を行い市民サービスの向上に努める。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																																																																				
款 項 目 総務費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費	69,917,992	1 職員給与費等 50,748,650 ・ 給料 28,102,500 ・ 職員手当等 14,173,897 ・ 共済費 8,472,253 2 住民基本台帳事務費 6,150,823 ・ コピー用紙 123,211 ・ 書籍追録代 102,113 ・ 個人番号カード関連事務費 2,675,114 ・ トナー代 129,140 ・ 住基用事務用品 42,626 ・ 改ざん防止用紙(各種証明書用) 74,800 ・ 郵便局証明用回線使用料 517,115 ・ 郵便局証明書発行事務手数料等 1,031,184 ・ 郵便局振替手数料等 1,410 ・ 各種証明書決済取扱手数料 92 ・ 郵便局証明書発行業務機器保守委託料 204,600 ・ コピー使用料 113,968 ・ 会場借上料(マイナンバーカード申請用) 17,600 ・ 印字機器購入費(マイナンバーカード事務用) 715,000 ・ 統合端末ディスプレイ購入費(マイナンバーカード事務用) 330,000 ・ フォトプリンター購入費(マイナンバーカード事務用) 15,950 ・ スキャナ設置棚購入費 15,400 ・ プリンター購入費 38,500 ・ マイナンバーカード交付事業費補助金精算返還金 3,000	(令和5年3月31日現在) <input type="checkbox"/> 職員9名分 <input type="checkbox"/> 住民基本台帳事務 (1)登録人口・世帯数 <table border="1"> <tr> <td>男</td> <td>女</td> <td>計</td> <td>世帯数</td> </tr> <tr> <td>17,320</td> <td>18,317</td> <td>35,637</td> <td>17,183</td> </tr> </table> (2)住民基本台帳処理件数 <table border="1"> <tr> <td>転入</td> <td>1,104</td> <td>世帯主変更</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>転居</td> <td>677</td> <td>附票記載</td> <td>3,056</td> </tr> <tr> <td>転出</td> <td>1,551</td> <td>附票削除</td> <td>1,288</td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 印鑑登録事務 (登録者数 24,061) <table border="1"> <tr> <td>登録申請件数</td> <td>1,151</td> <td>廃止届出件数</td> <td>1,415</td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 各種証明事務件数 <table border="1"> <tr> <td>戸籍</td> <td>14,056</td> <td>うち無料</td> <td>4,300</td> </tr> <tr> <td>住民基本台帳</td> <td>16,653</td> <td>うち無料</td> <td>2,826</td> </tr> <tr> <td>諸証明(身分証明書他)</td> <td>594</td> <td>うち無料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印鑑証明</td> <td>6,524</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">うち窓口延長事務に伴う証明書発行件数</td> <td></td> <td>63</td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 郵便局 各種証明事務処理件数 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>戸籍</td> <td>住基</td> <td>印鑑証明</td> </tr> <tr> <td>立江郵便局</td> <td>30</td> <td>154</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>坂野郵便局</td> <td>35</td> <td>156</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>赤石郵便局</td> <td>7</td> <td>29</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>和田島郵便局</td> <td>10</td> <td>139</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> <td>478</td> <td>444</td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 個人番号カード交付枚数 9,025枚 (令和5年3月31日現在累計 23,216枚)	男	女	計	世帯数	17,320	18,317	35,637	17,183	転入	1,104	世帯主変更	125	転居	677	附票記載	3,056	転出	1,551	附票削除	1,288	登録申請件数	1,151	廃止届出件数	1,415	戸籍	14,056	うち無料	4,300	住民基本台帳	16,653	うち無料	2,826	諸証明(身分証明書他)	594	うち無料	0	印鑑証明	6,524			うち窓口延長事務に伴う証明書発行件数			63		戸籍	住基	印鑑証明	立江郵便局	30	154	158	坂野郵便局	35	156	147	赤石郵便局	7	29	26	和田島郵便局	10	139	113	合計	82	478	444
男	女	計	世帯数																																																																				
17,320	18,317	35,637	17,183																																																																				
転入	1,104	世帯主変更	125																																																																				
転居	677	附票記載	3,056																																																																				
転出	1,551	附票削除	1,288																																																																				
登録申請件数	1,151	廃止届出件数	1,415																																																																				
戸籍	14,056	うち無料	4,300																																																																				
住民基本台帳	16,653	うち無料	2,826																																																																				
諸証明(身分証明書他)	594	うち無料	0																																																																				
印鑑証明	6,524																																																																						
うち窓口延長事務に伴う証明書発行件数			63																																																																				
	戸籍	住基	印鑑証明																																																																				
立江郵便局	30	154	158																																																																				
坂野郵便局	35	156	147																																																																				
赤石郵便局	7	29	26																																																																				
和田島郵便局	10	139	113																																																																				
合計	82	478	444																																																																				

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																																	
款 項 目																																				
戸籍住民基本台帳費 (続き)		3 戸籍事務費 12,846,036 ・ 切手はがき代 23,556 ・ 戸籍総合システム保守料 3,780,480 ・ 戸籍システム符号取得関連作業委託料 396,000 ・ 戸籍システム事務内連携改修業務委託料 6,270,000 ・ 戸籍総合システムソフト使用料 2,376,000	(令和5年3月31日現在) <input type="checkbox"/> 戸籍事務関係 <table border="1"> <tr> <td>戸籍数</td> <td>18,476</td> <td>戸籍人口</td> <td>42,797</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">届 出 件 数</td> <td>本籍人届出</td> <td>938</td> <td>新戸籍編成</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>非本籍人届出</td> <td>213</td> <td>全部削除</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>他自治体から送付</td> <td>724</td> <td>違反通知等</td> <td>0</td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 民事、刑事、処分等に関する事務処理件数 <table border="1"> <tr> <td>資格調査</td> <td>162</td> <td>破産・免責</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>刑罰叙勲</td> <td>28</td> <td>後見</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>既決犯罪通知</td> <td>40</td> <td>選挙11条通知</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>戸籍身分異動</td> <td>4</td> <td>在外</td> <td>8</td> </tr> </table>	戸籍数	18,476	戸籍人口	42,797	届 出 件 数	本籍人届出	938	新戸籍編成	207	非本籍人届出	213	全部削除	418	他自治体から送付	724	違反通知等	0	資格調査	162	破産・免責	0	刑罰叙勲	28	後見	16	既決犯罪通知	40	選挙11条通知	4	戸籍身分異動	4	在外	8
戸籍数	18,476	戸籍人口	42,797																																	
届 出 件 数	本籍人届出	938	新戸籍編成	207																																
	非本籍人届出	213	全部削除	418																																
	他自治体から送付	724	違反通知等	0																																
資格調査	162	破産・免責	0																																	
刑罰叙勲	28	後見	16																																	
既決犯罪通知	40	選挙11条通知	4																																	
戸籍身分異動	4	在外	8																																	
【繰越明許費】 総務費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費	4,548,500	1 住民基本台帳事務費 4,548,500 ・ 住民基本台帳システム（マイナンバーカード所有者の転出・転入・転居手続きのワンストップ化）改修業務委託料	<input type="checkbox"/> オンライン申請件数 (令和5年2月6日から3月31日) <table border="1"> <tr> <td>転入申請件数</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>転居申請件数</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>転出申請件数</td> <td>13</td> </tr> </table>	転入申請件数	14	転居申請件数	1	転出申請件数	13																											
転入申請件数	14																																			
転居申請件数	1																																			
転出申請件数	13																																			

市民生活課

令和4年度の課題及び目標

- ・「小松島市地域公共交通活性化協議会」での調査・議論を踏まえて「小松島市地域公共交通計画」を策定し、持続可能な公共交通体系を構築する。
- ・民法改正により令和4年4月1日から成年年齢が20歳から18歳に引き下げになる。高齢者はもとより若年層の消費者トラブル・被害の未然防止のため市の広報やホームページ、消費生活センター通信による周知・啓発をするとともに関係団体との連携を図る。
- ・不法投棄の未然防止として「不法投棄禁止」の警告看板を製作し、市民に配布し活用していただくことで不法投棄防止に繋げる。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・県や国、有識者の他、高齢者団体、市民ユーザー等で構成された「地域公共交通活性化協議会」を5回開催し、令和9年度までの目標等方向性を示した「小松島市地域公共交通計画」を策定した。
- ・協定路線バスでの新型コロナウイルス感染予防対策を目的として、毎日実施しているバス消毒に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした補助金を交付した。
- ・消費者安全確保地域協議会を8月と2月に開催し、特殊詐欺の手口について学ぶとともに消費者被害やトラブル防止のための啓発グッズを作成し、祭りや産直市等で配布した他、市内の中学、高等学校に通う生徒全員に啓発グッズを配布した。
- ・不法投棄禁止の看板を市内3箇所に分配するとともに、広報やホームページ、ケーブルテレビでの周知を行った。

今後の課題

- ・「小松島市地域公共交通計画」に沿った公共交通計画として、デマンド交通の実証実験の他、令和5年10月のバスのダイヤ改正により路線の見直しを行う。
- ・JR南小松島駅トイレの改修に向け、設計業務委託をする。
- ・消費者庁と小松島市と民間の4事業者との協働で、高齢者や障がい者等を対象とした見守り体制強化のための実証試験を行う。
- ・市指定ごみ袋への広告掲載・広告主募集について募集要項等を見直し、応募しやすい環境をつくり自主財源の確保を目指す。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
民生費 社会福祉費 社会福祉総務費	54,679,070	1 職員給与費等 42,495,702 ・ 給料 23,104,156 ・ 職員手当等 12,088,816 ・ 共済費 7,302,730 2 安全なまちづくり推進事業 54,000 ・ 報償費 3 一般事務費 541,582 ・ 追録代 9,400 ・ 消耗品費 39,441 ・ 水道代等 80,737 ・ 公用車燃料代・共済負担金 85,322 ・ 公用車車検代及び重量税等 109,832 ・ 害虫駆除委託料 10,000 ・ 施設小規模修理費 140,580 ・ カラープリンター購入費 47,080 ・ 土地使用料 19,190 4 諸会費 696,000 ・ 小松島地方暴力排除住民会議負担金 216,000 ・ 公益財団法人徳島県暴力追放県民センター会費 80,000 ・ 小松島地方防犯連合会事業負担金 400,000 5 団体補助金 1,688,000 ・ 小松島市遺族連合会補助金 842,000 ・ 小松島市防犯協会補助金 392,000 ・ 小松島市消費者協会補助金 208,000 ・ 犯罪者更生保護推進事業補助金 110,000 ・ 小松島青空市の会補助金 72,000 ・ 小松島地区更生保護女性会補助金 64,000	<input type="checkbox"/> 職員6名分 <input type="checkbox"/> 安全なまちづくり推進協議会委員報酬 <input type="checkbox"/> 墓地斎場管理・運営の実務代ほか <input type="checkbox"/> 徳島500ひ57-50 <input type="checkbox"/> 旧市営バス整備工場内害虫駆除 <input type="checkbox"/> 田浦地区コミュニティ集会所トイレポンプ修繕料 <input type="checkbox"/> 暴力排除活動や防犯活動に取り組む団体に対する負担金・会費を支出した。 <input type="checkbox"/> 遺族連合会、防犯、犯罪者更生保護、消費者保護等の活動に取り組む各種団体に対する補助金を支出した。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																																								
社会福祉総務費 (続き)		6 消費者行政推進事業 6,593,206 ・消費生活相談員報酬 3,125,874 ・職員手当等 829,079 ・共済費 587,402 ・消費者安全確保地域協議会報償金 85,000 ・消費者被害防止啓発用品等 1,020,713 ・通信運搬費等 136,957 ・センター通信折込手数料 107,481 ・警備委託料 84,700 ・PIO-NET回線移設業務委託料 616,000 7 社会福祉憲章条例事業 2,610,580 ・障がい者優待証・バス利用券印刷代 32,340 ・身体障がい者等バス無料優待事業負担金 1,079,960 ・身体障がい者等バス無料優待事業負担金(拡大分) 1,498,280	<input type="checkbox"/> 管轄区域内(小松島市、勝浦町、上勝町)における相談業務等を行った。 ・令和4年度相談件数 苦情225件、問合せ8件、合計233件(うち勝浦町11件、上勝町4件) ・令和4年度啓発活動等実施状況 出前講座9回、キャンペーン6回 「消費生活センター通信」を全戸配布 <input type="checkbox"/> 「くらしの豆知識」を小中学校等に配布した。 <input type="checkbox"/> 消費生活センター移設に伴う全国消費生活情報システムの移設業務 ・優待証交付状況(令和4年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>新規</th> <th>更新</th> <th>再交付</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障がい</td> <td>17</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>知的障がい</td> <td>15</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>精神障がい</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>40</td> <td>18</td> <td>5</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> ・無料券利用状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">利用延べ人数</th> </tr> <tr> <th>路 線</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協定路線</td> <td>7,915</td> <td>7,714</td> </tr> <tr> <td>徳島バス路線</td> <td>11,309</td> <td>10,702</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19,224</td> <td>18,416</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	新規	更新	再交付	合計	身体障がい	17	8	2	27	知的障がい	15	6	1	22	精神障がい	8	4	2	14	合 計	40	18	5	63	利用延べ人数			路 線	令和3年度	令和4年度	協定路線	7,915	7,714	徳島バス路線	11,309	10,702	合 計	19,224	18,416
区 分	新規	更新	再交付	合計																																							
身体障がい	17	8	2	27																																							
知的障がい	15	6	1	22																																							
精神障がい	8	4	2	14																																							
合 計	40	18	5	63																																							
利用延べ人数																																											
路 線	令和3年度	令和4年度																																									
協定路線	7,915	7,714																																									
徳島バス路線	11,309	10,702																																									
合 計	19,224	18,416																																									
交通対策総務費	3,128,684	1 交通安全対策事業 2,610,684 ・交通遺児奨学保育手当 36,000 ・交通指導員制服代 122,966 ・公用車共済負担金 11,368 ・公用車燃料代 40,350 ・交通指導員業務委託料 2,400,000	<input type="checkbox"/> 小学校等での交通安全教室や街頭キャンペーンを通じ、交通安全の普及啓発に努めた。 ・令和4年度交通遺児奨学保育手当支給対象者 1名 ・交通安全教室 28回 ・交通安全キャンペーン 24回 <input type="checkbox"/> 徳島480き42-43(交通安全啓発車)																																								

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果												
交通対策総務費 (続き)		2 放置自転車対策事業 16,500 ・ 駅前放置自転車撤去委託料	<input type="checkbox"/> 自転車等の放置の防止に関する条例に基づき、市内のJR駅（中田、南小松島、赤石、立江）前の駐輪場の放置自転車の撤去作業を実施した。												
		3 団体補助金 501,500 ・ 小松島地域交通安全活動推進委員協議会補助金 252,000 ・ 校区交通安全母の会補助金 125,500 ・ 交通指導員会補助金 30,000 ・ 小松島交通安全母の会連合会補助金 94,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警告書貼付台数</td> <td>77</td> <td>61</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>撤去台数</td> <td>28</td> <td>40</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <input type="checkbox"/> 交通安全活動を推進している諸団体に補助金を支出した。		6月	12月	合計	警告書貼付台数	77	61	138	撤去台数	28	40	68
	6月	12月	合計												
警告書貼付台数	77	61	138												
撤去台数	28	40	68												
交通対策費	103,167,960	1 地域公共交通活性化事業 11,508,960 ・ 旅費 34,960 ・ 協定路線バス乗降調査業務委託料 1,430,000 ・ バス停留所時計撤去等手数料 44,000 ・ 小松島市地域公共交通活性化協議会負担金 10,000,000	<input type="checkbox"/> 公共交通先進地視察 <input type="checkbox"/> 坂野小学校前、赤石のバス停留所にある老朽化した時計を撤去した。 <input type="checkbox"/> 令和5年度から5年間の本市の公共交通のマスタープランを策定するため協議会を設置しコンサルタント事業者を選定した。												
		2 乗合バス協定路線運行事業 85,643,000 ・ 協定路線運行車両購入補助金 6,500,000 ・ 協定路線運行費補助金 76,680,000 ・ 協定路線感染対策支援奨励金 999,000 ・ 協定路線燃料価格高騰支援金 1,457,000 ・ 協定路線変更経費補助金 7,000	<input type="checkbox"/> 協定路線の運行に必要な車両及び運行経費に対し補助金を支出した。 <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染対策として、協定路線を走るバスの車内消毒費及び燃料費高騰対策費として補助金を交付した。												
		3 地域公共交通確保維持事業 6,016,000 ・ 地域間幹線系統バス路線確保維持負担金	<input type="checkbox"/> 県内市町村の幹線バス路線維持のため、運行経費の一部を負担金として支出した。												

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																						
老人福祉費 老人福祉総務費	12,139,418	<p>1 敬老慶祝事業 431,799</p> <ul style="list-style-type: none"> 敬老祝い金 360,000 消耗品費 71,799 <p>2 老人いこいの家管理運営事業 3,465,771</p> <ul style="list-style-type: none"> 光熱水費 1,425,471 消耗品費 1,200 消防設備保守点検委託料 99,000 施設修繕料 220,000 浄化槽保守管理委託料 430,100 小松島老人いこいの家管理業務委託料 600,000 赤石会館管理業務委託料 600,000 新居見老人いこいの家管理業務委託料 60,000 浄化槽法定検査料 8,000 防火対象物定期点検業務委託料 22,000 <p>3 社会福祉憲章条例事業 8,241,848</p> <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 12,118 高齢者優待証印刷代 49,720 老人等バス無料優待事業負担金 3,959,200 老人等バス無料優待事業負担金(拡大分) 4,167,240 庁用器具費 53,570 	<p>□慶祝訪問を実施し、祝い金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・101歳以上長寿祝金 10,000円×22名=220,000円 ・100歳到達長寿祝金 10,000円×14名=140,000円 <p>□新居見老人いこいの家雨漏り修繕料</p> <p>□老人等バス無料優待事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優待証交付状況(令和4年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>新規</th> <th>更新</th> <th>再交付</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>老人</td> <td>190</td> <td>368</td> <td>39</td> <td>597</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・無料券利用状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">利用延べ人数</th> </tr> <tr> <th>路 線</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協定路線</td> <td>26,720</td> <td>28,280</td> </tr> <tr> <td>徳島バス路線</td> <td>27,788</td> <td>29,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>□老人等バス無料優待証撮影用デジタルカメラ 35,090円 フォトプリンター18,480円</p>	区 分	新規	更新	再交付	合計	老人	190	368	39	597	利用延べ人数			路 線	令和3年度	令和4年度	協定路線	26,720	28,280	徳島バス路線	27,788	29,766
区 分	新規	更新	再交付	合計																					
老人	190	368	39	597																					
利用延べ人数																									
路 線	令和3年度	令和4年度																							
協定路線	26,720	28,280																							
徳島バス路線	27,788	29,766																							

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																											
款 項 目																														
児童福祉費 児童福祉総務費	20,000	1 社会福祉憲章条例事業 ・ 報償金	20,000 □中学校卒業者就職激励金1人																											
災害救助費 災害救助費	30,000	1 社会福祉憲章条例事業 ・ 災害見舞金	30,000 □火災や自然災害等で住居を全焼または全壊した市民に対して見舞金を贈った。																											
衛生費 保健衛生費 公害対策費	15,839,054	1 職員給与費等 ・ 給料 ・ 職員手当等 ・ 共済費 2 公害対策事業 ・ 不法投棄対策看板代 ・ 河川水調査委託料 ・ 自動車騒音常時監視・面的評価委託料 ・ 公害監視業務委託料	14,691,164 8,353,800 3,859,557 2,477,807 1,147,890 117,810 124,080 891,000 15,000 □職員2名分 □生活に身近な公害に関する苦情対応にあたったほか、市内3河川の水質調査や主要路線の自動車騒音調査を実施した。 ・ 公害関係苦情処理実績																											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>大気 汚染</th> <th>水質 汚濁</th> <th>土壌 汚染</th> <th>騒音</th> <th>振動</th> <th>地盤 沈下</th> <th>悪臭</th> <th>その 他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>38</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>33</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>13</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table>		大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	振動	地盤 沈下	悪臭	その 他	R3	38	2	0	8	0	0	3	106	R4	33	5	0	0	0	0	13	142
	大気 汚染	水質 汚濁	土壌 汚染	騒音	振動	地盤 沈下	悪臭	その 他																						
R3	38	2	0	8	0	0	3	106																						
R4	33	5	0	0	0	0	13	142																						

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果														
清掃費 環境対策総務費	52,672,735	1 ごみ袋関係経費 52,223,976 <ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ袋代 39,251,586 ・ ごみ袋配送業務委託料 3,000,000 ・ ごみ袋販売業務委託料 9,955,890 ・ GS1事業者コード更新申請手数料 16,500 2 一般事務費 448,759 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 228,558 ・ 公用車燃料代、車検代及び修繕代 142,170 ・ 公用車損害保険料・共済分担金 29,080 ・ コピー使用料 40,151 ・ 公用車重量税 8,800 	<input type="checkbox"/> 令和4年度指定ごみ袋製造状況 <table border="1" data-bbox="1451 263 2011 512"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>枚 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃えるごみ</td> <td>1,545,200</td> </tr> <tr> <td>燃えるごみ(レジ袋式)</td> <td>182,800</td> </tr> <tr> <td>金属・空き缶類</td> <td>140,400</td> </tr> <tr> <td>プラスチック類</td> <td>885,400</td> </tr> <tr> <td>ビン・ガラス類</td> <td>99,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,852,800</td> </tr> </tbody> </table> <input type="checkbox"/> 不法投棄禁止を呼びかける看板60枚を作成した。 <input type="checkbox"/> 徳島400た907	種 類	枚 数	燃えるごみ	1,545,200	燃えるごみ(レジ袋式)	182,800	金属・空き缶類	140,400	プラスチック類	885,400	ビン・ガラス類	99,000	合 計	2,852,800
種 類	枚 数																
燃えるごみ	1,545,200																
燃えるごみ(レジ袋式)	182,800																
金属・空き缶類	140,400																
プラスチック類	885,400																
ビン・ガラス類	99,000																
合 計	2,852,800																

令和4年度の課題及び目標

- ・一般廃棄物中間処理施設の広域整備については、徳島市の事業進捗に応じ、市議会への説明や広報周知等を通じて、事業理解に努めるとともに、本市負担金額が提示された時点において、単独整備との比較検討を行う。
- ・赤石地区一般廃棄物最終処分場について、残容量調査の結果を踏まえ、事業期間の延伸について協議を行うとともに、次期最終処分場について、官民比較も行うなかで、関係機関等との協議を進める。
- ・赤石地区一般廃棄物最終処分場の廃止に向けて、第1期工事として北側部分の閉鎖工事を行う。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・一般廃棄物中間処理施設の広域整備については、協議が調わなかったため、本市の一般廃棄物の処理に係る事務について、徳島市への委託を廃止した。
- ・赤石地区一般廃棄物最終処分場については、令和4年8月に県知事に要望を行い、事業期間を令和8年3月14日までとする、徳島小松島港赤石地区における一般廃棄物処理事業の実施に係る協定の一部を変更する協定を締結した。
- ・赤石地区一般廃棄物最終処分場北側閉鎖工事については、区画仕切り板撤去に不測の期間を要したため、年度内の事業完了が困難となり、令和5年度への事故繰越事業となった。

今後の課題

- ・一般廃棄物中間処理施設の整備については、施設の老朽化が進み、一刻の猶予もない状況に置かれていることから、早急に本市の施設整備方針を定める。
- ・赤石地区一般廃棄物最終処分場における埋立許可終了後の廃棄物埋立搬入先について、関係機関等との協議の上、方針を定める。
- ・ごみ減量宣言の下、実証実験中であるエコステーションや市民向けワークショップを通じて、ごみ減量に向けた更なる意識の向上や適正な分別排出の徹底を図る。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																
衛生費 清掃費 清掃総務費	542,245	1 ごみ減量・再資源化推進事業 ・ エコステーション設置業務委託料 ・ 回収ボックス等エコステーション用備品購入費	542,245 235,400 306,845	□資源物回収拠点であるエコステーションの常設設置に向けた看板設置や回収用備品等の購入を行い、ごみの再資源化を図った。															
し尿処理費	228,981,936	1 一部事務組合負担金 ・ 小松島市外三町村衛生組合負担金	228,903,000	□衛生組合(しらさぎ浄園)における処理実績は次のとおり。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>し尿</th> <th>単独浄化槽</th> <th>合併浄化槽</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数(件)</td> <td>761</td> <td>3,540</td> <td>4,248</td> <td>8,549</td> </tr> <tr> <td>処理数(kg)</td> <td>982,190</td> <td>6,874,960</td> <td>10,731,350</td> <td>18,588,500</td> </tr> </tbody> </table>		し尿	単独浄化槽	合併浄化槽	計	件数(件)	761	3,540	4,248	8,549	処理数(kg)	982,190	6,874,960	10,731,350	18,588,500
	し尿	単独浄化槽	合併浄化槽	計															
件数(件)	761	3,540	4,248	8,549															
処理数(kg)	982,190	6,874,960	10,731,350	18,588,500															
環境対策総務費	19,995,216	2 し尿汲取補助事業 ・ し尿汲取分助成補助金 1 職員給与費等 ・ 給料 ・ 職員手当等 ・ 共済費 2 一般事務費 ・ エネルギー管理講習受講旅費・受講負担金 ・ 一般廃棄物中間処理施設整備に係る視察等旅費 ・ 事務用品代 ・ 公用車燃料代 ・ 高速道路使用料 3 葬斎場周辺環境整備事業 ・ 葬斎場周辺環境整備事業	78,936 17,806,144 9,332,100 5,380,814 3,093,230 110,612 23,020 48,170 20,914 6,988 11,520 1,451,700	□地域改善対策のため、対象となる世帯の汲み取り式便所の汲み取り費用の一部を助成した。 □職員2名分 □葬斎場周辺の環境整備のため、田野7号線舗装工事を実施した。															

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
環境対策総務費 (続き)		4 ごみゼロ政策推進事業 626,760 ・ ワークショップ講師謝礼 50,000 ・ イベント用消耗品費 31,616 ・ SDGs啓発用品購入費 275,000 ・ 食品ロス削減推進用品購入費 133,524 ・ 衣類ロス削減推進用品購入費 7,920 ・ ワークショップ用チラシ印刷費 29,700 ・ ワークショップ開催業務委託料 99,000	□飲食店向けテイクボックスの配布や、食品ロス削減・エンカル消費に対する市民向けワークショップの開催により、意識の啓発・向上を図った。
【繰越明許費】 衛生費 清掃費			
環境対策総務費	3,792,000	1 葬斎場周辺環境整備事業 3,792,000 ・ 葬斎場周辺環境整備事業	□葬斎場周辺環境整備事業における田野7号線舗装工事を実施した。
最終処分場費	17,556,000	1 赤石地区一般廃棄物最終処分場閉鎖事業 17,556,000 ・ 赤石地区一般廃棄物最終処分場閉鎖工事修正実施設計業務委託料(第1期) 2,354,000 ・ 赤石地区一般廃棄物最終処分場閉鎖工事(第1期) 15,202,000	□赤石地区一般廃棄物最終処分場閉鎖事業における修正実施設計業務を委託し、北側の閉鎖工事を実施した。

人権推進課

令和4年度の課題及び目標

- ・「部落差別解消推進法」の趣旨を踏まえ、関係機関等と連携しながら学校・家庭・地域社会において人権教育・啓発活動を推進する。
- ・「障害者差別解消法」の趣旨を踏まえ、障がい者に対する合理的配慮の観点から、研修等において要約筆記者を配置し、ヒアリンググループを設置する等、障がいの有無により分け隔てられないことがない社会の実現に向けて取り組む。
- ・厚生福祉解放センター等が避難所として指定されていることから公衆無線LAN設備を設置する。
- ・旧目佐児童館・目佐集会所の解体工事を実施する。
- ・小松島厚生福祉解放センターの防火設備を改修する。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・7月に「人権教育・啓発推進者研修会」（障がい者と人権）（63名）、8月に「人権問題講演会」（人と皮革の歴史）（59名）、12月に「こまつしま市民人権のつどい」（中学生による人権意見発表・人権コンサート）（57名）及び「人権尊重ポスター・標語展」（275名）を開催し、人権教育・啓発活動の推進に努めた。
- ・厚生福祉解放センター等に公衆無線LAN設備を設置したことにより、避難所としての機能の向上を図った。
- ・旧目佐児童館・目佐集会所の解体工事が完了したことにより施設の集約化が図られた。
- ・小松島厚生福祉解放センターの階段手摺りへのアクリル板の取付及び防火設備の改修により利用者の安全・安心につながった。

今後の課題

- ・引続き学校・家庭・地域社会が一体となった人権教育・啓発活動を推進していく。
- ・第2次小松島市男女共同参画計画（平成26年度～令和5年度）の期間が満了となるため、社会経済情勢の変化等に対応した第3次小松島市男女共同参画計画を策定する。
- ・厚生福祉解放センター等において、地域のニーズにあった講座や各種事業等を推進する。
- ・犯罪被害者等支援条例を制定する。

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
民生費 人権対策費 人権対策総務費	55,824,246	1 職員給与費等 31,939,924 ・ 給料 17,200,800 ・ 職員手当等 9,212,757 ・ 共済費 5,526,367 2 人権擁護施策推進審議会委員報酬 66,500 ・ 報酬 3 会計年度任用職員給与費等 7,019,078 ・ 報酬 4,710,749 ・ 職員手当等 1,082,783 ・ 共済費 1,225,546 4 老人ルーム運営事業 2,638,994 ・ 給料 1,251,693 ・ 職員手当等 275,835 ・ 共済費 75,802 ・ 消耗品費 7,700 ・ 燃料費 92,913 ・ 光熱水費 632,624 ・ 施設修繕料 25,850 ・ 電話代 34,182 ・ 手数料 35,980 ・ 施設賠償責任保険料 13,550 ・ 業務委託料 116,600 ・ 使用料 45,780 ・ 庁用器具費 30,485 5 人権啓発事業 8,274,600 ・ 世代間交流健康センター指定管理委託料 7,561,600 ・ 世代間交流健康センター交流事業委託料 713,000	<input type="checkbox"/> 人権推進課職員4名 <input type="checkbox"/> 人権施策を推進するため審議会を開催した。 <input type="checkbox"/> 人権推進課職員3名 <input type="checkbox"/> 老人ルームが老後の生活を健全で豊かなものにするための憩いの場となるよう努めた。 <input type="checkbox"/> 照明器具取替・小便器修理 <input type="checkbox"/> 浄化槽法定検査料・家電リサイクル料・設備点検料 <input type="checkbox"/> 浄化槽保守管理 <input type="checkbox"/> NHK受信料、ケーブルテレビ利用料 <input type="checkbox"/> 冷蔵庫購入費 <input type="checkbox"/> 各種相談事業、各種講座を実施、366人が利用した。また、入浴施設では1,697人及び健康器具では4,167人の利用があった。

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
人権対策総務費 (続き)		<p>6 一般事務費 2,434,943</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 旅費 212,980 ・ 消耗品費 92,599 ・ 公用車関係費 489,464 ・ 水道代 85,536 ・ 通信運搬費 1,030 ・ 手数料等 1,314,900 ・ 使用料 101,934 ・ 庁用器具費 16,500 ・ 負担金 120,000 <p>7 団体補助金 80,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人権擁護委員会補助金 <p>8 施設管理費 1,808,550</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気代 1,301,866 ・ 施設修繕料等 42,460 ・ 草刈業務委託料 464,224 <p>9 集会所運営事業 1,071,551</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 光熱水費 76,640 ・ 電話代 31,363 ・ 手数料 5,000 ・ 中郷集会所管理委託料等 958,548 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>各種研修会等の旅費 <input type="checkbox"/>公用車車検代（3台分）、燃料代等 <input type="checkbox"/>住宅新築資金等貸付金に係る切手代 <input type="checkbox"/>住宅新築資金等貸付金に係る強制執行等の費用 <input type="checkbox"/>コピー、NHK受信料 <input type="checkbox"/>電話通話録音機購入 <input type="checkbox"/>各種研修会等の負担金 <input type="checkbox"/>補助金を交付し、人権擁護委員による啓発活動を推進した。 <input type="checkbox"/>街路灯の修繕 <input type="checkbox"/>市有地（中郷町・坂野町）の草刈、害虫駆除等 <input type="checkbox"/>中郷集会所の浄化槽の保守管理等を行った。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
人権対策総務費 (続き)	16,183,906	10 人権啓発活動地方委託事業 490,106 <ul style="list-style-type: none"> ・ 報償金 180,000 ・ 消耗品費 164,914 ・ 印刷製本費 115,192 ・ 要約筆記委託料 30,000 	<input type="checkbox"/> 各種研修会の講師謝金 <input type="checkbox"/> 市内児童・生徒により創作された人権ポスター・人権標語を製本し、保育所、学校、公民館、企業等に配布することで人権啓発に努めた。
小松島厚生福祉解放センター費		1 会計年度任用職員給与費等 10,658,834 <ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬 3,344,166 ・ 給料 4,466,100 ・ 職員手当等 1,578,061 ・ 共済費 1,270,507 	<input type="checkbox"/> 専任指導員等による、各種相談事業を実施した。
		2 小松島厚生福祉解放センター運営事業 5,153,072 <ul style="list-style-type: none"> ・ 旅費 86,500 ・ 消耗品費 62,667 ・ 燃料費 319,055 ・ 光熱水費 1,345,077 ・ 修繕料 435,600 ・ 電話代 81,376 ・ 回線使用料 3,660 ・ 介護拠点用浴槽水質検査料 22,000 ・ 浄化槽法定検査料 12,000 ・ 浴場施設賠償責任保険料 15,610 ・ 業務委託料 2,572,570 ・ NHK受信料 21,307 ・ 庁用器具費 49,500 ・ 機械器具費 111,650 ・ 負担金 14,500 	<input type="checkbox"/> 各種研修会等の旅費 <input type="checkbox"/> 階段手すりアクリル板取付、ポンプ修繕料 <input type="checkbox"/> 2回実施 <input type="checkbox"/> エレベーター保守管理、害虫駆除、浄化槽保守管理、消防設備保守点検、貯水槽の清掃業務、公衆無線LAN環境整備業務等を委託した。
		3 教養文化活動事業 372,000 <ul style="list-style-type: none"> ・ 報償金 	<input type="checkbox"/> 教養文化講座を実施することで、地域住民の相互交流を図った。

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
目佐厚生福祉解放センター費	11,179,443	1 会計年度任用職員給与費等 7,947,819 ・ 報酬 2,697,950 ・ 給料 2,763,483 ・ 職員手当等 1,614,010 ・ 共済費 872,376 2 目佐厚生福祉解放センター運営事業 3,023,624 ・ 旅費 1,700 ・ 消耗品費 32,919 ・ 燃料代 21,495 ・ 光熱水費 660,627 ・ 修繕料 145,200 ・ 電話代 71,343 ・ 回線使用料 3,660 ・ 浄化槽法定検査料 12,000 ・ 業務委託料 1,806,530 ・ 同和問題解決及び住民福祉向上推進事業委託費 204,000 ・ NHK受信料 13,650 ・ 庁用器具費 49,500 ・ 負担金 1,000 3 教養文化活動事業 208,000 ・ 報償金	<input type="checkbox"/> 専任指導員等による、生活相談、健康相談等の各種相談事業を実施した。 <input type="checkbox"/> 徳島県南部ブロック隣保館協議会県外研修旅費 <input type="checkbox"/> 浄化槽用放流ポンプ取替、テレビ修理 <input type="checkbox"/> 浄化槽保守管理、消防設備保守点検、害虫駆除、公衆無線LAN環境整備業務等を委託した。 <input type="checkbox"/> 無線LANルータ購入費 <input type="checkbox"/> 徳島県南部ブロック隣保館協議会県外研修負担金 <input type="checkbox"/> 教養文化講座を実施することで、地域住民の相互交流を図った。
泰地総合センター費	10,941,899	1 会計年度任用職員給与費等 5,985,868 ・ 報酬 2,952,521 ・ 給料 1,323,135 ・ 職員手当等 930,484 ・ 共済費 779,728 2 泰地総合センター運営事業 3,588,031 ・ 旅費 1,700 ・ 消耗品費 30,603	<input type="checkbox"/> 専任指導員等による、生活相談、健康相談等の各種相談事業を実施した。 <input type="checkbox"/> 徳島県南部ブロック隣保館協議会県外研修旅費

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目 泰地総合センター 費(続き)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料費 27,345 ・ 光熱水費 850,840 ・ 修繕料 36,300 ・ 電話代 34,823 ・ 回線使用料 3,660 ・ 浄化槽法定検査料 12,000 ・ 業務委託料 2,537,260 ・ 庁用器具費 49,500 ・ 負担金 4,000 	<input type="checkbox"/> 誘導灯交換、散水栓修理 <input type="checkbox"/> 浄化槽保守管理、消防設備保守点検業務、清掃業務、公衆無線LAN環境整備業務等を委託した。 <input type="checkbox"/> 無線LANルータ購入費 <input type="checkbox"/> 四国ブロック隣保館女性職員研修会、徳島県南部ブロック隣保館協議会県外研修負担金
【繰越明許費】 民生費 人権対策費 人権対策総務費	796,000	3 教養文化活動事業 ・ 報償金	<input type="checkbox"/> 教養文化講座を実施することで、地域住民の相互交流を図り、差別意識の解消に取り組んだ。
		1 集会所運営事業 ・ 旧目佐児童館・目佐集会所解体工事	<input type="checkbox"/> 解体工事の完了により維持管理費の負担がなくなるとともに、施設の集約化が図られた。
小松島厚生福祉解放センター費	2,477,200	1 小松島厚生福祉解放センター運営事業 ・ 高圧受電設備等改修工事	<input type="checkbox"/> 小松島厚生福祉解放センターの一部設備を耐火配線にしたことで防火機能の向上につながった。

令和4年度の課題及び目標

- ・市民へのごみの分別に対する意識を高めるため、広報・ホームページ等を活用した啓発に努めるとともに、『ごみの分け方・出し方』のパンフレットを配布することにより一層のごみ減量化・資源化を推進する。
- ・生ごみの減量化を目的とした生ごみ処理容器（コンポスター）、及び生ごみ分解型処理容器（キエーロ）の普及に努め、引き続き講習会や実証実験の実施による周知を図る。
- ・一般廃棄物中間処理施設については、新施設の整備を踏まえ、現施設の安定処理、及び費用対効果を十分に検討する上で整備工事を計画的に実施していく。
- ・狂犬病予防法に基づく予防接種等の各施策を実施するとともに、動物の愛護及び管理に関する法律の趣旨に沿って、地域住民に対する動物愛護に係る啓発、支援を効果的に行い、徳島県獣医師会主催による去勢手術に対して支援する。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・令和4年度のごみ総処理量は14,460トンで、うち勝浦町の可燃ごみ処理量が979トンであった。
- ・小松島市で排出されたごみ処理量は13,481トンであり、対前年比630トン減（4.5%減）となっている。
- ・金属類及び紙類は売却、びん類は無償でリサイクル業者に搬送することでリサイクル率向上と経費の削減を図った。金属類売却額は20,283千円及び紙類売却額は1,929千円であり、金属類のリサイクル率は65%（291ト）、紙類は全量（644ト）をリサイクルし、びん類・蛍光管のリサイクル率は74%（289ト）であった。また、ペットボトルから再びペットボトルに再生する「ボトルtoボトル」水平リサイクルに関して、サントリーグループと令和5年3月24日に協定を締結し、令和5年度より協働で取り組むこととした。
- ・スマートフォンの普及に伴い、ごみ分別、収集に関する情報提供によるごみの減量化を図ることを目的に、令和5年2月より「ごみ分別アプリ」の配信を開始した。（累計ダウンロード数：369（令和5年3月末時点））
- ・生ごみ分解型処理容器（キエーロ）について、7月に実践講座（34名参加）、8月からモニター（67名）を募集し、実証実験、アンケート調査を行った。
- ・狂犬病予防接種1,162件、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成13件（1頭あたり10,000円）を実施した。

今後の課題

- ・ごみの分別の徹底、リサイクル率の向上による、ごみの減量化と再資源化の推進を図るため、市民への啓発活動を継続していくとともに、現行のごみ焼却施設における、ごみの安定処理を担保できるよう計画的な整備工事を進め、新施設整備までの延命化に努める。
- ・はがき又は窓口での申込みによることとしている現行の粗大ごみの収集受付について、ネット予約に対応させることで手続きをオンライン化し、市民の利便性及び関連事務効率の向上を図るため「粗大ごみ受付管理システム」の導入を図る。
- ・赤石地区一般廃棄物最終処分場については、残余容量に伴う埋立期間が1年余りとひっ迫していることから、閉鎖・廃止に向けた適切な管理に努める。

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
衛生費 保健衛生費 葬斎場費	43,886,854	1 葬斎場管理運営費 43,886,854 ・ 燃料費(灯油代・ガス代) 4,477,780 ・ 光熱水費 3,955,427 ・ 葬斎場運營業務指定管理委託料 21,834,647 ・ 火葬業務委託料 6,765,000 ・ 火葬炉保守管理業務委託料 6,105,000 ・ 警備委託料 99,000 ・ 葬斎場施設協力金(田野町) 650,000	<input type="checkbox"/> 火葬実施数 (合計 759 体) ・ 市内 539 (大人 539 子供 0) ・ 市外 216 (大人 216 子供 0) ・ その他 4 (手術肢体等・市内3・市外1) ・ 参考: 葬斎場使用料 (歳入) 18,100,000 円 <input type="checkbox"/> 公募型プロポーザル方式により選定。 指定管理者 (株)五輪(再指定) 指定の期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで <input type="checkbox"/> 指定管理者制度の採用により、きめ細かな住民サービスの提供と施設管理を図り、火葬炉保守管理業務委託と火葬業務委託により適正な運営及び管理に努め、葬儀後のご遺体や手術肢体の火葬を実施した。 <input type="checkbox"/> 協定に基づき協力金を田野町協議会に支払った。

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
清掃費 清掃総務費	52,737,080	1 職員給与費等 43,734,060 ・ 給料(6名) 23,176,500 ・ 職員手当等 12,702,436 ・ 共済費 7,855,124 2 ごみ減量・再資源化推進事業 6,014,258 ・ 生ごみ分解型処理容器講座講師謝礼 76,140 ・ 生ごみ分解型処理容器製造用消耗品 118,174 ・ 生ごみ分解型処理容器使用説明書代 37,510 ・ 事務用消耗品 52,800 ・ ごみカレンダー代 377,520 ・ 粗大ごみ収集パンフレット 158,400 ・ ごみ出し警告シール等印刷代 180,400 ・ ごみの分け方・出し方冊子 842,050 ・ 切手代 5,734 ・ ごみカレンダー等折込手数料 71,654 ・ 資源ごみリサイクル委託料 1,765,554 ・ 生ごみ分解型処理容器製造委託料 334,500 ・ 固形燃料製造・成分分析委託料 336,600 ・ ごみ分別アプリケーション導入業務委託料 220,000 ・ ごみ分別アプリケーション使用料 44,000 ・ 生ごみ分解型処理容器講座会場借上料等 122,980 ・ 生ごみ分解型処理容器材料代 1,149,742 ・ 衣類回収用木箱購入費 12,000 ・ 電気生ごみ処理機購入補助金 20,000 ・ 生ごみ処理器購入補助金 88,500 3 狂犬病予防事業 949,540 ・ 狂犬病予防注射用消耗品 48,400 ・ 狂犬病予防事務委託料 901,140	□収集運搬作業の車両や焼却場施設等・労務管理などの業務のため、事務の円滑な執行に努め、事務所に適正な職員数を配置した。 □市内で排出されるごみの収集運搬を円滑に実施するため、ごみカレンダー(拡大版含む)と粗大ごみ収集パンフレットを作成し広報等を通じて配布した。 □小松島市衛生組合連合会の協力を得て、学校単位や各地区の衛生組合で、資源のリサイクルを図るため、資源ごみの回収を実施した。 (団体) ・ 資源ごみ回収登録団体数 33 団体 ・ 前期報償金交付団体 19 団体 ・ 後期報償金交付団体 21 団体 【令和4年度 資源ごみ回収実績(前期+後期)】 (古紙類 210,381 kg) (金属類 16,491 kg) ・ 段ボール 83,160 kg ・ スチール 4,398 kg ・ 新聞 75,980 kg ・ アルミ缶 10,775 kg ・ 本、雑誌 50,090 kg ・ その他金属 1,318 kg ・ 牛乳パック 1,151 kg (1.8ℓビン 17 本) □生ごみの減量化推進のため購入助成及び実証実験を実施した。 ・ 電気式生ごみ処理機 1 台 ・ コンポスト式生ごみ処理器(中) 8 台 ・ コンポスト式生ごみ処理器(大) 10 台 ・ 生ごみ分解型処理容器(キューロ・モニター) 67 台 □狂犬病予防法に基づいて、狂犬病の感染拡大防止を図るため、犬の登録にかかる鑑札等の交付と狂犬病の予防接種を実施した。 ・ 登録数 2,156 頭 (R5.3月末時点) ・ 予防接種数 1,162 頭

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
清掃総務費 (続き)		<p>4 一般事務費 1,753,922</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 書籍代 20,434 ・ 事務所用消耗品費 234,071 ・ 公用車車検代 85,403 ・ 公用車修理代 177,008 ・ 施設修繕料 116,600 ・ 電話代 241,388 ・ 浄化槽法定検査料 13,000 ・ 自動車損害保険料 48,290 ・ 自動車損害共済分担金 71,760 ・ 浄化槽保守管理委託料 158,400 ・ 消防設備保守点検業務委託料 46,200 ・ 貯水槽法定検査料 58,300 ・ コピー使用料 106,161 ・ NHK受信料 21,307 ・ 電話機借上料 182,160 ・ 営繕積算システム賃借料 59,840 ・ (財)全国都市清掃会議負担金 80,000 ・ 徳島県環境衛生施設連絡協議会負担金 2,000 ・ 安全運転管理者等講習会負担金 9,000 ・ 自動車重量税 22,600 <p>5 犬・猫不妊手術助成事業 285,300</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 犬猫の不妊・去勢手術推進業務委託料 155,300 ・ 飼い主のいない猫不妊・去勢手術費補助金 130,000 	<p>□下記のとおり、ごみの収集運搬及び中間処理を行った。</p> <p>可燃性粗大ごみ 184 t (直接搬入) → 可燃物処理量 10,912 t → 焼却処理 → 焼却灰 1,156 t → 赤石地区最終処分場 埋立 1,341 t</p> <p>可燃ごみ (10,728 t) (収集) → 可燃物処理量 10,912 t</p> <p>資源ごみ (新聞 237 t, 雑誌 180 t, 段ボ 227 t) (収集) → 資源ごみ処理量 644 t → 中間処理 → 再資源化 992 t</p> <p>不燃ごみ (1,721 t) (収集) → 不燃物処理量 1,925 t → 中間処理 → 再資源化 992 t</p> <p>不燃性粗大ごみ 204 t (直接搬入) → 不燃物処理量 1,925 t</p> <p>令和4年度ごみ処理量合計 合計 13,481 t</p> <p>資源化率 52%</p> <p>再資源化 992 t (金属類 291 t, ガラス 288 t, 廃蛍光灯 1 t, ペット 100 t, 廃プラ 312 t)</p> <p>焼却処理 焼却灰 1,156 t</p> <p>中間処理 残渣 182 t (不燃性残渣 135 t, プラスチック類残渣等 47 t)</p> <p>場内浄化槽汚泥等 3 t → 赤石地区最終処分場 埋立 1,341 t</p>
<p>□適正な犬・猫の飼育管理を計画的に行ってもらうため、不妊・去勢手術に対して市民に助成を行った。(手術助成実施頭数30頭)</p> <p>□飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、市民の生活環境の保全を図り、殺処分数を削減するため、不妊・去勢手術に対して補助金を交付した。(手術補助金実施頭数13頭)</p>			

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
塵芥処理費	612,091,674	<p>1 職員給与費等 99,182,483</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料(12名) 52,653,463 ・ 職員手当等 29,341,445 ・ 共済費 17,187,575 <p>2 会計年度任用職員給与費等 52,264,870</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料(19名+夏季5名) 30,559,256 ・ 職員手当等 15,042,732 ・ 共済費(社会保険料等) 6,662,882 <p>3 焼却炉関係費 185,786,271</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活性炭汚泥混合薬品等 11,258,984 ・ 焼却施設用消耗品代 802,436 ・ 重油代 938,800 ・ 電気代 42,123,882 ・ 水道代 5,663,317 ・ 施設修理代 1,247,202 ・ 特定計量器定期検査料 71,500 ・ ごみ焼却施設測定委託料 2,875,950 ・ ごみ焼却施設運転業務委託料 118,285,200 ・ 汚泥ピット等清掃業務委託料 220,000 ・ 精密機能検査業務委託料 2,299,000 <p>4 収集車両関係費 22,445,257</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 25,190 ・ 燃料代(軽油等) 6,276,176 ・ 車検代 2,324,004 ・ 修理代(タイヤショベル含) 4,506,936 ・ 高圧洗浄機修理代 47,492 ・ 自動車損害保険料 281,170 ・ 自動車損害共済分担金 618,629 ・ 油圧ショベル借上料 351,780 ・ ごみ収集車購入費 6,872,880 ・ 洗車用高圧洗浄機購入費 616,000 ・ 自動車重量税 525,000 	<p>□市内で排出されるごみを分別した種類ごとに安全に効率よく収集するため、収集運搬にかかる収集車運転手、労務員を配置した。</p> <p>□収集運搬に係る作業を補完するため、会計年度任用職員(衛生労務員)を雇用した。</p> <p>□重金属処理剤やダイオキシン吸着用活性炭等の薬品を投入し、焼却施設における有害物質の除去に努めた。</p> <p>□法令に基づき、ごみ焼却施設の各種環境基準について調査分析を実施した。</p> <p>□運転業務を専門業者に委託することにより、ダイオキシン類等排出規制値を遵守するための24時間運転を実施し、経費の節減及び施設の適正な維持管理を図った。</p> <p>□法令に基づき、ごみ焼却施設の機能状況、耐用の度合等についての精密検査を3年に1回実施するもの。</p> <p>□日々の定期収集を行うため、収集車の燃料補充、車検等を実施し、車両を適正に管理した。業務に支障がないよう、修理、タイヤ等消耗品の交換を行った。</p> <p>□市内の各家庭から排出された、空き缶・金属類の選別用にタイヤ式油圧ショベルをレンタルし、金属類引き取り業者に渡すための中間処理を行った。</p>

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
塵芥処理費 (続き)		<p>5 不燃ごみ類処理経費 56,208,736</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不燃ごみ類分別処理業務委託料 12,982,310 ・ 粗大ごみ等分別処理業務委託料 5,683,157 ・ 乾電池処理業務委託料(廃乾電池) 749,628 ・ プラスチック類処理業務委託料 28,655,401 ・ びん・ガラス類収集運搬業務委託料 7,977,200 ・ 蛍光灯処理業務委託料 161,040 <p>6 一般事務費 2,134,953</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 271,042 ・ ガス代(収集事務所風呂用) 490,908 ・ 燃料代(灯油) 103,609 ・ 照明器具修繕料 54,089 ・ 被服費(作業員夏服代等) 1,054,592 ・ 火災警備委託料(収集事務所) 76,560 ・ 修理用原材料費 10,553 ・ 汚染負荷量賦課金 73,600 <p>7 資源ごみ関係費 6,678,504</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資源ごみ(紙類)収集運搬業務委託料 <p>8 ごみ焼却施設整備事業 180,331,800</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ焼却施設整備工事設計書査定業務委託料 1,925,000 ・ ごみ焼却施設整備工事 174,574,400 ・ ごみ焼却棟進入路橋梁構造補強改修工事 3,832,400 	<p>□シルバー人材センターに不燃ごみ、粗大ごみの分別等を委託し、経費の節減による省力化等を図った。</p> <p>□乾電池の有害物質の無害化处理、資源の再利用等を実施した。</p> <p>□プラスチック類の選別及び再資源化により、最終処分場の延命に努めた。</p> <p>□びん・ガラス類の収集運搬を委託することによる経費節減、及び資源品目の分別収集によるリサイクル率の向上を図った。</p> <p>□廃蛍光管の有害物質(水銀)の無害化处理、資源の再利用等を実施した。</p> <p>□「小松島市職員被服貸与規則」に基づき、作業被服等を購入し、現場作業員に支給した。</p> <p>□環境衛生センター場内の排水対策として碎石を購入。</p> <p>□「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、硫黄酸化物の排出量に伴う賦課金を支払った。</p> <p>□紙類の収集運搬を委託することにより、経費の節減及び業務の効率化、資源品目の分別収集によるリサイクル率の向上を図った。</p> <p>□ごみ焼却施設整備工事实施に当たり、設計内容等の審査及び検討を委託した。</p> <p>□焼却施設の各設備・装置を整備することにより、当初の焼却能力を確保し、ごみ処理業務の安定化を図るため修繕工事を実施した。</p> <p>□焼却棟進入路橋梁の柱脚に破損があったことから、構造補強改修工事を実施した。</p>

科目 款項目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果
塵芥処理費 (続き)		9 周辺整備事業 7,058,800 <ul style="list-style-type: none"> ・ 芝生町水路等浚渫業務委託料 497,200 ・ 土質試験業務委託料 264,000 ・ 焼却場周辺環境整備事業費 4,197,600 ・ 清掃協力金(芝生町) 1,000,000 ・ 勝浦町受入清掃協力金(芝生町) 500,000 ・ 清掃協力金(田野町) 350,000 ・ 勝浦町受入清掃協力金(田野町) 150,000 ・ 清掃協力金(高塚地区) 100,000 	<input type="checkbox"/> 焼却施設周辺対策として、地元協議会からの要望に基づき、舗装工事(芝生20号線)、工事の事前調査として土質試験、水路浚渫などを実施した。 <input type="checkbox"/> 勝浦町のごみ受け入れ及び焼却施設設置にかかる協力金を協定に基づき、焼却場周辺地元町協議会に対して支出した。
最終処分場費	42,404,668	1 最終処分場管理運営費 42,404,668 <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気設備等消耗品代 34,730 ・ 薬品代 1,394,538 ・ ガス代 36,761 ・ 油圧ショベル燃料代 256,322 ・ 灯油代 13,505 ・ 電気代 2,629,491 ・ 水道代 93,877 ・ 油圧ショベル修繕料 64,900 ・ 高圧洗浄機修理代 35,750 ・ 電話代 110,984 ・ 浄化槽法定検査料 7,000 ・ 油圧ショベル特定自主検査料 44,000 ・ 水質測定業務委託料 4,124,450 ・ 機器点検業務委託料 19,738,730 ・ 最終処分場施設管理業務委託料 13,200,000 ・ 合併浄化槽管理業務委託料 113,630 ・ 残容量測量調査業務委託料 495,000 ・ 建築発生土情報交換システム使用料 11,000 	<input type="checkbox"/> 一般廃棄物最終処分場において、施設の適正な維持・管理運営に努めた。 <input type="checkbox"/> ごみ焼却残渣処理のため埋立、掘削及び積込み作業等に必要なお圧ショベルのエンジンオイル及びエレメント交換代。 <input type="checkbox"/> 最終処分場の維持管理状況等を、法令等に基づいて調査・分析を行った。 <input type="checkbox"/> 最終処分場内の浸出水処理施設の機器類の点検整備を業務委託し、機器の正常な作動に努めた。 <input type="checkbox"/> 赤石地区一般廃棄物最終処分場の現況地形及び内水ポンドの測量調査を実施し、埋立残容量を算出するとともに、残余年数の把握に努めた。

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
【繰越明許費】 衛生費 清掃費 塵芥処理費	58,461,200	1 ごみ焼却施設整備事業 ・ 給料 937,200 ・ 職員手当等 556,000 ・ ごみ焼却施設整備工事 56,968,000	<input type="checkbox"/> 令和3年度ごみ焼却施設整備工事の繰越分。
【事故繰越し】 衛生費 清掃費 塵芥処理費	6,594,536	1 収集車両関係費 ・ ごみ収集車両購入費	<input type="checkbox"/> 令和3年度ごみ収集車両購入において年度内に納品されなかったことに伴う事故繰越分。

令和4年度の課題及び目標

- ・子どもはぐくみ医療費助成制度については、市単独事業として令和4年10月1日からその対象を18歳に到達する日の属する年度末までに拡大することとしているため、それに伴い必要となるシステム改修、対象者への周知・広報、申請書送付から受給者証発送までの業務を適切に行うとともに、関係医療機関へも十分な周知を行うことで、円滑な事業の拡大実施を図る。また、ひとり親家庭等医療費助成については、子どもはぐくみ医療費助成の対象年齢拡大により中学校卒業以降の対象者についても医療費助成制度が重複することになるため、混乱を招かないように制度の利用方法の分かりやすい説明を行う必要がある。
- ・国民年金制度については、制度内容の市民への情報提供を積極的に行い、資格・給付関係の法定受託事務や、日本年金機構との協力・連携事務を円滑に実施する。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・子どもはぐくみ医療費助成制度の対象年齢拡大については、年度初めから申請書を送付して受付を開始したことにより、10月には円滑に拡大事業を開始することができた。また、子どもはぐくみ医療助成制度とひとり親家庭等医療費助成制度が重複することになる受給者にも、入院時・通院時のそれぞれの助成制度の優先利用について周知し、混乱なく事業の拡大実施に至ることができた。
- ・国民年金制度については、日本年金機構と連携し、国民年金保険料の各種減免の相談（新型コロナウイルス感染症の影響によるものを含む）・受付対応を行うとともに、広報やホームページを活用して、制度内容の周知を図った。

今後の課題

- ・子育て世帯の利便性向上を図るため、現行、窓口あるいは郵送に限られている子どもはぐくみ医療費受給者証にかかる交付申請等について、電子申請による手続きの導入を検討する。
- ・国民年金制度については、引き続き、制度内容の市民への情報提供を積極的に行い、資格・給付関係の法定受託事務や、日本年金機構との協力・連携事務を円滑に実施する。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
民生費 社会福祉費 国民年金費	25,154,412	1 職員給与費等 24,957,741 ・ 給料 13,338,000 ・ 職員手当等 7,382,967 ・ 共済費 4,236,774 2 一般事務費 196,671 ・ 消耗品等 140,000 ・ 電話代等 40,371 ・ コピー使用料 16,300	<input type="checkbox"/> 職員4名分の人件費を支弁し、適正な事務を行った。 <input type="checkbox"/> 窓口における受付・相談及び電話相談を行い適切に対応した。 主な受付・相談件数 (計1,858件) ・ 免除・納付猶予申請(一般)受付 547件 ・ 学生納付特例申請受付 111件 ・ 産前産後免除申請受付 14件 ・ 新型コロナ減免申請受付 3件 ・ 窓口相談 1,031件 ・ 電話による相談 151件 ・ メールでの問い合わせ 1件
障がい者等医療費	111,043,007	1 障がい者等医療給付事業 108,604,151 ・ 重度心身障がい者医療費支給 107,014,264 ・ 診療費(入院) 28,739,728 ・ 診療費(入院外) 38,906,630 ・ 診療費(歯科) 6,612,408 ・ 調剤 23,751,863 ・ 訪問看護 8,071,894 ・ 治療用装具等 931,741 ・ ひとり親家庭等医療費支給 1,589,887 ・ 診療費(入院) 13件 661,482 ・ 診療費(入院外) 239件 408,083 ・ 診療費(歯科) 80件 171,349 ・ 調剤 149件 314,047 ・ 整骨院 20件 34,926 2 一般事務費 2,438,856 ・ 審査支払手数料 1,929,822 ・ 通信費 7,582 ・ 消耗品等 65,000 ・ システム保守業務委託料 348,480 ・ システム改修業務委託料 82,500 ・ コピー使用料 5,472	<input type="checkbox"/> 受給者に対し医療費の一部を助成することで、保健の向上と福祉の増進に取り組んだ。(計20,729件) 942件 7,065件 2,350件 6,841件 3,208件 323件 <input type="checkbox"/> ひとり親家庭の児童及びその父母等に保険診療による医療費の一部を助成し、経済的負担の軽減と保健の向上を図った。対象は、児童扶養手当を受給できる所得水準にある世帯。(計501件)
		<input type="checkbox"/> 国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金へ委託している保険請求の審査・支払事務の手数料等を支払った。 <input type="checkbox"/> 医療費助成システム保守業務委託料を支払った。また、サーバの更新のため、新サーバへのデータ移行に伴う移設業務委託料を支払った。	

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
後期高齢者医療費	723,039,132	1 後期高齢者広域連合負担金 535,931,505 ・ 事務費負担金 21,697,841 ・ 療養給付費負担金 514,233,664 2 後期高齢者医療特別会計繰出金 187,107,627 ・ 保険基盤安定分 160,808,174 ・ 職員給与費等分 20,908,885 ・ 事務費分 5,390,568	<input type="checkbox"/> 徳島県後期高齢者医療広域連合へ市負担金を納付した。 <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療特別会計へ繰出すべき費用を繰出した。
児童福祉費 乳児医療費	100,008,246	1 子どもはぐくみ医療費助成事業 99,528,178 ・ 消耗品等（拡大用） 16,050 ・ 受給者証印刷費（拡大用） 37,950 ・ 郵便料 192,103 ・ 審査支払手数料 3,154,477 ・ システム改修業務委託料 143,000 ・ 診療費（入院） 9,598,460 ・ 診療費（入院外）等 48,580,569 ・ 診療費（歯科） 15,783,281 ・ 調剤 19,310,986 ・ 治療用装具 412,271 ・ 柔道整復師施術 927,305 ・ 訪問看護 1,371,726 2 一般事務費 100,199 ・ 消耗品等 68,400 ・ 受給者証印刷費 17,600 ・ 通信費 7,000 ・ コピー使用料 7,199 3 未熟児養育医療費助成事業 379,869 ・ 審査支払手数料 148 ・ 医療費 331,153 ・ 国庫負担金返還金 48,568	<input type="checkbox"/> 3歳未満児514人、3歳以上小学6年生修了まで2,184人、中学校修了まで868人、中学校修了後18歳未満856人(年度末時点の人数)にかかる医療費のうち、保険診療による医療費の自己負担分の一部を助成することで子どもの保健の向上と福祉の増進を図った。(計47,235件) 入院診療費181件、入院外診療費23,792件 歯科診療費7,585件、調剤費14,821件 治療用装具40件、柔道整復師施術751件 訪問看護65件 (このうち拡大分医療費 4,471,126円 件数 2,181件) <input type="checkbox"/> 国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金へ委託している保険請求の審査・支払事務の手数料等を支払った。 <input type="checkbox"/> 身体の発達が未熟なまま生まれ、入院を必要とする子どもの治療費のうち、健康保険適用後の自己負担額を助成し、養育に必要な給付を行った。対象児1人 4件
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	357,100,880	1 国民健康保険特別会計繰出金 357,100,880	<input type="checkbox"/> 国民健康保険の安定化を図った。

令和4年度の課題及び目標

- ・新型コロナウイルスワクチン接種について、臨時接種の終了日まで市民が安全に接種できる体制の継続と、市民への情報提供に努める。
- ・コロナ禍以降のがん検診受診率の向上を目指し、がん検診対象者に対する効果的な個人勧奨方法を検討する。
- ・乳幼児の子育て支援アプリ「おひさま」を活用した、効果的な情報発信の方法を検討する。
- ・徳島県後期高齢者医療広域連合から「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業」を継続受託し適切に実施する。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・新型コロナウイルスワクチン接種の臨時接種終了日は令和5年度末まで延長された。接種券を適切に送付するとともに高齢者施設、医療機関外来での接種体制の確保や、ひのみね医療療育センター等における集団日曜接種や夜間接種を実施し、接種を希望する市民が、安全に接種できる体制整備を行った。
- ・がん検診受診率向上を目指し、69歳以下の対象者全員に受診勧奨ハガキを送付した。新型コロナウイルス感染症の流行継続の影響もあり、胃がん・肺がん検診の受診率は横ばいであったが、子宮頸がん、乳がん検診についてはそれぞれ0.7%増加した。
- ・動画「赤ちゃんの服装について」を作成し、母子手帳と併用し使用できる子育て支援アプリ「おひさま」を活用し発信した。
- ・「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業」において後期高齢者97人に家庭訪問による保健指導を行ったほか、健康講座や健康相談を実施し235人の方に指導を行った。

今後の課題

- ・臨時接種による新型コロナウイルスワクチン接種終了後の接種体制の整備と、市民への情報提供に努める。
- ・産後ケア（宿泊型）や産婦健診事業の円滑な開始に向け関係機関との調整や対象者への周知に取り組む。
- ・生活習慣病の発病予防、重症化予防を目的として実施する特定保健指導や、徳島県後期高齢者医療広域連合からの委託事業である「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業」における保健指導率の向上に努める。

令和4年度の課題及び目標

- ・屋根改修や空調設備、舞台機構等の大規模修繕が必要な為、修繕計画の策定が必要である。
- ・施設修繕完了後に指定管理制度の導入を目指すと共に、施設修繕計画の策定と並行して、導入手法など情報収集を行う。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・音響設備、照明設備、舞台機構等の保守点検を行うことによる施設維持に努め、雨漏りへの対処のため、ミリカホールのホワイエ（通路）上部の屋上防水改修工事を行った。
- ・保健センター空調設備（氷蓄熱式）の改修工事に向けた準備を行った。
- ・施設修繕計画策定に必要な事業費の調査や、施設修繕完了後の指定管理者制度導入を目指すため導入手法等の情報収集に努めた。

今後の課題

- ・ミリカホールの照明設備や舞台機構等の大規模修繕に向けた事業費の精査を行い、貸館業務の休止期間等、市民への影響を考慮した施設修繕計画を策定する。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																																
衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費	175,263,606	<p>1 職員給与費等 94,810,619</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料 51,916,474 ・ 職員手当等 25,945,855 ・ 共済費 16,948,290 <p>2 妊産婦・乳幼児健診事業 25,515,153</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職報酬(管理栄養士) 1,249,266 ・ 職員手当等 265,111 ・ 共済費 212,575 ・ 母子健康手帳他消耗品費 207,078 ・ 乳児健診・妊婦健診審査等手数料 213,571 ・ 医師等委託傷害保険料 132,000 ・ 乳児健診医師委託料 320,832 ・ 股脱検診委託料 319,660 ・ 乳児一般・妊婦一般健診(医療機関) 19,871,244 ・ 1歳6か月児健診医師・歯科医師委託料 427,776 ・ 1歳6か月児健診歯科衛生士委託料 75,780 ・ 3歳児健診医師・歯科医師委託料 427,776 ・ 3歳児健診歯科衛生士委託料 151,560 ・ 3歳児健診看護師委託料 63,150 ・ 視覚検査機購入費 1,167,672 ・ 妊婦一般健診助成 371,892 ・ 新生児聴覚検査費助成金 38,210 	<p>□職員15名</p> <p>□妊娠届出時に妊婦健診の受診票を14枚(多胎は超音波検査2回追加)、新生児聴覚検査受診票を1枚、乳児健診の受診票を2枚交付し医療機関での健診費用を助成し、異常の早期発見と早期治療につなげた。乳幼児の集団健診は年48回実施し、疾病の早期発見と早期対応を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>受診者数</th> <th>要精密</th> <th>要治療</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦一般健診</td> <td>1,809 人</td> <td>20 人</td> <td>77 人</td> </tr> <tr> <td>乳児一般健診</td> <td>216 人</td> <td>2 人</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>股関節脱臼検診</td> <td>158 人</td> <td>8 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>3～4か月児健診</td> <td>175 人</td> <td>4 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>9～10か月児健診</td> <td>164 人</td> <td>2 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>1歳6か月児健診</td> <td>155 人</td> <td>17 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>3歳5か月児健診</td> <td>193 人</td> <td>24 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	受診者数	要精密	要治療	妊婦一般健診	1,809 人	20 人	77 人	乳児一般健診	216 人	2 人	3 人	股関節脱臼検診	158 人	8 人	1 人	3～4か月児健診	175 人	4 人	1 人	9～10か月児健診	164 人	2 人	0 人	1歳6か月児健診	155 人	17 人	0 人	3歳5か月児健診	193 人	24 人	0 人
区分	受診者数	要精密	要治療																																
妊婦一般健診	1,809 人	20 人	77 人																																
乳児一般健診	216 人	2 人	3 人																																
股関節脱臼検診	158 人	8 人	1 人																																
3～4か月児健診	175 人	4 人	1 人																																
9～10か月児健診	164 人	2 人	0 人																																
1歳6か月児健診	155 人	17 人	0 人																																
3歳5か月児健診	193 人	24 人	0 人																																

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																								
款 項 目 保健衛生総務費 (続き)		3 子育て支援事業 475,387 ・ 母子保健推進員報償費 67,500 ・ 言語聴覚士報償費 56,000 ・ マタニティクラブ報償金 10,000 ・ 消耗品・賄材料費 22,157 ・ 特定計量器定期検査料 13,100 ・ 助産師訪問指導委託料 306,630	□訪問指導、相談事業、親子教室を実施し母親の不安解消と子の成長発達を促した。 ・ 訪問指導 産婦・乳児110人、幼児1人 ・ 相談・教育 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マタニティくらぶ</td> <td>3 回</td> <td>7 人</td> </tr> <tr> <td>乳幼児相談</td> <td>33 回</td> <td>85 人</td> </tr> <tr> <td>ボンポコくらぶ</td> <td>4 回</td> <td>19 人</td> </tr> <tr> <td>あいあいくらぶ</td> <td>12 回</td> <td>91 人</td> </tr> <tr> <td>離乳食講習会</td> <td>15 回</td> <td>129 人</td> </tr> <tr> <td>発達相談</td> <td>15 回</td> <td>53 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82 回</td> <td>384 人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施回数	参加人数	マタニティくらぶ	3 回	7 人	乳幼児相談	33 回	85 人	ボンポコくらぶ	4 回	19 人	あいあいくらぶ	12 回	91 人	離乳食講習会	15 回	129 人	発達相談	15 回	53 人	計	82 回	384 人
区分	実施回数	参加人数																									
マタニティくらぶ	3 回	7 人																									
乳幼児相談	33 回	85 人																									
ボンポコくらぶ	4 回	19 人																									
あいあいくらぶ	12 回	91 人																									
離乳食講習会	15 回	129 人																									
発達相談	15 回	53 人																									
計	82 回	384 人																									
		4 精神障がい者デイケア事業 2,678 ・ 作業療法用消耗品	□在宅の精神障がい者に地域で集える場（保健センター）を提供。レクリエーション等を通じて社会参加を促した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>回数</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11 回</td> <td>21 人</td> </tr> </tbody> </table>	回数	参加人数	11 回	21 人																				
回数	参加人数																										
11 回	21 人																										
		5 救急医療対策事業 10,727,000 ・ 救急医療在宅当番医委託料 2,916,000 ・ 音声応答装置購入費 99,000 ・ 救急医療対策費補助金 7,712,000	□輪番制による休日、夜間救急診療の委託や、2次救急を担う病院に対しての補助を行い、軽・中・重症患者に対応できる医療体制づくりに努めた。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>休日診療日数</th> <th>患者数</th> <th>1日平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>69日</td> <td>519 人</td> <td>7.5人</td> </tr> </tbody> </table>	休日診療日数	患者数	1日平均	69日	519 人	7.5人																		
休日診療日数	患者数	1日平均																									
69日	519 人	7.5人																									
		6 健康づくり市民のつどい事業 350,500 ・ 健康づくり推進協議会委員報酬 60,500 委員長（1名）委員（9名） ・ 健康づくりのつどい委託料 290,000	□健康づくり推進協議会との共催で健康づくり市民のつどいを11月27日に開催。徳島赤十字病院医師による講演の他、医療専門職による各相談などの体験コーナーを設け、健康づくりの実践を促した。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>参加人数</td> <td>118人</td> </tr> </tbody> </table>	参加人数	118人																						
参加人数	118人																										

科目 款項目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果																				
保健衛生総務費 (続き)		7 一般事務費 181,310	<p>□最新の保健情報や医学知識等の習得により保健師・管理栄養士の資質の向上に努め、効果的な保健事業の実施と市民の電話相談に応じた。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">電話相談件数</td></tr> <tr><td colspan="2">247件</td></tr> </table> <p>□市自殺対策計画を推進するため、ゲートキーパー養成講座の開催や自殺予防啓発映画の上映、啓発パンフレットの配布等を行うことにより市民の心の健康や自殺予防に対する知識の普及、啓発を図った。</p> <p>□1歳6か月児健診時希望する者にフッ素塗布を実施し幼児の虫歯予防に努めた。</p> <table border="1"> <tr><td>回数</td><td>フッ素塗布実施者</td></tr> <tr><td>12回</td><td>144人</td></tr> </table> <p>□胃がん予防対策として、満16歳に達する市民に受診券を送付し、尿中ピロリ抗体検査、糞便中抗原検査を無料で実施した。その結果、陽性で除菌を希望する者1人に対して除菌費用の一部助成を行った。</p> <table border="1"> <tr><td>区分</td><td>対象者</td><td>実施者数</td><td>率</td></tr> <tr><td>尿中ピロリ抗体検査</td><td>297人</td><td>109人</td><td>36.7%</td></tr> </table> <p>□特定不妊治療を受けた夫婦に対しての経済的負担軽減や、不妊治療を受けやすくするため、このとりサポート事業として、県このとり応援事業の助成に上乘せし、費用の一部を助成した。</p> <table border="1"> <tr><td>助成実件数</td><td>助成延件数</td></tr> <tr><td>5件</td><td>5件</td></tr> </table>	電話相談件数		247件		回数	フッ素塗布実施者	12回	144人	区分	対象者	実施者数	率	尿中ピロリ抗体検査	297人	109人	36.7%	助成実件数	助成延件数	5件	5件
	電話相談件数																						
	247件																						
	回数	フッ素塗布実施者																					
	12回	144人																					
区分	対象者	実施者数	率																				
尿中ピロリ抗体検査	297人	109人	36.7%																				
助成実件数	助成延件数																						
5件	5件																						
	・ 保健師活動消耗品 44,100																						
	・ 電話代 102,210																						
	・ 市町村保健師連絡協議会会費 35,000																						
	8 自殺対策事業 313,462																						
	・ 事務用品 30,533																						
	・ チラシ・ポスター印刷代 58,300																						
	・ 映画上映業務委託料 214,500																						
	・ コピー使用料 10,129																						
	9 フッ素塗布事業 353,546																						
	・ 消耗品 49,214																						
	・ 歯科衛生士委託料 151,560																						
	・ 歯科医師委託料 152,772																						
	10 若年者に対する胃がん予防対策事業 352,251																						
	・ 通知等消耗品 18,632																						
	・ 問診票印刷代 10,010																						
	・ 受診券郵送料 32,745																						
	・ ピロリ抗体検査等業務委託料 290,864																						
	11 不妊治療費助成事業 500,902																						
	・ 消耗品 902																						
	・ 不妊治療費助成金 500,000																						

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																		
款 項 目																					
保健衛生総務費 (続き)		12 母子健康包括支援センター 運営等事業 10,413,191 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職報酬(看護師) 1,894,550 ・ 職員手当等 465,626 ・ 共済費 344,494 ・ 関係者連絡会報償金 45,000 ・ 育児用品等支援消耗品 323,870 ・ 産後ケア事業訪問指導等消耗品 14,780 ・ 利用者支援事業運営等消耗品 236,079 ・ 印刷製本費 210,100 ・ 通信運搬費 56,521 ・ 産前・産後ママサポート事業委託料 2,758,697 ・ 産後ケア事業委託料 2,384,999 ・ 子育て支援アプリ運用保守委託料 396,000 ・ コピー使用料 57,075 ・ 非接触赤外線体温計購入費 15,400 ・ 国庫補助金精算返還金 1,210,000 	<p>□助産師等の専門職が、妊産婦等が抱える妊娠出産や子育てに関する悩み等について相談助言を行い、支援の充実に努めた。また、助産師のケアが必要な産婦に対し、訪問や保健センター来所による産後ケアを行い、産婦の身体回復と心理的な安定を図った。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊娠届出時</td> <td>157 人</td> </tr> <tr> <td>妊婦電話訪問支援</td> <td>333 人</td> </tr> <tr> <td>産前産後ママサポート訪問</td> <td>86 人</td> </tr> <tr> <td>産前産後ママサポート来所相談</td> <td>595 人</td> </tr> <tr> <td>産前産後ママサポート電話・オンライン相談</td> <td>405 人</td> </tr> <tr> <td>産後ケア訪問型</td> <td>149 人</td> </tr> <tr> <td>産後ケアデイサービス型</td> <td>62 人</td> </tr> <tr> <td>子育て支援アプリ</td> <td>273 人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施者数	妊娠届出時	157 人	妊婦電話訪問支援	333 人	産前産後ママサポート訪問	86 人	産前産後ママサポート来所相談	595 人	産前産後ママサポート電話・オンライン相談	405 人	産後ケア訪問型	149 人	産後ケアデイサービス型	62 人	子育て支援アプリ	273 人
		区分	実施者数																		
		妊娠届出時	157 人																		
妊婦電話訪問支援	333 人																				
産前産後ママサポート訪問	86 人																				
産前産後ママサポート来所相談	595 人																				
産前産後ママサポート電話・オンライン相談	405 人																				
産後ケア訪問型	149 人																				
産後ケアデイサービス型	62 人																				
子育て支援アプリ	273 人																				
		13 医療福祉施設等維持費高騰対策支援事業 15,124,000 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療施設維持費高騰対策補助金 	<p>□新型コロナウイルス感染症や海外情勢に端を発した光熱費の急激な高騰により影響を受けている医療施設の負担を軽減するため補助金を交付した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>交付機関数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医科</td> <td>29機関</td> </tr> <tr> <td>歯科</td> <td>19機関</td> </tr> </tbody> </table>	区分	交付機関数	医科	29機関	歯科	19機関												
区分	交付機関数																				
医科	29機関																				
歯科	19機関																				
		14 出産・子育て応援交付金交付事業 16,143,607 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職報酬 352,297 ・ 職員手当等 215,351 ・ 共済費 60,045 ・ 消耗品費 20,479 ・ 通信運搬費 41,814 ・ 健康管理システム改修業務委託料 220,000 ・ 出産・子育て応援交付金 15,250,000 	<p>□助産師等の専門職による妊娠時から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援と応援交付金による経済的支援を一体的に実施することにより、安心して出産・子育てができる環境の充実に努めた。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">支給件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出産ギフト</td> <td>193 件</td> </tr> <tr> <td>子育てギフト</td> <td>112 件</td> </tr> </tbody> </table>	支給件数		出産ギフト	193 件	子育てギフト	112 件												
支給件数																					
出産ギフト	193 件																				
子育てギフト	112 件																				

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																																																																																
予防費	306,595,979	1 定期予防接種等事業 81,678,690 <ul style="list-style-type: none"> ・ 予防接種従事者研修会旅費 7,420 ・ 消耗品費 339,643 ・ 個人通知郵送料 343,128 ・ 風疹追加対策検査事務費 40,800 ・ 風疹予防接種事務費 10,800 ・ 予防接種事故保険料 147,165 ・ 乳幼児予防接種委託料(市内) 47,149,172 ・ 乳幼児予防接種委託料(広域) 7,241,739 ・ インフルエンザ予防接種 22,190,222 ・ 高齢者用肺炎球菌予防接種 2,033,965 ・ 風疹追加対策検査委託料 773,256 ・ 風疹追加予防接種 365,112 ・ 健康管理システム改修業務委託料 48,400 ・ 風疹追加対策クーポン券印刷業務委託料 499,950 ・ 接種費用助成金 487,918 	<p>□予防接種法に基づく定期予防接種を医療機関に委託して実施した。</p> <p>乳幼児、学童予防接種</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者</th> <th>接種者数</th> <th>率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ヒブ</td><td>641人</td><td>653人</td><td>101.9%</td></tr> <tr><td>小児用肺炎球菌</td><td>641人</td><td>657人</td><td>102.5%</td></tr> <tr><td>BCG</td><td>182人</td><td>175人</td><td>96.2%</td></tr> <tr><td>B型肝炎</td><td>474人</td><td>514人</td><td>108.4%</td></tr> <tr><td>四種混合</td><td>650人</td><td>672人</td><td>103.4%</td></tr> <tr><td>ロタウイルス</td><td>370人</td><td>374人</td><td>101.1%</td></tr> <tr><td>水痘</td><td>352人</td><td>317人</td><td>90.1%</td></tr> <tr><td>日本脳炎</td><td>595人</td><td>657人</td><td>110.4%</td></tr> <tr><td>麻疹・風しん1期</td><td>176人</td><td>174人</td><td>98.9%</td></tr> <tr><td>麻疹・風しん2期</td><td>236人</td><td>227人</td><td>96.2%</td></tr> </tbody> </table> <p>乳幼児、学童、生徒予防接種</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者</th> <th>接種者数</th> <th>率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>二種混合</td><td>287人</td><td>233人</td><td>81.2%</td></tr> <tr><td>日本脳炎(1期)</td><td>1,512人</td><td>18人</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>日本脳炎(2期)</td><td>471人</td><td>409人</td><td>86.8%</td></tr> <tr><td>子宮頸がん</td><td>569人</td><td>142人</td><td>25.0%</td></tr> </tbody> </table> <p>高齢者予防接種</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者</th> <th>接種者数</th> <th>率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>インフルエンザ</td><td>13,222人</td><td>6,090人</td><td>46.1%</td></tr> <tr><td>高齢者肺炎球菌感染症</td><td>1,939人</td><td>420人</td><td>21.7%</td></tr> </tbody> </table> <p>風疹追加対策(第5期) 対象者数: 2,991人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>抗体検査数</th> <th>予防接種者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>136人</td> <td>36人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象者	接種者数	率	ヒブ	641人	653人	101.9%	小児用肺炎球菌	641人	657人	102.5%	BCG	182人	175人	96.2%	B型肝炎	474人	514人	108.4%	四種混合	650人	672人	103.4%	ロタウイルス	370人	374人	101.1%	水痘	352人	317人	90.1%	日本脳炎	595人	657人	110.4%	麻疹・風しん1期	176人	174人	98.9%	麻疹・風しん2期	236人	227人	96.2%	区分	対象者	接種者数	率	二種混合	287人	233人	81.2%	日本脳炎(1期)	1,512人	18人	1.2%	日本脳炎(2期)	471人	409人	86.8%	子宮頸がん	569人	142人	25.0%	区分	対象者	接種者数	率	インフルエンザ	13,222人	6,090人	46.1%	高齢者肺炎球菌感染症	1,939人	420人	21.7%	抗体検査数	予防接種者数	136人	36人
区分	対象者	接種者数	率																																																																																
ヒブ	641人	653人	101.9%																																																																																
小児用肺炎球菌	641人	657人	102.5%																																																																																
BCG	182人	175人	96.2%																																																																																
B型肝炎	474人	514人	108.4%																																																																																
四種混合	650人	672人	103.4%																																																																																
ロタウイルス	370人	374人	101.1%																																																																																
水痘	352人	317人	90.1%																																																																																
日本脳炎	595人	657人	110.4%																																																																																
麻疹・風しん1期	176人	174人	98.9%																																																																																
麻疹・風しん2期	236人	227人	96.2%																																																																																
区分	対象者	接種者数	率																																																																																
二種混合	287人	233人	81.2%																																																																																
日本脳炎(1期)	1,512人	18人	1.2%																																																																																
日本脳炎(2期)	471人	409人	86.8%																																																																																
子宮頸がん	569人	142人	25.0%																																																																																
区分	対象者	接種者数	率																																																																																
インフルエンザ	13,222人	6,090人	46.1%																																																																																
高齢者肺炎球菌感染症	1,939人	420人	21.7%																																																																																
抗体検査数	予防接種者数																																																																																		
136人	36人																																																																																		
		2 新型コロナウイルスワクチン接種事業 124,334,771 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルスワクチン接種委託料 	<p>□予防接種法に基づく臨時予防接種として、新型コロナウイルスワクチン接種を医療機関等に委託し実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>延べ接種回数</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>35,378回</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	延べ接種回数		35,378回																																																																													
延べ接種回数																																																																																			
35,378回																																																																																			

科目 款項目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果																																							
予防費 (続き)		3 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 100,582,518 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職報酬 8,317,619 ・ 職員手当等 10,054,287 ・ 共済費 1,239,744 ・ 予防接種健康被害調査委員会謝礼 38,000 ・ 集団接種関係費用 2,574,798 ・ 消耗品費等 2,403,844 ・ 通信運搬費 4,766,783 ・ 市外接種者事務手数料 2,466,300 ・ 健康管理システム改修業務委託料 557,700 ・ 接種体制確保業務委託料 62,326,964 ・ ワクチン管理業務委託料 463,574 ・ ワクチン配送業務委託料 1,916,771 ・ 接種券印刷業務委託料 3,210,240 ・ コピー使用料 245,894 	<p>□新型コロナウイルスワクチン接種の追加接種や乳幼児の接種に係る予防接種台帳システム等のシステム改修や接種券、封筒の印刷、送付及び新型コロナウイルス接種コールセンター業務等の体制整備を行った。</p> <p>予防接種券印刷業務</p> <table border="1"> <tr> <td>予防接種券</td> <td>48,000枚納品</td> </tr> </table> <p>接種体制業務</p> <table border="1"> <tr> <td>責任者稼働時間</td> <td>3,903時間</td> </tr> <tr> <td>作業員稼働時間</td> <td>16,591時間</td> </tr> </table>	予防接種券	48,000枚納品	責任者稼働時間	3,903時間	作業員稼働時間	16,591時間																																	
予防接種券	48,000枚納品																																									
責任者稼働時間	3,903時間																																									
作業員稼働時間	16,591時間																																									
老人等保健事業費	23,131,822	1 健康増進事業 6,272,356 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職報酬 1,733,330 ・ 職員手当等 428,355 ・ 共済費 319,984 ・ 公用車燃料代 191,118 ・ 公用車車検代・修理代 257,291 ・ 自動車損害共済分担金等 120,130 ・ 健康教育、相談関係費用 537,235 ・ 生活保護受給者健診関係費用 243,940 ・ B型C型肝炎検査関係費用 835,693 ・ 歯周病検診関係費用 60,588 ・ 骨粗しょう症検診関係費用 426,420 ・ 高齢者の介護予防と保健事業の一体的実施関係費用 971,072 ・ 健康管理システム保守点検料 126,500 ・ 公課費 20,700 	<p>□健康増進法第17条、19条に基づく事業（健診・健康手帳交付・教育・相談・訪問指導）を実施した。保健師、管理栄養士により個人の健康づくりを支援し、市民の健康の保持増進を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>実施数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康手帳の交付</td> <td></td> <td>65人</td> </tr> <tr> <td>健康教育</td> <td>48回</td> <td>570人</td> </tr> <tr> <td>健康相談</td> <td>261回</td> <td>663人</td> </tr> <tr> <td>栄養相談</td> <td>35回</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>保健師相談</td> <td>226回</td> <td>226人</td> </tr> <tr> <td>生保受診者健診</td> <td></td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>B型C型肝炎検査</td> <td></td> <td>123人</td> </tr> <tr> <td>骨粗しょう症検診</td> <td>3回</td> <td>186人</td> </tr> <tr> <td>歯周病検診</td> <td>2回</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>訪問指導</td> <td></td> <td>65人</td> </tr> <tr> <td>一体的実施個別的支援</td> <td></td> <td>97人</td> </tr> <tr> <td>一体的実施通いの場などへの積極的関与</td> <td></td> <td>235人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	回数	実施数	健康手帳の交付		65人	健康教育	48回	570人	健康相談	261回	663人	栄養相談	35回	32人	保健師相談	226回	226人	生保受診者健診		26人	B型C型肝炎検査		123人	骨粗しょう症検診	3回	186人	歯周病検診	2回	16人	訪問指導		65人	一体的実施個別的支援		97人	一体的実施通いの場などへの積極的関与		235人
区分	回数	実施数																																								
健康手帳の交付		65人																																								
健康教育	48回	570人																																								
健康相談	261回	663人																																								
栄養相談	35回	32人																																								
保健師相談	226回	226人																																								
生保受診者健診		26人																																								
B型C型肝炎検査		123人																																								
骨粗しょう症検診	3回	186人																																								
歯周病検診	2回	16人																																								
訪問指導		65人																																								
一体的実施個別的支援		97人																																								
一体的実施通いの場などへの積極的関与		235人																																								

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																								
款 項 目																											
老人等保健事業費 (続き)		2 がん検診事業 16,400,773 <ul style="list-style-type: none"> 胃内視鏡検診運営会議委員謝礼(4人) 56,000 胃内視鏡検診研修会講師謝礼 15,500 消耗品費 49,002 がん検診問診票等印刷代 123,191 精密検査返信封筒用切手代 15,960 受診勧奨用通知郵送料 962,161 胃がん検診委託料(医療機関) 1,171,216 乳がん検診委託料(医療機関) 1,430,283 子宮がん検診委託料(広域化) 3,828,570 大腸がん検診委託料(医療機関) 158,420 集団がん検診委託料 8,590,470 	<input type="checkbox"/> 健康増進法第19条の2に基づき国が有効性を認めている5種類のがん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療に努めた。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>受診者数</th> <th>がん(疑含)</th> <th>その他疾患</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>398人</td> <td>1人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>874人</td> <td>2人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>1,025人</td> <td>3人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td>556(19)人</td> <td>0人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>530(22)人</td> <td>1人</td> <td>37人</td> </tr> </tbody> </table> <p>()はがん検診推進事業の受診者数</p>	区分	受診者数	がん(疑含)	その他疾患	胃がん検診	398人	1人	23人	肺がん検診	874人	2人	3人	大腸がん検診	1,025人	3人	45人	子宮頸がん検診	556(19)人	0人	3人	乳がん検診	530(22)人	1人	37人
区分	受診者数	がん(疑含)	その他疾患																								
胃がん検診	398人	1人	23人																								
肺がん検診	874人	2人	3人																								
大腸がん検診	1,025人	3人	45人																								
子宮頸がん検診	556(19)人	0人	3人																								
乳がん検診	530(22)人	1人	37人																								
【繰越明許費】 衛生費 保健衛生費 予防費	19,274,000	3 がん検診推進事業 458,693 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 51,209 がん検診問診票等印刷製本費 2,601 クーポン券郵便料 20,097 個別の再勧奨費用 18,774 子宮頸がん検診委託料 155,302 乳がん検診委託料 175,710 がん検診総合支援事業費国庫補助金精算返還金 35,000 	<input type="checkbox"/> 節目年齢の女性に子宮頸がん及び乳がん検診無料クーポン券を送付し、受診費用を助成した。受診率向上と女性のがんの早期発見・早期治療を図った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td>148人</td> <td>19人</td> <td>12.8%</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>164人</td> <td>22人</td> <td>13.4%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象者数	受診者数	受診率	子宮頸がん検診	148人	19人	12.8%	乳がん検診	164人	22人	13.4%												
区分	対象者数	受診者数	受診率																								
子宮頸がん検診	148人	19人	12.8%																								
乳がん検診	164人	22人	13.4%																								
		1 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 19,274,000 <ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職報酬 1,389,051 職員手当等 862,821 共済費 170,068 集団接種関係費用 477,780 消耗品費 235,390 通信運搬費 291,563 市外接種者事務手数料 743,400 接種体制確保業務委託料 13,490,367 ワクチン配送等業務委託料 267,460 コピー使用料 26,100 ワクチン接種WEB予約システム使用料 1,320,000 	<input type="checkbox"/> 新型コロナウイルスワクチン接種の追加接種実施に必要な予約システムの更新や、新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター業務等の体制整備を行った。 <p>接種体制業務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>責任者稼働時間</td> <td>661時間</td> </tr> <tr> <td>作業員稼働時間</td> <td>3,730時間</td> </tr> </tbody> </table>	責任者稼働時間	661時間	作業員稼働時間	3,730時間																				
責任者稼働時間	661時間																										
作業員稼働時間	3,730時間																										

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																																										
款 項 目 ミリカホール費	35,917,655	1 施設管理運営費 30,713,881 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 1,094,085 ・ 燃料費・光熱水費 6,226,788 ・ 施設修繕料 1,683,308 ・ 電話代等 789,949 ・ 建物維持管理委託料 10,648,330 ・ ホール管理操作等委託料 506,549 ・ 日直業務委託料 297,325 ・ NHK受信料 21,307 ・ ケーブルテレビ利用料 23,760 ・ 屋上防水改修工事 8,779,100 ・ 庁用器具費 401,280 ・ 機械器具費 242,100 	<p>□音響設備・照明設備・舞台機構等の保守点検や清掃業務を委託し、施設の維持管理に努めるとともに、雨漏りへの対処のため、ミリカホールのホワイエ（通路）上部の屋上防水改修工事を行った。</p> <p>・ ミリカホール利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開館日数</th> <th>利用日数</th> <th>利用率</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>308</td> <td>138</td> <td>44.81%</td> <td>9,306人</td> </tr> </tbody> </table>	開館日数	利用日数	利用率	利用者数	308	138	44.81%	9,306人																																		
開館日数	利用日数	利用率	利用者数																																										
308	138	44.81%	9,306人																																										
		2 自主公演事業 5,203,774 <ul style="list-style-type: none"> ・ 運営委員報酬(委員長1名・委員3名) 24,500 ・ チラシ・ポスター印刷他代 573,964 ・ ピアノ調律代 110,000 ・ 入場券販売手数料 48,750 ・ 映画上映技師料 420,000 ・ 折込手数料 35,827 ・ イベント保険料 135,960 ・ 自主公演事業委託料 1,436,490 ・ ホール管理操作等委託料 2,382,186 ・ 著作権使用料 8,097 ・ 全国公立文化施設協会年会費 28,000 	<p>□ミリカホール運営委員会を令和5年2月に開催し、令和4年度実績報告及び令和5年度事業計画について審議した。</p> <p>・ 自主事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>催物</th> <th>回数</th> <th>入場者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">自主企画</td> <td>ミニコンサート</td> <td>3回</td> <td>283人</td> </tr> <tr> <td>ピアノ・リレーコンサート</td> <td>1回</td> <td>200人</td> </tr> <tr> <td>クラシックコンサート</td> <td>1回</td> <td>104人</td> </tr> <tr> <td>落語</td> <td>1回</td> <td>89人</td> </tr> <tr> <td>Youtuber養成講座</td> <td>1回</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>映画</td> <td>7回</td> <td>326人</td> </tr> <tr> <td>人形劇</td> <td>2回</td> <td>62人</td> </tr> <tr> <td>高校生演劇大会</td> <td>1回</td> <td>125人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ドラミングハイ</td> <td>1回</td> <td>132人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 共催事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>催物</th> <th>回数</th> <th>入場者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画</td> <td>5回</td> <td>595人</td> </tr> <tr> <td>プラスの響き</td> <td>1回</td> <td>187人</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	催物	回数	入場者数	自主企画	ミニコンサート	3回	283人	ピアノ・リレーコンサート	1回	200人	クラシックコンサート	1回	104人	落語	1回	89人	Youtuber養成講座	1回	14人	映画	7回	326人	人形劇	2回	62人	高校生演劇大会	1回	125人		ドラミングハイ	1回	132人	催物	回数	入場者数	映画	5回	595人	プラスの響き	1回	187人
事業内容	催物	回数	入場者数																																										
自主企画	ミニコンサート	3回	283人																																										
	ピアノ・リレーコンサート	1回	200人																																										
	クラシックコンサート	1回	104人																																										
	落語	1回	89人																																										
	Youtuber養成講座	1回	14人																																										
	映画	7回	326人																																										
	人形劇	2回	62人																																										
	高校生演劇大会	1回	125人																																										
	ドラミングハイ	1回	132人																																										
催物	回数	入場者数																																											
映画	5回	595人																																											
プラスの響き	1回	187人																																											

生活福祉課

令和4年度の課題及び目標

- ・依然として新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、都市部では景気の回復や雇用情勢の好転等による影響が見られ始めたが、本市においては影響はあまり見られず県内8市の保護率平均も3番目に多い数値で推移している。令和4年度月平均は生活保護受給世帯数532世帯、受給者数636人と令和3年度の世帯数550世帯、受給者数664人より18世帯、28人減となっている。生活保護受給者数の推移としては、近年、死亡による保護廃止が多く、季節要因による増減はあるが緩やかな減少が続いている。また、保護受給世帯の高齢化に伴う医療扶助費の増加は変わらず、手術から入院といった高額な医療費の増加が課題となっている。
- ・生活保護事業については、引き続き医療扶助費の増加に対応するため、健康診査受診の利用促進や適正化事業との連携によるレセプト管理システム活用に伴う頻回受診・重複受診に対する適正な受診指導、向精神薬の不適切処方や後発医薬品(ジェネリック)の一層の使用促進に努め、医療扶助費の増加を抑える。
- ・生活困窮者自立支援事業『自立相談支援事業』『住居確保給付金給付事業』『就労準備支援事業』『家計改善支援事業』は引き続き実施し、困窮状態からの早期脱却に向け、必要に応じた支援を行う。生活保護が必要な者に対しては適正に保護に繋げ、生活の安定を図る中で自立に向けた支援を実施し、関係機関との連携を密にする。
- ・令和6年度以降開始される医療扶助のオンライン資格確認の運用を行うためシステム改修及び接続の準備等に迅速に対応し、マイナンバーを利用したサービスの向上を図るための準備を行う。

成果及び進捗状況(効果額)

- ・生活保護事業では、令和4年度、生活扶助 296,297千円、住宅扶助 102,633千円、教育扶助 2,849千円、介護扶助 29,822千円、医療扶助 629,846千円、その他(生業、葬祭等)扶助 3,703千円、保護施設事務費 6,121千円の計 1,071,271千円の支給を行った。また、電子レセプト管理システムにより、頻回・重複受診者や向精神薬の不適切な受診行動がある方を抽出し、適正な受診指導を行い、医療扶助の適正化に努めた。
- ・被保護者就労支援事業では、延べ72名の対象者に支援を行った結果、延べ2名が就労に結びつき、1名が自立廃止となった。
- ・生活困窮者自立支援事業では、年間総相談対応件数が1,158件、新規相談件数71件、プラン作成件数20件実施し、相談者に寄り添った支援を行った。また、住居確保給付金(令和5年3月終了)の相談件数が8件、うち支給は2件で、家計改善支援事業の総対応件数は327件、プラン作成件数は新規2件を含む合計8件であった。

今後の課題

- ・業務効率化のため、医療扶助のオンライン資格確認の導入に向けた準備を進め、令和6年度までに運用できるように、システム改修及び端末の設置を行う。
- ・生活困窮者自立支援事業について、『自立相談支援事業』『住居確保給付金給付事業』『就労準備支援事業』『家計改善支援事業』の一体的な実施に伴い、関係機関との連携をより強固にする。また、利便者(相談者)を増やし、サービスを向上させるため認知度を上げる工夫をしているが、チラシの配布・広報やホームページのリンク先の増加、更に周知方法や手段を多様化する必要がある。
- ・生活保護事業については、引き続き電子レセプト管理システムを活用して頻回受診指導等を実施し、健康診査受診の利用促進及び受給者の健康管理を支援することで医療扶助の適正化に努める。
- ・就労支援については、被保護者就労支援事業により、引き続きケースワーカーと就労支援員がハローワークと連携しながら、就労による自立を促進する。
- ・生活保護受給者の高齢化が進んでおり、全体の受給者数が減少傾向にある中、高齢者世帯の受給者数は増加傾向にあり、状況によっては単身者の援助等に困難をきたしている為、事前に身元保証人等緊急連絡先を確保しておく必要がある。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果															
民生費 社会福祉費 社会福祉総務費	302,575,305	1 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 60,245,022 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員手当等 128,197 ・ 事業用チラシ印刷代等 119,891 ・ 郵送料等・振込手数料 188,133 ・ 受付業務等補助者派遣委託料等 3,308,801 ・ 臨時特別給付金 56,500,000 	<input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として実施する。令和3年度の子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）の対象世帯に対し10万円を給付する。令和4年度は565世帯給付。 <input type="checkbox"/> 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対する給付金を支給する。基準日において、本市へ住民登録があり、世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯に対し5万円を給付する。令和4年度は4,720世帯給付。 （生活困窮者自立支援に関する項目）															
		2 価格高騰緊急支援給付金給付事業 242,330,283 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員手当等 555,037 ・ 事業用チラシ印刷代等 720,783 ・ 郵送料等・振込手数料 1,752,657 ・ 受付業務等補助者派遣委託料等 3,224,388 ・ コピー使用料・暖房器具等借上料 77,418 ・ 緊急支援給付金 236,000,000 																
社会福祉費	25,892,310	1 行旅人等援護事業 1,000 <ul style="list-style-type: none"> ・ 行旅人等援護費 	<input type="checkbox"/> 生活困窮者自立相談支援事業 生活に困りごと・不安を抱えている方に、問題点や課題を整理し寄り添い、支え、自立に向けた支援を行う。 <input type="checkbox"/> 生活困窮者就労準備支援事業 就労が困難な方に対し、就労に従事する準備としての支援を行う。 <input type="checkbox"/> 生活困窮者家計改善支援事業 家計の収支に問題を抱えている方に対し、改善方法等を考え、自ら家計管理ができるよう支援を行う。 <input type="checkbox"/> 住宅確保給付金 経済的に困窮し住居を失った方、または恐れのある方に対し期限付きで家賃相当額の支援を行う。 総相談件数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年間相談件数/構成比</th> <th>1,158</th> <th>100.0%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話・メール</td> <td>422</td> <td>36.4%</td> </tr> <tr> <td>来所</td> <td>463</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>出張相談</td> <td>1</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>訪問・同行</td> <td>272</td> <td>23.5%</td> </tr> </tbody> </table> 新規相談件数71件、プラン作成件数24件	年間相談件数/構成比	1,158	100.0%	電話・メール	422	36.4%	来所	463	40.0%	出張相談	1	0.1%	訪問・同行	272	23.5%
年間相談件数/構成比	1,158	100.0%																
電話・メール	422	36.4%																
来所	463	40.0%																
出張相談	1	0.1%																
訪問・同行	272	23.5%																
		2 生活困窮者自立支援事業 18,492,000 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業委託料 18,205,000 ・ 住居確保給付金 287,000 																

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果		
款 項 目					
社会福祉費 (続き)		3 新型コロナウイルス感染症生活困窮者 自立支援金支給事業 7,399,310 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 10,040 ・ 郵送料・振込手数料 14,270 ・ 自立支援金 2,160,000 ・ 国庫補助金精算返還金 5,215,000 	<input type="checkbox"/> 緊急小口資金等の特例貸付を終了した世帯や、再貸付について不承認とされた世帯に対して支援金の支給を行う。 単身世帯：6万円、2人世帯：8万円、3人以上世帯：10万円、支給決定延べ数33世帯。		
生活保護費 生活保護総務費	83,023,708	1 職員給与費等 70,700,335 <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料(職員11名) 37,993,088 ・ 職員手当等 20,762,327 ・ 共済費 11,944,920 2 生活保護適正化事業 8,101,995 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職報酬 1,715,094 ・ 職員手当等 401,955 ・ 共済費 313,904 ・ レセプトデータ提供料 26,568 ・ レセプト点検委託料等 419,584 ・ レセプト管理クラウドサービス料 792,000 ・ レセプト管理健康管理支援サービス料 396,000 ・ 生活保護システムクラウドサービス料 3,551,790 ・ 財産調査システムサービス料 485,100 3 一般事務費 2,563,626 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活保護嘱託医報酬 540,000 ・ 社会福祉主事資格取得旅費 211,344 ・ 消耗品・書籍代 458,119 ・ 公用車燃料代 26,647 ・ 公用車車検代 45,358 ・ 切手代 246,603 ・ 調査資料作成手数料 45,661 	<input type="checkbox"/> 日本国憲法第25条に規定する理念のもと、申請者及び受給者に最低限度の生活を保障した生活保護制度を関係法令及び実施要領等に基づき、次の項目を重点として、適正執行に努めるとともに低所得者の自立と生活の安定に取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活実態把握のため、訪問調査活動の実施 ・ 世帯員それぞれに着目した援助方針の策定・支援 ・ 保護の適正実施のため、収入申告書等徴取の徹底 ・ 法第63条による返還金及び法第78条による徴収金の適正な執行管理 ・ ハローワーク等と連携した、就労支援員による相談支援や各種情報の提供 (介護扶助、医療扶助の適正化に関する項目) <ul style="list-style-type: none"> ・ 電子レセプト管理システムを活用したレセプト点検の強化に関する検討及び専門員による点検実施(点検実績：年間12日、件数14,129件) ・ 向精神薬の不適切な処方を受けた受診者及び重複受診者等への受診指導等の実施、ジェネリック医薬品使用の原則化 <input type="checkbox"/> 就労支援員による就労支援 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="text-align: center;">就労支援対象者 72名</td> <td style="text-align: center;">就労した者2名</td> </tr> </table>	就労支援対象者 72名	就労した者2名
就労支援対象者 72名	就労した者2名				

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																																																																																																	
生活保護総務費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> 自動車損害保険料等 56,190 診療報酬審査支払委託料 503,448 国保連介護給付費審査支払委託料 172,991 コピー使用料等 61,515 複合機購入費 30,250 社会福祉主事資格認定講習会負担金 160,500 自動車重量税 5,000 	<input type="checkbox"/> 生活保護開始・廃止等決定状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>申請</th> <th>却下</th> <th>取下</th> <th>開始</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>72</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>47</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>	区分	申請	却下	取下	開始	廃止	件数	72	12	10	47	54																																																																																					
		区分	申請	却下	取下	開始	廃止																																																																																													
件数	72	12	10	47	54																																																																																															
4 被保護者就労支援事業 1,657,752 <ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職報酬 986,876 職員手当等 245,341 共済費 181,705 旅費 18,000 消耗品 179,222 公用車燃料代 46,608 	<input type="checkbox"/> 類型別生活保護世帯数 (医療単給は再掲) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>高齢</th> <th>母子</th> <th>障害傷病</th> <th>その他</th> <th>医療単給</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="12">世帯数</td> <td>4月</td> <td>328</td> <td>18</td> <td>137</td> <td>52</td> <td>(40)</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>331</td> <td>18</td> <td>135</td> <td>53</td> <td>(41)</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>333</td> <td>19</td> <td>134</td> <td>54</td> <td>(42)</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>330</td> <td>19</td> <td>132</td> <td>53</td> <td>(41)</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>328</td> <td>18</td> <td>133</td> <td>52</td> <td>(41)</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>325</td> <td>18</td> <td>133</td> <td>53</td> <td>(44)</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>324</td> <td>19</td> <td>133</td> <td>51</td> <td>(41)</td> <td>527</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>329</td> <td>19</td> <td>134</td> <td>49</td> <td>(40)</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>329</td> <td>19</td> <td>135</td> <td>50</td> <td>(38)</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>1月</td> <td>327</td> <td>20</td> <td>133</td> <td>51</td> <td>(36)</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>2月</td> <td>327</td> <td>20</td> <td>133</td> <td>50</td> <td>(34)</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>336</td> <td>18</td> <td>131</td> <td>44</td> <td>(45)</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>月平均</td> <td>328.9</td> <td>18.8</td> <td>133.6</td> <td>51.0</td> <td>(40.3)</td> <td>532.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>世帯類型でみると、高齢者世帯が329世帯61.8%と半数以上を占める。329世帯のうち、単身高齢者世帯が303世帯、2人以上の高齢者世帯が26世帯となっており、今後も高齢者世帯の割合は増加することが予想される。 また、高齢化に伴い医療扶助費や介護扶助費についても増加することが懸念される。</p>	区分	高齢	母子	障害傷病	その他	医療単給	合計	世帯数	4月	328	18	137	52	(40)	535	5月	331	18	135	53	(41)	537	6月	333	19	134	54	(42)	540	7月	330	19	132	53	(41)	534	8月	328	18	133	52	(41)	531	9月	325	18	133	53	(44)	529	10月	324	19	133	51	(41)	527	11月	329	19	134	49	(40)	531	12月	329	19	135	50	(38)	533	1月	327	20	133	51	(36)	531	2月	327	20	133	50	(34)	530	3月	336	18	131	44	(45)	529	月平均	328.9	18.8	133.6	51.0	(40.3)	532.3
区分	高齢	母子	障害傷病	その他	医療単給	合計																																																																																														
世帯数	4月	328	18	137	52	(40)	535																																																																																													
	5月	331	18	135	53	(41)	537																																																																																													
	6月	333	19	134	54	(42)	540																																																																																													
	7月	330	19	132	53	(41)	534																																																																																													
	8月	328	18	133	52	(41)	531																																																																																													
	9月	325	18	133	53	(44)	529																																																																																													
	10月	324	19	133	51	(41)	527																																																																																													
	11月	329	19	134	49	(40)	531																																																																																													
	12月	329	19	135	50	(38)	533																																																																																													
	1月	327	20	133	51	(36)	531																																																																																													
	2月	327	20	133	50	(34)	530																																																																																													
	3月	336	18	131	44	(45)	529																																																																																													
月平均	328.9	18.8	133.6	51.0	(40.3)	532.3																																																																																														

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																																																																																																																																							
			□種類別生活保護の状況																																																																																																																																							
款 項 目			区分	生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭																																																																																																																															
扶助費 【繰越明許費】 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費	1, 156, 851, 114	1 生活保護事業 1, 156, 851, 114 ・ 生活扶助費 296, 297, 041 ・ 教育扶助費 2, 848, 943 ・ 住宅扶助費 102, 632, 977 ・ 医療扶助費 629, 845, 778 ・ 介護扶助費 29, 822, 665 ・ その他扶助費(生業、葬祭等) 3, 702, 691 ・ 保護施設事務費 6, 120, 850 ・ 国庫負担金精算返還金 85, 580, 169	<input type="checkbox"/> 世帯数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>生活</th> <th>住宅</th> <th>教育</th> <th>介護</th> <th>医療</th> <th>出産</th> <th>生業</th> <th>葬祭</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td>443</td><td>376</td><td>18</td><td>118</td><td>487</td><td>0</td><td>5</td><td>0</td></tr> <tr><td>5月</td><td>446</td><td>378</td><td>15</td><td>121</td><td>483</td><td>0</td><td>6</td><td>1</td></tr> <tr><td>6月</td><td>445</td><td>381</td><td>14</td><td>119</td><td>483</td><td>0</td><td>6</td><td>0</td></tr> <tr><td>7月</td><td>447</td><td>380</td><td>14</td><td>117</td><td>479</td><td>0</td><td>7</td><td>1</td></tr> <tr><td>8月</td><td>439</td><td>377</td><td>14</td><td>121</td><td>476</td><td>0</td><td>7</td><td>1</td></tr> <tr><td>9月</td><td>438</td><td>378</td><td>14</td><td>116</td><td>475</td><td>0</td><td>7</td><td>1</td></tr> <tr><td>10月</td><td>442</td><td>379</td><td>14</td><td>119</td><td>474</td><td>0</td><td>8</td><td>0</td></tr> <tr><td>11月</td><td>442</td><td>384</td><td>14</td><td>122</td><td>477</td><td>0</td><td>7</td><td>0</td></tr> <tr><td>12月</td><td>445</td><td>385</td><td>14</td><td>123</td><td>483</td><td>0</td><td>7</td><td>2</td></tr> <tr><td>1月</td><td>448</td><td>386</td><td>15</td><td>124</td><td>482</td><td>0</td><td>7</td><td>2</td></tr> <tr><td>2月</td><td>451</td><td>386</td><td>15</td><td>129</td><td>478</td><td>0</td><td>7</td><td>0</td></tr> <tr><td>3月</td><td>450</td><td>386</td><td>15</td><td>129</td><td>479</td><td>0</td><td>5</td><td>0</td></tr> <tr><td>月平均</td><td>444.7</td><td>381.3</td><td>14.7</td><td>121.5</td><td>479.7</td><td>0.0</td><td>6.6</td><td>0.7</td></tr> </tbody> </table>										区分	生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭	4月	443	376	18	118	487	0	5	0	5月	446	378	15	121	483	0	6	1	6月	445	381	14	119	483	0	6	0	7月	447	380	14	117	479	0	7	1	8月	439	377	14	121	476	0	7	1	9月	438	378	14	116	475	0	7	1	10月	442	379	14	119	474	0	8	0	11月	442	384	14	122	477	0	7	0	12月	445	385	14	123	483	0	7	2	1月	448	386	15	124	482	0	7	2	2月	451	386	15	129	478	0	7	0	3月	450	386	15	129	479	0	5	0	月平均	444.7	381.3	14.7	121.5	479.7	0.0	6.6	0.7
	区分	生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭																																																																																																																																	
4月	443	376	18	118	487	0	5	0																																																																																																																																		
5月	446	378	15	121	483	0	6	1																																																																																																																																		
6月	445	381	14	119	483	0	6	0																																																																																																																																		
7月	447	380	14	117	479	0	7	1																																																																																																																																		
8月	439	377	14	121	476	0	7	1																																																																																																																																		
9月	438	378	14	116	475	0	7	1																																																																																																																																		
10月	442	379	14	119	474	0	8	0																																																																																																																																		
11月	442	384	14	122	477	0	7	0																																																																																																																																		
12月	445	385	14	123	483	0	7	2																																																																																																																																		
1月	448	386	15	124	482	0	7	2																																																																																																																																		
2月	451	386	15	129	478	0	7	0																																																																																																																																		
3月	450	386	15	129	479	0	5	0																																																																																																																																		
月平均	444.7	381.3	14.7	121.5	479.7	0.0	6.6	0.7																																																																																																																																		
	28, 668, 848	1 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 28, 668, 848 ・ 職員手当等 183, 903 ・ 消耗品費 36, 300 ・ 郵送料等 151, 222 ・ 受付業務等補助者派遣委託料 1, 663, 983 ・ 事務機器借上料 33, 440 ・ 臨時特別給付金 26, 600, 000	<input type="checkbox"/> 人数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>生活</th> <th>住宅</th> <th>教育</th> <th>介護</th> <th>医療</th> <th>出産</th> <th>生業</th> <th>葬祭</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td>539</td><td>458</td><td>26</td><td>121</td><td>569</td><td>0</td><td>5</td><td>0</td></tr> <tr><td>5月</td><td>541</td><td>459</td><td>22</td><td>125</td><td>564</td><td>0</td><td>6</td><td>1</td></tr> <tr><td>6月</td><td>533</td><td>457</td><td>20</td><td>123</td><td>559</td><td>0</td><td>6</td><td>0</td></tr> <tr><td>7月</td><td>537</td><td>456</td><td>20</td><td>121</td><td>556</td><td>0</td><td>7</td><td>1</td></tr> <tr><td>8月</td><td>529</td><td>454</td><td>20</td><td>125</td><td>550</td><td>0</td><td>7</td><td>1</td></tr> <tr><td>9月</td><td>527</td><td>454</td><td>20</td><td>120</td><td>550</td><td>0</td><td>7</td><td>1</td></tr> <tr><td>10月</td><td>533</td><td>457</td><td>20</td><td>123</td><td>547</td><td>0</td><td>8</td><td>0</td></tr> <tr><td>11月</td><td>531</td><td>463</td><td>20</td><td>126</td><td>558</td><td>0</td><td>7</td><td>0</td></tr> <tr><td>12月</td><td>535</td><td>465</td><td>20</td><td>128</td><td>564</td><td>0</td><td>7</td><td>2</td></tr> <tr><td>1月</td><td>542</td><td>472</td><td>22</td><td>128</td><td>562</td><td>0</td><td>7</td><td>2</td></tr> <tr><td>2月</td><td>546</td><td>472</td><td>22</td><td>134</td><td>558</td><td>0</td><td>7</td><td>0</td></tr> <tr><td>3月</td><td>545</td><td>470</td><td>23</td><td>134</td><td>554</td><td>0</td><td>5</td><td>0</td></tr> <tr><td>月平均</td><td>536.5</td><td>461.4</td><td>21.3</td><td>125.7</td><td>557.6</td><td>0.0</td><td>6.6</td><td>0.7</td></tr> </tbody> </table> <p>□ 住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として実施する。令和3年度の子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）で対象世帯に対し10万円を給付する。</p>										区分	生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭	4月	539	458	26	121	569	0	5	0	5月	541	459	22	125	564	0	6	1	6月	533	457	20	123	559	0	6	0	7月	537	456	20	121	556	0	7	1	8月	529	454	20	125	550	0	7	1	9月	527	454	20	120	550	0	7	1	10月	533	457	20	123	547	0	8	0	11月	531	463	20	126	558	0	7	0	12月	535	465	20	128	564	0	7	2	1月	542	472	22	128	562	0	7	2	2月	546	472	22	134	558	0	7	0	3月	545	470	23	134	554	0	5	0	月平均	536.5	461.4	21.3	125.7	557.6	0.0	6.6	0.7
区分	生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭																																																																																																																																		
4月	539	458	26	121	569	0	5	0																																																																																																																																		
5月	541	459	22	125	564	0	6	1																																																																																																																																		
6月	533	457	20	123	559	0	6	0																																																																																																																																		
7月	537	456	20	121	556	0	7	1																																																																																																																																		
8月	529	454	20	125	550	0	7	1																																																																																																																																		
9月	527	454	20	120	550	0	7	1																																																																																																																																		
10月	533	457	20	123	547	0	8	0																																																																																																																																		
11月	531	463	20	126	558	0	7	0																																																																																																																																		
12月	535	465	20	128	564	0	7	2																																																																																																																																		
1月	542	472	22	128	562	0	7	2																																																																																																																																		
2月	546	472	22	134	558	0	7	0																																																																																																																																		
3月	545	470	23	134	554	0	5	0																																																																																																																																		
月平均	536.5	461.4	21.3	125.7	557.6	0.0	6.6	0.7																																																																																																																																		

児童福祉課

令和4年度の課題及び目標

- ・保育所、認定こども園、児童館等の児童福祉施設において、マスクや消毒液等の衛生用品や備品購入等に対する支援を引き続き行うとともに、施設職員による除菌作業等の実施により新型コロナウイルス感染症拡大の未然防止に努める。
- ・「第2期小松島市子ども・子育て支援事業計画」の施策等の実施状況について「小松島市子ども・子育て会議」での審議を通じて、利用状況や量の見込み等について必要に応じて計画の見直しを行う。
- ・「小松島市の就学前教育・保育のあり方検討会」において就学前児童数や利用状況などを踏まえた上で、施設の統廃合による公立認定こども園設置について協議を行う。
- ・小学校再編計画の方針と合致する放課後児童クラブの再編方針について各クラブ運営委員会等と協議を行う。
- ・保育料の見直しを行い、保護者の負担を軽減し、利用しやすい環境整備に努める。
- ・児童公園の遊具等の点検や改修・撤去を計画的に行うことで、安心して過ごせる居場所を確保する。
- ・新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響が大きい子育て世帯を支援するため、国の特別給付金等を滞りなく給付する。
- ・児童福祉法等改正により規定された、「子ども家庭総合支援拠点」を令和4年度末までに設置できるよう努める。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・児童福祉施設の保育室及び備品の消毒や、床を抗ウイルスシートへ張替える等の感染症対策を行い、その作業にかかる人件費や必要な備品購入経費を国等の補助事業を活用しながら支援することで感染拡大防止に寄与した。
- ・「小松島市子ども・子育て会議」を開催し、「第2期小松島市子ども・子育て支援事業計画」の利用状況等についての評価・点検を通じて、実施状況や量の見込み等について必要な改訂を行い、現況との乖離解消に努めた。
- ・「小松島市の就学前教育・保育のあり方について（第2期計画）」を改訂し、幼稚園と公立保育所を集約した新たな公立認定こども園設置を図る旨の記載を追記する改正を行った。
- ・小学校再編に伴う放課後児童クラブの再編について、各クラブ運営委員会等との協議を重ね、理解を深めることができた。
- ・課税世帯の0歳児から2歳児の保育料を軽減し、経済的負担軽減を図ることで、子育てしやすいまちづくりの推進に寄与した。
- ・児童公園内の老朽化した遊具の改修や撤去を行い事故を未然に防止することで、子どもが安心して過ごせる環境整備を図った。
- ・新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を大きく受けている子育て世帯に、国の給付金及び、国の交付金を活用した市独自の生活応援給付金を支給要綱に基づき適正に給付し、経済的影響の緩和に繋がった。
- ・児童福祉法等改正により規定された、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、その福祉に関し必要な支援を行うための「子ども家庭総合支援拠点」を令和5年1月、児童福祉課に設置し体制を整えた。

今後の課題

- ・新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、国等の補助事業は感染者が発生した場合の事業継続実施の支援へと変更されるが、引き続き補助事業の有効活用を図るとともに消毒作業等の実施による感染症拡大の未然防止に努める。
- ・「第2期小松島市子ども・子育て支援事業計画」の計画期間が令和6年度までとなっているため、第3期計画策定へ向けてアンケートによる子育て世代ニーズ調査を実施するなど計画策定準備を行う。
- ・「小松島市の就学前教育・保育のあり方について（第2期計画）」において追記した施設再編計画を推進できるよう、より具体的な再編計画の策定を目指す。
- ・小学校再編における新小学校校舎の設計を始めとする詳細な内容について、教育政策課と随時情報を共有し、必要に応じて各学童保育クラブ運営委員会と協議を継続して行う。
- ・児童福祉法等改正により、「子ども家庭総合支援拠点」（児童福祉）と「母子健康包括支援センター」（母子保健）の設立の意義や機能は維持した上で、児童等へ一体的に相談支援を行う機能を有する機関である「こども家庭センター」を令和6年度中に設置できるよう努める。
- ・物価高騰の影響を大きく受けている子育て世帯を支援するため、国の特別給付金を滞りなく給付する。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
民生費 児童福祉費 児童福祉総務費	215,732,537	<p>1 児童遊園管理事業 840,463</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気代 2,091 ・水道代 85,536 ・児童遊園管理業務委託料 53,782 ・樹木伐採業務委託料 198,000 ・遊具撤去業務委託料 401,500 ・赤石児童遊園用地借地料 99,554 <p>2 放課後児童健全育成事業 101,538,226</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 2,615 ・施設修繕料 436,700 ・放課後児童健全育成事業委託料 86,777,447 ・備品購入費 437,800 ・放課後児童クラブ保育料軽減事業補助金 4,814,788 ・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金 2,389,200 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業費補助金(子ども・子育て支援事業) 1,181,765 ・新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業費補助金 656,705 ・放課後児童クラブ育成支援体制強化事業補助金 4,824,206 ・放課後児童健全育成事業費県補助金精算返還金 17,000 <p>3 次世代育成支援対策推進事業 59,127</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徳島新聞企画事業補助金 	<p>□児童遊園を定期的に巡回し、危険遊具の撤去や修繕、樹木の剪定草刈りなどを適時に業務委託し、児童の遊び場としての環境保全と事故防止に努めた。</p> <p>樹木伐採4か所 遊具撤去4基</p> <p>□公設民営で放課後児童健全育成事業を実施している中で、市内10クラブ(支援の単位)と業務委託契約を締結し、国の「子ども・子育て支援交付金交付要綱」に基づき委託料を支払い、クラブ運営費を補助し、保護者が就労等により昼間、家庭にいない就学児童に対し家庭に代わる生活の場を確保した。</p> <p>□市内の放課後児童クラブを利用する児童の健全な育成を図ることを目的とし、「小松島市放課後児童クラブ利用料軽減事業実施要綱」に基づき、多子世帯及びひとり親家庭等の経済的負担軽減に繋げた。 対象児童数：59名(クラブ通年利用児童全体数：285名)</p> <p>□新たな国の施策として、新型コロナウイルス感染症への対応等、最前線で働く放課後児童クラブにおける放課後児童支援員等の処遇改善のため3%程度(月額9,000円相当)の賃金改善が開始された。 対象職員数：37.5名(常勤職員：21名、非常勤職員：16.5名 但し、非常勤職員数は常勤職員に換算した値)</p> <p>□新型コロナウイルス感染症予防のため例年実施しているイベントは中止となったが、徳島新聞紙面特集「私たちの未来をはぐくもう」で地域子育て支援拠点事業を県内全域に紹介し、子どもの健やかな育ちの促進に寄与した。</p>

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
児童福祉総務費 (続き)		4 徳島東部地域子育て支援推進 広域事業 ・ 徳島ファミリーサポートセ ンター事業委託料	□徳島東部地域で、ファミリーサポートセンターを設置・運営委託。広報・火曜日欄で発信し、定期的に登録会を設け依頼会員・提供会員双方による育児に関する相互援助活動を実施しニーズにあった内容で登録会員、利用者の増加を図った。 登録会 4回実施（市内）
		5 社会福祉憲章条例事業 ・ 児童福祉施設年末慰問金	□小松島市社会福祉憲章条例に基づき、クリスマス期に保育所や認定こども園などを市長、副市長及び政策監が訪問し、施設を利用するすべての児童に対しプレゼントを配付した。サンタクロースに扮した市長らと一緒にクリスマスイベントを楽しむことで、児童らに幸せを感じてもらおうとともに、児童の状況や施設の実情把握を図ることができた。
		6 子ども・子育て会議運営事業 ・ 委員長報酬 ・ 委員報酬 ・ 会議用お茶代 ・ 切手代	□子ども・子育て会議を開催し、「第2期小松島市子ども・子育て支援事業計画」の利用状況などについて必要な改正を行った。
		7 利用者支援事業 ・ 給料 ・ 職員手当等 ・ 共済費 ・ 消耗品費 ・ 公用車燃料代	□市役所児童福祉課窓口利用者支援専門員（再任用職員）を配置し、市役所窓口他、保健センター、支援センター等に出向いて相談に応じた。県外からの転入での相談も増え地域における子育て支援をより身近なものとして総合的に行った。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																																																												
款 項 目																																																															
児童福祉総務費 (続き)		8 とくしま在宅育児応援クーポン事業 ・ 消耗品費 18,010 ・ 郵送料 68,950 ・ 負担金 3,500 ・ 補助金 501,500 591,960	□地域子育て支援を気軽に利用してもらうサービスとして、保育所に通所していない0～2歳の児童を在宅で育児している所得制限範囲内の家庭にクーポンを交付し、在宅育児家庭の心理的・経済的負担の軽減を図った。 クーポン事業 年齢別利用状況(延人数) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4～9月</th> <th>10～3月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳</td> <td>34人</td> <td>25人</td> <td>59人</td> </tr> <tr> <td>1歳</td> <td>3人</td> <td>28人</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>2歳</td> <td>5人</td> <td>9人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42人</td> <td>62人</td> <td>104人</td> </tr> </tbody> </table> クーポン事業 サービス別利用人数(延人数) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4～9月</th> <th>10～3月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産後ケア</td> <td>33人</td> <td>19人</td> <td>52人</td> </tr> <tr> <td>一時預かり</td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>任意インフル</td> <td>0人</td> <td>22人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>任意おたふく</td> <td>3人</td> <td>13人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>ファミサポ</td> <td>3人</td> <td>2人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>病児保育</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>親子教室</td> <td>0人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>とくしま動物園</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42人</td> <td>62人</td> <td>104人</td> </tr> </tbody> </table>		4～9月	10～3月	計	0歳	34人	25人	59人	1歳	3人	28人	31人	2歳	5人	9人	14人	計	42人	62人	104人		4～9月	10～3月	計	産後ケア	33人	19人	52人	一時預かり	3人	3人	6人	任意インフル	0人	22人	22人	任意おたふく	3人	13人	16人	ファミサポ	3人	2人	5人	病児保育	0人	0人	0人	親子教室	0人	2人	2人	とくしま動物園	0人	1人	1人	計	42人	62人	104人
	4～9月	10～3月	計																																																												
0歳	34人	25人	59人																																																												
1歳	3人	28人	31人																																																												
2歳	5人	9人	14人																																																												
計	42人	62人	104人																																																												
	4～9月	10～3月	計																																																												
産後ケア	33人	19人	52人																																																												
一時預かり	3人	3人	6人																																																												
任意インフル	0人	22人	22人																																																												
任意おたふく	3人	13人	16人																																																												
ファミサポ	3人	2人	5人																																																												
病児保育	0人	0人	0人																																																												
親子教室	0人	2人	2人																																																												
とくしま動物園	0人	1人	1人																																																												
計	42人	62人	104人																																																												
		9 精算返納金 ・ 子育て世帯臨時特別支援事業費国庫補助金精算返還金 2,861,911 ・ 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費国庫補助金精算返還金 16,363,000 ・ 利用者支援事業費県補助金精算返還金 2,000 ・ 子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金(繰越分)精算返還金 3,727,403 22,954,314	□令和3年度に受けた国庫補助金について、実績に基づいて精査したことにより超過交付となった差額分を返納した。																																																												

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																		
款 項 目																					
児童福祉総務費 (続き)		10 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 37,964,844 <ul style="list-style-type: none"> 職員手当等 743,633 消耗品費 56,164 広報特集ページ印刷代 52,742 郵送料 37,071 振込手数料 50,710 システム改修委託料 902,000 コピー使用料 72,524 子育て世帯生活支援特別給付金 36,050,000 	<p>□国の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業として、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（障害児の場合は20歳未満）を養育している、児童扶養手当受給者等（低所得のひとり親世帯）と、それ以外の令和4年度分の住民税均等割が非課税の子育て世帯等（その他低所得の子育て世帯）を支給対象者として、児童1人当たり50,000円を支給しコロナ禍における経済的影響の緩和に繋がった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひとり親世帯</td> <td>284</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>その他世帯</td> <td>177</td> <td>308</td> </tr> </tbody> </table>		件数	児童数	ひとり親世帯	284	413	その他世帯	177	308									
			件数	児童数																	
ひとり親世帯	284	413																			
その他世帯	177	308																			
児童措置費	4,968,676	11 子育て世帯家計応援給付金給付事業 47,298,338 <ul style="list-style-type: none"> 職員手当等 288,338 消耗品費 43,915 広報特集ページ印刷代 27,627 郵送料 185,797 振込手数料 293,260 システム改修委託料 1,100,000 コピー使用料 19,401 子育て世帯家計応援給付金 45,340,000 	<p>□国の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を、市独自の子育て世帯支援事業として、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を養育している世帯を支給対象者に、児童1人当たり10,000円を支給しコロナ禍における経済的影響の緩和に繋がった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>件数</th> <th>児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,666</td> <td>4,534</td> </tr> </tbody> </table>	件数	児童数	2,666	4,534														
		件数	児童数																		
2,666	4,534																				
		1 家庭児童相談員報酬等 4,739,270 <ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職報酬 3,377,978 職員手当等 740,064 共済費 621,228 	<p>□子ども家庭総合支援拠点において、家庭相談員が子どもやその家庭が有する各般の相談に応じ、助言や指導を行い、こども女性相談センターや警察、学校、その他関係機関と連携を図ることで児童福祉の向上に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和4年度</th> <th>相談区分</th> <th>養護相談</th> <th>保健相談</th> <th>障がい相談</th> <th>非行相談</th> <th>育成相談</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>件数</td> <td>3,537</td> <td>123</td> <td>1,147</td> <td>4</td> <td>320</td> <td>29</td> <td>5,160</td> </tr> </tbody> </table>	令和4年度	相談区分	養護相談	保健相談	障がい相談	非行相談	育成相談	その他	合計		件数	3,537	123	1,147	4	320	29	5,160
令和4年度	相談区分	養護相談	保健相談	障がい相談	非行相談	育成相談	その他	合計													
	件数	3,537	123	1,147	4	320	29	5,160													
		2 子育て短期支援事業 162,500 <ul style="list-style-type: none"> 子育て短期支援利用者扶助費 	<p>□子育て中に親が病気や出産、育児疲れ、育児不安等のため、一時的に家庭で養育を行うことが困難になった児童を児童福祉施設等で養育、保護することで、児童及びその家庭の福祉の向上を図ることができた。</p> <p>利用数（延べ日数） 25 日</p>																		

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																																																										
児童措置費 (続き)	150,780,318	3 一般事務費 66,906 ・ 公用車燃料代 59,954 ・ 切手代 952 ・ 徳島県家庭相談員連絡協議会負担金 6,000	<input type="checkbox"/> 効率的で効果的な相談支援体制を確立するため、県家庭相談員連絡協議会の組織運営費を負担し、県内の家庭相談員の連絡、連携を図ることに努めた。																																																										
母子福祉費		1 母子・父子自立支援員報酬等 2,426,692 ・ 会計年度任用職報酬 1,740,108 ・ 職員手当等 373,440 ・ 共済費 313,144	<input type="checkbox"/> ひとり親家庭や寡婦(夫)の方が抱える悩み事等の相談、指導を行い、不安の軽減や自立への支援に繋がった。 就業等に繋がった件数 1件 ひとり親世帯状況(3月末) (世帯) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">全世帯数</th> <th colspan="2">母子世帯</th> <th colspan="2">父子世帯</th> </tr> <tr> <th>世帯数</th> <th>割合(%)</th> <th>世帯数</th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3</td> <td>17,103</td> <td>411</td> <td>2.40</td> <td>44</td> <td>0.26</td> </tr> <tr> <td>令和4</td> <td>17,183</td> <td>398</td> <td>2.32</td> <td>42</td> <td>0.24</td> </tr> </tbody> </table> 母子相談件数(3月末) (件) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>生活援護</th> <th>生活一般</th> <th>児童</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3</td> <td>452</td> <td>328</td> <td>125</td> <td>13</td> <td>918</td> </tr> <tr> <td>令和4</td> <td>378</td> <td>353</td> <td>161</td> <td>10</td> <td>902</td> </tr> </tbody> </table> 父子相談件数(3月末) (件) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>生活援護</th> <th>生活一般</th> <th>児童</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3</td> <td>55</td> <td>24</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>令和4</td> <td>22</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	年度	全世帯数	母子世帯		父子世帯		世帯数	割合(%)	世帯数	割合(%)	令和3	17,103	411	2.40	44	0.26	令和4	17,183	398	2.32	42	0.24	年度	生活援護	生活一般	児童	その他	合計	令和3	452	328	125	13	918	令和4	378	353	161	10	902	年度	生活援護	生活一般	児童	その他	合計	令和3	55	24	11	0	90	令和4	22	9	9	0	40
年度		全世帯数	母子世帯			父子世帯																																																							
	世帯数		割合(%)	世帯数	割合(%)																																																								
令和3	17,103	411	2.40	44	0.26																																																								
令和4	17,183	398	2.32	42	0.24																																																								
年度	生活援護	生活一般	児童	その他	合計																																																								
令和3	452	328	125	13	918																																																								
令和4	378	353	161	10	902																																																								
年度	生活援護	生活一般	児童	その他	合計																																																								
令和3	55	24	11	0	90																																																								
令和4	22	9	9	0	40																																																								
	2 社会福祉憲章条例事業 489,000 ・ 母子家庭等児童入学祝金	<input type="checkbox"/> 市社会福祉憲章条例施行規則に基づき実施する、母子家庭等児童入学祝金として、小学校入学時5,000円、中学校入学時8,000円を支給し、入学時における保護者の経済的支援を図った。 入学祝金 小学生 29件 中学生 43件																																																											

科目 款項目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果																												
母子福祉費 (続き)		3 児童扶養手当扶助費 142,872,960 ・ 児童扶養手当給付費	<p>□父又は母と生計を同じくしていない児童を監護している母又は父、若しくは父母にかわってその児童を養育している者に、児童扶養手当を支給することにより、児童福祉の増進を図った。</p> <p>児童扶養手当支給状況(令和4年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>受給者数</th> <th>受給延人数</th> <th>支給額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全部支給</td> <td>166</td> <td>2,033</td> <td>87,577,510</td> </tr> <tr> <td>一部支給</td> <td>118</td> <td>1,345</td> <td>39,808,830</td> </tr> <tr> <td>2子加算</td> <td>0</td> <td>1,209</td> <td>11,484,350</td> </tr> <tr> <td>3子以降加算</td> <td>0</td> <td>346</td> <td>1,976,740</td> </tr> <tr> <td>13条の2 (年金併用)</td> <td>8</td> <td>81</td> <td>2,025,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>292</td> <td>5,014</td> <td>142,872,960</td> </tr> </tbody> </table>	区分	受給者数	受給延人数	支給額(円)	全部支給	166	2,033	87,577,510	一部支給	118	1,345	39,808,830	2子加算	0	1,209	11,484,350	3子以降加算	0	346	1,976,740	13条の2 (年金併用)	8	81	2,025,530	計	292	5,014	142,872,960
		区分	受給者数	受給延人数	支給額(円)																										
		全部支給	166	2,033	87,577,510																										
		一部支給	118	1,345	39,808,830																										
		2子加算	0	1,209	11,484,350																										
		3子以降加算	0	346	1,976,740																										
		13条の2 (年金併用)	8	81	2,025,530																										
計	292	5,014	142,872,960																												
4 一般事務費 428,361 ・ 職員手当等 61,468 ・ 消耗品費 4,998 ・ 公用車燃料代 29,977 ・ 切手代 924 ・ システム保守点検委託料 158,400 ・ システム改修業務委託料 82,500 ・ コピー使用料 88,094 ・ 徳島県自立支援員連絡協議会負担金 2,000	<p>□児童扶養手当システムの保守点検及び、サーバー保守期限終了に伴う入れ替えを行い、児童扶養手当事務の効率的で適正な管理を行った。</p>																														
5 団体補助金 72,000 ・ 母子寡婦福祉連合会補助金	<p>□小松島市母子寡婦福祉連合会の組織的活動を支援するために補助金を支出し、母子父子寡婦福祉の向上に寄与した。</p>																														
6 助産施設入所者保護費 91,305 ・ 助産施設入所者保護費国庫補助金精算返還金	<p>□令和3年度に受けた国庫補助金について、実績に基づいて精査したことにより超過交付となった差額分を返納した。</p>																														

科目 款項目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果
母子福祉費 (続き)		7 母子家庭等対策総合支援事業 4,400,000 <ul style="list-style-type: none"> ・ 母子家庭自立支援給付負担金 4,341,000 ・ 母子家庭等自立支援教育訓練給付事業費国庫補助金精算返還金 14,000 ・ 母子家庭等高等職業訓練促進事業費国庫補助金精算返還金 45,000 	<input type="checkbox"/> 教育訓練講座の受講や資格養成機関で修業する母子家庭等に対し、受講料の一部や生活支援の給付金を支給することで、安定就労を通じた自立促進を図った。 (高等職業訓練促進給付金受給者 3名) (自立支援教育訓練給付金受給者 1名) <input type="checkbox"/> 令和3年度に受けた国庫補助金について、実績に基づいて精査したことにより超過交付となった差額分を返納した。
保育所等費	1,312,872,466	1 職員給与等 307,193,895 <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料 171,060,344 ・ 職員手当等 83,383,311 ・ 共済費 52,750,240 2 会計年度任用職員給与等 176,103,559 <ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬 50,005,505 ・ 給料 67,475,733 ・ 職員手当等 32,270,491 ・ 共済費 26,351,830 	<input type="checkbox"/> 保育所等の入所児童数に基づき、児童福祉施設最低基準に従い、保育所業務に支障がないよう正規職員及び会計年度任用職員の保育士、調理員等を各施設に適正配置した。 (令和5年3月末現在保育士等数) 正規保育士 35人 正規調理員 5人 会計年度任用保育士(フルタイム) 21人 会計年度任用保育士(短時間) 29人 会計年度任用調理員(フルタイム) 9人 会計年度任用調理員(短時間) 1人 会計年度任用用務員 1人 会計年度任用保育補助員 3人

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																																																																																											
款 項 目																																																																																														
保育所等費 (続き)		3 公立施設等運営費 50,881,546 ・ 入所・卒園記念品 57,278 ・ 需用費 14,896,286 ・ 電話代・保険料等 527,783 ・ 業務委託料 2,013,330 ・ 使用料及び賃借料 725,899 ・ 備品購入費 414,700 ・ 負担金、補助及び交付金 3,803,415 ・ 保育所等保護費 28,442,855	<p>□公立保育所の運営に必要な各業務について、適切に業務委託等を実施することで保育環境の改善を行い、良好な運営及び園児の安全確保を図ることができた。</p> <p>(業務委託料の内訳)</p> <table border="1"> <tr> <td>浄化槽保守管理委託料</td> <td>625,130</td> </tr> <tr> <td>消防設備保守点検業務委託料</td> <td>85,800</td> </tr> <tr> <td>ネズミ・害虫駆除委託料</td> <td>423,500</td> </tr> <tr> <td>保育所ふきとり検査委託料</td> <td>59,400</td> </tr> <tr> <td>樹木伐採業務委託料</td> <td>49,500</td> </tr> <tr> <td>子ども子育て支援システム改修業務委託料</td> <td>770,000</td> </tr> </table> <p>保育所及び認定こども園措置児童数（令和5年3月1日）（人）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設名</th> <th rowspan="2">定員</th> <th colspan="7">年齢別措置児童数</th> </tr> <tr> <th>0歳</th> <th>1歳</th> <th>2歳</th> <th>3歳</th> <th>4歳</th> <th>5歳</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県前</td> <td>60</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>泰地</td> <td>90</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>18</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>横須</td> <td>75</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>和田島</td> <td>45</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>立江</td> <td>60</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>13</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>さかの認定</td> <td>65</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>19</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395</td> <td>18</td> <td>31</td> <td>45</td> <td>49</td> <td>52</td> <td>71</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table> <p>※さかの認定こども園の3～5歳は1号認定の児童数を含む。 ※令和4年度の和田島保育所については休所中。</p> <p>□小松島市内に住民票のある方が、里帰り出産などの際に市外の保育施設が利用できる広域利用を活用することで児童福祉増進に努めた。</p> <p>広域利用者数 7人（延べ利用月数46月） 広域利用負担金 3,010,690円</p>	浄化槽保守管理委託料	625,130	消防設備保守点検業務委託料	85,800	ネズミ・害虫駆除委託料	423,500	保育所ふきとり検査委託料	59,400	樹木伐採業務委託料	49,500	子ども子育て支援システム改修業務委託料	770,000	施設名	定員	年齢別措置児童数							0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	県前	60	0	2	4	4	5	4	19	泰地	90	5	5	12	13	11	18	64	横須	75	7	10	10	9	17	17	70	和田島	45	0	0	0	0	0	0	0	立江	60	0	5	8	10	5	13	41	さかの認定	65	6	9	11	13	14	19	72	合計	395	18	31	45	49	52	71	266
浄化槽保守管理委託料	625,130																																																																																													
消防設備保守点検業務委託料	85,800																																																																																													
ネズミ・害虫駆除委託料	423,500																																																																																													
保育所ふきとり検査委託料	59,400																																																																																													
樹木伐採業務委託料	49,500																																																																																													
子ども子育て支援システム改修業務委託料	770,000																																																																																													
施設名	定員	年齢別措置児童数																																																																																												
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計																																																																																						
県前	60	0	2	4	4	5	4	19																																																																																						
泰地	90	5	5	12	13	11	18	64																																																																																						
横須	75	7	10	10	9	17	17	70																																																																																						
和田島	45	0	0	0	0	0	0	0																																																																																						
立江	60	0	5	8	10	5	13	41																																																																																						
さかの認定	65	6	9	11	13	14	19	72																																																																																						
合計	395	18	31	45	49	52	71	266																																																																																						

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																																																																										
款 項 目																																																																													
保育所等費 (続き)		4 私立保育所運営費等 246,653,817	<input type="checkbox"/> 子ども・子育て支援法に基づいて私立保育所に対し運営費を交付し、本補助金により保育環境の改善を行い、安全管理体制の充実や保育の質の向上を図った。 運営費負担金及び運営補助金内訳 (円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>保育園名</th> <th>負担金・給付金</th> <th>補助金</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひかり保育園</td> <td>122,146,990</td> <td>608,000</td> <td>122,754,990</td> </tr> <tr> <td>かもめ保育園</td> <td>100,128,400</td> <td>601,000</td> <td>100,729,400</td> </tr> <tr> <td>勝浦みかん保育園</td> <td>1,321,760</td> <td>0</td> <td>1,321,760</td> </tr> <tr> <td>あゆみ保育園</td> <td>1,855,490</td> <td>0</td> <td>1,855,490</td> </tr> <tr> <td>那賀川ひまわり保育</td> <td>538,880</td> <td>0</td> <td>538,880</td> </tr> <tr> <td>SKY保育園</td> <td>2,590,420</td> <td>0</td> <td>2,590,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228,581,940</td> <td>1,209,000</td> <td>229,790,940</td> </tr> </tbody> </table> 保育園措置児童数 (令和5年3月1日) (人) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設名</th> <th rowspan="2">定員</th> <th colspan="6">年齢別措置児童数</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>0歳</th> <th>1歳</th> <th>2歳</th> <th>3歳</th> <th>4歳</th> <th>5歳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひかり保育園</td> <td>90</td> <td>8</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>21</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>かもめ保育園</td> <td>120</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>23</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210</td> <td>23</td> <td>34</td> <td>34</td> <td>38</td> <td>35</td> <td>44</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table>	保育園名	負担金・給付金	補助金	合計	ひかり保育園	122,146,990	608,000	122,754,990	かもめ保育園	100,128,400	601,000	100,729,400	勝浦みかん保育園	1,321,760	0	1,321,760	あゆみ保育園	1,855,490	0	1,855,490	那賀川ひまわり保育	538,880	0	538,880	SKY保育園	2,590,420	0	2,590,420	合計	228,581,940	1,209,000	229,790,940	施設名	定員	年齢別措置児童数						合計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	ひかり保育園	90	8	18	18	19	19	21	103	かもめ保育園	120	15	16	16	19	16	23	105	合計	210	23	34	34	38	35	44	208
		保育園名		負担金・給付金	補助金	合計																																																																							
		ひかり保育園		122,146,990	608,000	122,754,990																																																																							
		かもめ保育園		100,128,400	601,000	100,729,400																																																																							
		勝浦みかん保育園		1,321,760	0	1,321,760																																																																							
		あゆみ保育園		1,855,490	0	1,855,490																																																																							
		那賀川ひまわり保育		538,880	0	538,880																																																																							
		SKY保育園		2,590,420	0	2,590,420																																																																							
		合計		228,581,940	1,209,000	229,790,940																																																																							
		施設名		定員	年齢別措置児童数						合計																																																																		
0歳	1歳		2歳		3歳	4歳	5歳																																																																						
ひかり保育園	90	8	18	18	19	19	21	103																																																																					
かもめ保育園	120	15	16	16	19	16	23	105																																																																					
合計	210	23	34	34	38	35	44	208																																																																					
・ 切手代	924																																																																												
・ 社会福祉法人監査業務委託料	110,000																																																																												
・ 備品購入費	202,400																																																																												
・ 私立保育所運営費負担金及び地域型給付費負担金	228,581,940																																																																												
・ 私立保育所運営補助金	1,209,000																																																																												
・ 認可外保育施設等保育料無償化事業費負担金	881,833																																																																												
・ 私立保育所保育士人材確保補助金	4,084,800																																																																												
・ 保育体制強化事業補助金	346,638																																																																												
・ 私立保育所副食費免除補助金	4,980,060		<input type="checkbox"/> 2号認定のこどもの副食費の無償化を実施しており、入所施設に対して一人あたり月額4,500円を上限として補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。																																																																										
・ 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業費補助金 (保育環境改善等事業)	1,000,000		<input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染予防対策に係る消耗品や備品の購入経費を補助し、感染拡大防止に寄与した。																																																																										
・ 新型コロナウイルス感染症対策施設整備事業費補助金 (保育環境改善等事業)	1,029,000																																																																												
・ 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	3,622,722		<input type="checkbox"/> 賃金引き上げに必要となる費用を補助することによって職員の賃金の処遇改善に寄与した。																																																																										
・ 保育所等給食費支援事業補助金	604,500		<input type="checkbox"/> 物価高騰による副食材の価格上昇分を補助することにより安定した給食を提供することに寄与した。																																																																										

科目 款項目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果																																																			
保育所等費 (続き)		5 私立認定こども園運営費等 442,829,723 ・ 備品購入費 303,600 ・ 施設型給付費 417,901,220 ・ 認定こども園運営補助金 2,376,000 ・ 利用者負担額口座振替推進補助金 105,160	<input type="checkbox"/> 子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づき、多様化する保育ニーズに対応するため、私立認定こども園に対して運営補助金等を交付し、安定的な施設運営に寄与し、就学前教育・保育の質の向上を図った。 運営費負担金及び運営補助金内訳 (円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>保育園名</th> <th>負担金・給付金</th> <th>補助金</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こやす</td> <td>123,063,680</td> <td>705,500</td> <td>123,769,180</td> </tr> <tr> <td>健祥会</td> <td>144,188,210</td> <td>856,000</td> <td>145,044,210</td> </tr> <tr> <td>花しんばり</td> <td>147,466,630</td> <td>814,500</td> <td>148,281,130</td> </tr> <tr> <td>ゆめあい</td> <td>3,182,700</td> <td>0</td> <td>3,182,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417,901,220</td> <td>2,376,000</td> <td>420,277,220</td> </tr> </tbody> </table>	保育園名	負担金・給付金	補助金	合計	こやす	123,063,680	705,500	123,769,180	健祥会	144,188,210	856,000	145,044,210	花しんばり	147,466,630	814,500	148,281,130	ゆめあい	3,182,700	0	3,182,700	合計	417,901,220	2,376,000	420,277,220																											
		保育園名	負担金・給付金	補助金	合計																																																	
		こやす	123,063,680	705,500	123,769,180																																																	
		健祥会	144,188,210	856,000	145,044,210																																																	
		花しんばり	147,466,630	814,500	148,281,130																																																	
		ゆめあい	3,182,700	0	3,182,700																																																	
		合計	417,901,220	2,376,000	420,277,220																																																	
		・ 保育教諭人材確保補助金 4,084,800 ・ 私立認定こども園副食費免除補助金 8,973,000 ・ 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金 7,171,356 ・ 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業費補助金（保育環境改善等事業） 1,500,000 ・ 保育所等給食費支援事業補助金 414,587	<input type="checkbox"/> 私立認定こども園において、年度途中で職場復帰する保護者の児童を受け入れるための人材確保に必要な人件費を補助することにより、保護者や保護者の勤務先に対して安心できる環境を提供できた。 <input type="checkbox"/> 賃金の引き上げに必要な費用を補助することにより職員の賃金の処遇改善に寄与した。 <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症予防対策に係る消耗品や備品の購入経費を補助し、感染拡大防止に寄与した。 <input type="checkbox"/> 物価高騰による副食材の価格上昇分を補助することにより安定した給食を提供することに寄与した。																																																			
			認定こども園措置児童数（令和5年3月1日） (人) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設名</th> <th rowspan="2">定員</th> <th colspan="6">年齢別措置児童数</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>0歳</th> <th>1歳</th> <th>2歳</th> <th>3歳</th> <th>4歳</th> <th>5歳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こやす</td> <td>105</td> <td>9</td> <td>17</td> <td>18</td> <td>27</td> <td>20</td> <td>29</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>健祥会</td> <td>135</td> <td>12</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>28</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>花しんばり</td> <td>135</td> <td>12</td> <td>21</td> <td>24</td> <td>28</td> <td>27</td> <td>26</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375</td> <td>33</td> <td>62</td> <td>66</td> <td>83</td> <td>76</td> <td>84</td> <td>404</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	定員	年齢別措置児童数						合計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	こやす	105	9	17	18	27	20	29	120	健祥会	135	12	24	24	28	29	29	146	花しんばり	135	12	21	24	28	27	26	138	合計	375	33	62	66	83	76	84	404
		施設名	定員			年齢別措置児童数							合計																																									
0歳	1歳			2歳	3歳	4歳	5歳																																															
こやす	105	9	17	18	27	20	29	120																																														
健祥会	135	12	24	24	28	29	29	146																																														
花しんばり	135	12	21	24	28	27	26	138																																														
合計	375	33	62	66	83	76	84	404																																														
	※3～5歳は1号認定の児童数を含む。																																																					

<table border="1"> <tr> <td colspan="2">科 目</td> </tr> <tr> <td>款 項</td> <td>目</td> </tr> </table>	科 目		款 項	目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
科 目							
款 項	目						
保育所等費 (続き)		<p>6 一時預かり事業 12,261,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一時預かり事業委託料 11,061,000 ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止事業費補助金(子ども・子育て支援事業) 1,200,000 <p>7 地域子育て支援拠点事業 38,873,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域子育て支援センター事業委託料 37,673,000 ・ 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業費補助金(子ども・子育て支援事業) 1,200,000 <p>8 地域活動事業 1,774,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動補助金 <p>9 延長保育事業 3,445,600</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 延長保育促進事業補助金 2,195,600 ・ 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止事業費補助金(子ども・子育て支援事業) 1,250,000 	<p>□保護者の傷病や入院、冠婚葬祭、育児疲れ解消等により保育が必要となった児童を一時的に預かり保育することにより、児童福祉の増進に努めた。</p> <p>花しんばり子ども園 2,679,000円 こまつしま健祥会認定こども園 3,024,000円 こやす認定こども園 2,679,000円 かもめ保育園 2,679,000円</p> <p>□新型コロナウイルス感染予防対策に係る経費を補助し、感染拡大防止に寄与した。</p> <p>□市内4箇所の施設と業務委託契約を結び、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図るなど様々な援助活動を行った。 年間利用親子組数 延べ7,195組</p> <p>□新型コロナウイルス感染予防対策に係る経費を補助し、感染拡大防止に寄与した。</p> <p>□地域の交流の希薄化が進む中、世代間・異年齢交流や小学校低学年受入れ事業を行う事により、地域の交流を図り、地域の実情に応じた子育て支援を行うことができた。</p> <p>□通常の保育時間を超えて保育を実施する民間の保育園や認定子ども園に補助金を支給し支援することにより、保護者の就労形態の多様化や家庭環境の変化に柔軟に対応することができた。</p> <p>花しんばり子ども園 657,200円 こまつしま健祥会認定こども園 638,400円 こやす認定こども園、かもめ保育園、ひかり保育園 各300,000円</p> <p>□新型コロナウイルス感染予防対策に係る経費を補助し、感染拡大防止に寄与した。</p>				

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
保育所等費 (続き)		10 病児保育事業 15,386,000 ・ 病児保育委託料 5,502,000 ・ 病児保育事業補助金 (体調不良児型) 8,984,000 ・ 新型コロナウイルス感染症感染拡大 防止事業費補助金(子ども・子 育て支援事業) 900,000 11 児童・職員健康診断事業 1,913,153 ・ 児童健康診断委託料(内科) 300,000 ・ 児童健康診断委託料(歯科) 300,000 ・ 保育所職員健康診断委託料 (腸内細菌検査料) 1,060,235 ・ 入所時健康診断業務委託料 214,000 ・ 児童尿検査委託料 38,918 12 団体補助金 50,000 ・ 小松島市保育所後援連合会運 営補助金 13 精算返納金 15,507,173 ・ 子ども・子育て支援交付金国 庫補助金精算返還金 15,087,000 ・ 保育環境改善等事業費国庫補助金(新型 コロナウイルス感染症対策)精算返還金 411,000 ・ 子育てのための施設等利用給付交 付金国庫負担金精算返還金 9,173	<p>□小松島市内、市外の病氣中又は回復期で集団保育が困難な幼児や児童を一時的に預かることで、保護者子ども両方を踏まえた仕事、子育ての負担軽減に繋がる支援をした。</p> <p>徳島赤十字乳児院 延利用人員69人(小松島市内24人 市外45人)</p> <p>□保育中の体調不良児について、一時的に預かるなど緊急的な対応を行うことにより、安心して保護者が就労できるよう支援した。</p> <p>2施設(かもめ、花しんばり)×4,492千円</p> <p>□院内の感染対策の一環として病児保育事業を利用する乳幼児を対象に使用することを目的として抗原検査キット等の購入費の一部を補助し、感染拡大防止に寄与した。</p> <p>□児童福祉施設の設置及び大量調理施設衛生管理マニュアルに基づき、保育所等入所児童及び新規入所児童を対象とした定期健康診断等の実施、保育所等職員の健康診断の実施により、感染症蔓延防止に繋がった。</p> <p>□保育施設における保育の質の向上や保育サービスの拡充に繋がる多様な実務的研修等を実施するため、小松島市保育所後援連合会に対する運営補助金を支出した。</p> <p>□令和3年度に概算払いを受けた国庫負担金や交付金について、実績に基づいて精査したことにより超過交付となった差額分を返納した。</p>

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																																																																																																															
児童館費	30,210,923	1 会計年度任用職員給与費等 27,582,631 ・ 報酬 11,235,040 ・ 給料 8,221,680 ・ 職員手当等 4,692,641 ・ 共済費 3,433,270 2 児童館運営費 2,628,292 ・ クリスマス・お別れ会 18,300 ・ 児童館卒業者記念品 21,637 ・ 人権教育研修会講師謝礼 10,000 ・ 児童館運営経費 1,744,683 ・ 浄化槽保守管理委託料 329,450 ・ 消防設備保守点検業務委託料 61,600 ・ ネズミ・害虫駆除委託料 238,700 ・ 備品購入費 25,300 ・ 徳島県児童館連絡協議会負担金 39,000 ・ 児童館保護者会事業補助金 139,622	<p>□児童館の来館児童数に基づき、児童館業務に支障がないよう会計年度任用職員を適正配置した。 (令和5年3月末配置数) 館長3人 指導員6人(うち短時間2人) 補助員3人</p> <p>□3箇所ある市立児童館(目佐、泰地、中郷)では、放課後にランドセルを背負ったまま来館する児童が情操豊かに、また安全・安心に遊ぶことができる場として館の運営に努めた。 ※年間延べ利用児童数：6,300名</p> <p>期間：令和4年4月～令和5年3月</p> <p>◆利用者数と開館日数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">中郷</th> <th colspan="2">泰地</th> <th colspan="2">目佐</th> </tr> <tr> <th>利用者数</th> <th>開館日数</th> <th>利用者数</th> <th>開館日数</th> <th>利用者数</th> <th>開館日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月</td> <td>83</td> <td>23 (26)</td> <td>364</td> <td>22 (26)</td> <td>155</td> <td>23 (26)</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>53</td> <td>22 (25)</td> <td>325</td> <td>19 (25)</td> <td>55</td> <td>22 (25)</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>53</td> <td>25 (26)</td> <td>372</td> <td>22 (26)</td> <td>99</td> <td>23 (26)</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>42</td> <td>22 (25)</td> <td>369</td> <td>20 (25)</td> <td>157</td> <td>22 (25)</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>60</td> <td>22 (26)</td> <td>366</td> <td>21 (26)</td> <td>305</td> <td>24 (26)</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>44</td> <td>23 (24)</td> <td>328</td> <td>20 (24)</td> <td>76</td> <td>22 (24)</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>52</td> <td>25 (25)</td> <td>328</td> <td>20 (25)</td> <td>88</td> <td>24 (25)</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>65</td> <td>24 (24)</td> <td>283</td> <td>20 (24)</td> <td>56</td> <td>23 (24)</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>72</td> <td>24 (24)</td> <td>308</td> <td>20 (24)</td> <td>126</td> <td>24 (24)</td> </tr> <tr> <td>1月</td> <td>59</td> <td>21 (23)</td> <td>326</td> <td>19 (23)</td> <td>92</td> <td>22 (23)</td> </tr> <tr> <td>2月</td> <td>59</td> <td>22 (22)</td> <td>354</td> <td>20 (22)</td> <td>68</td> <td>21 (22)</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>77</td> <td>25 (26)</td> <td>426</td> <td>22 (26)</td> <td>155</td> <td>24 (26)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>719</td> <td>278 (298)</td> <td>4,149</td> <td>245 (298)</td> <td>1,432</td> <td>274 (298)</td> </tr> <tr> <td>※平均値</td> <td>60人</td> <td></td> <td>346人</td> <td></td> <td>119人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>R4.4-R4.9 3306人 R4.10-R5.3 2994人</p>		中郷		泰地		目佐		利用者数	開館日数	利用者数	開館日数	利用者数	開館日数	4月	83	23 (26)	364	22 (26)	155	23 (26)	5月	53	22 (25)	325	19 (25)	55	22 (25)	6月	53	25 (26)	372	22 (26)	99	23 (26)	7月	42	22 (25)	369	20 (25)	157	22 (25)	8月	60	22 (26)	366	21 (26)	305	24 (26)	9月	44	23 (24)	328	20 (24)	76	22 (24)	10月	52	25 (25)	328	20 (25)	88	24 (25)	11月	65	24 (24)	283	20 (24)	56	23 (24)	12月	72	24 (24)	308	20 (24)	126	24 (24)	1月	59	21 (23)	326	19 (23)	92	22 (23)	2月	59	22 (22)	354	20 (22)	68	21 (22)	3月	77	25 (26)	426	22 (26)	155	24 (26)	合計	719	278 (298)	4,149	245 (298)	1,432	274 (298)	※平均値	60人		346人		119人	
	中郷		泰地		目佐																																																																																																													
	利用者数	開館日数	利用者数	開館日数	利用者数	開館日数																																																																																																												
4月	83	23 (26)	364	22 (26)	155	23 (26)																																																																																																												
5月	53	22 (25)	325	19 (25)	55	22 (25)																																																																																																												
6月	53	25 (26)	372	22 (26)	99	23 (26)																																																																																																												
7月	42	22 (25)	369	20 (25)	157	22 (25)																																																																																																												
8月	60	22 (26)	366	21 (26)	305	24 (26)																																																																																																												
9月	44	23 (24)	328	20 (24)	76	22 (24)																																																																																																												
10月	52	25 (25)	328	20 (25)	88	24 (25)																																																																																																												
11月	65	24 (24)	283	20 (24)	56	23 (24)																																																																																																												
12月	72	24 (24)	308	20 (24)	126	24 (24)																																																																																																												
1月	59	21 (23)	326	19 (23)	92	22 (23)																																																																																																												
2月	59	22 (22)	354	20 (22)	68	21 (22)																																																																																																												
3月	77	25 (26)	426	22 (26)	155	24 (26)																																																																																																												
合計	719	278 (298)	4,149	245 (298)	1,432	274 (298)																																																																																																												
※平均値	60人		346人		119人																																																																																																													

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																																										
児童手当費	410,143,230	1 児童手当扶助費 409,405,000 ・ 児童手当扶助費 2 一般事務費 738,230 ・ 職員手当等 64,715 ・ 消耗品費 113,440 ・ 印刷製本費 29,523 ・ 郵送料 137,751 ・ 児童手当システム保守委託料 376,200 ・ コピー使用料 15,601 ・ 子ども・子育て支援事業費国庫補助金（児童手当制度改正実施円滑化事業）精算返還金 1,000	<input type="checkbox"/> 児童手当支給状況（令和5年3月末） 3歳未満 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>児童数（年間延）</th> <th>支 給 額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被用者</td> <td>4,506</td> <td>67,590,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td>685</td> <td>10,275,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,191</td> <td>77,865,000</td> </tr> </tbody> </table> 3歳以上小学校修了前 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>児童数（年間延）</th> <th>支 給 額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被用者</td> <td>18,402</td> <td>197,090,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td>3,362</td> <td>35,895,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,764</td> <td>232,985,000</td> </tr> </tbody> </table> 中学校修了前 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>児童数（年間延）</th> <th>支 給 額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計</td> <td>8,847</td> <td>88,470,000</td> </tr> </tbody> </table> 施設入所等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>児童数（年間延）</th> <th>支 給 額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計</td> <td>423</td> <td>5,110,000</td> </tr> </tbody> </table> 特例給付 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>児童数（年間延）</th> <th>支 給 額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計</td> <td>995</td> <td>4,975,000</td> </tr> </tbody> </table> <p> <input type="checkbox"/> 児童手当は、児童を養育する父母等に支給され、児童1人あたり月額3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了前10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生10,000円、所得が所得制限限度額以上の場合は特例給付として月額5,000円を、年3回（6月、10月、2月）支給し、家庭等における生活の安定、次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与した。 <input type="checkbox"/> なお、令和4年6月の制度改正により、所得上限限度額を超える場合は、児童手当等の支給がされなくなった。 <input type="checkbox"/> 令和4年6月の制度改正により、所得上限限度額の設置、現況届の省略などが開始され、その周知及び適切な事務運営に努めた。 </p>	区 分	児童数（年間延）	支 給 額（円）	被用者	4,506	67,590,000	非被用者	685	10,275,000	計	5,191	77,865,000	区 分	児童数（年間延）	支 給 額（円）	被用者	18,402	197,090,000	非被用者	3,362	35,895,000	計	21,764	232,985,000	区 分	児童数（年間延）	支 給 額（円）	計	8,847	88,470,000	区 分	児童数（年間延）	支 給 額（円）	計	423	5,110,000	区 分	児童数（年間延）	支 給 額（円）	計	995	4,975,000
区 分	児童数（年間延）	支 給 額（円）																																											
被用者	4,506	67,590,000																																											
非被用者	685	10,275,000																																											
計	5,191	77,865,000																																											
区 分	児童数（年間延）	支 給 額（円）																																											
被用者	18,402	197,090,000																																											
非被用者	3,362	35,895,000																																											
計	21,764	232,985,000																																											
区 分	児童数（年間延）	支 給 額（円）																																											
計	8,847	88,470,000																																											
区 分	児童数（年間延）	支 給 額（円）																																											
計	423	5,110,000																																											
区 分	児童数（年間延）	支 給 額（円）																																											
計	995	4,975,000																																											

科目 款項目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果									
【繰越明許費】 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費	1,375,597	1 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 ・ 職員手当等 51,772 ・ 郵送料 1,041 ・ 振込手数料 1,210 ・ コピー使用料 21,574 ・ 子育て世帯への臨時特別給付金 800,000 ・ 子育て世帯への臨時特別給付金（支援給付金） 500,000	1,375,597 □令和3年度に実施した子育て世帯等臨時特別支援事業において、令和4年3月に出生した新生児及び、本事業の受給者でなかったが、離婚等により児童手当（本則給付）受給者若しくはそれに準ずる支給対象者になった者で、本給付金を受け取っていない者に、対象児童1人につき100,000円を限度に支給し、コロナ禍における子育て支援に繋げた。 子育て世帯への臨時特別給付金（令和4年度繰越支給分） <table border="1" data-bbox="1435 584 1917 676"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一括給付</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>支援給付</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		件数	児童数	一括給付	8	8	支援給付	3	5
	件数	児童数										
一括給付	8	8										
支援給付	3	5										
保育所等費	4,992,881	1 公立施設等運営費 ・ 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止消耗品費 1,432,481 ・ 新型コロナウイルス感染症感染予防対策備品購入費 3,560,400	4,992,881 □新型コロナウイルス感染症から児童等を守るため、公立保育所に感染予防対策備品を購入し感染拡大防止に寄与した。									
児童館費	5,084,900	1 児童館運営費 ・ 旧目佐児童館・目佐集会所解体工事	5,084,900 □令和4年2月9日に着手した解体工事は、令和4年4月22日付けで竣工した。									
【事故繰越し】 民生費 児童福祉費 母子福祉費	583,314	1 助産施設入所者保護費 ・ 助産施設入所者保護費	583,314 □年度末の帝王切開による出産となった、経済的理由により入院助産ができない、市民税非課税世帯などの妊産婦に対し助産施設での入所措置費を支給することで安心して出産できる環境を提供できた。 実績件数 1件									

令和4年度の課題及び目標

《地域共生社会推進》

- ・ 成年後見制度利用促進のため、中核機関である小松島市社会福祉協議会で法人後見の受任ができるよう体制整備に取り組む。
- ・ 包括的支援体制の充実を目指すとともに、社会とのつながりが希薄となっている住民の社会参加の場所づくり等に取り組む。

《障がい福祉》

- ・ 国の基本方針や県の計画を踏まえ、障がい者プラン・障がい福祉計画・障がい児福祉計画、それぞれの計画に取り組み、推進を図る。
- ・ 令和5年度を目途とした基幹相談支援センターの設置に向けて、具体的な協議・検討を行う。

成果及び進捗状況（効果額）

《地域共生社会推進》

- ・ 成年後見制度の利用が必要と考えられる住民について、法律専門職や福祉専門職で構成される地域連携検討会を開催し、後見人等の受任調整を行った。小松島市社会福祉協議会での法人後見開始に向け、各種専門職委員と協議を行い、適正な運用ができるよう体制づくりを行った。
- ・ 包括的な支援体制づくりを目指す重層的支援体制整備事業の本格実施に向けて、庁内外の関係者と移行準備会議を開催するとともに、庁内の他部局職員も参画する重層的支援会議を開催し、複合的かつ複雑化した課題を抱える相談者及びその世帯の支援を関係者間で役割分担しながら行った。

《障がい福祉》

- ・ 第4期小松島市障がい者プラン、第6期小松島市障がい福祉計画に基づき、障がい者理解啓発活動や、様々な情報媒体を活用し、障がいのある人への理解促進に努めた。
- ・ 阿南市、那賀町及び関係機関と基幹相談支援センターの整備に向けて協議を行った結果、広域での設置は難しく、市単独での整備を行うこととした。

今後の課題

《地域共生社会推進》

- ・ 重層的支援体制整備事業について、保健福祉部局だけでなく他部局にも事業目的についての十分な説明を行い、分野横断的に支援をするための連携体制の構築及びその強化を図る。各支援機関等と協働し包括的支援体制の充実を目指すとともに、社会とのつながりが希薄となっている住民の社会参加の場所づくりや住民が主体となって地域課題の把握解決に取り組む団体の育成等に取り組む。

《障がい福祉》

- ・ 令和5年度に、第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の策定を行い、令和6年度からのそれぞれの計画の実施に向けて推進を図る。
- ・ 令和6年度を目途とした基幹相談支援センターの設置に向けて、具体的な協議・検討を行う。

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																																										
民生費 社会福祉費 社会福祉総務費	121,509,036	<p>1 民生委員活動事業 7,548,000</p> <p>2 社会福祉協議会事業 58,260,947</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 敬老の集い 8,227,947 ・ 福祉電話設置 26,000 ・ 高齢者食事サービス 3,266,000 ・ 小松島市社会福祉協議会運営補助等 40,619,000 ・ 小松島市総合福祉センター管理費補助 3,066,000 	<p>□市内4地区の民生委員・児童委員数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>川北</th> <th>川南</th> <th>立江</th> <th>坂野</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員数</td> <td>27</td> <td>26</td> <td>10</td> <td>21</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table> <p>(各地区2名の主任児童委員を含む)</p> <p>民生委員・児童委員連絡協議会の活性化と充実を図り、民生委員・児童委員の資質向上に努めた。</p> <p>□市内11地区において地域の世話人が対象者宅を訪問し、80歳以上の方4,367名に記念品を、共に80歳以上の123組の夫婦には表彰状と額縁を授与した。</p> <p>□3台貸与。</p> <p>□70歳以上の独居高齢者等宅へ昼食を配達することにより、安否確認や孤独感の解消等に取り組み、地域コミュニティの強化を図った。 市内11地区にて 配食3回 4,725食</p> <p>□地域福祉の増進を目的とする社会福祉協議会の運営等に対し助成を行い、組織的かつ効率的な社会福祉活動の実施を促進するとともに、地域課題の解決に取り組んだ。</p> <p>□総合福祉センターの施設管理に対する補助を行い、市民の教養向上等の場として機能が果たされるよう支援し、積極的な活用を努めた。</p> <p>小松島市総合福祉センター会場使用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会場</th> <th>使用件数</th> <th>使用人数</th> <th>会場</th> <th>使用件数</th> <th>使用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大ホール</td> <td>14</td> <td>1,059</td> <td>和室</td> <td>83</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>大会議室</td> <td>185</td> <td>6,323</td> <td>調理室</td> <td>16</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>中会議室</td> <td>60</td> <td>1,244</td> <td>役員室</td> <td>124</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>小会議室</td> <td>51</td> <td>567</td> <td>訓練室</td> <td>83</td> <td>2,145</td> </tr> </tbody> </table>	地区名	川北	川南	立江	坂野	計	委員数	27	26	10	21	84	会場	使用件数	使用人数	会場	使用件数	使用人数	大ホール	14	1,059	和室	83	449	大会議室	185	6,323	調理室	16	80	中会議室	60	1,244	役員室	124	484	小会議室	51	567	訓練室	83	2,145
地区名	川北	川南	立江	坂野	計																																								
委員数	27	26	10	21	84																																								
会場	使用件数	使用人数	会場	使用件数	使用人数																																								
大ホール	14	1,059	和室	83	449																																								
大会議室	185	6,323	調理室	16	80																																								
中会議室	60	1,244	役員室	124	484																																								
小会議室	51	567	訓練室	83	2,145																																								

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
社会福祉総務費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> ボランティアセンター運営補助 1,293,000 心配ごと相談事業補助 136,000 日常生活自立支援事業補助 1,627,000 	<p>□市民のボランティア意識の向上やボランティアの輪の拡充を目的とする情報紙を発行したほか、ボランティアの登録・紹介・相談などの支援を行った。</p> <p>□福祉教育として市内の小中学校で「車いす体験」の指導を行った。</p> <p>□市民の日常生活における心配ごとの相談所開設支援や、月1回ケース検討会を開催し、相談員の資質向上や情報交換を行い、市民が安心して相談できる体制づくりに努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心配事相談員 10人 ・開設日数 21日 ・相談利用者数 12人 <p>□高齢や障がい等のため判断能力に不安のある方に対し、地域で自立した生活が送れるよう支援することを目的とし、福祉サービスの利用援助等を行った。</p>
		<p>3 包括的支援体制構築事業 6,683,413</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務用品費 80,078 ・包括的支援体制構築事業委託料 4,694,554 ・コピー使用料 16,781 ・地域共生社会モデル事業助成金 1,000,000 ・生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金（包括的支援体制構築事業分）精算返還金 892,000 	<p>□相談支援包括化推進員を配置し、複雑かつ複合的な課題を抱える住民等の相談に対応するため、各支援機関と連携を図り包括的に支援を行う体制づくりに取り組んだ。</p> <p>□住民自らが地域課題の把握やその解決を図る活動に取り組むモデル団体に運営費の助成を行い、地域共生社会を目指す地域づくりを支援した。</p> <p>□令和3年度の国庫補助金の交付額の確定により返還した。</p>
		<p>4 成年後見中核機関運営事業 551,695</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務用品費 18,150 ・中核機関運営業務委託料 533,545 	<p>□小松島市社会福祉協議会を成年後見制度利用促進に係る中核機関とし、制度の周知や相談対応を行う「小松島市成年後見センターひだまり」の運営業務を委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひだまり相談件数136件(R4.4.1~R5.3.31) ・地域連携検討会開催回数4回 議案件数6件

科目 款項目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果
社会福祉総務費 (続き)		5 住民税均等割課税世帯家計応援給付金給付事業 48,464,981 ・ 事務用品費 85,576 ・ 灯油代 47,817 ・ 郵送料等 261,256 ・ 手数料 101,310 ・ システム改修業務委託料 1,100,000 ・ 受付業務等補助者派遣委託料 860,722 ・ 暖房器具借上料 58,300 ・ 住民税均等割課税世帯家計応援給付金 45,950,000	<input type="checkbox"/> コロナ禍における原油価格及び物価高騰等に直面する住民税均等割課税世帯の家計を応援するための給付金を支給した。 ・ 給付金支給世帯数 919世帯 ・ 1世帯あたりの給付金額 50,000円
社会福祉費	62,894	1 民生委員推薦委員会 62,894 ・ 民生委員推薦会委員報酬 60,500 ・ 会議用お茶代 2,394	<input type="checkbox"/> 令和4年度は民生委員・児童委員の一斉改選の年度であり84名の民生委員・児童委員(主任児童委員を含む)候補者について適任であるかどうか等を諮る推薦会を開いた。 ・ 会議開催回数2回(うち1回は書面審議)

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
社会福祉費 (障がい福祉)	48,214,407	<p>1 職員給与費等 25,851,417</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料 14,225,406 ・ 職員手当等 7,156,874 ・ 共済費 4,469,137 <p>2 社会福祉憲章条例事業 5,035,120</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 重度心身障害児福祉手当 1,341,000 ・ 重度心身障害者福祉手当 2,145,000 ・ 重度知的障害者(児)等福祉手当 1,129,000 ・ 心身障害者扶養共済掛金扶助 420,120 <p>3 一般事務費 2,201,870</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい福祉システム保守委託料 600,600 ・ 障がい福祉システム改修業務委託料 968,000 ・ 障がい福祉システムサーバー機保守委託料 32,670 ・ 仮想サーバ移行業務委託料 110,000 ・ ライセンス使用料 490,600 <p>4 特別障害者手当等支給事業 (補助事業) 15,081,810</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別障害者手当費 12,452,400 ・ 障害児福祉手当費 2,629,410 <p>5 小児慢性特定疾病日常生活用具給付事業 44,190</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金 	<p>□障がい福祉担当職員4人分の人件費を支弁。障がい福祉事務を執行した。</p> <p>□社会福祉憲章条例に基づき、重度障がい児(者)への手当の支給及び身障害者扶養共済掛金の一部を助成した。</p> <p>支給者数(実人数) 障がい児 36名 障がい者 429名 知的障がい者(児)144名 扶養共済 10名</p> <p>□適切に障がい福祉サービスを提供するため、障がい福祉システムに関する保守及びデータベース稼働に伴うシステム改修に対応するための業務を行った。</p> <p>□日常生活において常時介護が必要な在宅重度障がい者に対し、法令による手当を支給することにより、経済的支援を行った。</p> <p>支給者実人数 特別障がい者 38名 障がい児 14名</p> <p>□小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図るとともに、日常生活用具の給付をすることにより、経済的負担の軽減を図った。 助成件数 1件</p>

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
身体障がい者福祉費	319,000	1 団体補助金 ・ 身体障害者連合会補助金	319,000 □障がい者同士の交流を図り社会生活の充実に繋げるため、障がい者の福祉の増進に寄与することを目的としている小松島市身体障害者連合会へ補助金を交付した。
知的障がい者福祉費	293,600	1 在宅介護等支援事業 ・ 心身障がい児(者)在宅介護等支援事業委託料	293,600 □在宅心身障がい児(者)の介護をすることにより、介護者の負担軽減が図られた。利用時間 367時間
障がい者総合支援費	1,228,972,503	1 障がい支援区分認定審査会事業 ・ 審査会委員報酬 826,000 ・ 医師意見書作成料 468,600 ・ 障がい支援区分認定調査委託料 34,000 ・ コピー使用料、消耗品費等 259,599 2 地域生活支援事業 ・ 相談支援事業 1,128,479 ・ 成年後見人報償費 300,000 ・ 理解促進研修・啓発事業 164,394 消耗品・コピー使用料 ・ 声の広報カセットテープ代 1,870	1,588,199 □障害者総合支援法第21条に基づき、介護給付等を利用する場合に必要な障がい支援区分認定を行った。 年間12回 委員報酬14,000円 認定調査件数 107件(うち委託件数5件) □社会福祉士を相談支援業務補助員として配置することにより、相談支援業務の対応強化を図った。 □成年後見市長申立による、成年後見制度利用者の保佐人に対し、報酬費用を助成した。 □障がい者理解促進キャンペーンを行い、障がいや障がい者の理解促進を図った。理解促進キャンペーン 1回 □視覚障がい者に対し、声の広報を配布した。

科 目		支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款	項 目			
	障がい者総合支援費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 意思疎通支援事業 3,347,198 手話通訳者設置事業 2,982,788 手話通訳者派遣事業 236,644 手話奉仕員派遣事業 9,000 要約筆記奉仕員派遣事業 118,766 ・ 地域活動支援センター機能強化事業 2,000,000 ・ 生活訓練事業 230,000 <ul style="list-style-type: none"> 視覚障害者生活訓練事業 90,000 聴覚障害者生活訓練事業 90,000 休日レスパイト事業 50,000 ・ 本人活動支援事業 80,000 ・ スポーツ・レクリエーション教室開催事業 120,000 ・ 車両移送型移動支援事業 1,000,000 ・ 福祉機器リサイクル事業 30,000 	<p>□障がい者の意思疎通の円滑化を図った。</p> <p>・ 手話通訳士を設置することにより、手話通訳が必要な来庁者の手続や相談支援を行った。</p> <p>・ 医療機関、研修等専門的な内容の通訳が必要な場合において、手話通訳者を派遣しコミュニケーションの支援を行った。 派遣回数(延べ) 61回</p> <p>・ 聴覚障がい者に対して日常生活における簡易な通訳が必要な場合において手話奉仕員を派遣し、コミュニケーションの支援を行った。 派遣回数(延べ) 5回</p> <p>・ 研修会やイベントに参加する聴覚障がい者に対し要約筆記奉仕員を派遣して、意思伝達手段を確保した。 派遣回数(延べ) 6回</p> <p>□様々な行事や研修を通じ、精神障がい者等の社会参加の促進を図ることができた。</p> <p>□様々な生活訓練の事業を実施することにより、障がい者等の社会生活力の向上を図った。</p> <p>・ 視覚障がい者に対する生活訓練を実施した。 訓練回数 2回</p> <p>・ 聴覚障がい者に対する生活訓練を実施した。 訓練回数 3回</p> <p>・ 知的障がい者を対象とした生活支援を実施することで家族の負担軽減を図った。 支援回数 8回</p> <p>□在宅で生活している知的障がい者に対し、余暇活動や交流会を実施し、社会参加の充実を図った。 実施回数6回</p> <p>□知的障がい者とその保護者を対象にスポーツ教室やレクリエーションを実施し、障がい者同士の交流を図った。 実施回数 10回</p> <p>□リフトカーを使用し、車いす利用者等への移動支援を行った。 移送件数(延べ)90件</p> <p>□車いす等の福祉機器のリサイクルを行い、必要とする方に提供することで、生活環境の向上を図った。 修理 2件 貸出 49件</p>

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
障がい者総合支援費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉ホーム事業 254,259 ・ 日中一時支援事業 889,780 ・ 日常生活用具給付等事業 14,992,096 ・ 訪問入浴サービス 1,615,000 ・ 個別支援型移動支援事業 11,632,010 <p>3 障がい福祉サービス事業 1,168,136,883</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 審査支払手数料 1,681,106 ・ 認定審査医師手数料 33,000 ・ 共同処理負担金 118,255 ・ 障がい福祉サービス措置費 国庫負担金精算返還金 14,019,713 ・ 障がい福祉サービス給付費 883,648,194 ・ 自立支援医療費 83,709,276 ・ 障がい児給付費 184,927,339 	<p>□福祉ホーム利用費を助成することにより、障がい者の地域生活の推進に努めた。助成件数 1件</p> <p>□障がい者の日中における活動の場を提供し、障がい者家族の一時的休息を支援した。 延べ利用件数 94件</p> <p>□視覚障がい者用拡大読書器、ストマ装具等を給付することにより、障がい者の自立生活を支援した。 給付件数(延べ) 1,463件</p> <p>□重度身体障がい者の身体の清潔保持、心身機能の維持を図るとともに、介護者の負担の軽減に繋がった。 利用回数 134回</p> <p>・ 屋外移動が困難な障がい者の、移動支援を行った。 利用件数(延べ)505件</p> <p>□自立支援医療機関等からの診療請求に対し、国保連合会へ審査及び支払手数料、障害者自立支援給付費の支払事務に対する負担金を支出した。</p> <p>□前年度の国庫負担金の過大交付分を返納した。</p> <p>□居宅介護、施設入所支援などの介護給付、機能訓練、就労継続支援等の訓練等給付、自立支援医療、補装具費の支給等の障がい福祉サービスを提供することにより、障がい者等の福祉の増進を図った。 給付件数 介護給付・訓練等給付 8,868件 (延べ) 補装具 56件 ・ 医療費 799件</p> <p>□児童発達支援や放課後デイサービス等のサービスを提供し、障がい児の福祉の増進を図った。 給付件数(延べ)1,969件</p>

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
障がい者総合支援費 (続き)		<p>4 障がい者相談支援事業 18,042,335</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談支援事業 16,250,000 ・ 相談支援事業(虐待対応) 1,650,000 ・ 身体・知的障がい者相談員 設置事業(報酬) 140,400 ・ 身体・知的障がい者相談員ボラ ンティア保険料 1,935 <p>5 地域活動支援センター事業 3,420,000</p>	<p>□阿南市、那賀町との広域で、7事業所に委託し、地域の障がい者に対する相談支援を行った。 相談件数(延べ)1,914件</p> <p>□障がい者虐待に対応するため、緊急一時保護用の居室を確保した。また、24時間365日開設の相談窓口を設置した。</p> <p>□地域に相談員を設置し、障がい者や家族の相談等に対応することにより、地域での生活や心身の安定を図った。 身体障がい者相談員 4名 知的障がい者相談員 4名 精神障がい者相談員 1名</p> <p>□相談員が活動する際の事故等対応の保険料</p> <p>□精神障がい者等が作業所にて、創作的活動や生産活動行うことにより、日中活動の場を確保することができた。</p>

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																		
款 項 目																					
老人福祉費 老人福祉総務費	787,578,133	<p>1 職員給与費等(4人) 31,541,117</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料 17,431,301 ・ 職員手当等 8,305,432 ・ 共済費 5,804,384 <p>2 老人ホーム入所判定事業 55,500</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 老人ホーム入所判定委員会委員報酬 <p>3 松寿園活用事業 200,000</p> <p>4 生活支援ハウス運営事業 6,720,000</p> <p>5 緊急通報体制等整備事業 3,757,820</p> <p>6 老人クラブ補助 1,850,900</p> <p>7 シルバー人材センター運営補助 5,000,000</p> <p>8 老人福祉扶助費 53,714,340</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険利用者負担措置補助費(社会福祉法人減免分) 236,000 ・ 老人福祉施設入所者保護費 53,478,340 	<p>□地域共生社会推進に関する事務を行うため、職員4名分の人件費を支弁した。</p> <p>□養護老人ホームの新規または継続入所の適否を判定するため委員会を開催し、適否決定を行った。</p> <p>□市営当時の松寿園被措置者で死亡時遺族が確認できなかった被措置者の祭祀承継業務。</p> <p>□居宅において生活することに不安のある高齢者等に対し、居住機能や交流拠点機能を提供し、介護サービスの利用手続き援助等の支援に努めた。年間利用実人員7名。</p> <p>□独居高齢者等に機器を貸し出し、緊急通報体制を整備した。利用者125名。</p> <p>□単位老人クラブ(29団体)及び連合会の活動を支援し、高齢者の生きがいと健康づくり、社会参加、各会員間の交流等の促進を図った。</p> <p>□市シルバー人材センターの活動を支援することにより、高齢者の就業機会の増大、生きがいの創出に努めた。</p> <p>□養護老人ホーム入所者に対する措置費。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>延べ入所者数</th> <th>措置費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>松寿園</td> <td>179</td> <td>37,503,214</td> </tr> <tr> <td>羽ノ浦荘</td> <td>37</td> <td>11,699,103</td> </tr> <tr> <td>寿泉園</td> <td>12</td> <td>2,387,011</td> </tr> <tr> <td>福寿荘</td> <td>12</td> <td>1,889,012</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>240</td> <td>53,478,340</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	延べ入所者数	措置費	松寿園	179	37,503,214	羽ノ浦荘	37	11,699,103	寿泉園	12	2,387,011	福寿荘	12	1,889,012	計	240	53,478,340
施設名	延べ入所者数	措置費																			
松寿園	179	37,503,214																			
羽ノ浦荘	37	11,699,103																			
寿泉園	12	2,387,011																			
福寿荘	12	1,889,012																			
計	240	53,478,340																			

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
老人福祉総務費 (続き)		9 一般事務費 576,204 ・ 事務用品等 33,412 ・ 公用車車検代等 196,292 ・ 要援護者支援システム保守業 務委託料 148,500 ・ 要援護者支援システム改修業 務委託料 88,000 ・ 社会福祉法人会計監査委託料 110,000	<input type="checkbox"/> 事務に必要な消耗品の購入、公用車の管理(車検等)等を行った。 <input type="checkbox"/> 避難行動要支援者名簿の作成や個別避難計画の管理等を行うシステムの保守業務を委託した。 <input type="checkbox"/> 個別避難計画様式の改正に伴う要援護者支援システムの改修業務を委託した。 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人の一般指導監査について、専門職である公認会計士に委託し適切な指導及び監査を行った。
		10 介護保険特別会計繰出金 672,457,752	<input type="checkbox"/> 介護保険の市負担分を介護保険特別会計へ繰り出した。
		11 高齢者緊急時一時預かり事業 532,500	<input type="checkbox"/> 養護老人ホーム松寿園の一室を常時借上げ、高齢者の緊急を要する預かりに対応できる体制を確保した。
		12 医療福祉施設等維持費高騰対策支援事業 11,172,000 ・ 高齢者入所施設等維持費高騰 対策補助金 9,312,000 ・ 高齢者在宅サービス事業所等 維持費高騰対策補助金 1,860,000	<input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症や国際情勢による原油価格その他物価高騰により影響を受けている小松島市に所在する介護施設等を支援するため補助金の交付を行った。 ・ 高齢者入所施設等 23施設 ・ 高齢者在宅サービス事業所等 41施設
諸支出金 基金費 福祉基金費	48,232	1 基金積立費 48,232 ・ 福祉基金積立金利子	<input type="checkbox"/> 福祉基金の利息分を積み立てた。

令和4年度の課題及び目標

- ・次世代を担う人材育成・支援（多様な担い手農家や補完労働力人材の確保の推進、地域主体での人・農地プランの実践）
- ・生産基盤の整備・保全及び防災・減災対策（農地・農業水利施設等の整備、優良農地の確保等）
 - ※ 経営基盤及び収益力の強化に向け、強い農業・担い手づくり交付金や各補助事業の有効活用に向けた取組を進める。
 - ※ 農地中間管理機構の制度周知及び同事業の活用による耕作放棄地の解消を図る。
 - ※ 生産性の向上や高収益作物への転換、将来のICT化等を視野に入れたほ場整備の推進に努める。
 - ※ 那賀川地区国営総合農地防災事業の受益地区に対する安定した農業用水量の確保を図る。
- ・魅力ある農山漁村づくり（中山間地域等直接支払交付金事業、有害鳥獣被害に対する効果的な対策、木材利用及び普及啓発）
- ・水田農業の振興（新たな需要拡大が期待される作物生産への転換、地域戦略作物の生産拡大の推進等）
- ・環境に配慮した農業の推進（環境保全型農業、生物多様性農業の支援、みどりの食料システム戦略実現に向けた取組）
- ・ブランド産品育成、地産地消及び6次産業化の推進（特色や強みを生かした特産品の育成、6次化支援による高付加価値化の向上）
- ・水産業の振興（地域水産物のブランド化、漁業者の所得向上の推進、漁場環境の保全等による水産資源管理の促進）
- ・新型コロナウイルス感染症対策等（農業・漁業分野における各種支援対策の検討等）

成果及び進捗状況（効果額）

・次世代を担う人材育成・支援

次世代を担う農業者となることを志向する者の就農直後の経営確立に資するため、対象となる新規就農者に資金を交付し、独立就農の円滑なスタートを支援した。また、将来の農業担い手確保及び育成のための支援や農地中間管理機構を活用した農地の賃貸借等の説明を行うとともに、認定農業者となるための計画作成をサポートするなど、就農後の明確な経営ビジョン形成に向けた一助となる事業を実施した。

・生産基盤の整備・保全及び防災・減災対策

那賀川地区国営総合農地防災事業については、農業経営の安定化と地域農産物の生産性向上及び災害の未然防止等に向けて、関係機関と共に事業を進めた。

ほ場整備の推進に向け、和田島地区（受益面積：17.6ha）については、詳細設計等の事務作業を進めた。また、黒地地区（受益面積：2.3ha）や田野地区（受益面積：30.1ha）については、事業採択され、基本設計等の事務作業を進めた。いずれの地区も計画どおり進捗しており、担い手への農地集積の加速化に繋がる取組となった。

老朽化した各地域の農業用施設（揚排水機場等）について、維持・補修に係る支援を行い、安定的な用水供給機能の確保を図った。

多面的機能支払交付金事業では、市内9活動組織（認定農用地面積約1,016ha）の支援を行い、取組面積の維持・拡大に向けて、農地や水路、農道等の地域資源の保全管理の質と持続性の確保を図った。

防災重点ため池については、市のホームページにてハザードマップを公開し地域住民の防災意識の向上を図った。また、ため池設置の監視カメラを活用し、地震による被災を想定した机上訓練を実施して職員の危機管理意識の向上に努めた。

成果及び進捗状況（効果額）（続き）

・魅力ある農山漁村づくり

中山間地域等直接支払交付金事業にて、計8集落に対する支援を実施し、農業生産条件の不利な地域での農用地の維持・管理及び集落機能の強化に繋がった。

市有害鳥獣捕獲対策協議会との連携のもと、檻や柵等による防除対策と恒常的な被害の発生が事前に予想される前に実施する予察捕獲を効果的に行い、野生鳥獣による農作物や生態系への被害軽減に寄与した。

・水田農業の振興

米価下落に対応した持続可能な水田農業の確立に向けて、飼料用米等への転換促進を図った。また、オクラやブロッコリー等の戦略作物につき、産地交付金制度の周知に努め、湿田での更なる生産強化・水田のフル活用に向けた取組を推進した。

・環境に配慮した農業の推進、ブランド産品育成、地産地消及び6次産業化の推進

市生物多様性農業推進協議会の認証米等について、市内及び県内のイベントや小中学校給食での提供、ふるさと納税の返礼品としての活用を通して、環境に配慮した安心・安全な農産物に対する理解促進及び地産地消の推進に繋がった。令和5年2月には中四国の市町村で初となるオーガニックビレッジ（農水省が提唱する、地域で一丸となって有機農業を推進する自治体）宣言を行い、全国に発信した。

関係機関と連携し、県外でのイベント出店など、本市農産物やハモ・ちりめん等、小松島特産品の効果的なPRを行った。

6次産業化支援については、食料産業・6次産業化交付金を活用し、農林漁業者等が行う新商品等の開発や販路開拓等の取組を支援し、地域商品としてのブランド化向上に努めた。

・水産業の振興

漁場資源の保護に向けては、クルマエビやヒラメの稚魚等を放流し、水産物の安定供給の確保に繋がる取組を行った。また、海面環境の改善に向けては、和田島漁協近海での海洋ゴミの除去作業を行い、漁場生産力の維持・回復を図った。

・新型コロナウイルス感染症対策等

長期化するコロナ禍により販路が減少している地元水産物の消費拡大に資する支援及び地産地消による食育を目的として、市内小中学校の給食食材として地元水産物（ハモ、ちりめん）を提供した。また、ウクライナ情勢等に起因して農業用資材の価格が上昇していることから、効率的かつ安定的な農業経営が継続できるよう、認定農業者1経営体あたり10万円を給付し支援した。

今後の課題

- ・長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、売り上げが減少している市内の水稻農家への支援を行うことで、農業経営の安定化と産地の継続的發展を図ること及び市産米の地元消費により、地産地消を図る。
- ・生産基盤の整備・保全及び防災・減災対策として、和田島地区及び坂野（黒地）地区におけるほ場整備の推進及び田野地区における県営かんがい排水事業の推進に努める。また、防災重点ため池の整備を推進し、災害に強い農村づくりの取組を進める。
- ・「みどりの食料システム戦略」に基づき、有機農業における栽培技術の開発・普及や有機農業者等への支援、市民の理解・関心の増進等、引き続き有機農業の推進を図る。
- ・農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため、地域の農業の将来の在り方や目指すべき将来の農用地利用の姿である目標地図を明確化した地域計画の策定に向けた取組を推進する。
- ・地球温暖化防止及び水源の維持等様々な機能がある森林環境の有益性について、木育等を通じて啓発を図る。
- ・漁場資源の保護を図るため、稚魚等を放流し水産資源の安定供給の取組を推進する。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果	
農林水産業費 農業費 農業総務費	66,786,860	1 職員給与費等 ・ 給料 ・ 職員手当等 ・ 共済費	66,786,860 36,432,900 18,921,299 11,432,661	□計10名分
農業振興費	57,077,787	1 芝田多目的研修センター管理費 ・ 浄化槽法定検査料等 ・ 指定管理委託料 ・ 屋根部材撤去工事	1,677,370 37,770 1,050,000 589,600	□施設の利用を通じて農業者や地域住民相互の交流さらに農村機能の活性化に寄与した。 □老朽化により剥離していた屋根部材の撤去工事を行った。
		2 鳥獣被害防止事業 ・ 市有害鳥獣捕獲対策協議会補助金	840,000	□予察捕獲を行い、野生鳥獣による農作物等への被害防止の軽減に努めた。 【令和4年度：イノシシ155頭、カラス158羽、ムクドリ69羽、ドバト83羽、カワウ50羽等】
		3 中山間地域等支援事業 ・ 消耗品費 ・ 公用車燃料代 ・ コピー使用料 ・ 自動車リース料 ・ 中山間地域等直接支払事業補助金	6,410,786 26,544 21,934 5,702 17,820 6,338,786	□急傾斜等の中山間地域等において、農業生産活動等を共同で行う農業者に対し補助金を交付し、農用地・山林の機能維持に繋がった。 ・ 協定締結数：8集落、参加者：67名 ・ 交付対象農用地面積：616,431㎡
		4 農業振興費負担金・補助金 ・ 小松島市担い手育成総合支援協議会補助金 ・ 機構集積協力金交付事業返還金（平成27年度分）	667,329 367,329 300,000	□農地の有効利用促進のため、歩行型草刈り機の購入補助を行った。
		5 認定農業者等支援事業 ・ 全国担い手農業者サミット旅費 ・ 市単独認定農業者組織支援事業補助金	93,712 31,740 61,972	□研修会へ参加し認定農業者の地域農業に関する知識習得を図った。

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
農業振興費 (続き)		<p>6 一般事務費 224,998</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 1,955 ・ 公用車燃料代 2,675 ・ 公用車修理代 11,000 ・ 自動車保険料 11,368 ・ 農振農地管理システム保守更新委託料 198,000 <p>7 環境保全型農業直接支払事業 5,117,180</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 287,989 ・ 公用車燃料代 12,011 ・ 環境保全型農業直接支払事業補助金 4,817,180 <p>8 経営所得安定対策事業 3,534,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職報酬 1,715,094 ・ 職員手当等 456,251 ・ 共済費 296,117 ・ 消耗品費 10,675 ・ 公用車燃料代 44,758 ・ コピー使用料 11,105 ・ 小松島市農業再生協議会補助金 1,000,000 <p>9 生物多様性農業推進事業 1,572,694</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性農業推進事業補助金（市生物多様性農業推進協議会） 1,562,494 ・ 旅費 10,200 <p>10 県単独農業振興事業 17,496,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農山漁村未来創造事業補助金 16,496,000 ・ 小袋化による販路拡大・開拓体制強化事業補助金 1,000,000 	<p>□環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等に体する支援を実施（計7団体、31名）し、環境保全型農業の普及・推進に寄与した。</p> <p>□営農計画書や水稻共済資料の確認と取りまとめを行い、経営所得安定対策交付金を交付（計180名）することで、対象となる農産物の生産・販売を行う担い手農家の経営の安定を図った。</p> <p>□地域における生物多様性の保全や安全・安心な農産物の普及に向けた取組、食育・地産地消の活動等を通じて、持続可能な農業の推進を図った。</p> <p>□地域での農地集積を担う中心経営体である農業法人に対して農業用機械の整備に対する支援を行ったことで、更なる経営面積の拡大に繋げるための作業効率の向上を図った。</p> <p>□消費者の米の小袋化ニーズに対応するため、袋詰め機械の簡易改良及び新たな小袋用包装デザイン作成等を行い、米の販路拡大を図った。</p>

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
農業振興費 (続き)		11 新規就農者支援事業 6,998,000 ・ 消耗品費 245,714 ・ コピー使用料 2,286 ・ 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 6,000,000 ・ 新規就農者育成総合対策（経営開始資金） 750,000	□次世代を担う農業者となることを志向する者の就農直後の経営確立に資するため、対象となる新規就農者6名に対し支援を行った。
		12 農地中間管理事業 2,093,100 ・ 会計年度任用職報酬 1,284,556 ・ 職員手当等 192,683 ・ 共済費 208,746 ・ 消耗品費 271,978 ・ 公用車燃料代 76,287 ・ 郵便料 18,506 ・ コピー使用料 22,524 ・ 自動車リース料 17,820	□農地の貸し手と借り手のマッチングを農地中間管理機構を通じて行い、5,768㎡の農地を集積することで、農地の有効利用や農業経営の集約化に繋がった。
		13 就農定住支援事業 80,000 ・ 小松島市就農定住支援事業補助金	□将来の農業の担い手を確保・育成するため、市外から小松島市へ転入する新規就農者1名に対し家賃の補助を行った。
		14 6次産業化支援事業 750,000 ・ 6次産業化支援事業補助金	□市内の農林業者と事業所等による新商品開発や販路開拓等に対し、その経費を補助することで計3件の支援を行い、6次化の推進を図った。
		15 認定農業者支援給付金給付事業 9,522,618 ・ 消耗品費 2,746 ・ 郵便料 19,872 ・ 認定農業者支援給付金 9,500,000	□ウクライナ情勢等を背景とした農業資材費の高騰により経費負担が増加していることから、市内に住所を有する認定農業者95名に給付を行い、農業経営の安定化を図った。
畜産業費	400,000	1 畜産事業費 400,000 ・ 徳島県畜産協会安定指導事業負担金（(社)徳島県畜産協会） 50,000 ・ 肉用素牛導入補助金（JA和牛部会） 350,000	□東とくしま農業協同組合小松島支所和牛部会に対し肉用素牛導入経費の一部を補助することにより、畜産経営の安定化を図った。

科 目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果
款 項 目 農地費	287,228,294	<p>1 排水機場等管理費 1,932,847</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料費及び光熱水費 985,589 ・ 浄化槽法定検査料、保守管理 40,970 ・ 委託料 ・ 電気工作物保守委託料 121,888 ・ 排水機場管理業務委託料 780,000 ・ 維持補修関係原材料費 4,400 <p>2 多面的機能支払交付金事業 76,384,990</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職報酬 275,262 ・ 職員手当等 163,376 ・ 共済費 40,796 ・ 消耗品費 108,274 ・ 公用車燃料代 43,980 ・ システム保守委託料 495,000 ・ 刊行物掲載価格情報利用料 21,450 ・ 多面的機能支払交付金事業補助金 75,206,972 ・ 返還金 29,880 <p>3 農地費負担金 1,975,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北岸用水除塵機維持管理業務 1,300,000 ・ 新居見用水路工事 675,000 <p>4 土地改良団体連合会負担金賦課金 208,700</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島県土地改良団体連合会賦課金 50,200 ・ 農道台帳賦課金 20,000 ・ 県営土地改良事業特別賦課金 138,500 <p>5 一部事務組合負担金 3,750,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 那賀川北岸湛水防除施設組合負担金 	<p>□立江川河口に位置する石見川排水機場の運転管理及び維持管理を適切に実施することにより、大雨時の赤石地区周辺地域への浸水被害の未然防止に繋がった。</p> <p>□活動組織が行う農地廻りの草刈りや水路の補修等の活動を支援し、農業施設や農村環境の保全に繋がった。</p> <p>□活動組織が策定した活動計画の認定、活動に対する指導・助言等を行い、地域共同活動の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動組織数：9組織 ・ 認定農用地面積：1,016ha <p>□適切な維持管理のため北岸用水除塵機の管理費負担を行った。</p> <p>□新居見用水路工事の実施に向け負担金の積み立てを行った。</p> <p>□徳島県土地改良事業団体連合会が行う土地改良事業事務等に関する各種賦課金を納入した。</p> <p>□阿南市及び小松島市で管理する湛水防除施設の適切な維持管理を行うことで、地域住民の暮らしの安全確保に繋がった。</p>

科 目 款 項	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
農地費 (続き)		<p>6 一般事務費 463,230</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車車検代等 96,150 ・ 自動車保険料 58,580 ・ 公共事業積算システム保守料 110,000 ・ 公共事業積算システム借上料 181,500 ・ 自動車重量税 17,000 <p>7 土地改良施設整備事業 5,292,100</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 和田津開農道擁壁工事 4,962,100 ・ 土地改良推進事業者補助金 330,000 <p>8 農業施設補修事業 325,840</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業施設関係補修原材料 235,840 ・ 農業用施設整備事業補助金 90,000 <p>9 那賀川農地防災事業 189,202,907</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 那賀川地区国営総合農地防災事業促進協議会負担金 3,881,000 ・ 国営総合農地防災事業那賀川一期地区負担金 185,321,907 <p>10 農村地域防災減災事業 138,600</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ため池監視システム通信料 47,520 ・ ため池監視システムクラウド使用料 91,080 <p>11 農業水路等長寿命化・防災減災事業 650,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業水路等長寿命化・防災減災事業(和田島地区)負担金 <p>12 県営事業負担金 6,904,080</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業水利施設保全対策事業負担金 3,508,680 ・ 国営付帯農地防災事業負担金 2,100,000 ・ 経営体育成基盤整備事業負担金 1,295,400 	<p>□ 通行の安全性を確保するため農道の整備を行った。</p> <p>□ 施設管理者が実施する用排水路や農道の補修に対して支援を行い、農業施設の機能保全に寄与した。</p> <p>□ 那賀川下流域に位置する一帯につき、農業水利施設の機能回復による災害の未然防止を図った。</p> <p>□ 大雨時等において流域の安全確保を図るため、ため池の状況を庁内から遠隔監視した。</p> <p>□ 和田島地区揚水機場を整備することで、水管理の合理化及び省力化を図るとともに、農業水利施設の安全性の向上が図れた。</p> <p>□ ほ場整備により将来的に農作業の省力化や経営規模の拡大に繋がるよう、黒地地区での基本設計及び和田島地区での実施設計を行った。</p> <p>□ 高収益作物の導入に向け、田野地区におけるほ場整備の実施設計を行った。</p>

科 目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果
林業費	873,500	1 林業振興事業 873,500 <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林病虫害等防除事業委託料 451,000 ・ 林地台帳システム保守更新委託料 308,000 ・ 吉野川（徳島）流域林業活性化センター負担金 18,000 ・ 徳島森林づくり推進機構負担金 50,000 ・ とくしま木づかい県民会議負担金 20,000 ・ 森林山村多面的機能発揮対策交付金事業補助金 26,500 	<input type="checkbox"/> ナラ枯れの被害木を徳島県森林組合連合会に委託し伐倒した。 <input type="checkbox"/> 竹林の整備活動を行った団体に対し、県補助金に上乘せする形で補助金を交付し、森林の多面的機能の発揮に繋がる活動を行った。
水産業費 水産振興費	4,023,566	1 海面環境保全推進事業 337,810 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海洋ごみ処理業務委託料 2 金融対策事業 70,226 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業近代化資金利子補給補助金 3 水産振興費負担金・補助金 3,271,530 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本水産資源保護協会負担金 30,000 ・ 勝浦川の水をきれいにする会負担金 50,000 ・ 徳島県水難救済会負担金 30,000 ・ 水産関係種苗放流事業補助金 911,000 ・ 漁業振興補助金 233,251 ・ 地元食材給食活用補助金 2,017,279 4 水産多面的発揮対策交付金事業 344,000 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 135,000 ・ 水産多面的発揮対策交付金事業補助金 209,000 	<input type="checkbox"/> 和田島漁協近海の海洋ゴミを回収（25.35m ³ ）し、漁場機能の低下している漁場の生産力・水産物資源の回復を図った。 <input type="checkbox"/> 漁業者の資本装備の高度化に向け、計8件の利子補給を行うことで、漁業経営の近代化を図った。 <input type="checkbox"/> 漁業者の経営安定や後継者対策等の漁業振興に資するため関係団体へ負担及び補助を行った。 <input type="checkbox"/> 長期化するコロナ禍により販路が減少している地元水産物の消費拡大に資する支援として、市内小中学校に給食食材として地元水産物（ハモ、ちりめん）を提供した。 <input type="checkbox"/> 環境・生態系保全や海の安全確保のため、事業対象区域において海洋環境への啓発活動や清掃活動を行った。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
諸支出金 基金費 森林環境整備基金費	4,373,648	1 基金積立費 ・ 森林環境整備基金積立金等	4,373,648 <input type="checkbox"/> 令和5年度実施予定の事業に備え、基金への積み立てを行った。
【繰越明許費】 農林水産業費 農業費 農業振興費	1,909,510	1 土地改良施設整備事業 ・ 楠木地区農道整備工事	1,909,510 <input type="checkbox"/> 農業施設の機能保全のため農道舗装を行った。
	9,970,000	1 県営事業負担金 ・ 国営付帯農地防災事業負担金 ・ 地盤沈下対策事業負担金 ・ 農業水利施設保全対策事業負担金 ・ 経営体育成基盤整備事業負担金	9,970,000 6,270,000 480,000 2,520,000 700,000 <input type="checkbox"/> 国営付帯事業として、立江揚水機場の整備を行い、農業用水の安定供給を図った。 <input type="checkbox"/> 地盤沈下対策として、北馬川、中津川、石見川についての排水の流量解析を実施し、各排水路の機能改善を図った。 <input type="checkbox"/> 農業水利施設保全対策事業として、田野揚水機場の整備を行い、農業用水の安定供給を図った。 <input type="checkbox"/> 経営体育成基盤整備事業として、和田島地区においてほ場整備の基本設計等を行った。

商工観光課

令和4年度の課題及び目標

- ・商工業振興事業については、補助金の交付や中小企業診断士による支援事業等を行うことにより、ニーズに沿ったより良い事業者支援体制を構築していく。各施策については、中小企業・小規模振興会議による事業検証等を経て、効率的かつ効果的な施策を講じる必要がある。
- ・企業誘致については、都市部からの誘致を推進し、本市には無い職種の事業所を創出し、雇用のミスマッチに対応しつつ、Uターン人材等の確保を促進する。
- ・雇用創出事業については、合同就職面接会等による求職者と企業のマッチングや地元企業のPRを行い、地域の雇用促進に繋げる。
- ・観光振興については、新型コロナウイルス感染症に留意しながら、「港まつり」や「みなとマルシェ」などのイベントを開催することで、途切れないまちの賑わい創出につなげる。
- ・港湾関係については、アフターコロナ期のクルーズ船寄港を見据え、継続してポートセールスを行う必要があるほか、子育て世代応援プロジェクトにおける本港地区の賑わい創出に向けた理念や、みなと交流センターkocoloの整備指針について検討する必要がある。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・商工業振興事業については、創業促進事業補助金制度を創設し、相談件数13件に対し交付実績1件となったほか、既存事業者に対しても、販売促進や販路拡大に関して補助金を交付し支援を行った。また、新型コロナウイルス感染症に係るものや業況悪化業種に対するセーフティネット保証制度による認定（27者）を行った。
- ・企業誘致については、アウトソーシング事業を展開し、本市での立地により3年間で100名の雇用を目指す企業を誘致した。
- ・雇用創出事業については、企業ガイドブックを作成し、市内の高校等や、県内及び四国内の大学に送付し、市内企業の周知・PRを行った。また、ハローワークとの協働による合同就職面接会（参加事業者28者）や市内高校生に対する職場体験（ジョブシャドウイング含む）を実施した。
- ・観光振興については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、港まつり花火大会をチケット制による入場制限下で実施したほか、みなとマルシェ、市制施行70周年記念阿波踊り等のイベントを開催し、賑わい創出に寄与した。
- ・港湾関係については、クルーズ船の寄港2件に対して、物販やシャトルバスの運行等を行い、おもてなしや本市の食をPRしたほか、本港地区の活性化を図るため、基本構想とみなと交流センターkocoloの施設改修基本計画を策定した。

今後の課題

- ・商工振興については、各事業者の、専門家の経営アドバイス等を踏まえたニーズや物価・金利上昇局面下におけるニーズ等に沿った事業継続支援の継続が必要である。
- ・誘致等企業に対する地域住民のニーズを探るための意見交換の場を設け、地域住民の意見や考えを吸い上げるとともに、企業誘致を地域の活性化に繋げる気運の醸成を図る必要がある。
- ・雇用創出事業については、引き続きハローワークと連携しながら雇用のミスマッチの解消に向け取り組むとともに、雇用機会の拡大を図る必要がある。
- ・観光振興については、徳島県東部圏域に係るDMO（観光地域づくり法人）や勝浦町との連携軸となる市地域資源の活用を検討する必要がある。
- ・港湾関係については、クルーズ船の寄港が回復している状況の中、継続的にポートセールスを推進していく必要がある。また、本港地区の活性化については、みなとまちづくり基本構想の実現に向け、国や県、関係機関と連携しながら整備促進に努めていく必要がある。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果	
商工費 商工費 商工総務費	56,177,040	1 職員給与費等 ・ 給料 ・ 職員手当等 ・ 共済費	56,177,040 28,296,000 18,551,262 9,329,778	□職員8名により、商工・観光・雇用労政・企業・港湾関係業務を行い、本市の産業振興と活性化を図った。
商工業振興費	31,630,010	1 商工業振興事業 ・ 報償金 ・ 旅費 ・ 中小企業振興事業委託料 ・ 地域事業者継続支援業務委託料 ・ 企業情報提供システム等使用料 ・ 徳島東部地域コミュニティビジネス起業支援事業負担金 ・ 中小企業勤労者福祉推進事業負担金 ・ 小松島商工会議所運営費補助金 ・ がんばる商店街支援事業補助金 ・ 産業振興協会運営費補助金 ・ 小松島食品衛生協会補助金 ・ 徳島県中小企業団体中央会補助金 ・ 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金 ・ 創業関連融資保証料補給金 ・ 販路拡大支援補助金 ・ 地域総合整備資金貸付保証料補給金 ・ 創業促進事業補助金	14,051,760 60,500 486,750 251,000 6,721,704 53,290 83,000 250,000 250,000 58,000 3,400,000 28,000 30,000 49,165 235,910 150,000 1,833,441 111,000	□中小企業・小規模振興会議謝礼54,500円、創業促進事業補助金審査委員会謝礼6,000円 □ビジネスフォーラム参加等旅費 □商工会議所に経営対策や雇用対策事業を委託し、個別相談会や専門家による指導・助言を行う。 □商工会議所の窓口設置により専門職による相談支援、企業訪問による市内事業者への事業継続に係る助言支援を行った。 □徳島県東部地域定住自立圏推進協議会事業として、セミナー開催に係る負担金を拠出した。 □徳島県勤労者福祉ネットワーク □商店街の活性化を図るため、商店団体（小松島商店連盟）の諸事業に対して補助金を拠出した。 □（一財）小松島市産業振興協会に補助を行い、地場の物産品普及等の取組みを支援した。 □中小企業組合を支援する中央会に対する補助金 □企業誘致により開業した民間事業者の設備投資に係る無利子資金の貸し付け □創業支援を図るため、創業予定者に対し創業に要する経費の一部を支援した。
		2 一般事務費 ・ 商工業従業員住宅電灯電気代 ・ 公用車車検代 ・ 自動車損害共済分担金及び損害保険料 ・ 四国電源地域市町村連絡協議会費 ・ 自動車重量税	137,305 32,095 45,770 45,640 5,000 8,800	□公衆街路灯代（3件）

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
商工業振興費 (続き)		3 みなと交流センター管理運営費 5,551,563 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 133,221 ・ 光熱水費 2,976,805 ・ 施設修繕料 278,706 ・ 電話代等 221,502 ・ 浄化槽保守管理委託料等 527,900 ・ 賠償責任保険料 20,110 ・ 警備保障委託料 422,400 ・ 電気保安管理業務委託料 150,480 ・ 消防設備保守点検業務委託料 33,000 ・ エレベーター保守管理業務委託料 198,000 ・ 夜間・休日施設管理業務委託料 191,015 ・ コピー使用料 84,878 ・ 電話機等賃借料 249,540 ・ 備品購入費 64,006 	<input type="checkbox"/> 小松島みなと交流センターkocoloの維持管理に加え、本港地区等周辺の活性化業務をNPO法人に委託し、常設のフリーマーケットや産直市をはじめ、各種講座の開催やワーキングスペースの利用促進等により賑わいの創出に努めた。
		4 雇用創出事業 11,889,382 <ul style="list-style-type: none"> ・ 旅費 42,450 ・ 消耗品等 266,137 ・ 印刷製本費 157,410 ・ 折込手数料 213,004 ・ 就職ガイドブック作成委託料 458,000 ・ 雇用対策推進業務委託料 7,767,705 ・ 合同就職面接会企業PR動画作成委託料 55,000 ・ 経営審査業務委託料 132,000 ・ 小松島市企業誘致サイト改修業務委託料 44,000 ・ 合同就職面接会会場設置・撤去委託料 98,000 ・ ホームページレンタルサーバ利用料等 22,816 ・ キャリア教育ジョブシャドウイング送迎バス借上料 194,700 ・ 備品購入費 39,160 ・ 情報通信関年事業立地促進補助金 2,399,000 	<input type="checkbox"/> 管理施設となった小松島みなと交流センターkocolo内ワーキングに、専用複合機と掃除機を購入した。 <input type="checkbox"/> 企業訪問旅費 <input type="checkbox"/> ハローワーク小松島との合同で「合同就職面接会」を2回実施し、事前の企業訪問などの手法も取り入れることにより、地域の雇用対策の充実に努めた。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
貿易振興費	458,600	1 港湾施設借地料 395,600 ・ 小松島港内事務所借地料 2 諸会費 63,000 ・ 日本関税協会会費 48,000 ・ 日本関税協会神戸支部徳島分会費 5,000 ・ 四国動物検疫協会会費 10,000	<input type="checkbox"/> 各種貿易関係団体に所属し、港湾における貿易事情の情報収集を通じ、貿易業務の振興と円滑化を図った。 <input type="checkbox"/> マイクロツーリズム事業業務委託先選定会議 <input type="checkbox"/> イベント広報費等 <input type="checkbox"/> 電気代328,172円（観光案内所含む）、水道代86,064円 <input type="checkbox"/> 通信費146,297円、イベント会場草刈り代26,087円、マルシェ保険料20,000円 <input type="checkbox"/> 観光地としてのイメージアップを図るため、旗山・弁天山公園の維持管理を適切に行った。
観光費	39,111,314	1 観光・イベント振興事業 37,628,601 ・ 職員手当等 155,576 ・ 報償費 12,000 ・ 消耗品費 52,043 ・ 印刷製本費 453,890 ・ 光熱水費 414,236 ・ 観光施設修繕料 21,120 ・ インターネット回線使用料等 192,384 ・ 浄化槽法定検査料 13,000 ・ 観光振興事業委託料 215,000 ・ 会場設営業務委託料 330,000 ・ 観光案内業務委託料 1,910,097 ・ 旗山・弁天山公園トイレ清掃委託料 163,680 ・ 旗山公園浄化槽保守管理委託料 117,590 ・ 弁天山公園浄化槽保守管理委託料 38,390 ・ 医療従事者向けメッセージ花火打上げ委託料 880,000 ・ マイクロツーリズム事業委託料 2,413,348 ・ 徳島県無料公衆無線LAN改修業務委託料 180,455 ・ イベント説明業務委託料（3蜜回避対策） 396,000 ・ 弁天山公園機能回復業務委託料 1,958,000 ・ 観光振興用備品購入費 11,880 ・ 徳島東部地域DMO推進事業 2,240,000 ・ 小松島港まつり補助金 6,000,000 ・ 観光物産協議会運営補助金 5,500,000 ・ 観光ボランティアガイド養成補助金 300,000 ・ 観光プロモーション推進補助金 9,756,842 ・ 小松島港まつり補助金（3蜜回避対策） 2,803,070 ・ 小松島阿波踊り補助金（3蜜回避対策） 1,100,000	

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
観光費 (続き)		2 客船入港歓迎事業 1,482,713	<input type="checkbox"/> 客船入港歓迎阿波踊謝礼30,000円、歓迎演奏謝礼40,000円、通訳謝礼60,000円、歓迎式典記念品36,500円
		・ 報償費 166,500	
		・ 旅費 28,600	
		・ 消耗品費等 84,678	
		・ 印刷製本費 297,000	
		・ 会場設営業務委託料 338,745	
		・ 観光ガイドブック修正業務委託料 132,000	
		・ 寄港記念盾デザイン料 22,000	
		・ 寄港地図修正業務委託料 68,090	
		・ 高速道路使用料 15,100	
		・ 市内シャトルバス借上料 330,000	
土木費	22,085,057	1 瀬戸内・海的路ネットワーク推進協議会経費 55,320	<input type="checkbox"/> 瀬戸内海沿岸部の自治体で構成された本協議会での活動を通じ、加盟自治体間における連携強化や、これに伴う港湾振興が図られた。
港湾費		・ 旅費 25,320	
港湾費		・ 協議会会費 30,000	
		2 リフレッシュ瀬戸内事業費 66,201	<input type="checkbox"/> 海岸清掃幼児用お礼品
		・ 報償費 4,921	
		・ 消耗品費等 61,280	
		3 港湾費負担金 2,080,000	<input type="checkbox"/> 所属する港湾関係の各種団体に負担金等を拠出し、港湾行政の推進に努めた。
		・ 徳島小松島港清港会負担金 1,730,000	
		・ 日本港湾協会費 100,000	
		・ 徳島小松島港振興協会負担金 250,000	
		4 豊浦排水機場管理費 2,972,439	<input type="checkbox"/> 豊浦排水機場・樋門について県から管理委託を受け、適切な維持管理に努めた。
		・ 職員手当等 299,917	<input type="checkbox"/> 排水機場消耗品費658,479円、電気代989,486円
		・ 消耗品費・電気代 1,647,965	
		・ 公用車燃料代等 297,580	<input type="checkbox"/> 電話代31,710円、保険料等28,940円
		・ 電話代・保険料等 60,650	
		・ 電気保安協会業務委託料 191,409	
		・ 排水機場管理業務委託料 408,000	
		・ コピー使用料 53,718	
		・ 自動車重量税 13,200	
		5 本港地区活性化事業 16,911,097	<input type="checkbox"/> みなとまちづくり計画検討会議謝礼
	・ 報償費 109,500	<input type="checkbox"/> 視察旅費等	
	・ 旅費 287,670	<input type="checkbox"/> 消耗品費165,976円、燃料代3,361円	
	・ 消耗品費等 169,337		
	・ 徳島小松島港本港地区みなとにぎわい創出計画策定業務委託料 16,270,100		
	・ 経営審査業務委託料 66,000		
	・ 高速道路使用料 8,490	<input type="checkbox"/> 高速道路使用料	

科目 款項目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果
【繰越明許費】 商工費 商工費 観光費	1,803,995	1 観光・イベント振興事業 ・ 市制施行70周年記念行事運営補助金	<input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症拡大による影響のため延期となっていた市制施行70周年記念小松島阿波踊りを開催し、新たなにぎわいの創出を図った。

令和4年度の課題及び目標

・任期満了に伴う新たな委員の選任について

現任委員の任期満了（令和5年7月19日）に向けて、新たな委員を円滑に募集するため、12月から担当者間での協議を行い、各種の必要書類等や広報、周知の準備を行う。また、募集から評価会議、議会の同意議決、任命までのスケジュール調整を行い、手続きに遺漏がないように確認しながら進める。

・耕作放棄地の発生防止・解消の継続

耕作放棄地の発生を抑止するため、農業委員及び推進委員による担当地区の農地パトロールを実施する。また、農地パトロール等の利用状況調査の結果、耕作放棄地と判断した農地の所有者には、農業上の利用の意向を確認するため、農地利用意向調査を行い、耕作放棄地の解消に繋げる。

成果及び進捗状況（効果額）

・任期満了に伴う新たな委員の選任について

令和5年度に3年に1度の農業委員及び推進委員の選任があることから、募集人数や担当区域の確認作業を実施し、募集の時期、必要書類の確認、準備などを適切に進めた。また、市広報やホームページで、募集の周知・広報を行った。募集期間終了後は、委員の評価会議等を開催し、農業委員候補者は市長へ報告、議会の同意を経て任命となり、推進委員候補者は農業委員会へ報告、総会で承認を得て委嘱と手続きが続くため、手順や日程の確認、調整を行った。

・耕作放棄地の発生防止・解消及び有効利用

各委員による事前調査を実施することで、パトロールの強化を図った。また、令和4年度も、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、事務局と各委員が個別に遊休農地のパトロールを実施した。事務局と市関係部署で、調査に必要な地図などの資料を準備し、事務局及び各委員が、現地での調査活動や航空写真での確認作業を行い、これらの調査結果をとりまとめた。

現地調査の結果により、耕作放棄地と判断した農地の所有者に、耕作をするよう指導するとともに農地利用意向調査を実施し、農家の高齢化や後継者不足などにより農地の借り手を探している場合には、農地中間管理機構へ通知した。

耕作放棄地への指導　：　346筆、26.6ha、203人　　　　　　　　解消された耕作放棄地　：　32筆、2.3ha、24人

他方、今後、耕作放棄地になる可能性がある判断した農地の所有者に対しては、草刈りや耕起等の適切な農地管理を依頼した。

適正管理の依頼　：　403筆、32.4ha、244人

今後の課題

・新体制での各委員の資質向上について

令和5年7月に農業委員会が新体制となるため、新任委員の基礎的知識の習得や継続委員のさらなる資質向上や実践経験を深化させるため、農地利用の最適化の推進に向けた取り組みへの研修、勉強会などの機会を提供するように努める。

・地域計画における目標地図の素案の作成について

農林水産課から依頼を受け、農業委員会では、令和5年度から2年間で策定する地域計画における目標地図の素案を作成するため、農地の所有者等に将来の農地利用についてのアンケートを行い、地域ごとの担い手を地図に落とし込む作業を円滑に実施する。

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
農林水産業費 農業費 農業委員会費	30,331,862	<p>1 職員給与費等 23,204,649</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料 12,782,978 ・ 職員手当等 6,408,132 ・ 共済費 4,013,539 <p>2 農業委員会委員報酬 5,720,618</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業委員報酬 2,655,600 ・ 農地利用最適化推進委員報酬 2,112,000 ・ 活動実績報酬 953,018 <p>3 農地情報システム経費 725,230</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ タブレット型端末通信料 4,840 ・ 農地情報システム保守管理委託料 418,000 ・ 農地情報公開システム更新委託料 231,000 ・ モバイル端末管理サービス利用料 9,394 ・ タブレット型端末購入費 61,996 <p>4 農業者年金事務費 78,994</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 62,355 ・ 郵便料 99 ・ コピー使用料 16,540 	<p>□職員3名分</p> <p>□月に1回、農業委員19名、農地利用最適化推進委員16名により総会を開催した(年12回)。また、委員報酬(月額)として、会長1名16,700円、副会長2名14,300円、委員16名11,000円、推進委員16名11,000円を支給した。任期は、令和2年7月20日から令和5年7月19日まで(3年間)。 □農地利用の最適化に向けた活動を推進するため、国の農地利用最適化交付金額を上限とし、活動実績に応じて上乘せ報酬を支給した。</p> <p>□農地情報システムの保守管理に加え、今回、国が整備を進めている農業委員会サポートシステムの更新も行った。また、農地パトロール等の利用状況調査を効率的に実施するため、タブレット端末2台を国の補助金を活用して購入した。</p> <p>□独立行政法人農業者年金基金から委託を受け、農業者の年金手続きに関する事務、年金加入推進、年金受給における農地法の手続、給付・停止等の諸手続、年金における相談業務等を実施した。</p>

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
農業委員会費 (続き)		5 一般事務費 323,355 ・ 旅費 67,080 ・ 書籍代 33,120 ・ 全国農業新聞代 22,674 ・ 追録代 70,322 ・ 事務用品代 1,659 ・ 利用権設定等台帳印刷代 97,000 ・ 協議会等負担金 31,500	<input type="checkbox"/> 許可・届出・証明等の処理状況 ○農地法第3条関係 23件 ○農地法第4条届出関係(市街化区域) 6件 ○農地法第4条許可関係(市街化調整区域) 5件 ○農地法第5条届出関係(市街化区域) 22件 ○農地法第5条許可関係(市街化調整区域) 20件 ○農地法第18条第6項関係(合意解約) 33件 ○農地法第43条第1項関係(高度化施設) 1件 ○農地利用集積計画案審議関係 219件 ○利用権合意解約関係 16件 ○農地移動適正化幹旋関係 1件 ○農地改良届関係 1件 ○納税猶予適格者証明関係 2件 ○非農地証明関係 6件 ○農用地の利用配分計画関係(中間管理機構) 1件 ○その他(取り消し・取り下げ等) 3件
		6 農地有効利用支援事業 154,317 ・ 旅費 74,610 ・ 書籍代 72,720 ・ コピー使用料 6,987	<input type="checkbox"/> 各委員や事務局職員の情報交換、知識の習得を目的として、国や県が主催する研修会に参加した。ブロック別研修会等の計6回の研修に、延べ51人の委員が参加した。また、担い手サミット等の全国大会にも参加し、資質の向上や他地域の農業関係者等との意見交換等を行った。
		7 農地法に基づく事務の適正 実施支援事業 124,699 ・ 事務用品代 76,396 ・ 郵便料 23,718 ・ コピー使用料 24,585	<input type="checkbox"/> 農業員会による農地パトロールを実施した結果、遊休農地と判断された農地の所有者に対し、今後の農地の利活用についての利用意向調査を行った。その他、現地調査で使用するマーカー等の消耗品やアンケート郵送に係る経費を負担した。

都市整備課

令和4年度の課題及び目標

市民生活の安全・安心に資する道路環境づくり（道路施設の管理、生活道路整備、交通安全対策施設設置、街路灯のLED化等）、災害に強い都市基盤の構築（排水機場・排水路管理、幹線道路整備、地籍調査の推進）、橋梁等の各インフラ施設の長寿命化に努める。

- ・総合整備計画（田浦23号線、前原9号線、幹線月ノ輪金磯線等）の実施。
- ・防災・安全整備計画（田浦4号線、和田島47号線、和田島54号線等）の実施。
- ・道路パトロールの強化及び舗装・道路構造物等・橋梁の修繕、側溝清掃、交通安全対策、市街路灯のLED灯の管理推進。
- ・地籍調査事業（市街地及び山間部）の推進。
- ・排水機場施設の適切な維持管理及び老朽化対策の推進及び市において管理する準用河川等の排水機能維持の実施。
- ・四国横断自動車道の整備促進に係る周辺対策事業の実施。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・総合整備計画では、前原9号線、田浦23号線等の拡幅改良工事及び中田27号線や江田19号線等の交差点改良工事に伴う用地補償等を行った。また、幹線月ノ輪金磯線（第3工区）の測量業務に着手した。
- ・防災・安全整備計画では、防災・減災対策として、和田島54号線の道路工事や田浦4号線等の交通安全対策施設設置工事、和田島47号線道路改良工事に伴う用地購入等を実施した。
- ・側溝清掃等事業については、金磯町土手町地区排水路ほか14箇所の側溝清掃を実施した。
- ・橋梁点検・修繕については、計54橋の橋梁点検調査及び南小松島田野線第1号橋の橋梁補修工事等を実施した。
- ・市街路灯のLED化については、LED灯への取替業務が完了し、管理台帳の整備を実施した。
- ・地籍調査事業では、小松島町字元根井地区の前半工程業務（一筆地調査）を実施するとともに、櫛淵町字湯谷地区の後半工程業務（地籍図・地籍簿作成等）を実施した。
- ・排水機場施設の長寿命化については、川北排水機場1号原動機改修工事等を実施するとともに、所管する準用河川においては、立江町清水地区水路等の堆積土砂の撤去等を実施した。
- ・高速道路対策事業については、道路改良工事を行うために田浦29号線の用地調査業務や中央幹線排水路の排水機能発揮に向けた設備の維持管理業務等を実施した。

今後の課題

- ・社会資本整備総合交付金事業等を活用し、市道の拡幅改良の促進や道路施設の長寿命化・交通安全対策・道路冠水対策等の防災・減災対策を推進するとともに、道路橋梁の老朽化対策として、定期点検及び計画的な修繕を実施する。
- ・道路パトロールの充実強化に努めるとともに、迅速な市道補修を行い、交通事故の防止・軽減の推進を図る。
- ・側溝清掃については、計画的・効率的な実施によって流下能力の改善を図り、浸水被害の未然防止に努める。
- ・老朽化した小松島ステーションパークについては、個性化を図り、幅広い世代に親しまれる公園として再整備を促進する。
- ・地籍調査事業については、市街地及び山間部を並行的かつ継続的に調査し、早期の事業完了・更なる事業の円滑化に努める。
- ・排水機場施設については、経年による施設の老朽化が進んでいるため、持続的かつ安定的な機能発揮に向けた改修等を実施する。また、所管する準用河川等については、排水機能の適切な維持管理を図り、浸水被害の防止・軽減に努める。
- ・四国横断自動車道の整備促進のため、地元対策協議会との合意に基づく周辺対策（側道整備、排水路改修等）を実施する。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
土木費 土木管理費 土木総務費	28,943,375	1 職員給与費等 28,863,375 ・ 給料 15,863,700 ・ 職員手当等 8,005,525 ・ 共済費 4,994,150 2 諸会費 80,000 ・ 日本道路協会費 30,000 ・ 全国海岸協会費 30,000 ・ 四国河川協議会負担金 20,000	□職員4名分
道路橋梁費 道路橋梁総務費	70,526,313	1 職員給与費等 41,423,173 ・ 給料 21,909,900 ・ 職員手当等 12,545,380 ・ 共済費 6,967,893 2 道路一般経費 23,837,567 ・ 書籍代・庁用消耗品等 1,382,843 ・ 光熱水費（街灯電気代） 4,411,587 ・ 外灯修繕料 163,350 ・ 道路賠償責任保険料 223,200 ・ 外灯点検等手数料 4,950 ・ 道路台帳整備委託料 3,406,700 ・ 土木積算システム保守料 330,000 ・ LED街路灯取替業務委託料 1,893,760 ・ 土木工事発注支援業務委託料 4,995,100 ・ コピー使用料 26,237 ・ 刊行物掲載単価データ使用料 68,640 ・ LED街路灯等リース料 5,497,360 ・ 土木積算システム借上料 656,700 ・ 庁用器具購入費 103,070 ・ 公用車購入費 674,070 3 会計年度任用職員給与費等 3,765,573	□職員7名分 □市民生活の基盤となる道路施設の適切な管理、道路情報の的確な伝達、災害時に備えての安全点検等を実施し、道路行政全般の適正化に努めた。 □所管する街路灯のLED化を行い、夜間通行時の安全確保及び長期的視点に立ったコスト削減に努めた。 □土木工事発注の円滑化及び効率化に向けて、工事発注時に必要となる設計図書作成等の支援業務 □令和14年度までの債務負担行為 □液晶ディスプレイ、シュレッター □2台分 □2名分

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
道路橋梁総務費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 報酬 2,645,451 ・ 職員手当等 696,404 ・ 共済費 423,718 	
		4 県営事業負担金 1,500,000	<input type="checkbox"/> 県営事業負担金
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路局部改良事業 (15%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県道阿南小松島線、坂野羽ノ浦線 本工事費 10,000,000円
道路橋梁維持費	91,556,745	1 会計年度任用職員給与費等 9,465,962	<input type="checkbox"/> 4名分
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 給料 6,623,182 ・ 職員手当等 1,605,554 ・ 共済費 1,237,226 	
		2 道路補修事業 42,281,386	<input type="checkbox"/> 市道の小破損等については直営施工による迅速な補修を行い、その他の工事については業者の請負施工による修繕を実施し、利用者の安全確保に寄与した。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 177,267 ・ 公用車燃料代 891,636 ・ 公用車車検代 797,996 ・ 公用車等修理代 394,698 ・ 特定自主検査料 78,837 ・ 自動車損害保険料等 308,550 ・ 産業廃棄物処理業務委託料 4,365 ・ 樹木伐採業務委託料 584,800 ・ 水路蓋修繕業務委託料 517,880 ・ アドプト事業看板作製設置委託料 24,200 ・ 測量設計業務委託料 1,601,600 ・ 金磯14号線外1線舗装工事 7,288,600 ・ 横須1号線舗装工事 6,084,100 ・ 中田5号線舗装工事 2,883,100 ・ 間新田7号線舗装工事 3,740,000 ・ 小松島5号線道路工事 3,175,700 ・ 中郷41号線舗装工事 2,528,900 ・ 芝生井口線舗装工事 2,596,000 ・ 立江31号線外1線舗装工事 4,092,000 ・ 新居見4号線道路工事 1,510,000 ・ 田浦18号線道路工事 1,032,000 ・ 前原9号線舗装工事 297,000 	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 和田島1号線、立江38号線、立江16号線 <input type="checkbox"/> 江田1号線、江田9号線 <input type="checkbox"/> 1箇所 <input type="checkbox"/> 和田島49号線道路工事

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
道路橋梁維持費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路補修用材料費 1,488,157 ・ 自動車重量税 184,000 	
		3 道路橋梁整備交付金事業 (防災・安全整備計画) 8,928,547	<input type="checkbox"/> 交付金事業を活用した舗装修繕、道路冠水対策、交通安全対策などの事前防災・減災対策に努め、安全・安心な環境整備の推進を図った。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通安全対策施設設置工事その1 1,400,000 ・ 和田島54号線道路工事 7,475,400 ・ 土地等賃借料 53,147 	<input type="checkbox"/> 和田島54号線道路工事
		4 側溝清掃事業 11,329,450	<input type="checkbox"/> 市道側溝や排水路等の清掃を実施することで、流下能力の維持・回復を図り、浸水被害の未然防止に努めた。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 中田地区排水路 451,000 ・ 江田町腰前地区水路 638,000 ・ 小松島35号線水路 345,400 ・ 南小松島町中筋地区排水路 409,200 ・ 金磯5号線水路 2,337,500 ・ 田浦4号線外2線側溝 484,000 ・ 金磯5号線排水路 478,500 ・ 小松島41号線外1線水路 467,280 ・ 日開野12号線側溝 474,320 ・ 中田27号線外1線排水路 446,600 ・ 金磯町土手町地区排水路 2,816,000 ・ 日開野30号線側溝 496,650 ・ 横須5号線水路 495,000 ・ 幹線南小松島田浦線側溝 484,000 ・ 幹線日ノ峰公園線側溝 506,000 	
		5 道路メンテナンス事業 (橋梁) 19,551,400	<input type="checkbox"/> 長寿命化計画に基づき橋梁の修繕、更新、撤去等を実施し、老朽化した橋梁の維持管理に努めた。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 南小松島田野線第1号橋補修工事 5,515,400 ・ 橋梁点検調査業務委託料 12,045,000 ・ 測量設計業務委託料 1,991,000 	<input type="checkbox"/> 橋梁点検調査(54橋)、南小松島田野線第1号橋現況調査 <input type="checkbox"/> 南小松島田野線第1号橋橋梁補修修正設計
道路新設改良費	47,071,366	1 道路橋梁新設改良交付金事業 (総合整備計画) 47,071,366	<input type="checkbox"/> 交付金を活用し、生活道路等の拡幅改良を実施することで、生活環境の保全及び利便性向上に努めた。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 測量設計業務委託料 3,689,400 ・ 用地調査業務委託料 1,449,800 ・ 不動産鑑定評価業務委託料 191,400 	<input type="checkbox"/> 和田島49号線外1線、赤石2号線 <input type="checkbox"/> 坂野14号線道路工事 <input type="checkbox"/> 江田2号線道路工事

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
道路新設改良費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> 和田島51号線道路工事 10,829,000 前原9号線道路工事 7,777,600 新居見3号線道路工事 4,083,000 田野9号線道路工事 5,379,000 田浦43号線道路工事 6,313,000 用地購入費 4,238,126 物件等移転補償金 3,121,040 	<input type="checkbox"/> 中田27号線・江田19号線及び県道小松島線交差点 <input type="checkbox"/> 田浦43号線、和田島51号線等
交通安全施設費	1,616,300	1 交通安全施設整備事業 1,616,300 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 413,600 交通安全対策施設設置工事その1 1,202,700 	<input type="checkbox"/> 通学路安全プログラム等に基づき、危険箇所等に対して交通安全対策施設を設置し、適切な管理を行うことで安全性の確保に寄与した。
河川費 河川維持費	750,200	1 準用河川維持管理事業 750,200 <ul style="list-style-type: none"> 立江町清水地区水路浚渫業務委託料 544,500 櫛淵川管理道樹木伐採業務委託料 205,700 	<input type="checkbox"/> 所管する準用河川において、通水を阻害する堆積土砂の撤去等を実施し、河川氾濫等による浸水被害の軽減に努めた。
砂防費 砂防費	108,100	1 自然災害防止事業 108,100 <ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地崩壊対策工事（太田） 	<input type="checkbox"/> 急傾斜地の崩壊による災害を未然に防止することで、近隣住民の安全確保に努めた。
都市計画費 都市計画総務費	7,521,537	1 地籍調査事業 7,521,537 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 8,291 地籍調査支援システム借上料 349,800 小松島町1地区地籍調査業務委託料 3,766,400 櫛淵町3地区地籍調査業務委託料 3,300,000 地図訂正業務委託料 97,046 	<input type="checkbox"/> 公共物管理の適正化や公共事業の円滑化・効率化、災害復旧の迅速化等を目的として、データの蓄積に努めた。 <input type="checkbox"/> 前半工程（一筆地調査（境界立会）） <input type="checkbox"/> 後半工程（地籍図・地籍簿作成、閲覧） <input type="checkbox"/> 立江町字大田ノ浦地区
公園費	25,899,478	1 公園管理事業 24,051,754 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品等 254,835 燃料費 88,164 光熱水費 5,083,835 施設修繕料 222,992 公衆無線LAN回線使用料 297,000 	<input type="checkbox"/> 所管する公園施設の維持管理に努めるとともに、ステーションパークの再整備に向けた取組を推進した。 <input type="checkbox"/> 電気代3,377,699円、水道代1,706,136円 <input type="checkbox"/> ステーションパークWi-Fi回線使用料

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
公園費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 浄化槽法定検査料等 41,350 ・ 自動車損害保険料等 30,540 ・ 公園施設管理委託料 7,581,526 ・ 都市公園台帳整備業務委託料 2,090,000 ・ SL記念広場遊具設置他改修 工事設計業務委託料 4,290,000 ・ 小松島ステーションパーク整 備に係る費用対効果分析業務 3,967,700 ・ ポンプ賃借料 16,170 ・ 機械器具購入費 87,642 	□刈払機、発電機
		2 会計年度任用職員給与費等 1,847,724 <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料 1,447,657 ・ 職員手当等 285,607 ・ 共済費 114,460 	□1名分 草刈や樹木の剪定等、公園の管理作業を実施。
都市下水路費	91,048,277	1 排水機場管理運営事業 90,942,677 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 67,798 ・ 燃料費 1,752,876 ・ 光熱水費 16,237,663 ・ 施設修繕料 3,509,550 ・ 電話代等 251,903 ・ 電気保安協会委託料 2,383,200 ・ 排水機場及び樋門管理業務委託料 13,096,207 ・ 浄化槽保守管理委託料 165,880 ・ 地下タンク定期点検委託料 188,100 ・ 水中ポンプ上架調査業務委託料 621,500 ・ 建屋解体・電気設備改修設計 業務委託料 1,760,000 ・ 排水設備改修工事 50,908,000 	□排水機場（計31ヶ所）の効率的な運転及び適正な維持 管理を実施し、安定的な排水機能の発揮に努めた。 □電気代15,182,609円、水道代1,055,054円 □川北排水機場、川南ポンプ場、金磯ポンプ場他 □6箇所の排水機場 □5箇所の排水機場 □金磯排水路、金磯排水機場、和田島ニュータウンポンプ場 □和田島側溝排水用水中ポンプ場 □川北排水機場1号原動機等、源太堰樋門発電機
		2 排水路維持管理事業 105,600 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土壌分析試験委託料 	□排水路の適切な管理を行い、降雨災害に強い都市づくりに努めた。
高速道路対策費	1,212,200	1 高速道路対策事業 1,212,200 <ul style="list-style-type: none"> 草刈業務委託料 32,500 	□四国横断自動車道の整備に向け、地元との設計協議事項に基づき側道整備、排水路改修等に努めた。

科目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果
高速道路対策費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> 中央幹線排水路設備維持 50,000 管理業務委託料 分筆登記業務委託料 1,129,700 	□田浦29号線道路改良工事
【繰越明許費】 土木費 道路橋梁費 道路橋梁維持費	36,449,020	1 道路補修事業 10,161,890 <ul style="list-style-type: none"> 赤石5号線舗装工事 4,119,500 西田井線外1線舗装工事 6,042,390 2 道路橋梁整備交付金事業 13,681,130 (防災・安全整備計画) <ul style="list-style-type: none"> 分筆登記業務委託料 330,000 用地購入費 224,895 物件等移転補償金 5,020,235 和田島54号線道路工事 7,280,000 交通安全対策施設設置工事その1 826,000 3 道路メンテナンス事業(橋梁) 12,606,000 <ul style="list-style-type: none"> 南小松島田野線第1号橋橋梁補修工事 	□和田島47号線道路敷地 □和田島47号線道路工事 □和田島47号線道路工事 □個別補助制度を活用し、計画的に橋梁の修繕・更新・撤去等を実施することで、施設の長寿命化に努めた。
道路新設改良費	22,994,900	1 道路橋梁新設改良交付金事業(総合整備計画) 22,994,900 <ul style="list-style-type: none"> 用地調査業務委託料 157,300 田浦43号線道路工事 11,950,700 前原9号線道路工事 10,886,900 	□江田19号線道路工事
砂防費 砂防費	19,000,000	1 自然災害防止事業 19,000,000 <ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地崩壊対策工事(太田) 	□県補助金及び地方債を活用して工事を行い、急傾斜地崩落の防止に努めた。
都市計画費 都市下水路費	4,158,000	1 排水機場管理運営事業 4,158,000	

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
都市下水路費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> 川南ポンプ場原動機用空気 2,178,000 圧縮機改修工事 金磯地区排水路ポンプ増設工事 1,980,000 	
【事故繰越し】 土木費 道路橋梁費 道路新設改良費	54,127,309	1 道路橋梁新設改良交付金 54,127,309 事業（総合整備計画） <ul style="list-style-type: none"> 用地調査業務委託料 415,800 物件移転補償費算定業務委託料 931,700 水道管移設工事補償金 7,033,809 江田2号線道路工事 29,668,100 横須7号線道路工事 6,944,600 田浦23号線道路工事 9,133,300 	<input type="checkbox"/> 江田2号線道路工事 <input type="checkbox"/> 江田2号線道路工事 <input type="checkbox"/> 江田2号線道路工事

令和4年度の課題及び目標

- ・ 汚水処理の基本方針にあたる小松島市汚水処理構想の見直しを完了し、汚水処理人口普及率の向上に取り組む。
- ・ 小松島市都市計画マスタープランの見直し及び立地適正化計画の策定を完了し、本計画の実現に向けて取り組む。
- ・ 日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業について、配置計画の再編成を完了し、都市計画公園事業の変更認可を取得する。
- ・ 地域下水道処理施設について、経年劣化が著しいため計画的に更新・修繕を行い長寿命化を図る。
- ・ 小松島飛行場周辺洪水対策事業について、和田島、日の出内水地区の両計画排水区域において計画的に事業を進める。日の出内水ポンプ場は令和4年度から供用を開始する。
- ・ 金磯地区まちづくり計画区域内の都市公園について、地域住民の意見を踏まえ整備計画策定に取り組む。
- ・ 立江櫛渕地区地域活性化インターチェンジの開通に向け、地域の個性、魅力を活かした賑わいのある集客力の高い地域振興の拠点となる施設を整備するため、土地規制（農地法・農業振興地域の整備に関する法律）を整理し、地域の強みである農業を活かした基本計画策定に取り組む。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・ 小松島市汚水処理構想の策定を完了し、令和5年度から合併浄化槽への転換を更に促進するため高度処理型浄化槽の整備を対象として補助金を増額（5人槽の転換で28,000円増額）することとした。
令和4年度は合併処理浄化槽転換費補助金を23件、単独処理浄化槽撤去費補助金を13件、汲み取り槽撤去費補助金を6件、宅内配管工事補助金を12件交付した。
- ・ 小松島市まちづくり計画策定会議を3回開催し、専門的見地等からいただいた意見を踏まえ都市計画マスタープランの見直し及び立地適正化計画の策定を進めた。
- ・ 日峯大神子広域公園（脇谷地区）配置計画の再編成を含めた施設整備の検討について、再検討専門会議を1回開催し整備計画の見直しを行った。引き続き公園整備事業を実施するにあたり都市計画公園事業認可を受け、事業施行期間を令和9年度末まで延伸した。
- ・ 地域下水道処理施設を適正に維持管理し、配管の修繕やブローの分解点検等を実施した。
- ・ 小松島飛行場周辺洪水対策事業について、和田島地区においてはポンプ棟の建築工事が完了し、設備工事に着手した。日の出内水地区においては日の出内水ポンプ場の設備工事・放流渠築造工事が完了し、流入渠築造工事に着手した。令和5年3月から日の出内水ポンプ場の供用を開始した。
- ・ 金磯地区まちづくり計画区域の都市公園について、地域住民の意見を踏まえ関係部と協議し、整備する公園施設を検討した。

成果及び進捗状況（効果額）（続き）

- ・地域振興施設整備に関する基本計画について、個別法による規制や施設規模等の条件を整理した。導入する機能を検討するにあたり事業者と意見交換会を3回開催し、農業振興に資する施設の導入を決定した。

今後の課題

- ・汚水処理構想の見直しを踏まえ合併処理浄化槽の転換促進を図るとともに合併処理浄化槽の適正な維持管理について啓発する。
- ・小松島市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の実現に向けた取組として土地利用の見直し等を検討する。
- ・日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業を令和9年度末を目途に完了する。
- ・地域下水道処理施設について、施設の状態を把握し計画的に修繕や更新を行い長寿命化を図る。
- ・小松島飛行場周辺洪水対策事業では、和田島ポンプ場の供用に向け計画的に事業を進める。
- ・金磯地区まちづくり計画区域内の都市公園については、事業費も考慮し地域住民のニーズに沿った整備計画を策定する。
- ・地域振興施設については持続的に運営可能となるよう収益性のある施設として検討する必要がある。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																												
衛生費 清掃費 合併処理浄化槽費	11,640,200	1 合併処理浄化槽設置補助事業 ・ 合併処理浄化槽補助金	11,640,200 □合併処理浄化槽への転換に対し補助金を交付し、 転換の促進を図った。 合併処理浄化槽設置補助実績表																												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>人槽等</th> <th>件数 (件)</th> <th>上限額 (円)</th> <th>交付額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5人槽</td> <td>13</td> <td>332,000</td> <td>4,316,000</td> </tr> <tr> <td>6～7人槽</td> <td>8</td> <td>414,000</td> <td>3,312,000</td> </tr> <tr> <td>8～10人槽</td> <td>2</td> <td>548,000</td> <td>1,096,000</td> </tr> <tr> <td>宅内配管工事補助</td> <td>12</td> <td>100,000</td> <td>1,146,200</td> </tr> <tr> <td>単独槽撤去補助</td> <td>13</td> <td>90,000</td> <td>1,170,000</td> </tr> <tr> <td>汲取槽撤去補助</td> <td>6</td> <td>100,000</td> <td>600,000</td> </tr> </tbody> </table>	人槽等	件数 (件)	上限額 (円)	交付額 (円)	5人槽	13	332,000	4,316,000	6～7人槽	8	414,000	3,312,000	8～10人槽	2	548,000	1,096,000	宅内配管工事補助	12	100,000	1,146,200	単独槽撤去補助	13	90,000	1,170,000	汲取槽撤去補助	6	100,000	600,000
人槽等	件数 (件)	上限額 (円)	交付額 (円)																												
5人槽	13	332,000	4,316,000																												
6～7人槽	8	414,000	3,312,000																												
8～10人槽	2	548,000	1,096,000																												
宅内配管工事補助	12	100,000	1,146,200																												
単独槽撤去補助	13	90,000	1,170,000																												
汲取槽撤去補助	6	100,000	600,000																												
土木費 都市計画費 都市計画総務費	25,512,030	1 職員給与費等 ・ 給料 ・ 職員手当等 ・ 共済費 2 都市計画審議会 ・ 委員報酬 3 一般事務費 ・ 旅費 ・ 消耗品費 ・ 公用車燃料代 ・ 会議用お茶代 ・ 公用車車検代等 ・ 公用車保険料等 ・ 切手代 ・ 庁用器具購入費 ・ 都市計画協会費 4 こまつままちづくり事業 ・ 旅費 ・ 都市計画図修正業務委託料	23,864,459 12,148,141 7,730,708 3,985,610 54,500 752,571 118,582 87,200 25,441 8,352 249,266 78,150 2,900 97,680 85,000 840,500 3,400 249,700	□職員6名分 □都市計画審議会を1回開催し、徳島東部都市計画に 関する変更案（県決定2案及び市決定1案）について 調査審議した。 □関連する事業について国土交通省・防衛省・農林 水産省に対し要望活動を行った。 □パソコンディスプレイを6名分マルチ化し事務効率 の向上を図った。 □四国地方整備局で都市構造再編集中支援事業の活 用について協議した。 □用途地域の変更に伴い都市計画図を修正した。																											

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
都市計画総務費 (続き)		・ 日峯大神子広域公園 (脇谷地区) 整備計画策定業務委託料 587,400	□日峯大神子広域公園 (脇谷地区) の整備計画を見直すため有識者会議の資料等を作成した。
公園費	68,518,915	1 日峯大神子広域公園 (脇谷地区) 整備事業 68,518,915 ・ 消耗品費 5,170 ・ 水道代 106,988 ・ 不動産鑑定評価業務委託料 44,000 ・ 草刈業務委託料 17,275 ・ 看板設置業務委託料 49,500 ・ 計画パース作成業務委託料 165,000 ・ 土木工事発注支援業務委託料 3,185,600 ・ 道路修正設計業務委託料 1,155,000 ・ 駐車場設備設置業務委託料 484,000 ・ 用地購入費 63,306,382	□社会資本整備総合交付金を活用し公園整備を進めるとともに整備計画の見直しに伴う周辺道路の修正設計や整備区域 (約3.3ha) の適正管理に努めた。
都市下水路費	438,461,103	1 地域下水処理施設管理費 33,264,953 ・ 消耗品費 63,534 ・ 光熱水費 6,283,178 ・ 施設修繕料 253,000 ・ 浄化槽法定検査料 34,000 ・ 電気保安協会委託料 190,054 ・ 施設管理業務委託料 13,200,000 ・ 水質計測器管理業務委託料 3,336,300 ・ 料金システム保守委託料 112,068 ・ 施設改修業務委託料 7,700,000 ・ 汚泥調整業務委託料 1,694,000 ・ 使用料徴収事務委任負担金 398,819 2 金磯地区排水路整備事業 187,859 ・ 消耗品費 1,644 ・ 光熱水費 62,135 ・ 施設修繕料 122,100 ・ 港湾施設使用料 1,980 3 小松島飛行場周辺洪水対策事業 (和田島地区) 235,698,448	□土地開発公社から公園用地3筆を購入し、用地買収が全て完了した。 □和田島団地・小松島ニュータウンの地域下水処理施設について、設備の更新や故障箇所を修繕し適正な管理に努めた。 □修繕等実績 和田島団地 2件 8,594,100円 小松島ニュータウン1件 1,052,900円 □金磯地区に設置した水中ポンプにより浸水被害の防止に努めた。 □経年劣化により破損した送水管を修繕した。 □和田島地区の浸水被害を解消するため、防衛省所管の障害防止助成事業を活用しポンプ場の整備を進めた。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
都市下水路費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 給料 6,974,357 ・ 職員手当等 3,308,128 ・ 共済費 2,135,373 ・ 消耗品費 145,590 ・ 解体設計業務委託料 4,451,000 ・ 和田島ポンプ場設備工事 218,684,000 	<p>□職員7名分</p> <p>□和田島排水機場を解体するため設計に着手した。</p> <p>□和田島ポンプ場の機械設備工事に着手した。</p>
		4 小松島飛行場周辺洪水対策事業（日の出内水地区）	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 給料 3,633,854 ・ 職員手当等 2,017,064 ・ 共済費 1,182,255 ・ 旅費 606,460 ・ 消耗品費 677,722 ・ 公用車燃料代 120,485 ・ 会議用お茶代 4,032 ・ 電気代 30,749 ・ 設計積算システムデータメンテナンス委託料 242,000 ・ コピー使用料 12,362 ・ 高速道路使用料 16,960 ・ 公共事業積算システム借上料 468,600 ・ 日の出内水ポンプ場機械電気設備工事 64,793,100 ・ 日の出内水ポンプ場放流渠築造工事 80,914,200 ・ 日の出内水ポンプ場流入渠築造工事 12,467,000 ・ 物件等移転補償金 2,123,000 	<p>□日の出内水地区の浸水被害を解消するため、防衛省所管の障害防止助成事業を活用しポンプ場を整備した。令和5年3月からポンプ場を供用した。</p> <p>□職員7名分</p> <p>□補助事業の申請・協議等のため中国四国防衛局に出張した。</p>
		1 金磯地区まちづくり事業	
金磯地区まちづくり事業費	781,844	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員報酬 24,500 ・ 不動産鑑定評価業務委託料 176,000 ・ 草刈業務委託料 536,882 ・ 看板作成業務委託料 10,692 ・ 重機借上料 33,770 	<p>□流入渠築造工事の施工に伴い支障となる上水道管に対し公共補償した。</p> <p>□金磯地区整備基金運営協議会を1回開催し、令和4年度の事業計画及び収支予算等を決定した。</p> <p>□公園整備計画地の草刈りを3回実施し適正な管理に努めた。</p>

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
高速道路対策費	18,797,030	1 職員給与費等 18,556,039 ・ 給料 8,584,657 ・ 職員手当等 6,796,709 ・ 共済費 3,174,673 2 一般事務費 240,991 ・ 公用車燃料代 44,889 ・ 公用車車検代等 57,970 ・ 公用車保険料 29,150 ・ コピー使用料 4,982 ・ 徳島県南部地区四国横断自動車道建設促進期成同盟会会費 50,000 ・ 東四国横断自動車道建設促進期成同盟会会費 54,000	<input type="checkbox"/> 職員3名分 <input type="checkbox"/> 四国横断自動車道の整備を円滑に進めるため国・県・地元との調整を図った。
下水道費 公共下水道費	280,716,330	1 下水道事業会計繰出金 280,716,330	<input type="checkbox"/> 下水道事業会計に対し繰出金を支出した。
諸支出金 基金費 金磯地区整備基金費	562,737	1 基金積立費 562,737 ・ 基金利子 28,737 ・ 開発者負担金 534,000	<input type="checkbox"/> 金磯地区整備基金に開発者負担金（1件）及び利息を積み立てた。
【繰越明許費】 土木費 都市計画費 公園費	20,472,000	1 日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業 20,472,000 ・ 用地購入費	<input type="checkbox"/> 土地開発公社から公園用地3筆を購入し、用地買収が全て完了した。
都市下水路費	234,884,534	1 小松島飛行場周辺洪水対策事業（和田島地区） 157,566,855 ・ 給料 1,540,513 ・ 職員手当等 837,553 ・ 共済費 473,767 ・ 消耗品費 58,310 ・ 重点施工監理業務委託料 9,548,000 ・ 家屋事後調査業務委託料 2,200,000	<input type="checkbox"/> 和田島ポンプ場の建築工事が完了した。 <input type="checkbox"/> 職員2名分

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
都市下水路費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 不動産鑑定評価業務委託料 44,000 ・ 土地借上料 605,232 ・ 和田島ポンプ場建築工事 142,171,700 ・ 消火器購入費 87,780 	
		2 小松島飛行場周辺洪水対策事業（日の出内水地区） 77,317,679	<input type="checkbox"/> 日の出内水ポンプ場の機械電気設備・放流渠築造工事が完了しポンプ場の供用を開始した。 <input type="checkbox"/> 職員6名分
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 給料 4,142,678 ・ 職員手当等 1,901,949 ・ 共済費 1,308,167 ・ 消耗品費 57,970 ・ 用地調査業務委託料 1,119,800 ・ 道路詳細設計業務委託料 2,497,000 ・ 土地借上料 312,800 ・ 日の出内水ポンプ場機械電気設備工事 60,208,000 ・ 日の出内水ポンプ場放流渠築造工事 1,465,000 ・ 道路工事 1,411,300 ・ 用地購入費 2,893,015 	
【事故繰越し】 土木費 都市計画費 都市計画総務費	6,275,448	1 こまつしままちづくり事業 6,275,448	<input type="checkbox"/> 小松島市まちづくり計画策定会議を3回開催し、専門的見地等からいただいた意見を踏まえ都市計画マスタープランの見直し及び立地適正化計画の策定を進めた。 <input type="checkbox"/> 日峯大神子広域公園（脇谷地区）施設整備計画再検討専門会議を1回開催し、整備計画の見直しについて意見をとりまとめた。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 小松島市まちづくり計画策定会議報償金 103,500 ・ 日峯大神子広域公園（脇谷地区）施設整備計画再検討専門会議報償金 42,500 ・ 旅費 10,200 ・ 視察用土産代 8,208 ・ 立江・櫛淵地区地域振興施設基本計画策定支援業務委託料 3,846,300 ・ 日峯大神子広域公園（脇谷地区）施設整備計画策定業務委託料 2,255,000 ・ 高速道路使用料 9,740 	<input type="checkbox"/> 立江・櫛淵地区地域振興施設の基本計画について、個別法による規制や施設規模等の条件を整理した。導入する機能を検討するにあたり事業者と意見交換会を3回開催し、農業振興に資する施設の導入を決定した。
下水道費 公共下水道費	4,700,000	1 下水道事業会計繰出金 4,700,000	<input type="checkbox"/> 下水道事業会計に対し繰出金（汚水処理構想策定業務）を支出した。

住宅課

令和4年度の課題及び目標

- ・ 現年度分住宅使用料について、口座振替収納を促進し、収納率向上に取り組む。
- ・ 木造住宅耐震化促進事業について、補助事業の周知や啓発活動を行い、耐震化の向上及び減災化を図る。
- ・ 「小松島市営住宅長寿命化計画」について、5年目の見直しを行ったうえ、同計画に基づき管理戸数の適正化に努める。
- ・ 「小松島市空家等対策計画」について、令和3年度に実施した空家の実態調査結果を基に見直しを行い、同計画に沿って空家等の対策に取り組む。
- ・ 住宅リフォーム事業について、市民のニーズに応じた支援を行うことで、地域経済の活性化を図る。
- ・ 用途廃止予定の市営住宅について、入居者の移転が完了した住棟の除却を計画的に進めるとともに、喜来団地については残置物の搬出及び処分を行う。
- ・ 市営住宅に住み着いた飼い主のいない猫について、外部委託により不妊去勢手術を行い、市営住宅の住環境改善に取り組む。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・ 現年度分住宅使用料について、口座振替の利用を働きかけたことにより、口座振替利用者が117名（6名増）となった。
- ・ 木造住宅耐震化促進事業のうち、耐震診断支援事業25件（耐震診断22件、補強計画3件）、耐震改修支援事業13件及び住宅の住替え支援事業2件について、補助金を交付した。
- ・ 市営住宅対策審議会での審議を経て、令和5年3月に「小松島市営住宅長寿命化計画」の改定を行った。
- ・ 空家実態調査及び所有者等アンケート調査の結果を踏まえ、令和5年3月に「小松島市空家等対策計画」の改定を行った。
- ・ 老朽化が著しく危険な空家について、小松島市空家等対策協議会での審議を経たうえ特定空家に認定し、略式代執行により除却を行った。また、老朽化した危険な空家の除却を促進させるため、「小松島市老朽危険空家除却後の土地に対する固定資産税の減免に関する条例」を制定した。
- ・ 民間住宅リフォーム事業10件、新生活様式対応住宅リフォーム支援事業9件の補助金を交付した。
- ・ 田野団地（8棟28戸）及び立江清水団地の一部（9棟26戸）について、解体が完了した。喜来団地については、残置物の処分が完了した。
- ・ 太郎丸団地、ミゾロ団地及び大林団地において、飼い主のいない猫53匹を保護し、避妊去勢手術を行った。

今後の課題

- ・ 滞納住宅使用料について、外部委託等により、民間のノウハウを活用しながら効率的な債権回収を進める。
- ・ 木造住宅耐震化促進事業について、引き続き、補助事業の周知や啓発活動に努め、耐震化の向上及び減災化を図る。
- ・ 「小松島市営住宅長寿命化計画」で定めた目標管理戸数（令和14年度末で535戸）の達成に向け、用途廃止予定団地から入居者の移転を進める他、入居者の移転が完了した市営住宅の除却を計画的に進める。
- ・ 「小松島市空家等対策計画」に沿って計画的に空家等の対策を進め、老朽化し危険な空家の除却等の促進に努める。
- ・ 市営住宅跡地等について、全庁的にあり方を決定したうえ、売却又は有効利用に向けた取り組みを進める。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
土木費 建築管理費 建築総務費	20,508,887	1 職員給与費等 19,905,771 ・給料 10,828,200 ・職員手当等 5,734,751 ・共済費 3,342,820 2 一般事務費 603,116 ・法令追録代、消耗品等 125,636 ・営繕積算システム賃借料等 359,480 ・日本住宅協会会費等 118,000	<input type="checkbox"/> 職員3名分 <input type="checkbox"/> 建築工事の積算に必要なシステムの賃借や書籍の購入を行い、円滑な業務遂行に努めた。
住宅費 住宅管理費	145,626,569	1 職員給与費等 54,627,918 ・給料 30,147,900 ・職員手当等 15,126,076 ・共済費 9,353,942 2 住宅対策審議会 55,500 ・委員報酬 3 公営住宅管理費 51,092,846 ・光熱水費等 10,860,581 ・浄化槽法定検査料等 1,969,093 ・浄化槽保守管理委託料等 37,763,851 ・共同アンテナ・コピ―使用料 288,861 ・庁用器具等購入費 62,260 ・排水協力負担金 140,000 ・自動車重量税 8,200 4 民間建築物防災事業 23,023,600 ・耐震化促進事業委託料 2,135,600 ・耐震改修支援補助金等 20,888,000 5 空き家等対策事業 9,238,510 ・空き家等対策協議会委員報酬 49,000 ・アンケート調査郵便料等 106,365 ・空き家等対策計画改定業務委託料等 822,545 ・特定空き家除却工事 699,600 ・除却支援事業補助金等 7,561,000	<input type="checkbox"/> 職員8名分 <input type="checkbox"/> 報酬対象委員4名分（開催3回） <input type="checkbox"/> 喜来団地の残置物の搬出処分を行った他、市営住宅長寿命化計画の改定、団地内に住み着いた飼い主がいない猫の不妊去勢手術を進める等、市営住宅の適正な維持管理に努めた。 <input type="checkbox"/> 木造住宅耐震診断支援25件（耐震診断22件、補強計画3件）、木造住宅耐震改修支援13件、住宅の住替え支援2件、ブロック塀等安全対策事業5件 <input type="checkbox"/> 老朽危険空き家等除却支援事業により10件の補助金を交付した他、空き家等対策計画の改定、特定空き家の除却等、空き家対策の推進に努めた。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
住宅管理費 (続き)		6 会計年度任用職員給与費等 ・ 給料 3,807,139 ・ 職員手当等 906,234 ・ 共済費 178,822	□会計年度任用職員技術員2名
住宅営繕費	37,542,741	7 民間住宅リフォーム事業 ・ 住宅リフォーム事業等補助金	□民間住宅リフォーム事業10件、新生活様式対応住宅リフォーム支援事業9件
		1 住宅営繕事業 ・ 住宅小修理費等 10,155,363 ・ 住宅設備点検料 45,540 ・ 白蟻駆除業務委託料等 643,400 ・ 豊ノ本団地2号棟改修工事 19,252,200 ・ 修理用原材料費 84,491 ・ 電気工具購入費 115,996	□平成29年度に火災が生じた豊ノ本団地2号棟の改修工事を行った他、適宜、市営住宅の修繕等を実施し、入居者に適正な住居環境を提供できるよう努めた。
		2 住宅移転事業 ・ 住宅リフォーム小修理費等 7,021,650 ・ 修理用原材料費 24,101 ・ 市営住宅移転費 200,000	□空き室のリフォーム改修を行い、用途廃止対象住宅からの入居者移転に努めた。
公営住宅ストック 総合改善事業	45,837,100	1 市営住宅設備維持改善事業 ・ 加藤団地5号棟屋上防水改修工事 8,312,700 ・ 和田島団地1・2・7・8・9号棟給水設備改修及びLED化改修工事 12,170,400 ・ 市営住宅除却工事 24,488,200 ・ 水道加入金等負担金 865,800	□市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の改修工事等を行った他、立江清水団地の一部住棟について除却工事を行った。
改良住宅ストック 総合改善事業	14,142,700	1 小集落外壁改修事業 ・ 石綿含有試験検査料 77,000 ・ 外壁改修工事 14,065,700	□市営住宅長寿命化計画に基づき、ミゾロ小集落団地の外壁改修工事を行った。
【繰越明許費】 土木費 住宅費 住宅営繕費	10,890,000	1 住宅営繕事業 ・ 和田島排水機場ポンプ改修工事	□和田島団地排水処理施設3号水中ポンプの整備工事を行った。
公営住宅ストック 総合改善事業	18,377,600	1 市営住宅設備維持改善事業 ・ 立江清水団地解体工事設計業務委託料 1,080,200 ・ 市営住宅除却工事 17,297,400	□立江清水団地の解体工事設計及び田野団地の除却工事を行った。

令和4年度の課題及び目標

- ・ 測量・建設コンサルタント等委託業務について、業者の適正な選定及び指導育成に資することを目的として、品質の確保を図り的確な評定を実施するため、委託業務の成績評定導入に向けた検討を進める。
- ・ 建設業者の経営規模、施工能力等に応じた発注を行うことを目的として、舗装工事における等級別格付けの導入に向けた検討を進める。
- ・ 物品の入札参加資格審査について、現状は紙申請で行っており審査後の業者情報の登録において膨大な事務量等が課題となっていることから、課題解決のためシステム導入に向けた取組を進める。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・ 測量・建設コンサルタント等委託業務について、的確な評定を実施するため、要綱等の整備に向けた調査、検討を行い導入に向けた準備を進めた。
- ・ 舗装工事における等級別格付けの導入について、調査及び検討を行い要綱の見直しなど導入に向けた準備を進めた。
- ・ 物品の入札参加資格審査について、徳島県電子自治体共同システム電子申請サービスを活用し、令和5年度の指名競争入札参加資格審査申請の受付を実施した。
(令和5年度新規入札参加申請件数552件のうち、紙申請91件（市内32件、県内32件、県外27件）、電子申請461件（市内12件、県内139件、県外310件）)

今後の課題

- ・ 測量・建設コンサルタント等委託業務について、的確な評定を実施し業者の適正な選定を行うことにより委託業務の品質の確保を図るため、委託業務の成績評定導入に向けた検討を引き続き進めていく。
- ・ 舗装工事における等級別格付けの導入に向けて、引き続き取り組んでいく。

科 目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果
土木費 建築管理費 監理検査費	28,801,169	<p>1 職員給与費等 (4人) 26,437,277</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料 14,195,400 ・ 職員手当等 7,722,467 ・ 共済費 4,519,410 <p>2 一般事務費 492,092</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 138,060 ・ 燃料費 18,386 ・ 物品修繕料 81,858 ・ 自動車損害共済分担金 11,140 ・ 自動車損害保険料 19,730 ・ コピー使用料 40,868 ・ 工事实績情報システム使用料 22,000 ・ 建設副産物情報交換システム利用料 8,800 ・ プリンタ購入費 105,050 ・ シュレッダー購入費 37,400 ・ 自動車重量税 8,800 <p>3 電子入札システム経費 1,871,800</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電子入札システム共同利用料 	<p>□建設工事等入札参加資格審査受付件数:884件 市内:65件、県内:338件、県外:481件</p> <p>□市内登録業者数 (ランク表掲載業者数) 土木工事:38者、建築工事:23者 舗装工事:12者、水道施設工事:20者</p> <p>□建設工事等入札依頼件数:123件 土木工事:29件 (うち 不調:2件、中止:5件) 建築工事:11件 (うち 不調:3件、中止:0件) 舗装工事:15件 (うち 不調:1件、中止:2件) 水道施設工事:10件 (不調、中止:なし) その他工事:14件 (うち 不調:2件、中止:0件) 委託業務:44件 (うち 不調:2件、中止:0件)</p> <p>□平均落札率:92.08% 各種工事 (64件) :93.31% 委託業務 (42件) :91.17%</p> <p>□同価格による入札 (くじによる落札) :4件</p> <p>□低入札価格調査制度の対象となった入札:3件</p> <p>□工事検査数:72件 本庁:58件 (うち 随契:12件) 水道:14件 (うち 随契:1件)</p> <p>□物品等入札参加資格審査受付件数:552件 市内:44件、県内:171件、県外:337件</p> <p>□物品等入札依頼件数:116件 物品 (本庁) :56件 (うち 不調:2件、中止:1件、不落:0件) 物品 (水道) :17件 (不調、中止、不落:なし) 委託 (本庁) :41件 (うち 不調:8件、中止:0件、不落:1件) 委託 (水道) : 0件 賃借・売払 (本庁) :2件 (不調、中止、不落:なし) 賃借・売払 (水道) :0件</p>

教育政策課

令和4年度の課題及び目標

- 学校建設関係
 - ・新開小学校の外壁改修工事を着実に実施する。 ・次年度の工事実施に向け、北小松島小学校の屋根改修工事の設計を実施する。
 - ・小学校のトイレ洋式化を計画的に進めていく。
- 学校再編関係
 - ・新小学校施設の整備に向け基本計画を策定するとともに、官民連携整備手法の導入可能性調査を実施しその成果を取りまとめる。
- 庁舎管理関係
 - ・教育委員会新庁舎への移転をスムーズに行うとともに、移転後においては旧庁舎の整理を進めていく。
- 学校給食関係
 - ・物価高騰に伴い食材調達費や光熱費が上昇する中でも給食の質を落とさずに学校給食を提供していく。

成果及び進捗状況（効果額）

- 学校建設関係
 - ・新開小学校の外壁改修工事を実施し、外壁の機能維持を図った。 ・北小松島小屋根改修工事設計を実施し、令和5年度の工事予算化を実現した。
 - ・北小松島小（3基）、芝田小（3基）のトイレ洋式化への改修工事を実施・完了した。
- 学校再編関係
 - ・学校再編に向け小松島市立学校再編準備会議（5回）や各部会（計9回）を開催した。
 - ・小松島市新小学校施設整備基本計画を令和5年3月に策定した。
 - ・施設整備に向けた官民連携手法の導入可能性調査を実施した。
- 庁舎管理関係
 - ・移転先庁舎の改修工事や、必要な備品の購入手続き等の移転に向けた準備を進め、7月30・31日に移転作業を実施し8月1日から新庁舎で業務を開始した。また、旧庁舎については整理を行い総務課への所管換えを行った。
- 学校給食関係
 - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した学校給食費支援事業補助金により、食材調達費等が高騰する中においても給食費を据え置いたままで、給食の質を維持することができた。

今後の課題

- 学校建設関係
 - ・北小松島小の屋根改修工事のうち、北棟の工事を実施する。
 - ・小松島中学校の長寿命化改良事業（予防改修事業）については予算化に至らなかったが、施設の長寿命化の観点から引き続き設計業務の予算化に向け協議を行っていく。
- 学校再編関係
 - ・学校再編準備会議や各部会において諸課題についての検討を引き続き行っていく。
 - ・（仮称）新小松島小学校の施設整備事業者の選定手続きを進める。
- 学校給食関係
 - ・物価高騰が続く中においても、給食の質の維持を図っていく。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
教育費 教育総務費 教育委員会費	2,204,383	1 教育委員報酬 2,016,000 ・ 委員(4名) 2 教育委員会交際費 45,000 ・ 教育長交際費 3 一般事務費 143,383 ・ 教育文化功労者表彰記念品代 67,484 ・ 教育委員会事務点検評価委員報償費(3名) 36,000 ・ 消耗品費等 39,899	<input type="checkbox"/> 教育委員会所管の事項について議題の審議・報告等を行った。定例会12回、臨時会1回。 <input type="checkbox"/> イベント等の開催に際して、8件の祝い金や激励金を支払った。 <input type="checkbox"/> 教育文化功労者に対し、記念品を贈呈し表彰を行った。個人34名、6団体
事務局費	194,728,092	1 職員給与費等 122,663,297 ・ 給料 64,598,709 ・ 職員手当等 36,952,886 ・ 共済費 21,111,702 2 庁舎等管理費 29,596,673 ・ 庁舎消耗品費 142,771 ・ 光熱水費等 2,003,642 ・ 教育庁舎施設修繕料 27,500 ・ 電話代等 842,788 ・ インターネット利用料 25,740 ・ 浄化槽法定検査料 20,000 ・ 浄化槽保守点検委託料 224,070 ・ 庁舎機械警備委託料 185,429 ・ 庁舎清掃業務委託料 464,387 ・ 自家用電気工作物保安管理委託料 708,897 ・ デマンド監視業務委託料 51,727 ・ 立江幼稚園園舎解体工事設計委託料 858,000 ・ NHK受信料 21,307 ・ ケーブルテレビ利用料 45,320 ・ 新開幼稚園園舎解体工事 23,947,000 ・ 庁舎備品購入費 28,095	<input type="checkbox"/> 教育長、副教育長、教育政策課6名、学校課7名分の人件費を支払った。 <input type="checkbox"/> 庁舎執務室入口扉を修繕した。 <input type="checkbox"/> 庁舎共有部分(廊下・トイレ等)の清掃を委託した。 <input type="checkbox"/> 自家用電気工作物が設置されている5施設について、電気の保安管理に努めた。 <input type="checkbox"/> 立江公民館の移築先となっていることから、園舎の解体に向け工事設計を実施した。 <input type="checkbox"/> 園舎の解体工事を実施し、跡地は新開小学校のグラウンドと一体化した。

科 目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果
事務局費 (続き)		3 学校用地等借上料 14,467,418 ・ 学校用地等借上料	□小松島小、芝田小、立江小、櫛淵小、新開小、旧立江中に存在する民有地の地権者計13名に対し借地料を支払った。 □教育委員会の公用車が1台しかなかったため、2台を県からの払下げにより購入した。 □加入している協会や出席した会議の負担金を支払った。 □修学意欲があるにも関わらず経済的理由により修学が困難な高校生を対象に、月5千円の奨学金を支給し支援を行った。 (1年生:3人、2年生:2人、3年生:2人) □教職員(幼稚園・調理員)の疾病の早期発見と予防のため、人間ドック8名分の負担金を支出し、教職員の健康保持、増進を図った。 □教育委員会で任用した会計年度任用職員の社会保険料及び労働保険料を支払った。 □令和4年10月から医療保険が公立学校共済組合に移行し、50人分の社会保険料を支払った。 □公務中にケガをした会計年度任用職員に対し、休業補償を行った。
		4 一般事務費 898,298 ・ 教育長出張旅費 58,480 ・ 消耗品費等 304,055 ・ 公用車車検代等 237,966 ・ 自動車リサイクル料等 30,680 ・ 自動車損害共済分担金 38,558 ・ 自動車損害保険料 54,020 ・ 営繕積算システム賃借料 59,840 ・ 公用車購入費 76,499 ・ 自動車重量税 38,200	
		5 諸会費 26,500 ・ 四国都市教育長連絡協議会負担金 3,000 ・ 社会保険協会負担金 11,500 ・ 県市町村教育長会負担金 5,000 ・ 全国都市教育長協議会定期総会負担金 7,000	
		6 奨学金支給事業 420,000 ・ 奨学金	
		7 職員健康管理事業 120,000 ・ 職員健康診断負担金	
		8 会計年度任用職員社会保険料 26,535,906 ・ 社会保険料等負担金 23,140,082 ・ 会計年度任用職員公立学校共済給付費負担金 2,960,852 ・ 労働災害負担金 430,408 ・ 会計年度任用職員公務災害補償費 4,564	

科目 款項目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果	
教育指導費	62,540,564	1 会計年度任用職員給与費等 ・ 幼稚園教員・特別支援教育支援員・用務員報酬・給与 ・ 職員手当等	62,540,564 50,114,759 12,425,805	□会計年度任用職員として幼稚園教員7人、特別支援教育支援員10人、用務員14人を各学校に配置し、教育活動等に従事した。
小学校費 学校管理費	61,087,405	1 小学校管理事業 ・ 消耗品費 ・ 燃料費 ・ 電気代 ・ 水道代 ・ インターネット利用料 ・ 電話代 ・ 和田島小学校校内農業排水清掃代 ・ 浄化槽法定検査料 ・ 伐採木引取処分費 ・ 機械警備委託料 ・ 飲料水受水槽清掃委託料 ・ 浄化槽保守管理委託料 ・ 消防設備保守点検業務委託料 ・ 自家用電気工作物保安管理委託料 ・ 植栽管理委託料 ・ 害虫駆除委託料 ・ NHK受信料 ・ デジタル電話機借上料 ・ 作業車借上料 ・ 児安小学校隣接側溝整備負担金	60,756,732 75,283 161,092 31,652,843 11,637,898 217,800 2,851,610 80,000 261,000 64,240 3,230,940 847,000 4,247,980 319,000 1,633,962 2,414,400 33,000 150,150 721,872 101,662 55,000	□施設の光熱水費等経常経費の支払いに加え、必要な法定検査及び、保守管理の委託等を行い、小学校の適切な維持管理に努めた。 □南小松島小、小松島小、北小松島小、立江小、新開小敷地内の樹木剪定・伐採を行った。 □和田島小敷地にできたハチの巣の駆除を行った。 □立江小での台風被害に関連する荷物搬出や新開小のネット設置作業のため、作業車を借上げた。 □学校再編準備会議、専門部会を開催し、各課題について協議を行った。 ・ 学校再編準備会議 5回 ・ 教育課程等部会 5回 ・ 通学部会 3回 ・ 総務部会 1回
		2 学校再編準備委員会運営事業 ・ 委員報償金 ・ 会議用事務用品等	330,673 314,500 16,173	

科目 款項目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果
学校建設費	72,984,736	1 小学校施設修繕費 41,465,036 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設修繕消耗品費等 58,468 ・ 電気関係修繕代 1,413,190 ・ 水回り修繕代 1,325,940 ・ 天井・床・建具等修繕代 982,586 ・ 体育館関係修繕代 1,238,181 ・ プール関係修繕代 694,470 ・ 消防設備等修繕代 953,315 ・ 屋外関係修繕代 980,980 ・ 北小松島小屋根改修工事設計業務委託料 1,471,800 ・ 北小松島小アスベスト含有調査業務委託料 440,000 ・ 立江小管理棟改修工事設計業務委託料 950,000 ・ 新開小校舎外壁改修工事 18,873,800 ・ 立江小管理棟屋上防水改修工事 2,420,000 ・ 真砂土・レミファルト等購入代 216,606 ・ 空調機器購入代 590,700 ・ アルミサッシ購入代 8,855,000 2 新小学校施設整備事業 31,519,700 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本計画委託先選定会議委員報酬 36,000 ・ 四国地方整備局出張旅費 1,700 ・ 新小学校整備計画等策定業務委託料 31,449,000 ・ 経営審査業務委託料 33,000 	<input type="checkbox"/> 照明器具、インターホン、放送設備等の修繕を実施した。 <input type="checkbox"/> 漏水対応や和田島小にシャワー設置を実施した。 <input type="checkbox"/> 床修繕やガラス取替を実施した。 <input type="checkbox"/> 体育館の照明取替や建具修繕を実施した。 <input type="checkbox"/> プールのバルブ修繕等を実施した。 <input type="checkbox"/> 防火扉や火災報知器の修繕を実施した。 <input type="checkbox"/> 榊小樋改修や浄化槽蓋取替等を実施した。 <input type="checkbox"/> 校舎(2棟)の屋根改修工事の設計業務を実施した。 <input type="checkbox"/> 屋根改修工事の設計に必要なアスベスト含有調査を実施した。 <input type="checkbox"/> 雨漏り被害の復旧工事の設計業務を実施した。 <input type="checkbox"/> 外壁改修を実施し、老朽化対策を実施した。 <input type="checkbox"/> 台風被害を受けた屋上防水の復旧工事を実施し、雨漏りを防止した。 <input type="checkbox"/> 運動場への土入れや敷地内の穴埋めを実施した。 <input type="checkbox"/> 榊小(図書室)、北小松島小(保健室)の空調機器を購入した。 <input type="checkbox"/> 南小松島小・児安小の鋼製扉をアルミサッシに更新し軽量化を図った。 <input type="checkbox"/> 新小学校施設整備基本計画を策定するとともに、PFI等導入可能性調査を実施し、新小学校の規模や整備手法の検討を行った。 <input type="checkbox"/> 業務委託に係る応募事業者の経営状況審査を公認会計士により実施した。
中学校費 学校管理費	23,515,514	1 中学校管理事業 23,515,514 <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気代 15,061,938 ・ 水道代 2,936,027 ・ 電話代 835,905 ・ インターネット利用料 44,220 	<input type="checkbox"/> 施設の光熱水費等経常経費の支払いに加え、必要な法定検査及び、保守管理の委託等を行い、中学校の適切な維持管理に努めた。

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
学校管理費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 浄化槽法定検査料 48,000 ・ 夜間警備委託料 459,756 ・ 飲料水受水槽清掃委託料 66,000 ・ 消防設備保守点検業務委託料 132,000 ・ エレベーター保守点検委託料 884,400 ・ 浄化槽保守管理委託料 1,836,230 ・ デマンド監視業務委託料 150,480 ・ 自家用電気工作物保安管理委託料 655,842 ・ 害虫駆除委託料 99,000 ・ 漏水調査委託料 154,000 ・ NHK受信料 27,300 ・ デジタル電話機借上料 124,416 	<ul style="list-style-type: none"> □小松島中敷地にできたハチの巣の駆除を行った。 □小松島中の漏水箇所の特定を行った。
学校建設費	6,374,816	1 中学校施設修繕費 6,374,816 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設修繕消耗品費 28,857 ・ 電気関係修繕代 396,550 ・ 水回り修繕代 477,400 ・ 天井・床・建具等修繕代 282,887 ・ エレベータ修繕代 669,900 ・ 消防設備等修繕代 387,970 ・ 真砂土・砂等購入代 127,252 ・ 体育館緞帳装置等購入代 3,201,000 ・ 火災受信機購入代 803,000 	<ul style="list-style-type: none"> □照明取替や給湯器の更新等を実施した。 □小松島中の漏水対応等を実施した。 □建具修繕やガラス取替等を実施した。 □2中学校のエレベータ消耗品の取替を実施した。 □小松島中消防設備の修繕を実施した。 □運動場への土入れや敷地内の穴埋めを実施した。 □小松島中体育館の緞帳昇降装置等の更新を実施した。 □小松島中職員室の火災受信機の更新を実施した。
幼稚園費 幼稚園管理費	43,510,213	1 職員給与費等 39,434,548 <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料 21,226,108 ・ 職員手当等 11,164,518 ・ 共済費 7,043,922 2 幼稚園管理事業 4,075,665 <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気代 1,194,870 ・ 水道代 2,226,685 ・ 電話代等 168,490 ・ 浄化槽法定検査料 19,000 ・ 浄化槽保守管理委託料 243,100 ・ 消防設備保守点検業務委託料 44,000 	<ul style="list-style-type: none"> □幼稚園教諭9名分の人件費を支払った。 □施設の光熱水費等経常経費の支払いに加え、必要な法定検査及び、保守管理の委託等を行い、幼稚園の適切な維持管理に努めた。

科 目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果																																																			
幼稚園管理費 (続き)		・ 幼稚園清掃業務委託料 179,520																																																				
幼稚園建設費	599,372	1 幼稚園施設修繕費 599,372 ・ 施設修繕消耗品費 5,372 ・ 水回り修繕代 594,000	□南小松島幼稚園の漏水改修を実施した。																																																			
学校給食費 給食総務費	195,806,179	1 職員給与費等 66,053,476 ・ 給料(10名) 37,776,991 ・ 職員手当等 16,824,534 ・ 共済費 11,451,951 2 会計年度任用職員給与費等 24,656,184 ・ 栄養士報酬・調理員給与 19,513,961 ・ 職員手当等 5,081,485 ・ 共済費 60,738 3 給食衛生管理事業 2,706,330 ・ 食材検査手数料 200,200 ・ 調理員検便委託料 1,075,800 ・ 環境衛生検査委託料 344,080 ・ ネズミ・病害虫等防駆除委託料 1,086,250 4 給食運営事業 95,333,829 ・ 学校給食評価委員会委員謝礼 19,500 ・ 衛生研修講師謝礼 7,000 ・ 消耗品費等 28,983 ・ 学校給食評価委員会委員試食給食費 1,340 ・ 給食調理委託料 94,936,446 ・ 学校給食調理員人材派遣委託料 300,960 ・ 複合機購入費 39,600 5 学校給食費支援事業 7,056,360 ・ 学校給食費支援事業補助金	学校給食の実施状況(小学校には幼稚園分を含む)																																																			
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>実施日数(日)</th> <th>延べ食数(食)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>小松島小学校</td><td>193</td><td>23,691</td></tr> <tr><td>南小松島小学校</td><td>210</td><td>89,823</td></tr> <tr><td>北小松島小学校</td><td>191</td><td>24,431</td></tr> <tr><td>千代小学校</td><td>189</td><td>20,006</td></tr> <tr><td>児安小学校</td><td>189</td><td>25,422</td></tr> <tr><td>芝田小学校</td><td>191</td><td>15,725</td></tr> <tr><td>立江小学校</td><td>191</td><td>18,156</td></tr> <tr><td>榎瀬小学校</td><td>192</td><td>7,473</td></tr> <tr><td>坂野小学校</td><td>189</td><td>17,259</td></tr> <tr><td>和田島小学校</td><td>189</td><td>33,057</td></tr> <tr><td>新開小学校</td><td>193</td><td>37,393</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,117</td><td>312,436</td></tr> <tr><td>小松島中学校</td><td>190</td><td>99,118</td></tr> <tr><td>小松島南中学校</td><td>189</td><td>58,403</td></tr> <tr><td>小計</td><td>379</td><td>157,521</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,496</td><td>469,957</td></tr> </tbody> </table>	学校名	実施日数(日)	延べ食数(食)	小松島小学校	193	23,691	南小松島小学校	210	89,823	北小松島小学校	191	24,431	千代小学校	189	20,006	児安小学校	189	25,422	芝田小学校	191	15,725	立江小学校	191	18,156	榎瀬小学校	192	7,473	坂野小学校	189	17,259	和田島小学校	189	33,057	新開小学校	193	37,393	小計	2,117	312,436	小松島中学校	190	99,118	小松島南中学校	189	58,403	小計	379	157,521	合計	2,496	469,957
学校名	実施日数(日)	延べ食数(食)																																																				
小松島小学校	193	23,691																																																				
南小松島小学校	210	89,823																																																				
北小松島小学校	191	24,431																																																				
千代小学校	189	20,006																																																				
児安小学校	189	25,422																																																				
芝田小学校	191	15,725																																																				
立江小学校	191	18,156																																																				
榎瀬小学校	192	7,473																																																				
坂野小学校	189	17,259																																																				
和田島小学校	189	33,057																																																				
新開小学校	193	37,393																																																				
小計	2,117	312,436																																																				
小松島中学校	190	99,118																																																				
小松島南中学校	189	58,403																																																				
小計	379	157,521																																																				
合計	2,496	469,957																																																				
			令和4年度 学校給食委託状況																																																			
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>日数(日)</th> <th>委託費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>小松島小学校</td><td>202</td><td>9,145,752</td></tr> <tr><td>南小松島小学校</td><td>219</td><td>15,106,740</td></tr> <tr><td>北小松島小学校</td><td>200</td><td>9,160,800</td></tr> <tr><td>千代小学校</td><td>198</td><td>7,710,120</td></tr> <tr><td>児安小学校</td><td>198</td><td>8,984,250</td></tr> <tr><td>芝田小学校</td><td>200</td><td>6,375,600</td></tr> <tr><td>立江小学校</td><td>200</td><td>7,946,400</td></tr> <tr><td>榎瀬小学校</td><td>201</td><td>5,173,740</td></tr> <tr><td>坂野小学校</td><td>198</td><td>6,442,524</td></tr> <tr><td>和田島小学校</td><td>198</td><td>8,624,880</td></tr> <tr><td>新開小学校</td><td>202</td><td>10,265,640</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,216</td><td>94,936,446</td></tr> </tbody> </table>	学校名	日数(日)	委託費(円)	小松島小学校	202	9,145,752	南小松島小学校	219	15,106,740	北小松島小学校	200	9,160,800	千代小学校	198	7,710,120	児安小学校	198	8,984,250	芝田小学校	200	6,375,600	立江小学校	200	7,946,400	榎瀬小学校	201	5,173,740	坂野小学校	198	6,442,524	和田島小学校	198	8,624,880	新開小学校	202	10,265,640	合計	2,216	94,936,446												
学校名	日数(日)	委託費(円)																																																				
小松島小学校	202	9,145,752																																																				
南小松島小学校	219	15,106,740																																																				
北小松島小学校	200	9,160,800																																																				
千代小学校	198	7,710,120																																																				
児安小学校	198	8,984,250																																																				
芝田小学校	200	6,375,600																																																				
立江小学校	200	7,946,400																																																				
榎瀬小学校	201	5,173,740																																																				
坂野小学校	198	6,442,524																																																				
和田島小学校	198	8,624,880																																																				
新開小学校	202	10,265,640																																																				
合計	2,216	94,936,446																																																				
			□会計年度任用職員を募集しても応募がなかったため、2月～3月にかけて1名を人材派遣により補充した。																																																			
			□食材費等の値上がり分を補助金として支出し、保護者等から徴収する給食費を据え置いた。																																																			
給食振興費	23,548,076	1 調理設備管理費 2,193,702 ・ 消耗品費等 1,645,472 ・ 包丁・スライサー研磨代 52,800																																																				

科目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果																																												
給食振興費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 沈殿槽清掃委託料 309,100 ・ ガス警報器・マイコンメーター等借上料 186,330 	<p>□調理室に設置している食用油排水桝を清掃し、小学校5校で3.78㎡、中学校1校で1.19㎡の汚泥を処理した。</p> <p>□準要保護児童生徒に給食費を支給することにより、経済的支援を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>人数</th> <th>金額</th> <th>給食費1食あたり</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>171</td> <td>9,757,760</td> <td>小学校 320円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>114</td> <td>6,687,450</td> <td>中学校 350円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285</td> <td>16,445,210</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>令和4年度 給食用備品購入状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品名</th> <th>台数</th> <th>品名</th> <th>台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>炊飯器</td> <td>1</td> <td>冷凍ストッカー</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>給湯器</td> <td>3</td> <td>作業台</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>フードプロセッサ</td> <td>1</td> <td>換気扇</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>カセットコンロ</td> <td>1</td> <td>業務用冷凍庫</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>消毒保管機</td> <td>1</td> <td>移動台</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>業務用冷蔵庫</td> <td>4</td> <td>洗濯機</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		人数	金額	給食費1食あたり	小学校	171	9,757,760	小学校 320円	中学校	114	6,687,450	中学校 350円	合計	285	16,445,210		品名	台数	品名	台数	炊飯器	1	冷凍ストッカー	1	給湯器	3	作業台	1	フードプロセッサ	1	換気扇	1	カセットコンロ	1	業務用冷凍庫	1	消毒保管機	1	移動台	1	業務用冷蔵庫	4	洗濯機	1
	人数	金額		給食費1食あたり																																											
小学校	171	9,757,760		小学校 320円																																											
中学校	114	6,687,450		中学校 350円																																											
合計	285	16,445,210																																													
品名	台数	品名	台数																																												
炊飯器	1	冷凍ストッカー	1																																												
給湯器	3	作業台	1																																												
フードプロセッサ	1	換気扇	1																																												
カセットコンロ	1	業務用冷凍庫	1																																												
消毒保管機	1	移動台	1																																												
業務用冷蔵庫	4	洗濯機	1																																												
		2 児童生徒食器費 338,030																																													
		3 調理員被服貸与費 219,357																																													
		4 準要保護児童生徒給食扶助 16,445,210																																													
		5 給食調理設備改修費 4,351,777																																													
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 修繕用消耗品費 52,475 ・ 調理関係物品修繕料 1,506,593 ・ 給食調理室修繕料 282,560 ・ 換気扇清掃費 304,260 ・ 家電リサイクル料 2,530 ・ 厨房機器購入費 1,964,859 ・ 冷凍ストッカー購入費 198,000 ・ 洗濯機購入費 40,500 																																													
諸支出金 貸付金 学校給食会貸付金	3,000,000	1 学校給食会貸付事業 3,000,000	<p>□小松島市学校給食委員会における食材調達資金等の運営費用として、貸付を行った。</p> <p>□教育委員会庁舎移転に伴う移転先庁舎用建物の改修工事、必要な机・椅子、カーテン・ブラインド、書棚、電話機等備品の購入及び移転に必要な書類・棚等の移設費用等を支出し、令和4年8月1日から新庁舎での業務を開始した。</p>																																												
【繰越明許費】 教育費 教育総務費 事務局費	53,224,632	1 庁舎等管理費 53,224,632																																													
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 102,134 ・ 教育長室額縁レール取付代 49,610 ・ 庁舎玄関鍵取替代 21,450 ・ 電話回線移設代 68,420 ・ 家電リサイクル料 44,160 ・ 教育庁舎用建物改修工事 2,420,000 ・ 施工監理委託料 																																													

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
事務局費 (続き) 小学校費 学校建設費	 6,493,300	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育庁舎物品運搬業務委託料 797,500 ・ 教育庁舎用建物改修工事 36,564,000 ・ 新教育庁舎電話機等購入費 692,780 ・ 新教育庁舎事務用備品購入費 12,464,578 1 小学校施設修繕費 6,493,300 <ul style="list-style-type: none"> ・ トイレ改修設計業務委託料 2,002,000 ・ トイレ改修工事 4,491,300 	 <input type="checkbox"/> 北小松島小、芝田小、南小松島小、新開小のトイレ改修(洋式化)工事の設計業務を実施した。 <input type="checkbox"/> 北小松島小(3基)・芝田小(3基)のトイレ洋式化工事を実施した。

令和4年度の課題及び目標

- 新学習指導要領に対応した教育の充実
外部人材活用事業を展開し、スクールコーディネーターを調整役として配置し、各校の授業に沿った専門性のある地域人材や講師を派遣する。GIGAスクール構想事業により、ICT支援員を各校へ派遣し、校内ネットワーク環境や児童生徒1人1台端末の整備を行う。
- 教職員の資質向上
部活動指導員・支援員の配置や学校支援システムの活用により、教職員の勤務状況の把握や業務改善を行う。また、地域運動部活動の実証検証により、教員の働き方の意識改革とともに、子どもたちに向き合う時間の確保や効果的な教育活動が展開できるようにする。
- 安心・安全な学校づくり
小松島市通学路安全プログラムに基づき、通学路の危険箇所についての安全点検を進める。令和4年度は、グループⅠの5校区(北小松島小・児安小・小松島小・千代小・南小松島小)についての点検結果等も踏まえながら通学路を交通・防犯の両面から点検する。

成果及び進捗状況（効果額）

- 新学習指導要領に対応した教育の充実
外部人材活用事業では、キャリア教育の一環として、スポーツ・芸術等の専門性・技術性の高い講師を招き、各校で講演を行った。また、地域の教育力を生かした、学習支援として、実験や実習の補助、体験活動等を実施した。
- 教職員の資質向上
小学校では徳島県小学校放送・情報教育研究大会、中学校では徳島県中学校道徳教育研究大会の開催及び研究・研修会を実施し、教員自らの指導力を高め、資質向上に努めた。昨年度から部活動指導員・支援員を配置するとともに、地域部活動を導入し、顧問の負担軽減を図り、子どもたちと向き合える時間や教材研究等の時間の確保につながった。
- 安心・安全な学校づくり
小松島市通学路安全推進協議会において、今年度は5校区（小松島小、南小松島小、北小松島小、千代小、児安小）を対象に交通安全55カ所と防犯7カ所の合同点検及び対策協議を行った。また、和田島小PTA交通安全部と危険箇所の合同点検も実施した。学校再編に向けた対象校区の通学路検討のための危険箇所点検を実施した。

今後の課題

- 新学習指導要領に対応した教育の充実
全国学力状況調査の結果から、各教科の基礎的・基本的な知識・技能の習得には、タブレット端末導入前後での差が見られないため、より効果的な取組が必要である。また、ICT機器に対する迅速なサポートのために、ICT支援員の現場配置の検討が必要である。
- 教職員の資質向上
どの学校でも体験的活動や授業サポートが受けられるよう外部人材活用事業による体制づくりが必要である。地域部活動については、市の実態に応じた、持続可能なスポーツ環境の体制整備が必要である。こういった取り組みを進めることにより、教員が自らの働き方を見直し、人間性や創造性を高め、指導力向上に努めるとともに、子どもたちに対して効果的な教育活動を展開できるようにする。
- 安心・安全な学校づくり
令和3年度の交通事故を忘れることなく、「命の大切さ」を最優先に、通学路や防犯上の危険箇所を再点検する。次年度は、グループⅡの4校区（芝田小、立江小、櫛淵小、小松島中）について、以前の点検結果を踏まえ、より安全で安心な通学路の実現を目指す。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
教育費 教育総務費 教育指導費	28,124,541	1 インターネット環境維持事業 12,051,262 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職報酬(ICT支援員)3人 5,102,855 ・ 職員手当等 1,194,002 ・ 共済費 182,476 ・ 物品修繕料 1,595,385 ・ ウイルス対策ソフト更新業務委託料 652,080 ・ サーバー移設業務委託料 228,800 ・ ライセンス更新業務委託料 81,400 ・ ライセンス使用料 2,501,268 ・ モバイル無線LANルータ借上料 20,900 ・ ネットワークハードディスクドライブ購入費 133,023 ・ 無停電電源装置購入費 27,456 ・ 授業目的公衆送信補償金 331,617 2 学用品購入補助事業 1,503,055 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校準教科書・副読本 916,515 ・ 中学校準教科書・副読本 511,240 ・ 中学校新生ヘルメット購入補助金 75,300 3 研究団体委託・補助事業 986,000 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小松島市教育会 45,000 ・ 小教研紀要研究会 90,000 ・ 学校危機管理委託金 200,000 ・ 幼稚園部会補助金 20,000 ・ 小学校教育研究会補助金 136,000 ・ 小中学校校長会・教頭会 100,000 ・ 鳴門教育大学院生教育実習補助金 30,000 ・ 小学校社会科副読本編集補助金 365,000 	<input type="checkbox"/> 各学校で使用する端末の配備やユーザー管理を行い、年度切り替え時や転校等人員入替時の対応を行った。 <input type="checkbox"/> 各小中学校で抱えているICT業務の問題解決について、支援を行った。 <input type="checkbox"/> 小中学校で稼働中のGIGAスクール用タブレット端末及び校務用PC等の修繕を行い、教育環境の維持を行った。 <input type="checkbox"/> 小中学校における、既存のコンピューターで稼働しているウイルス対策ソフトを更新し、安全管理の維持を行った。 <input type="checkbox"/> GIGAスクール用タブレットの安全かつ安定した利用環境を維持する為にフィルタリングソフトライセンス更新を行った。 <input type="checkbox"/> 小中学校における、既存のコンピューターで稼働している周辺機器の整備を行い、共有データの確保等、校務の安定稼働を維持した。 <input type="checkbox"/> 学校教育での著作物公衆送信利用のため、通常学級2,056人、特別支援140人の補償金を支払った。 <input type="checkbox"/> 保護者の経済的負担を軽減するため、小学校の準教科書(わたしたちの体育)、副読本(交通読本、わたしたちの徳島県)及び中学校の準教科書(中学校体育実技)、副読本(私たちの道徳)の購入を補助した。 <input type="checkbox"/> 中学校の新生に、ヘルメット購入費用の一部(一人300円)を補助し、自転車通学する生徒の安全確保を図った。 <input type="checkbox"/> 教職員の資質向上や、教育実践上の諸問題の研究、解明を図るため、各種研究団体に委託・補助を行い、教職員がその成果を共有することで教育の充実につなげた。 <input type="checkbox"/> 防災に関する知識と技能を身につけ、命を守る行動が取れるよう、指定校である北小松島小学校、千代小学校、児安小学校に委託金を支出し、防災教育の推進を図った。 <input type="checkbox"/> 小学校3,4学年で使用する社会科地域学習のための副読本「小松島のすがた」を編集、印刷するため補助金を支出し、地域の歴史や今を知ることで、郷土を愛する心を育む学習を進めることができた。

科目 款項目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果
教育指導費 (続き)		4 学校活動補助金 1,710,340	<input type="checkbox"/> 小学校体操発表会、小学校陸上運動記録会の際の児童の移動に係る費用を補助した。 <input type="checkbox"/> 第60回四国中学校総合体育大会参加に係る費用の補助として市中学校体育連盟に支出した。 <input type="checkbox"/> 「総合的な学習の時間」において、校内外で調査や見学、体験活動を行うことで、探究的な学習に主体的に取り組み、課題を見つけ、考え、解決しようとする姿勢や能力を養うことができた。 <input type="checkbox"/> 徳島県小学校放送・情報教育研究大会が南小松島小学校で開催されたため、公開授業実施に係る費用を補助した。 <input type="checkbox"/> 特別な支援が必要な児童生徒に対して学習支援を行うボランティアに、交通費等として1日1,500円を支給した。 <input type="checkbox"/> 日本語講師の派遣を行い、日本語に不慣れな児童が、日本語を用いた学校生活を営み、積極的に学習に取り組むことができるようサポートを行った。 <input type="checkbox"/> 教育支援が必要かどうか判断する教育診断を依頼した医師2名、診断委員21名への謝金を負担した。 <input type="checkbox"/> 教職員のための研修会をオンラインで開催した。 <input type="checkbox"/> 幼・小・中学校全園児・児童生徒 2,314人。 <input type="checkbox"/> 警報発令時など緊急の事態において、市教委から市内各校への連絡を迅速かつスムーズに実施できた。 <input type="checkbox"/> 県が構築した校務支援システムの運用に伴う保守経費の市町村負担金を支払った。システムを活用することにより、円滑な校務処理を行った。 <input type="checkbox"/> 南小松島小学校の1,2年生を対象に遠距離通学支援を実施し、児童が安全に通学できるように支援した。 <input type="checkbox"/> 学校課職員が補助員として、路線バスに同乗する際の回数券購入代。 <input type="checkbox"/> 遠距離通学支援員が使用する定期券購入代。 <input type="checkbox"/> 遠距離通学支援で、路線バスを利用する小学校1,2年生の保護者に定期券購入代の3分の2を補助し、経済的負担を軽減した。
		<ul style="list-style-type: none"> 小学校体育連盟事業補助金 186,340 四国中学校総合体育大会参加補助金 100,000 総合的な学習時間の活動に要する補助金(小学校) 1,074,000 総合的な学習時間の活動に要する補助金(中学校) 200,000 徳島県小学校放送・情報教育研究大会補助金 150,000 	
		5 一般事務費 2,185,756	
		<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育等支援員報償金 229,500 帰国・外国語児童生徒支援員謝礼 143,000 帰国・外国語児童生徒支援員交通費 40,610 教育支援委員会診断委員報償金 135,000 教育問題研修会講師謝礼 12,000 追録代 11,868 消耗品 29,490 印刷製本費 7,161 切手代 4,200 学校災害賠償保険料 210,133 コピー使用料 206,594 災害時緊急メール配信システム使用料 79,200 学校業務支援システム保守運用経費負担金 1,077,000 	
		6 遠距離通学支援事業 1,526,190	
		<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職報酬(通学支援員)1人 1,192,805 職員手当等 144,455 補助員用バス回数券 10,200 補助員用バス定期券 63,330 路線バス定期券補助金 115,400 	

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
教育指導費 (続き)		<p>7 教師用教科書・準教科書等購入事業 56,890</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校教師用教科書・準教科書 4,140 ・ 中学校教師用準教科書・副読本 52,750 <p>8 小・中学校図書館用図書整備事業 2,175,971</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校図書館用図書購入費 1,116,609 ・ 中学校図書館用図書購入費 1,059,362 <p>9 部活動指導員配置促進事業 1,478,200</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職報酬(部活動指導員)2人 1,342,600 ・ 通勤手当 135,600 <p>10 外部人材活用事業 3,790,898</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部人材活用推進コーディネーター報酬 595,475 ・ 職員手当等 64,303 ・ プロフェッショナル体験事業講師謝礼 2,628,720 ・ 消耗品 5,000 ・ 食糧費 17,500 ・ 切手代 2,520 ・ 体験事業講師傷害補償保険料 24,180 ・ 体験事業送迎バス委託料 453,200 <p>11 道徳教育実践研究事業 400,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 講師謝礼 19,200 ・ 講師派遣に伴う費用弁償 1,840 ・ 消耗品 269,510 ・ 印刷製本費 109,450 <p>12 地域運動部活動推進事業 195,530</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域運動部活動指導者謝礼 110,400 ・ 指導員交通費 9,480 ・ 指導者保険料 75,650 <p>13 登下校見守り活動ハンドブック作成事業 64,449</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 印刷製本費 	<p>□小学校の教師用指導書「とくしまの道徳」を購入した。 □中学校の教師用指導書及び副読本「学級生活と進路」「私たちの道徳」を購入した。</p> <p>□小・中学校の図書館用図書を整備し、蔵書を充実させることにより、読書に親しむことのできる環境づくりや、図書を活用した教育活動の充実を図った。</p> <p>□働き方改革の一環として、小松島中学校にて、部活動の指導を2名の指導員が実施し、教員の負担軽減を行うことができた。</p> <p>□子育て世代応援プロジェクトを推進するにあたり、小・中学校に在籍する児童・生徒が通常授業のほかに、専門的な技術や知識をお持ちの方や各地域の方から学ぶことにより、視野が広がることに繋がり、豊かな人間性を育むことを目的として、特別授業を実施した。</p> <p>□令和4年度徳島県道徳教育実践研究事業における研究指定校として、小松島南中学校の教員が、道徳教育の指導体制、指導方法等について調査研究に取り組んだ。その成果は、同校で開催された徳島県中学校道徳教育研究大会において共有され、県内の道徳教育の改善・充実に寄与した。</p> <p>□働き方改革を踏まえた部活動改革を進めるため、休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、3部活動において実践研究を行った。</p> <p>□各地域・各学校で行われている登下校時の児童・生徒の安全の確保に向けた取組を行うため、登下校見守り活動ハンドブックを作成した。</p>

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
小学校費 学校管理費	3,292,629	1 小学校管理事業 ・ 各小学校修繕費 ・ コピー使用料 ・ 情報通信技術支援サービス利用料	□窓ガラス、教室床、照明器具等の学校施設の小修理を行うこと ことで、より良い学習環境を整えた。 □市内11小学校のホームページ作成支援システムの費用を負担 することにより、各校の情報発信等を支援した。
		2 小学校教育用備品購入事業 ・ 各学校教育用備品購入費	□児童が使用する学習用机・椅子について、老朽化により使用 できなくなったものの買い替えや、身長に応じたサイズのもの を購入し、安全な学習環境を整えた。
教育振興費	24,758,823	1 小学校教育振興事業 ・ 運動会参加賞 ・ 卒業記念品 ・ 消耗品費 ・ 小学校燃料代 ・ 各小学校印刷製本費 ・ 教材備品修繕料 ・ 医療材料費 ・ 切手代 ・ ピアノ調律代 ・ ハードディスク処分料 ・ 可搬型階段昇降機操作講習業 務委託料	□市内11小学校の報償費、需用費、役務費を支出すること ことで、学校の運営を円滑に行い、児童の学習環境の整備に努 めた。 □プール用塩素代を支出することで、水泳授業を行う環境 を整えた。
		2 準要保護児童等就学援助事業 ・ 要保護児童就学援助費・特別 支援教育就学奨励費 ・ 準要保護児童就学援助費	□経済的理由により、就学が困難な児童、特別支援学級に在籍 している児童の保護者に対し、必要な援助を行うことで、義 務教育の円滑な実施を確保した。認定数：準要保護児童177人 、特支奨励費60人。
		3 水泳訓練送迎バス事業 ・ 水泳訓練送迎委託料	□坂野小学校がプールの授業を実施するために市営プールまで の送迎バス業務委託を実施し、児童が安全に移動することが できた。
		4 教材用備品費 ・ 教材用備品購入費	□市内11小学校に必要な教材用備品を整備し、学習環境を 整えた。主な教材用備品は、黒板、DVD、発表ボード、 チューバスタンド、特別支援学級用トランポリン、体操リ ング、タブレットスタンド、鉄琴、グループボード等で、 合計51件。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
教育振興費 (続き)		5 学校運営協議会 456,000 ・ 学校運営協議会委員報酬 110人	□学校が地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」への転換を図るため、すべての小学校に学校運営協議会を設置した。
中学校費 学校管理費	2,476,888	6 校外水泳モデル事業 2,547,149 ・ プール利用料	□南小松島小学校・北小松島小学校のプール施設は改修が困難な状況であり、使用できないため、民間事業所の所有するプール施設を利用して水泳訓練授業を実施した。
		1 中学校管理事業 670,028 ・ 各中学校修繕代 51,700 ・ コピー使用料 513,228 ・ 情報通信技術支援サービス利用料 52,800 ・ ライセンス使用料 52,300	□教室の室名掲示シールの貼り替え及び引き戸鍵交換にかかる修繕代を負担した。 □市内2中学校のホームページ作成支援システムの費用を負担し、円滑に学校情報を発信することができた。
		2 中学校教育用備品購入事業 1,806,860 ・ 各学校教育用備品購入費 170,060 ・ 教育用楽器 1,636,800	□生徒が使用する学習用机・椅子について、老朽化したものの買い替えや、不足するサイズを購入し、学習環境を整えた。 □老朽化により修理できない楽器を買い替えた。
教育振興費	10,743,930	1 中学校教育振興事業 4,157,515 ・ 運動会参加賞 53,509 ・ 卒業記念品 170,345 ・ 各中学校消耗品 3,574,907 ・ 中学校燃料代 110,983 ・ 各中学校印刷製本費 155,430 ・ 切手代 45,061 ・ レターパック代 2,960 ・ ピアノ調律代 37,500 ・ 家電リサイクル料 6,820	□市内2中学校の報償費、需用費、役務費を支出することで、学校の運営を円滑に行い、生徒の学習環境の整備に努めた。
		2 準要保護生徒等就学援助事業 5,975,702 ・ 要保護生徒就学援助費・特別支援教育就学奨励費 1,229,790 ・ 準要保護生徒就学援助費 4,745,912	□経済的援助を必要とする保護者、特別支援学級に所属している生徒の保護者に対し、就学に係る諸経費を支援することで、義務教育の円滑な実施を保障した。認定数：準要保護生徒119人、特支奨励費18人。
		3 中学校教材用備品購入事業 532,713 ・ 教材備品購入費	□市内2中学校に必要な教材用備品を整備し、学習環境を整えた。主な教材用備品は、プログラミング教材、印刷機、バトミントンネット、トレーニングハードル等で、合計16件。
		4 学校運営協議会事業 78,000 ・ 学校運営協議会委員報酬 24人	□学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組み、「地域とともにある学校」への転換を図るため、すべての中学校に学校運営協議会を設置した。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
幼稚園費 幼稚園管理費	23,390,008	1 幼稚園管理事業 1,268,035 ・ 幼稚園長会費等負担金 13,660 ・ 幼稚園児副食費免除負担金 1,254,375 2 幼稚園運営費等 22,121,973 ・ 一時預かり事業委託料 5,021,000 ・ 施設型給付費負担金 12,527,030 ・ 預かり保育無償化負担金 988,900 ・ 1号認定こども副食費免除補助金 1,654,650 ・ 私立幼稚園無償化補助金 1,884,441 ・ 施設等利用給付費交付金精算返還金 45,952	<input type="checkbox"/> 全国園長会費及び県園長会費を支出した。 <input type="checkbox"/> 市内在住の公立幼稚園児の副食費を負担し、保護者の経済的支援を実施した。 <input type="checkbox"/> 市内3認定こども園及び市外1認定こども園に一時預かり事業を委託し、子育て世代への支援を実施した。 <input type="checkbox"/> 市外の私立認定こども園に通う子どもたちの施設型給付費負担金を公定価格に基づき支出した。 <input type="checkbox"/> 一時預かり利用者の中で、保育の必要性の認定を受けた保護者に、預かり保育料還付を実施、経済的負担の軽減を図った。 <input type="checkbox"/> 国の所得基準で副食費免除に該当しない認定こども園の1号認定児の副食費を負担し、保護者への経済的支援を行った。 <input type="checkbox"/> 幼児教育の無償化に伴い、市外の私立幼稚園の保育料の一部を負担することで、子育て家庭の経済的負担を軽減した。 <input type="checkbox"/> 令和3年度子育てのための施設等利用給付費交付金について、実績に基づき精査したことにより超過交付となった差額分を国及び県へ返納した。
教育振興費	948,092	1 幼稚園教育振興事業 448,092 ・ 卒園記念品 88,175 ・ 運動会参加賞 18,270 ・ お楽しみ会プレゼント代 19,840 ・ 幼稚園遠足旅費 43,290 ・ 消耗品 193,171 ・ 幼稚園燃料代 55,910 ・ 各幼稚園印刷製本費 14,436 ・ ピアノ調律代 15,000 2 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 500,000 ・ 保健衛生用消耗品 193,170 ・ 保健衛生用備品 306,830	<input type="checkbox"/> 市内の2公立幼稚園に卒園の記念品や必要な消耗品等を購入し、円滑な運営を行った。 <input type="checkbox"/> 幼稚園教諭の遠足時の交通費を負担した。 <input type="checkbox"/> 幼稚園教育記録、交通絵本、修了証書を印刷した。 <input type="checkbox"/> ピアノの調律を行い、園に必要な備品の維持管理に努めた。 <input type="checkbox"/> 幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策として、マスク、ペーパータオル、ハンドソープ等合計7件の衛生用消耗品と、サーキュレーター、足踏み式消毒スタンド、CO2モニター等の6件の衛生用備品を購入した。

科 目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果
保健体育費 保健管理費	15,634,412	<p>1 学校保健検査事業 9,643,580</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校医報酬 3,591,600 結核健康診断問診票 8,820 健診用器具(新型コロナウイルス感染症対策) 1,348,090 心電図委託料 786,500 尿検査委託料 697,620 結核健康診断委託料 30,690 学校保健室用備品購入費 210,260 学校保健室用備品購入費(新型コロナウイルス感染症対策) 2,970,000 <p>2 学校保健衛生対策事業 1,471,308</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健用消耗品費 772,594 特定計量器定期検査料 27,200 学校保健環境衛生検査委託料 651,750 徳島県学校保健連合会負担金 19,764 <p>3 日本スポーツ振興センター共済事業 3,427,260</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本スポーツ振興センター共済掛金 2,025,680 日本スポーツ振興センター給付金 1,401,580 <p>4 要・準要保護児童生徒医療扶助事業 58,605</p> <ul style="list-style-type: none"> 準要保護児童生徒医療扶助(小) 45,750 準要保護児童生徒医療扶助(中) 12,855 <p>5 県費教職員定期健康診断費 1,033,659</p> <ul style="list-style-type: none"> 県費教職員定期健康診断検査委託料 1,008,810 ストレスチェック業務支援委託料 24,849 	<p>□学校保健安全法に基づき、市内小中学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置。児童生徒の就学時健康診断や定期健康診断を実施し、疾病の早期発見や健康維持を図った。</p> <p>□学校課保管分に加えて歯鏡1800個、鼻鏡490個、舌圧子280個、耳鏡190個を購入し各小中学校に配備。各校で管理・使用することにより、貸出時の移動による菌の付着の予防を図った。</p> <p>□学校保健安全法により、心電図検査・尿検査を業務委託し、適切に検査を行った。</p> <p>□文部科学省の「学校における結核対策マニュアル」に基づき、結核高まん延国から入国する児童生徒の結核健康診断を委託し、適切に検査をした。</p> <p>□保健室用の備品として、身長計、オージオメーター、簡易残留塩素測定器、ベッド、パルスオキシメーターを購入した。</p> <p>□健診器具等の保健室備品を消毒できる全自動高圧蒸気滅菌器、全自動高圧蒸気滅菌器カスト、専用台、消毒盤を購入し感染症対策に努めた。</p> <p>□各小中学校における保健室用の衛生消耗品として、包帯、消毒液、綿棒、眼帯等を購入した。</p> <p>□計量法に基づき、各小中学校の体重計の定期検査を適切に実施した。</p> <p>□文部科学省の環境衛生の基準により、飲料水、プール水質検査のほかダニ・アレルゲン検査や空気検査を適切に実施した。</p> <p>□児童生徒数に応じた負担金を支払い、表彰事業等を通じて、学校保健の充実及び普及を図った。児童生徒2,196人×9円</p> <p>□学校設置者である市と加入児童生徒の保護者が1/2ずつ掛金を負担することとしており学校管理下での不測の事故等に備えた。</p> <p>□学校管理下で起こった災害、事故発生時の医療費を市が保護者へ支給。後日、センターより市へ全額が支払われる制度となっている。</p> <p>□準要保護児童生徒等へ医療費の補助を実施し、経済的支援を必要としている児童生徒の家庭の負担軽減を図った。</p> <p>□労働安全衛生法に基づき、市内小中学校で勤務する県費教職員の定期健康診断を実施した。また、ストレスチェックも実施し、教職員のメンタルヘルスケアに努めた。</p>

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
教育総務費 教育研究所費	20,848,360	1 ALT招致事業 17,862,924 ・ 会計年度任用職報酬(外国語指導助手)4人 14,575,653 ・ 通勤手当 185,507 ・ 外国語指導助手日用雑貨品等 45,502 ・ 庁用器具運搬費 46,200 ・ ハウスクリーニング代 33,000 ・ 外国語指導助手賃貸住宅総合保険料 26,250 ・ 外国語指導助手家屋賃借料 1,998,000 ・ 外国語指導助手宿泊施設借上料 55,000 ・ 日用品購入費 54,926 ・ 外国青年招致事業会費 797,816 ・ オリエンテーション参加負担金 45,070 2 教育論文表彰事業 225,993 ・ 教育論文審査謝礼 20,000 ・ 教育論文入賞者賞品 41,000 ・ 教育論文表彰式用消耗品 5,000 ・ 教育論文集印刷製本代 159,993 3 適応指導教室運営事業 2,690,385 ・ 会計年度任用職報酬(指導員)1人 1,324,438 ・ 職員手当等 342,866 ・ 共済費 47,207 ・ 適応指導教室等講師謝礼 127,000 ・ はなみずき学級実習用消耗品 45,313 ・ はなみずき学級実習用食材費 29,901 ・ はなみずき学級カード代 49,500 ・ 指導員傷害保険料 16,960 ・ 適応指導教室指導員委託料 5人 700,000 ・ はなみずき学級体験学習施設入場料 7,200 4 一般事務費 69,058 ・ 要覧(小松島の教育)印刷代	<input type="checkbox"/> 国の外国青年招致事業を活用し、市内13小中学校を対象に外国語指導助手(ALT)を令和4年度は配置することにより、外国語学習の充実を図った。 <input type="checkbox"/> ALTの通勤手当4人分 <input type="checkbox"/> ALTの日用雑貨用品4人分 <input type="checkbox"/> ALTの引っ越し時の家具運搬費1室分 <input type="checkbox"/> アパート退去時の清掃等ハウスクリーニング代1室分 <input type="checkbox"/> アパートの賃貸住宅火災保険料4室分 <input type="checkbox"/> アパートの賃借料4室分 <input type="checkbox"/> 新規来日ALT宿泊費1人分 <input type="checkbox"/> 新規来日ALT日用品1人分 <input type="checkbox"/> 外国青年招致事業に係る人員割会費、渡航負担金、傷害保険負担金 <input type="checkbox"/> 来日・来県オリエンテーション費・コロナ検査料 <input type="checkbox"/> 教育論文審査委員会で審査を行った審査員2名の謝金を支出。 <input type="checkbox"/> 入賞者に対する賞品として、図書カードを購入。 <input type="checkbox"/> 表彰式の演台に置く花を購入。 <input type="checkbox"/> 教育論文集を作成し、幼・小・中学校や県内外の教育研究所に配布することで、研究成果の共有を図った。 <input type="checkbox"/> 学校に行きにくい子どもたちに寄り添い、心の居場所づくり等のケアを行い、体験活動や学習を通じての自立を支援し、併せて保護者への教育相談も実施した。 <input type="checkbox"/> はなみずき学級に必要な消耗品代を負担した。 <input type="checkbox"/> はなみずき学級へ通級する児童生徒が調理実習をするための調理器具・食材代を負担した。 <input type="checkbox"/> 「小松島の教育(要覧)」を作成し配布することで、県・市内外の関係機関等へ本市の教育事情等について情報提供した。

科目 款項目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果
【繰越明許費】 教育費 保健体育費 保健管理費	13,049,197	1 学校保健衛生対策事業 ・ 消耗品費 (新型コロナウイルス感染症対策) ・ 備品購入費 (新型コロナウイルス感染症対策)	13,049,197 5,415,828 7,633,369 □国の「学校等における感染症対策等支援事業」を活用し、新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校にペーパータオル、ハンドソープ、アクリルパーテーション、ゴム手袋、マスク、消毒液等の保健衛生用消耗品を合計161件及びアルコール噴霧器、サーキュレーター、非接触型体温計、空気清浄機、サーマルカメラ、プロジェクター等備品を合計127件購入した。

青少年健全育成センター

令和4年度の課題及び目標

1. 目 標 本センターの重点目標は、以下の5点である。
 - ・ 補導活動の充実強化 ・ 相談活動の充実
 - ・ 広報活動の推進 ・ 環境浄化活動の推進
 - ・ 学校、関係諸機関、地域諸団体との連携
2. 課 題
 - ・ 相談活動の充実を図るために、「センターだより」「クリアファイル」を配布し、相談活動の周知に努めているが、年間の相談件数は2件と低調である。
 - ・ 効果的な補導活動を推進するためには、学校・関係機関・警察とのより積極的な連携が必要である。
 - ・ 青少年補導員の高齢化が進むなかで、後任の育成等のためにも、新たな若手補導員の確保が必要である。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・ 令和4年度の管内の補導件数は2件（ともに無職少年による喫煙）であり、表面上は落ちついた状況となっている。
- ・ 令和4年度徳島県内の補導件数は総数27件で、増加傾向にある。（徳島市：15件、美馬市：4件、上板町：1件、藍住町：5件）
- ・ 小中高生への不審者に関する相談、情報提供が増加している。（令和2年度：26件、令和3年度：26件、4年度：39件）
- ・ 学校、警察等と十分に情報を共有し、児童・生徒へ被害の未然防止に努めた。（各校の防犯教室への参加・巡回コースの重点化等）
- ・ 「親子ふれあい体験」は、令和3年度実施が好評であったことや、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、花の鉢植え体験（参加人数50名）を実施した。
- ・ 市内JR4駅全てに白いポストを設置（赤石駅・立江駅は新設、南小松島駅・中田駅は改修）し、環境浄化活動を推進した。
- ・ 青少年健全育成活動の一環として、市内の両中学校美術部に、ポストの塗装・デザインをお願いした。
- ・ 青少年補導員の高齢化が進み7名の退職者があったため、各校区において補充に努め、令和5年4月1日時点で新たに14名を委嘱した。
- ・ 各種団体主催の会議・研修に参加し、情報交換に努めるなど、所員個々の資質向上に努めた。

今後の課題

- ・ 令和4年度はWithコロナの時期を迎え、多くの会議、行事、研修等が対面で再開された。新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行を機会に、諸活動の意義や効果を十分に検討した上で実施していく必要がある。
- ・ 令和2年度から不審者情報が増加している。また、少年による犯罪も増加傾向にある。Afterコロナの青少年の現状を注視し、本センターの活動のあり方を見直していく必要がある。
- ・ 各校区の補導員の尽力により、相当数の青少年補導員が補充されたが、校区により活動の積極性に温度差がある。

科 目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果
教育費 教育総務費 青少年健全育成 センター費	6,587,020	1 健全育成センター運営審議会 24,000 ・健全育成センター運営審議会委員報酬 2 会計年度任用職員給与費等 5,263,877 ・報酬 4,319,688 ・職員手当等 793,830 ・共済費 150,359 3 青年非行防止事業 770,000 ・補導員連絡協議会委託料 500,000 ・青少年社会参加促進事業補助金 270,000 4 一般事務費 494,143 ・事務用品代 43,078 ・用紙代 16,140 ・公用車燃料代(2台) 267,486 ・公用車車検代(1台) 47,000 ・公用車修繕代(2台) 40,985 ・切手代 10,000 ・自動車損害保険料(1台) 19,730 ・自動車損害共済分担金(2台) 22,280 ・コピー使用料 14,594 ・コピー機借上料 4,650 ・自動車重量税(1台) 8,200 5 諸会費 35,000 ・徳島県青少年補導センター連絡協議会負担金	<p>□小松島市青少年健全育成センター規則に則り、5月に第1回運営審議会を対面にて開催し、前年度の事業報告について審議を行い業務を実施。2月に第2回運営審議会を書面開催し、令和5年度の事業計画の審議を行った。</p> <p>(補導活動) ・通学路の安心安全を目標に、4月5月は早朝列車補導を兼ねた南小松島小学校バス通学サポート、長期休業の前後3日間の登校時間に合わせた早朝巡回、爆破予告、イノシシ出没時などへの対応として特別巡回を実施。 ・小松島警察署の少年補導職員やスクールサポーターと連携し1日2回(午前/午後)巡回を行った。(小松島号 1日約60km/年471回/補導数2人)(勝浦号 1日約55km/年316回/補導数0人)</p> <p>(相談活動) ・不審者情報が届いた場合は関係諸機関との連携を取るとともに、事案に対応した巡回補導を実施。結果の周知とデータを共有できるように記録方法の改善を行った。</p> <p>(広報活動) ・非行予防を目標に、小松島警察署生活安全課と小学校(2校)の防犯教室、年間4回の育成センターだより発行やリーフレットを配布。長期休業中の最初の3日間行ってきた巡回車による広報活動を、天候や学校行事にあわせて危険箇所を見極め、ルート変更を柔軟に行いながら毎日実施した。</p> <p>(環境浄化活動) ・有害図書(DVD含)の回収のため、補導員連絡協議会、小松島市民会議、保護司会との共同事業として、白いポストを市内4駅に設置(既設置の2基の修理と新設を2基)。デザインは市内2中学校美術部に依頼し12月に完成。設置のため稼働期間は6ヶ月(回収数224冊(内DVD82枚)。同時に市内コンビニ、書店に29店舗、勝浦2店舗への有害図書立ち入り調査を実施した。</p> <p>(青少年育成小松島市民会議) ・青少年健全育成にかかわる市内34の民間団体や行政機関が集まり市民会議と称して活動を展開している。コロナ禍での公民館への支援、新小1年生への「家庭教育の手引き」/新中1年生への「リーフレット」の配布、夏休み中の「親子ふれあい体験」や街頭キャンペーン等を行った。</p>

生涯学習課

令和4年度の課題及び目標

- ・公民館や中央会館における講座や教室の開催については、参加者や地域住民による積極的な運営を推進するため、利用者の利便性を向上させ、一人ひとりの生きがいがづくりや一生涯続く学びの場の提供を支援する。
- ・耐震基準を満たしていない公民館について、複合化等も視野に入れ早急に施設整備できるよう課題の洗い出しなどを行い、関係団体等と調整する。
- ・埋蔵文化財の包蔵地である市営グランド遺跡の調査について、安全に配慮した作業環境に努めるとともに、関係機関と連携を密にとり必要箇所の発掘調査を進める。
- ・現在開設されている放課後子ども教室と小松島中学校における部活動の技術支援については、地域と学校が連携し活動がより充実できるよう支援し、また、市内の未設置校については各地域・学校等へ働きかけを行う。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・新型コロナウイルス感染症が縮小してきたことを受けて、貸館や講座の利用が増加するなか、高齢者対象のスマートフォン体験講座の開催や中央会館の休館日利用見直しなど新たな取組を行い、「心豊かなひとづくり」を実現するための総合的な環境づくりを推進した。
- ・小松島公民館の新築工事や立江公民館と第14消防分団の複合施設建築に向けた設計業務等を行い、未耐震の公民館について整備を進めた。
- ・日峯大神子広域公園（脇谷地区）における埋蔵文化財の発掘調査は公園整備にかかる事前工事が完了しなかったため、予定していた発掘調査には取り掛かることができなかったが、令和3年度の発掘調査で出土した遺物等の整理作業を行った。
- ・小松島南中学校において新たに外部指導員による部活動支援を開始し、これにより市内2中学校すべてで学校支援活動が導入された。また、芝田・千代・新開校区で開催している放課後子ども教室においては、地域住民の参画を得て、子どもたちに放課後の安全・安心な居場所づくりと様々な体験活動の機会を提供した。

今後の課題

- ・公民館や中央会館が利用者にとって利便性が高く地域住民による主体的な活動の場となるよう、各地域や利用団体のニーズをくみ取り、多様な学びの場の提供を支援できるような利用環境の整備や運営が必要とされる。
- ・耐震基準を満たしていない公民館については、引き続き早急に施設整備できるよう地域や関係団体等と調整するが、少子高齢化など地域の課題を踏まえた上で複合化などの検討が必要とされる。
- ・市営グランド遺跡の埋蔵文化財発掘調査については、安全に配慮した作業環境に努め、公園整備工事により失われてしまう遺跡を記録として後世に伝えていけるよう記録保存していくための整理作業も進める。
- ・市内の放課後子ども教室未設置校については、引き続き各地域・学校への働きかけを行うが、学校再編後を見据えた協議が必要である。また、市内2中学校で行われている部活動の技術支援については、部活動の地域移行の制度との調整をしつつ、子ども達の活動がより充実できるよう引き続き支援する。

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
教育費 社会教育費 社会教育総務費	48,569,578	<p>1 職員給与費等 35,719,146</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料 19,464,760 ・ 職員手当等 10,099,864 ・ 共済費 6,154,522 <p>2 社会教育委員会 36,500</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会教育委員報酬 <p>3 成人式開催事業 772,800</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成人式会場設営業務委託料 272,800 ・ 成人式開催事業補助金 500,000 <p>4 文化財保護事業 4,531,263</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職報酬 2,536,875 ・ 文化財保護審議会委員報酬 79,000 ・ 職員手当等 423,840 ・ 共済費 88,237 ・ 文化財講演会講師謝礼 12,800 ・ 消耗品費 178,227 ・ 印刷代（県南3市町合同埋蔵文化財企画展） 36,300 ・ 印刷代（小松島の文化財） 225,170 ・ 調査報告書（お子守塚古墳） 422,400 ・ 試掘用重機等賃借料 18,414 ・ 史跡整備市町村協議会負担金 10,000 ・ 阿波学会総合学術調査負担金 500,000 	<p>□職員5名分</p> <p>□委員6名分</p> <p>□令和5年1月8日に「新成人のつどい」を開催し261人が出席し門出を祝った。新型コロナウイルス感染症対策に十分配慮した式典開催を行った。</p> <p>□文化財専門員1名分 □委員8名分</p> <p>□冊子「小松島の文化財」を増刷し、また令和3年度に埴輪列が出土されたお子守塚古墳の調査報告書を発行することで、市内の文化財についての啓発を行った。</p> <p>□学術団体である阿波学会が市内で学術調査を行い、その内容が最終報告書として取りまとめられることで本市の現状を知る貴重な資料を得ることができた。</p>

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
社会教育総務費 (続き)		<p>5 一般事務費 2,521,524</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文化講座(ふるさと講座)講師謝礼等 13,680 ・ 消耗品・公用車燃料代 232,589 ・ 電気代 896,751 ・ 水道代 49,029 ・ ガス代 27,898 ・ 公用車車検代・修理代 116,578 ・ 消防設備修繕料 26,180 ・ 電話代・切手代 133,722 ・ 浄化槽法定検査料 12,000 ・ 旧勤労青少年ホーム空調機点検料 3,850 ・ 自動車損害保険料・共済分担金 42,223 ・ 浄化槽保守管理委託料 430,100 ・ 防火対象物定期点検委託料 41,987 ・ コピー使用料 68,597 ・ NHK受信料 13,650 ・ 電話機借上料 13,890 ・ 公用車購入費 390,000 ・ 自動車重量税 8,800 <p>6 団体補助金 212,878</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 花水木を育てる会補助金 67,878 ・ 小中PTA連合会補助金 65,000 ・ 市連合婦人会補助金 80,000 	<p>□小松島の歴史、文化、自然などを学習し、「ふるさと小松島」を再発見するため、7月の毎週木曜日にふるさと講座を開催し、市民の郷土愛醸成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4回開講 延べ受講者45人 ・ 全回受講者2人(修了証書を授与) <p>□修理不可による中古軽トラック買い替え</p> <p>□ハナミズキの記念植樹や枯木撤去等を行う花水木を育てる会、本市の各単位PTA活動の充実と相互の連携や児童生徒の健全育成に努める市PTA連合会、会員相互の自己啓発や高齢者支援活動等を行う市連合婦人会の各団体に補助金を支出し、それぞれの活動を支援した。</p>

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
社会教育総務費 (続き)		7 市営グラウンド遺跡発掘調査事業 3,966,972 ・ 会計年度任用職報酬 2,203,890 ・ 職員手当等 732,260 ・ 共済費 454,033 ・ 発掘調査消耗品費 304,999 ・ 電気代 178,432 ・ 水道代 14,256 ・ コピー使用料 79,102	□日峯大神子広域公園（脇谷地区）開発により影響を受ける箇所について、これまで行ってきた埋蔵文化財の発掘調査により、出土した遺物等の整理作業を行った。
		8 四国遍路世界遺産登録推進事業 215,030 ・ 消耗品費 11,334 ・ 草刈機燃料代 3,696 ・ 国史跡指定箇所除草業務委託料 200,000	□阿波遍路道の除草作業を地元にある芝田公民館運営委員会に委託し、国史跡の維持管理を行った。
		9 芸術文化活動振興事業 593,465 ・ 菊友会表彰式記念品 49,809 ・ 菊花展展示ブース設置用消耗品 10,656 ・ 菊花展展示ブース設置撤去業務委託料 260,000 ・ 小松島市芸術祭委託料 153,000 ・ 小松島市芸能祭委託料 120,000	□菊花展開催を支援することで、出品者の創作意欲の向上を促し、市役所を訪れる人に憩いを提供した。 □芸術祭として10月15・16日に展示の部（中央会館）、23日に舞踊の部（サウンドハウスホール）を開催し、延べ801人が参加した。 □芸能祭を10月30日にサウンドハウスホールで行い、日頃の文化活動の発表を行った。
公民館費	59,268,471	1 会計年度任用職員給与費等 7,854,000 ・ 公民館長報酬 1,254,000 ・ 公民館主事報酬 6,600,000	
		2 公民館活動事業 1,265,886 ・ 地域公民館活動事業報償金 868,070 ・ 各公民館消耗品費 221,816 ・ 小松島市公民館連絡協議会委託料 176,000	□地域住民における主体的な公民館活動を推進するため、活動に必要な費用等を支援した。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
公民館費 (続き)		3 公民館施設管理事業 11,792,135 <ul style="list-style-type: none"> ・ A E D 消耗品 112,860 ・ 営繕用消耗品 89,544 ・ ガス代 96,924 ・ 電気代 2,388,930 ・ 水道代 400,531 ・ 消防設備修繕料 154,440 ・ 電話代 349,094 ・ 公衆無線LANネットワーク回線使用料 143,880 ・ 浄化槽法定検査料 65,000 ・ 地域公民館災害保険料 800,850 ・ 公民館管理業務委託料 4,800,000 ・ 消防設備保守点検業務委託料 71,929 ・ 浄化槽保守管理委託料 750,420 ・ エレベーター点検業務委託料 116,160 ・ NHK受信料 136,500 ・ 公民館敷地借上料(小松島公民館) 373,212 ・ 公民館補修用原材料 11,261 ・ A E D 購入費 679,800 ・ 空調機器購入費 250,800 	<input type="checkbox"/> 各公民館で安全に活動が行えるよう、施設運営に必要な保守等を行った。 <input type="checkbox"/> 軽微な修繕等については職員が迅速に対応し、経費の節減に努めた。
		4 公民館整備事業 38,356,450 <ul style="list-style-type: none"> ・ 立江公民館解体設計業務委託料 1,370,600 ・ 立江公民館新築工事設計業務委託料 4,758,600 ・ 地質調査業務委託料 808,500 ・ 立江幼稚園園舎アスベスト調査業務委託料 77,000 ・ 小松島公民館新築工事 24,552,000 ・ 立江幼稚園園舎解体工事 6,789,750 	<input type="checkbox"/> 未耐震の小松島公民館や立江公民館の新築にあたり必要な工事や設計等を行い、公民館利用者や地域住民にとって安全な施設を提供するための施設整備を進めた。
青少年教育費	6,035,851	1 愛の花活動事業 9,437 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 	

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																						
款 項 目																									
青少年教育費 (続き)		2 団体補助金 136,000 ・ 青年連合会補助金 40,000 ・ 市子ども会連合会補助金 64,000 ・ ボランティアまつぼっくり補助金 32,000 3 地域学校協働活動推進事業 5,790,414 ・ 運営委員会委員報償金 60,000 ・ コーディネーター謝礼 893,920 ・ 教育活動推進員謝礼 904,280 ・ 教育活動サポーター謝礼 727,580 ・ 消耗品費 192,688 ・ 事業関係者保険料 33,150 ・ 放課後子ども教室実施委託料 2,089,296 ・ 地域ぐるみの学校支援事業補助金 889,500 4 こまつしま短歌大賞事業 100,000 ・ こまつしま短歌大賞実行委員会補助金	<p>□県青年連合会事業や伝統文化継承事業等を行う青年連合会、子ども会の相互親睦を図り子どもの健全な育成を目的とした事業を行う子ども会連合会、中学生以上で構成する市ボランティア友の会まつぼっくりに補助金を交付し、活動を支援した。</p> <p>□市内3箇所(芝田・千代・新開)で実施している放課後子ども教室においては、地域の方々と連携しその特色を活かした講座を実施することで、子供たちの豊かな学びにつなげた。また、地域ぐるみの学校支援活動については、市内2中学校の4部について外部講師による技術指導を導入し、生徒の技術向上を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>教室名</th> <th>回数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>芝田</td> <td>79</td> <td>書道・硬筆、手話、茶道教室等</td> </tr> <tr> <td>千代</td> <td>122</td> <td>マナー教室、外国語サポート、絵本・工作教室</td> </tr> <tr> <td>新開</td> <td>46</td> <td>英会話のサポート、食育活動、体験活動等</td> </tr> </tbody> </table> <p>□創作者への発表の場を提供することで、短歌を通じて市の魅力を再発見する機会を与え、文化への関心を高めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>応募部門</th> <th>首</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学生の部</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>中学生の部</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>高校生以上・一般の部</td> <td>899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,313</td> </tr> </tbody> </table>	教室名	回数	内容	芝田	79	書道・硬筆、手話、茶道教室等	千代	122	マナー教室、外国語サポート、絵本・工作教室	新開	46	英会話のサポート、食育活動、体験活動等	応募部門	首	小学生の部	218	中学生の部	196	高校生以上・一般の部	899	合計	1,313
教室名	回数	内容																							
芝田	79	書道・硬筆、手話、茶道教室等																							
千代	122	マナー教室、外国語サポート、絵本・工作教室																							
新開	46	英会話のサポート、食育活動、体験活動等																							
応募部門	首																								
小学生の部	218																								
中学生の部	196																								
高校生以上・一般の部	899																								
合計	1,313																								

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
中央会館費	11,088,197	<p>1 中央会館運営事業 10,190,106</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職給料（用務員） 1,237,830 ・ 職員手当等 296,140 ・ 共済費 37,682 ・ ガス代 25,205 ・ 電気代 1,239,641 ・ 水道代 48,840 ・ 中央会館施設修繕料 201,300 ・ 電話代 133,499 ・ 浄化槽法定検査料 12,000 ・ 夜間警備委託料 229,476 ・ 浄化槽保守管理委託料 463,870 ・ 消防設備保守点検業務委託料 58,487 ・ 貯水槽清掃消毒作業及び水質検査業務委託料 90,200 ・ 特殊建築物定期調査委託料 616,000 ・ 借地料 5,499,936 <p>2 市民講座・成人講座開催事業 628,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中央市民講座講師謝礼（春・秋の市民講座） 540,000 ・ 夏期文化講座講師謝礼 88,000 <p>3 文化協会事業 96,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小松島文化協会事業委託料 64,000 ・ 小松島文芸協会事業委託料 32,000 <p>4 一般事務費 174,091</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 124,590 ・ 郵便料 2,520 ・ コピー使用料 46,981 	<p>□講座や施設の貸館を通して、コミュニティ活動を推進し、地域住民の主体的な文化活動や交流促進を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主サークル全51団体 延べ14,406人参加 <p>□施設運営に必要な夜間警備や浄化槽の保守点検、清掃業務などを委託し、適切な維持管理を行った。また、施設点検等で指摘のあった非常灯の取り換えや消防設備の修繕などを行い、施設の安全対策を行った。</p> <p>□春・秋の市民講座として 14講座実施し、1,542人が参加した。</p> <p>□夏期・冬期講座として 17講座実施し、375人が参加した。</p> <p>□文化協会や文芸協会に事業を委託することにより事業を効率的に実施し、より多くの市民が文化活動へ参加できるよう支援した。</p>

科目 款項目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果
【繰越明許費】 教育費 社会教育費 社会教育総務費	5,433,000	1 市営グラウンド遺跡発掘調査事業 ・ 会計年度任用職報酬等 4,028,996 ・ 共済費 442,834 ・ 整理作業消耗品費 351,459 ・ 電気代 329,506 ・ 水道代 28,512 ・ コピー使用料 38,293 ・ 整理作業資機材等借上料 213,400	□日峯大神子広域公園（脇谷地区）開発により影響を受ける箇所について、これまで行ってきた埋蔵文化財の発掘調査により、出土した遺物等の整理作業を行った。

令和4年度の課題及び目標

- ・各関係機関等と連携し、人権問題についての研修や学習の場を設けるとともに、「部落差別の解消の推進に関する法律」の趣旨を踏まえた人権教育・啓発の研修・活動を、感染症対策を行いながら計画に基づき実施する。
- ・「障害者差別解消法」を踏まえ、研修等における資料にユニバーサルデザインフォントを活用するなどの取組を推進するなど、障がいの有無等により分け隔てられない社会の実現に向けて取り組む。
- ・櫛淵教育集会所で雨漏りが起こっており、安心して子どもたちや地域住民が利用できるよう屋根改修工事を実施する。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・サウンドハウスホールにおいて開催した同和問題等をテーマとした本課主催の研修会には、感染症対策のため入場者数制限の中ではあったが、1,170名の参加があった。また、学校等の家庭教育部会においては延べ65回で3,867名、公民館等の社会教育部会においては延べ24回で482名、企業・職域部会においては延べ56回で1,330名の方に、各部会単位で人権についてのより正しい理解と人権意識の高揚を図った。現地視察研修が中止になった以外は、規模を縮小してではあったが、すべての行事を実施することができた。
- ・合理的配慮の提供の観点から、人権教育・啓発関連事業の際に、視覚的に見やすいユニバーサルデザインフォントを資料の書体として活用した。また案内文書等についても、可能なものから随時フォントを変更した。
- ・櫛淵教育集会所の屋根改修工事が完了した。

今後の課題

- ・今後も、将来において本市の人権教育の担い手となる子どもたちが、様々な人権問題を解決していく意欲や実践力を身につけられるように、学校・家庭・地域社会が一体となった人権教育・啓発の総合的な活動ができるようにしていく。
- ・新型コロナウイルス感染症の流行により研修会等の中止が相次いだため、研修会等への参加者も以前に比べ減少している。研修会等の周知に努めるとともに、市民が参加しやすい研修会を企画するなど、人権教育振興協議会の活動を活性化していかなければならない。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
教育費 人権教育費 人権教育総務費	23,860,603	1 職員給与費等 9,847,959 ・ 給料 5,230,800 ・ 職員手当等 2,888,136 ・ 共済費 1,729,023 2 会計年度任用職員給与費等 6,156,423 ・ 報酬 4,925,946 ・ 職員手当等 1,077,410 ・ 共済費 153,067 3 教育集会所運営費 7,765,357 ・ 光熱水費 118,926 ・ 電話代 38,931 ・ 浄化槽管理委託料等 22,300 ・ 教育集会所管理業務委託料 892,800 ・ 教育集会所屋根改修工事 6,692,400 4 一般事務費 90,864 ・ 新聞代 88,064 ・ 四国地区人権教育研究大会負担金 2,800	<input type="checkbox"/> 生涯学習課職員1名 <input type="checkbox"/> 人権教育指導員3名 <input type="checkbox"/> 同和問題をはじめとした人権問題の早期解決を図るため、学校・公民館・企業等で人権問題研修を実施するなどの啓発活動を行った。 <input type="checkbox"/> 榎渕教育集会所の適切な運営に努めた。 <input type="checkbox"/> 屋根改修工事が完了し、安心して集会所を使用してもらえるようになった。 <input type="checkbox"/> 解放新聞を市内小・中配布ならびに本室で購読し、同和問題の理解に努めた。
人権教育振興費	12,592,090	1 人権教育推進事業 627,967 ・ 人権作品等賞品 35,904 ・ 副読本ひかり等 482,063 ・ 公民館人権教育委託料 110,000	<input type="checkbox"/> 小中学生から人権作品347名、作文1,122名、ポスター474名、標語1,154名の応募があり、優秀作品に対して賞品・賞状を配布し、制作意欲を高めた。 <input type="checkbox"/> 市内の小学校児童1,401名、中学校生徒252名(1年生のみ)に共通の人権学習用教本として副読本(ひかり(小)・わたしの願い(中))を配布することにより、学校間の指導のばらつきを抑えることができた。 <input type="checkbox"/> 各公民館単位での人権問題研修会を実施し、人権に対する理解を深めた。

科 目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果
人権教育振興費 (続き)		2 人権教育振興協議会補助事業 3,097,524	
		・ 松明印刷製本費 404,216	□小松島市人権教育振興協議会主催の事業における成果等を機関誌「松明」にまとめ、全戸に配布し、広く周知・啓発することで市民の人権意識の向上に努めた。
		・ 松明折込手数料 143,308	
		・ 市人権教育振興協議会補助金 2,550,000	□人権教育振興協議会事務局や各部会主催の人権研修に総計6,849名が参加した。
		3 人権のまちづくり事業 276,000	□文字学習の他、人権学習にも積極的に取り組み、識字生の人権意識の向上とともに、共学者の学びの場を提供した。近隣小学校との交流学习を通じて、人権教育に対する意識の高揚を図った。
		・ 泰地識字学級運営補助金 180,000	
		・ 識字学級交流事業補助金 96,000	
		4 人権のまちづくり子ども会支援事業 6,677,815	□専任指導員3名
		・ 会計年度任用職報酬 5,338,308	□子どもたちが自ら人権について考え、生活の中から問題を見つけ、それを解決する力を養う人権問題解決に向けての担い手の育成に取り組み、専任指導員及び実施支援校の教職員・支援者139名が、5会場において72名の児童生徒の指導にあたった。
		・ 職員手当等 1,157,529	
	・ 共済費 51,578		
	・ 生徒等傷害保険料 130,400		
	5 団体補助金 1,782,784		
	・ 小松島・勝浦郡地区進路保障協議会負担金 550,000	□小松島市・勝浦郡地区の小・中・県立学校の進路保障の連携を図るため、進学部会学校訪問ならびに報告会、講師を招いての研修会を実施し、人権・同和問題についての会員の理解を深めた。	
	・ 人権教育研究協議会人権研修・啓発研究会事業補助金 397,000	□市内幼・保（認定こども園を含む）・小・中・県立学校のすべての教職員が共通のテーマを掲げ、人権感覚を身につけるため、研究授業・講演を中心に研究会を開催した。指定されていた南小松島幼稚園・さかの認定こども園・横須保育所が研究の成果を発表し、情報共有することができた。	
	・ 人権のまちづくり子ども会補助金 835,784	□同和問題をはじめとした人権問題の解決に向け、学力向上や人権学習の取組を進めるとともに、差別を見抜き、解消する力を身につけることができるよう取り組んだ。また、保護者の参加推進にも努め、保護者の人権意識の向上にも取り組んだ。	
	6 人権教育研究指定園事業 130,000		
	・ 消耗品費 96,267	□南小松島幼稚園が県教育委員会の指定を受け、「基本的生活習慣の育ち」「豊かな感性の育ち」「なかまづくり」「連携と交流」の4つの柱を軸として、研究を進めた。その成果を、県就学前人権教育研究大会（兼市人権教育研究大会）において発表した。	
	・ コピー使用料 33,733		

令和4年度の課題及び目標

- ・長期にわたる人との接触が大幅に制限される社会情勢の中で、運動不足やストレスの解消、また健康増進や競技技術の向上のため、スポーツのもつ役割は大きいといえる。市民の誰もがスポーツに親しむことができるまちづくりを実現するために、環境整備を継続して実施し、多様な主体と連携・協働してスポーツの普及と振興に取り組む。
- ・昨年度オンライン大会の開催のみとなった小松島「逆風」ハーフマラソンの現地での開催を目指し、参加者の健康増進や体力向上、また人的交流によるにぎわいづくりなど市の活性化に繋げる。
- ・「子育て世代応援プロジェクト」の一事業として、「こどもの遊び場づくり事業」を実施する。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・一定の制限下ではあるが、市民意識は徐々にスポーツ活動を再開していく動きとなっており、市体育協会、総合型地域スポーツクラブや各種競技団体等と連携・協力し、感染症拡大対策を徹底しながらスポーツ行事を実施した。体力向上、心身の健康維持に寄与するとともに、多様な世代が活動することにより地域の活性化に繋がった。
- ・小松島「逆風」ハーフマラソンを各機関との調整等を着実に実施し、安全で安心な大会として開催した。また、参加賞である地元農水産物や地元住民の応援が参加者から好評を得た。
- ・市立体育館の利用予定のない日曜日や祝日にメインコートをこどもの遊び場として開放することで、広い体育館でおもいきり体を動かし楽しんでもらい、思い出づくりや同世代の交流の場として活用することができた。

今後の課題

- ・生涯にわたる健全な心身の形成や地域との一体感や活力を醸成するため、体育大会やスポーツ行事を開催し、体育協会や関係機関・団体と連携しながらスポーツの普及と振興を図る。
- ・利用者目線に立った利便性が高く、効率的な施設の管理方式の実施に向けた検討を行う。また効率的な施設利用や子育て世帯応援のため、令和4年度に実施し、好評であった「こどもの遊び場作り事業」への取組も継続していく。
- ・「公共施設個別施設計画」に基づき、施設特性及び利用者の安全・安心・快適を考慮し、効率的な維持管理を計画的に進める。
- ・坂野ゲートボール場再整備について、関係者と密に調整しながら効率よく実施する。

科目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果																																																																																																																								
教育費 保健体育費 体育総務費	31,199,796	1 職員給与費等 30,455,361 ・ 給料 16,248,000 ・ 職員手当等 8,974,298 ・ 共済費 5,233,063 2 一般事務費 242,591 ・ 公用車燃料費 71,474 ・ 公用車車検代 46,727 ・ 保険料 28,940 ・ コピー使用料等 82,650 ・ 徳島県体育施設協会負担金 4,000 ・ 自動車重量税 8,800 3 スポーツ推進委員委嘱事業 501,844 ・ スポーツ推進委員報酬(25名) 350,000 ・ スポーツ推進委員傷害保険料 37,844 ・ スポーツ推進委員研修会委託金 64,000 ・ 県スポーツ推進委員連絡協議会負担金 50,000	<p>□地域及び各競技コミュニティにおけるスポーツ活動推進を目的に、その指導的役割を担うスポーツ推進委員を委嘱し、体育の普及・競技力向上を図った。</p> <p>□第69回徳島駅伝へ参加し、選手の強化(定期練習)に係る費用、大会中の宿泊費等の運営費に補助金を交付した。</p> <p>□クロスカントリー大会参加者数:243人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>小1</th> <th>小2</th> <th>小3</th> <th>小4</th> <th>小5</th> <th>小6</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男</td> <td>30</td> <td>26</td> <td>31</td> <td>12</td> <td>14</td> <td>17</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>18</td> <td>24</td> <td>25</td> <td>20</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>48</td> <td>50</td> <td>56</td> <td>32</td> <td>27</td> <td>30</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table>		小1	小2	小3	小4	小5	小6	小計	男	30	26	31	12	14	17	130	女	18	24	25	20	13	13	113	小計	48	50	56	32	27	30	243																																																																																								
	小1	小2		小3	小4	小5	小6	小計																																																																																																																			
男	30	26	31	12	14	17	130																																																																																																																				
女	18	24	25	20	13	13	113																																																																																																																				
小計	48	50	56	32	27	30	243																																																																																																																				
体育振興費	11,280,875	1 徳島駅伝参加事業 1,300,000 ・ 徳島駅伝小松島市選手強化補助金 2 スポーツ行事開催事業 9,685,091 ・ クロスカントリー大会看護師報酬 4,404 ・ 小松島マラソン大会に伴う職員時間外手当 441,553 ・ クロスカントリー大会参加賞 63,276 ・ 市民なわとび大会参加賞 45,745 ・ クロスカントリー大会傷害保険料 37,113 ・ 市体育大会開催委託金 288,000 ・ 市中体連体育大会委託金 110,000 ・ 市小体連体育大会委託金 24,000 ・ テント購入費 511,000 ・ 公民館社会体育振興事業補助金 160,000 ・ 小松島マラソン開催事業補助金 8,000,000	<p>□市体育協会加盟の各競技団体が体育大会を開催することで、市民相互の親睦と各種スポーツ競技の普及を図った。10競技の大会を実施した。</p> <p>□明治安田生命からの「私の地元応援募金」を活用しワンタッチテント3台(ウェイトあり)を購入した。</p> <p>□ハーフマラソンリアル部の部(エントリー人数)</p> <p>リアル参加者(年齢別) (地域別)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>10代</th> <th>20代</th> <th>30代</th> <th>40代</th> <th>50代</th> <th>60代</th> <th>70代</th> <th>80代</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>九州 四国3県 徳島県 合計</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>九州</th> <th>四国3県</th> <th>徳島県</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>44</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>44</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>88</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>3km参加者(年齢別) (地域別)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>10代</th> <th>20代</th> <th>30代</th> <th>40代</th> <th>50代</th> <th>60代</th> <th>70代</th> <th>80代</th> <th>小計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>九州 四国3県 徳島県 合計</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>九州</th> <th>四国3県</th> <th>徳島県</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>44</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>44</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>88</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>□ハーフマラソンオンラインの部:291人</p>		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	小計	男	1	3	7	4	4	4	2	1	27	女	1	3	7	4	4	4	2	1	27	小計	2	6	14	8	8	8	4	2	54		九州	四国3県	徳島県	合計	男	1	4	44	49	女	1	4	44	49	小計	2	8	88	98		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	小計	男	5	5	8	4	2	2	1	1	27	女	2	6	3	1	2	2	1	1	20	小計	7	11	11	5	4	4	2	2	47		九州	四国3県	徳島県	合計	男	1	4	44	49	女	1	4	44	49	小計	2	8	88	98
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	小計																																																																																																																		
男	1	3	7	4	4	4	2	1	27																																																																																																																		
女	1	3	7	4	4	4	2	1	27																																																																																																																		
小計	2	6	14	8	8	8	4	2	54																																																																																																																		
	九州	四国3県	徳島県	合計																																																																																																																							
男	1	4	44	49																																																																																																																							
女	1	4	44	49																																																																																																																							
小計	2	8	88	98																																																																																																																							
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	小計																																																																																																																		
男	5	5	8	4	2	2	1	1	27																																																																																																																		
女	2	6	3	1	2	2	1	1	20																																																																																																																		
小計	7	11	11	5	4	4	2	2	47																																																																																																																		
	九州	四国3県	徳島県	合計																																																																																																																							
男	1	4	44	49																																																																																																																							
女	1	4	44	49																																																																																																																							
小計	2	8	88	98																																																																																																																							

科目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果																																																																																
体育振興費 (続き) 体育施設費	14,591,852	3 スポーツ振興事業 295,784 <ul style="list-style-type: none"> 各種スポーツ教室講師謝礼 45,000 国体出場選手激励金 34,000 ランアンドウォーク優秀者記念品 4,784 市民体育技術振興事業委託料 116,000 少年野球県選抜小松島大会補助金 32,000 スポーツ少年団駅伝大会補助金 64,000 1 和田島緑地管理費 6,613,585 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 87,409 芝刈機等燃料費 86,944 印刷製本費 14,850 光熱水費 2,867,339 トラクター修理代 103,510 施設修繕料 11,000 多目的広場・野球場電話代 32,657 浄化槽法定検査料 24,000 スポーツトラクター任意保険料 9,420 多目的広場・野球場管理業務委託料 2,582,256 浄化槽保守管理委託料 761,200 トラクター保守点検業務委託料 33,000 2 市営プール管理費 4,524,206 <ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職報酬等 1,241,473 消耗品費 352,546 光熱水費等 943,919 施設修繕料 220,044 電話代 32,319 浄化槽法定検査料 12,000 プール水質検査料 44,000 市営プール清掃委託料 220,000 市営プール管理業務委託料 1,328,435 プール濾過器保守点検業務委託料 55,000 浄化槽保守管理委託料 38,830 テント借上料 35,640 	<p>□スポーツ教室の成果大会（ソフトテニス・バドミントン・卓球）開催に対し謝礼金を支払った。</p> <p>□自治体対抗のランアンドウォークイベントに参加し、本市の構成員として参加した優秀者を表彰した。</p> <p>□バレーボール協会に委託し、本市の技術振興競技であるバレーボールの技術向上に努めた。</p> <p>□県から受託している和田島緑地の多目的広場及び野球場施設の適正な管理に努めた。</p> <p>□和田島緑地利用人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">野球場</td> <td>件数</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>14</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>40</td> <td>457</td> <td>825</td> <td>749</td> <td>242</td> <td>246</td> <td>190</td> <td>150</td> <td>168</td> <td>80</td> <td>1,023</td> <td>685</td> <td>4,855</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">多目的広場</td> <td>件数</td> <td>39</td> <td>9</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>12</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1,439</td> <td>290</td> <td>640</td> <td>578</td> <td>922</td> <td>1,085</td> <td>243</td> <td>291</td> <td>860</td> <td>338</td> <td>161</td> <td>589</td> <td>7,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>□和田島緑地の施設維持、利用者への対応を行う為、小松島市体育協会へ委託し、管理人を3名配置し、適正な管理に努めた。</p> <p>□夏季の市営プールの安全な利用を図るため、監視員5名を雇用。小松島市体育協会へ入場料徴収業務及び施設維持管理業務を委託。</p> <p>□市営プール利用人数（使用料徴収対象分）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市営プール</td> <td>1,793</td> <td>2,207</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>□プールサイドへの簡易テントの設置数を増やし、利便性及び安全性の向上を図った。</p>	施設名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	野球場	件数	1	11	13	12	11	11	7	4	5	4	8	14	101	人数	40	457	825	749	242	246	190	150	168	80	1,023	685	4,855	多目的広場	件数	39	9	14	8	16	11	7	8	10	12	6	12	152	人数	1,439	290	640	578	922	1,085	243	291	860	338	161	589	7,436	施設名	7月	8月	計	市営プール	1,793	2,207	4,000
施設名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計																																																																						
野球場	件数	1	11	13	12	11	11	7	4	5	4	8	14	101																																																																					
	人数	40	457	825	749	242	246	190	150	168	80	1,023	685	4,855																																																																					
多目的広場	件数	39	9	14	8	16	11	7	8	10	12	6	12	152																																																																					
	人数	1,439	290	640	578	922	1,085	243	291	860	338	161	589	7,436																																																																					
施設名	7月	8月	計																																																																																
市営プール	1,793	2,207	4,000																																																																																

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
市立体育館費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 市立体育館管理業務委託料 2,566,668 ・ 防災用設備点検委託料 36,666 ・ 市立体育館清掃業務委託料 1,313,892 ・ 体育館敷地樹木剪定料 63,618 ・ 市立体育館女子トイレ配管補修工事 694,760 ・ 坂野排水路負担金 6,000 	<input type="checkbox"/> 女子トイレの修繕をし、利便性の復旧に努めた。
		2 こどもの遊び場づくり事業 640,009 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 138,136 ・ 傷害保険料 27,800 ・ こどもの遊び場管理業務委託料 209,473 ・ こどもの遊び場用備品購入費 264,600 	<input type="checkbox"/> 市立体育館を、利用がない祝日及び日曜日にトランポリンや広いスペースでのお絵かきコーナーなどとして、小学生以下世帯へ開放した。 <input type="checkbox"/> こどもの遊び場づくり事業参加人数 子ども 223人：午前・午後の部×2日
【繰越明許費】 教育費 保健体育費 体育施設費	1,192,400	1 ゲートボール・グラウンドゴルフ場管理費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 立江運動広場通路舗装工事 1,192,400 	<input type="checkbox"/> 利用者の安全性を確保するため、経年劣化による損傷が著しい通路の舗装工事を行った。
【事故繰越し】 教育費 保健体育費 体育施設費	1,550,351	1 ゲートボール・グラウンドゴルフ場管理費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 坂野運動広場ゲートボール場整備工事 1,550,351 	<input type="checkbox"/> 坂野運動広場にゲートボール場を整備した。

令和4年度の課題及び目標

- ・生涯学習の拠点としての役割・機能を果たすために、利用者のニーズに沿ったテーマや文化の発信となるよう新刊図書等を選書し、様々なコーナー展示を行い利用者の興味関心を高めることができるよう充実させる。
- ・読書活動の推進として、学校等と連携し、小中学校・幼稚園・児童保育クラブへの配本を強化し、幼児・児童・生徒の読書活動の充実を図る。
- ・利用者が安全・快適に利用できるよう老朽化する施設の修繕箇所等の早期発見と対応に努める。
- ・県立図書館を核としたネットワークシステムにより他の図書館との広域連携を行うことで市民の利便性向上を図る。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・学校への配本や夏休み期間中における学童への配本が好評で、児童生徒への読書活動の推進につながっている。
- ・施設の老朽化に伴う修繕が施設内のあらゆる場所で発生してきているが、保守点検等により早期発見し利用者の安全や快適性の確保を図った。また、定期的に行う図書館周りの草刈りやアイデアの泉の清掃及び点検、駐輪場の清掃など環境保全に取り組んだ。
- ・「防災コーナー」を企画し防災関連書籍のほか、危機管理部と連携して防災グッズ等の展示を行い防災意識の啓発を行った。
- ・図書館開館30周年記念イベントとして、絵本作家を招いた講演会や原画展、休館日の図書館を利用した音楽コンサートなどを開催し新たな来館者の獲得に努めた。
- ・令和5年1月より小松島市と徳島市・藍住町・北島町・石井町の各図書館との間で相互貸借が可能となり、他の図書館との連携強化及び市民の利便性向上と利用拡大を図ることができた。

今後の課題

- ・第3期教育振興計画において図書館機能の見直しと充実を掲げる中で、具体的数値として年間貸出冊数を令和8年度には10万冊という目標に向けて、司書におけるレファレンスサービスやボランティアによる読み聞かせなど様々な事業を実施し、図書館サービスを充実させる。
- ・小松島市では本港地区を対象とした「本港地区みなとまちづくり基本構想」における今後の図書館の在り方について、施設改修や持続可能な運営方法等を十分に検討し関係機関と連携して取り組む。
- ・絵本に関するイベントなどを開催し、子育て世代など現在図書館の利用が少ない層へのアプローチを行う。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
教育費 社会教育費 生涯学習センター費	22,029,137	1 職員給与費等 7,507,850 ・ 給料 4,465,200 ・ 職員手当等 1,739,930 ・ 共済費 1,302,720 2 図書館施設管理事業 7,570,878 ・ 消耗品費 123,527 ・ 光熱水費 2,740,891 ・ 施設修繕料 1,051,249 ・ 電話代等 450,668 ・ 検査代 20,110 ・ 委託料 1,577,103 ・ NHK受信料 13,650 ・ 備品購入費 1,593,680 3 図書館運営事業 4,869,990 ・ 報酬 24,500 ・ 報償費 35,000 ・ 新聞代 212,400 ・ 雑誌代 322,369 ・ インターネット利用料 16,500 ・ 委託料 722,784 ・ 図書館システムクラウド利用料 943,800 ・ 図書購入費 2,539,637 ・ 日本図書館協会会費 23,000 ・ 読書友の会補助金 30,000	<input type="checkbox"/> 電気代 (2,588,581円) ・水道代 (152,310円) <input type="checkbox"/> 施設修繕 (エレベータ・トイレ修繕等) を早期に行い施設利用の安全性を確保した。 <input type="checkbox"/> 電話代 (76,169円) 回線使用料 (216,099円) 公衆無線LAN回線使用料 (158,400円) <input type="checkbox"/> 飲料水検査・浄化槽法定検査 <input type="checkbox"/> 保守管理 (消防設備・エレベーター・夜間警備等) を適切に行い施設利用の安全性を確保した。 <input type="checkbox"/> 冷暖房機 (1,584,000円) ・業務用掃除機 (9,680円) <input type="checkbox"/> 図書館協議会委員長・委員 <input type="checkbox"/> ボランティア団体による絵本の読み聞かせなどを実施し子育て世代などの来館につなげた。 <input type="checkbox"/> 5紙 (徳島・毎日・読売・朝日・日本経済) <input type="checkbox"/> 572冊 <input type="checkbox"/> MARCデータ作成・AVシステム・図書館システム <input type="checkbox"/> 1,542冊 <input type="checkbox"/> 貸出者数 20,172人 (前年度20,874人) <input type="checkbox"/> 貸出冊数 95,947冊 (前年度98,308冊) <input type="checkbox"/> 登録者数 25,974人 (前年度26,043人) <input type="checkbox"/> 予約・リクエスト件数 5,891件 (前年度4,942件)

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
生涯学習センター費 (続き)		<p>4 図書配本事業 1,766,442</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員給料 1,323,135 ・ 職員手当等 341,979 ・ 共済費 47,149 ・ 公用車燃料代 24,141 ・ 公用車修理代 18,898 ・ 自動車損害共済分担金 11,140 <p>5 一般事務費 157,727</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書館用消耗品等 128,778 ・ コピー使用料等 28,949 <p>6 ブックスタート事業 156,250</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 報償費 5,000 ・ ブックスタート事業用絵本 151,250 	<p>□市内配本 配布先13件 1,743冊</p> <p>□学校配本 配布先64件 1,764冊</p> <p>□学童配本 配布先11件 2,274冊</p> <p>合計 配布先88件 5,781冊</p> <p>□各種広報活動を行い市民への利用を促した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「広報こまつしま」にて新着図書を紹介等 ・ 毎月の行事一覧表パネルを入口に掲示 ・ 徳島新聞毎月発行の行事表に図書館各行事を掲載 ・ 毎月1回「こども図書館だより」を発行 <p>□配布冊数155冊</p> <p>1歳6ヶ月検診対象者に対する配布率78.2% (受診者全員に配布)</p>

競輪事業特別会計

歳 出 総 計 表

競輪事業特別会計

(単位：円)

款	算 現 額				計	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	支出総額 に対する 割 合 %	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減			継 続 費 通 繰	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
1 競輪事業費	19,750,487,000	1,953,913,000	0	0	21,704,400,000	21,398,026,916	0	165,701,000	0	140,672,084	97.49	
2 公 債 費	200,000	0	0	0	200,000	0	0	0	0	200,000	0.00	
3 諸 支 出 金	51,313,000	500,120,000	0	0	551,433,000	550,831,134	0	0	0	601,866	2.51	
4 予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0.00	
歳 出 合 計	19,807,000,000	2,454,033,000	0	0	22,261,033,000	21,948,858,050	0	165,701,000	0	146,473,950	100.00	

競輪局

令和4年度の課題及び目標

- ・令和4年度から実施している開催業務委託の円滑な運営体制を確立し、公正・安全な開催運営に努める。
- ・令和3年6月に作成した「収支シミュレーション」の分析と検証を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により変化した購買構造を反映させた形に変更することで、施設整備に必要となる財源の確保について道筋を立てていく。
- ・施設整備については、「小松島競輪場施設整備計画（改訂版）」の整備スケジュールに基づき、女子選手対応宿舍新築工事の発注と、旧選手宿舍解体工事の設計を行う。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・令和4年度は、施設整備等基金に500,000,000円を積み立て、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は428,742,399円、単年度収支は144,619,070円の黒字となった。開催業務等包括委託については、株式会社チャリ・ロトに委託し3年契約の1年目の業務を実施した。令和3年度までの小松島市直営の運営体制を引き継ぐことを基本としながら、民間事業者ならではのアイデアを取り入れつつ、地域に開かれた身近な競輪場となるため、バンク開放イベント等を実施した。
- ・現在「収支シミュレーション」の修正版作成に向け引き続き分析と検証を行っており、確定次第の報告に向け準備段階である。競輪業界全体の購買構造については、75%以上をインターネット投票が占めており、小松島市営競輪の売上についても同様の傾向がみられる。
- ・競輪場施設整備においては、女子選手対応宿舍新築工事にかかる工事費及び監理業務委託料として132,046,000円を支出し、令和4年度の事業を進めた。
- ・「小松島競輪場スポーツパーク構想」の実現に向け、令和5年2月にアンケートを実施。

今後の課題

- ・包括業務委託による運営体制をより強固なものにし、公正・安全な開催運営を行いながら売上確保に努めるとともに、施設整備等基金積立については、令和4年度末時点の約16億円から更なる積立を行い、一般会計への繰出金についても収支シミュレーションの結果を踏まえながら確実にやっていく。
- ・収支シミュレーションについては、昨今の売上状況や購買構造を反映させることで、修正版の作成を行う。
- ・施設整備については、現行の「小松島競輪場施設整備計画（改訂版）」の整備スケジュール等について見直しを行う。
- ・「小松島競輪場スポーツパーク構想」の実現に向け実施したアンケート結果をもとに、施設を決定し、整備手法等について検討を行う。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
競輪事業費 総務費 一般管理費	57,722,944	1 職員給与費等 43,891,546 ・ 給料 23,545,800 ・ 職員手当等 12,823,236 ・ 共済費 7,522,510 2 一般事務費 3,234,883 ・ 旅費 879,866 ・ 消耗品費 80,260 ・ 通信回線用等電話代 1,819,629 ・ 郵便代 99,418 ・ NHK受信料 134,940 ・ 高速道路使用料 120,070 ・ 公用車駐車場代 2,800 ・ ライセンス使用料 97,900 3 諸会費・負担金 3,879,500 ・ 事故防止対策分担金 140,000 ・ 場外発売所周辺対策負担金 330,000 ・ 全国競輪施行者協議会年会費 300,000 ・ 四国地区施行者協議会年会費 100,000 ・ 小規模競輪場連絡協議会負担金 10,000 ・ 全国競輪主催地議長会分担金 124,500 ・ 暴力追放四国ブロック協議会負担金 100,000 ・ 特別競輪地元協力費 645,000 ・ 小松島競輪自転車振興協議会負担金 2,130,000 4 競輪事業助成金 460,000 ・ 選手会補助金 5 周辺対策補助金 1,000,000 ・ 地元協議会補助金 6 会計年度任用職員給与費等 5,257,015 ・ 報酬 3,676,992 ・ 職員手当等 952,128 ・ 共済費 627,895	<p>□競輪局長以下6名の職員給与。包括業務委託の実施に伴い、時間外勤務の縮減に努めた。</p> <p>□業務運営の円滑化を図るため、各種会合への出張旅費や消耗品等の購入費を支出し、事務執行にあたった。</p> <p>□競輪局内にて、電話や郵送のための料金を支出した。</p> <p>□四国管内を中心に、公用車による出張を行うことで、旅費削減に努めた。</p> <p>□業務運営に必要なソフトのライセンス使用料として支出した。</p> <p>□業界の代表組織である全国競輪施行者協議会への年会費等や、地区団体等に対する年会費等を支出した。</p> <p>□地元協議会や振興協議会に対する負担金等を支出し、自転車振興に寄与した。</p> <p>□選手会への各種補助金を支出し、選手育成や技能強化に寄与した。</p> <p>□地元協議会への周辺対策補助金を支出し、競輪場周辺環境の維持・改善を図った。</p> <p>□会計年度任用職員2名を雇用し、主にサテライト徳島関連業務を行った。</p>

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
施設費	201,015,744	1 競輪場施設管理費 42,602,694 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 351,258 ・ 施設賠償責任保険料 11,880 ・ 自動車損害保険料・損害共済 分担金等 119,865 ・ 光熱水費 35,329,311 ・ 浄化槽清掃委託料 97,000 ・ 非開催日労務委託料 112,000 ・ 場内空調機点検・清掃委託料 48,180 ・ サテライト鴨島土地借上料 6,493,500 ・ 自動車重量税 39,700 	<input type="checkbox"/> 主に、施設の維持・管理に係る経費を支出した。 <input type="checkbox"/> 競輪開催のない日に場内保全業務を行った。 <input type="checkbox"/> 場内の空調機の点検等を事前に行うことで、適切な 機器管理に努めた。
		2 競輪施設整備事業 158,413,050 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設補修用消耗品 362,021 ・ 施設修繕料 9,714,203 ・ 女子選手対応宿舍新築工事監 理業務委託料 858,000 ・ 投票システム移設関連業務委託料 49,500 ・ 旧競輪局事務所便所改修工事 設計業務委託料 297,000 ・ 旧選手宿舍廃材廃棄処分業務委託料 109,890 ・ 走路照明調整業務委託料 27,940 ・ 西スタンド4階来賓室出入口改 修業務委託料 276,705 ・ 西スタンド防水調査業務委託料 506,000 ・ 電源増設業務委託料 323,510 ・ 空調機器設置業務委託料 1,917,806 ・ アスベスト調査業務委託料 231,000 ・ 施設整備計画修正支援業務委託料 275,000 ・ 旧競輪局事務所粗大ゴミ処分 業務委託料 351,912 ・ 旧競輪局事務所建具内撤去業 務委託料 247,500 ・ 旧競輪局事務所長尺シート撤 去業務委託料 288,255 ・ 旧競輪局事務所裏擁壁等撤去 業務委託料 276,100 	<input type="checkbox"/> 臨時的に支出する工事請負費や備品購入費、維持補 修に係る費用を支出した。 <input type="checkbox"/> 自動払戻機の撤去を行った。 <input type="checkbox"/> 場内発売所の空調設備使用のため、電源基盤を増設した。 <input type="checkbox"/> 落雷の影響を受けた場内空調機器や経年劣化による 空調機器を新たにするため、支出した。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
施設費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 厨房床面洗浄業務委託料 154,000 ・ 女子選手対応宿舍新築工事設計変更検討業務委託料 1,794,100 ・ ライセンス使用料 297,000 ・ 女子選手対応宿舍新築工事 131,188,000 ・ 管理道路舗装工事 1,776,500 ・ 庁舎用備品購入費 3,301,870 ・ スタンド用備品購入費 3,465,616 ・ 発売所等備品購入費 11,484 ・ 事務所等備品購入費 312,138 	<p>□選手宿舍食堂の給食業務の委託業者を変更するにあたり洗浄を行い、保健所の検査に備えた。</p> <p>□工事途中で、杭などの地中埋設物が確認されたため、当初設計からの変更を行ったことにより、支出した。</p> <p>□女子選手対応宿舍新築に必要な工事費を支出した。</p> <p>□管理道路の舗装工事等を行うことで、来場者の安全と安心に寄与した。</p>
競輪開催費 交付金	525,156,387	<p>1 競輪振興法人交付金 325,741,625</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通常開催分 <p>2 競輪振興法人交付金 123,759,762</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 記念競輪開催分 <p>3 競輪振興法人交付金 75,655,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 延納分 	<p>□通常開催に係る競輪振興法人交付金を（公財）JKAに交付した。</p> <p>1号交付金：161,498,721円 2号交付金：118,294,427円 3号交付金：45,948,477円</p> <p>□開設72周年記念に係る競輪振興法人交付金を（公財）JKAに交付した。</p> <p>1号交付金：56,216,124円 2号交付金：51,816,124円 3号交付金：15,727,514円</p> <p>□収支改善計画における特例期間中に猶予されていた競輪振興法人交付金を10年間で均等に支払う計画に沿い、7年目の令和4年度分を（公財）JKAに交付した。</p>

科 目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果																																																																																																																		
開催費	20,614,131,841	<p>1 従事員報酬 27,093,400</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職報酬 21,796,392 ・ 職員手当等 4,825,171 ・ 従事員雇用保険料 136,857 ・ 従事員労災保険料 334,980 <p>2 通常開催事業 15,152,683,358</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 的中車券払戻金 12,345,933,000 ・ 事故補足金及び払戻金補足金 22,449,875 ・ 選手賞金及び日当、手当等 551,417,600 ・ 開催指導員業務委託料 1,707,300 ・ 通常開催にかかる消耗品代 225,690 ・ 会議用食糧代 13,736 ・ 屋外広告等損害保険料 10,000 ・ (公財) J K A 競技業務委託費 203,766,005 ・ 勝者投票券発売業務委託料 (サテライト分) 1,628,184,923 ・ 勝者投票券発売業務委託料 (場間場外分) 219,956,978 ・ 開催日労務委託料 2,689,500 ・ 清掃業務等委託料 25,003,593 ・ ケーブルテレビ利用料 3,520 ・ Next-VISシステム利用料 25,849,200 ・ 場外施設賃借料 3,130,085 ・ 備品等借上料 63,998 ・ 全国競輪施行者協議会定額分担金 17,022,142 ・ 全国競輪施行者協議会情報システム分担金他 29,910,903 ・ 選手参加旅費分担金(全輪協) 29,630,234 ・ 場外分地元協力費 2,620,177 ・ サイクルテレホン事務センター運営委託負担金 27,274,909 ・ ミッドナイトフィナーレ副賞負担金 20,000 ・ 小松島漁協新魚会助成金 673,200 ・ 吉野川市交付金 3,403,020 ・ 徳島市交付金 7,597,270 ・ 消費税(入場料他) 4,126,500 	<p>□競輪事業従事員として会計年用職員を雇用した。 令和3年度従事員：17名 令和4年度従事員：17名</p> <p>□従事員の労働災害に備えて、労災保険の更新を行った。</p> <p>□市営競輪(通常開催分)を実施するにあたり、選手賞金や競技業務委託料の支払い、また車券発売にかかる業務委託や場外発売場への必要な支出等を適正に行い、開催業務を執行した。</p> <p>□令和4年度通常開催実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ G III 開催 1節 4日 ・ F I 開催 6節 18日 ・ F II 開催 11節 33日 合計55日 <p>□通常開催の各投票所における売上(円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回次</th> <th>本場</th> <th>S鴨島</th> <th>電話投票</th> <th>場外</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>8,475,900</td> <td>2,688,600</td> <td>140,587,400</td> <td>925,761,700</td> <td>1,077,513,600</td> </tr> <tr> <td>第2回前節</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>139,574,300</td> <td>934,990,400</td> <td>1,074,564,700</td> </tr> <tr> <td>第2回後節</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>107,798,900</td> <td>723,160,200</td> <td>830,959,100</td> </tr> <tr> <td>第4回前節</td> <td>3,072,500</td> <td>877,000</td> <td>70,424,200</td> <td>485,610,700</td> <td>559,984,400</td> </tr> <tr> <td>第4回後節</td> <td>2,983,600</td> <td>662,700</td> <td>73,760,300</td> <td>585,018,200</td> <td>662,424,800</td> </tr> <tr> <td>第5回前節</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>133,648,000</td> <td>771,982,600</td> <td>905,630,600</td> </tr> <tr> <td>第5回後節</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>118,541,000</td> <td>771,472,900</td> <td>890,013,900</td> </tr> <tr> <td>第6回</td> <td>10,055,700</td> <td>2,929,300</td> <td>200,733,900</td> <td>1,063,765,200</td> <td>1,277,484,100</td> </tr> <tr> <td>第7回</td> <td>7,008,300</td> <td>1,852,100</td> <td>106,842,000</td> <td>740,250,000</td> <td>855,952,400</td> </tr> <tr> <td>第8回前節</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>130,029,500</td> <td>835,481,600</td> <td>965,511,100</td> </tr> <tr> <td>第8回後節</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>135,074,500</td> <td>940,164,700</td> <td>1,075,239,200</td> </tr> <tr> <td>第9回</td> <td>9,365,700</td> <td>2,972,000</td> <td>211,886,200</td> <td>1,224,222,400</td> <td>1,448,446,300</td> </tr> <tr> <td>第10回</td> <td>9,735,200</td> <td>2,869,000</td> <td>168,369,000</td> <td>999,278,700</td> <td>1,180,251,900</td> </tr> <tr> <td>第11回前節</td> <td>3,300,600</td> <td>849,800</td> <td>78,470,600</td> <td>571,613,200</td> <td>654,234,200</td> </tr> <tr> <td>第11回後節</td> <td>3,328,700</td> <td>1,336,300</td> <td>121,507,000</td> <td>801,784,300</td> <td>927,956,300</td> </tr> <tr> <td>第12回前節</td> <td>9,031,700</td> <td>2,601,900</td> <td>137,086,500</td> <td>890,389,200</td> <td>1,039,109,300</td> </tr> <tr> <td>第12回後節</td> <td>4,018,400</td> <td>922,800</td> <td>97,236,400</td> <td>933,790,500</td> <td>1,035,968,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,376,300</td> <td>20,561,500</td> <td>2,171,569,700</td> <td>14,198,736,500</td> <td>16,461,244,000</td> </tr> </tbody> </table>	回次	本場	S鴨島	電話投票	場外	合計	第1回	8,475,900	2,688,600	140,587,400	925,761,700	1,077,513,600	第2回前節	0	0	139,574,300	934,990,400	1,074,564,700	第2回後節	0	0	107,798,900	723,160,200	830,959,100	第4回前節	3,072,500	877,000	70,424,200	485,610,700	559,984,400	第4回後節	2,983,600	662,700	73,760,300	585,018,200	662,424,800	第5回前節	0	0	133,648,000	771,982,600	905,630,600	第5回後節	0	0	118,541,000	771,472,900	890,013,900	第6回	10,055,700	2,929,300	200,733,900	1,063,765,200	1,277,484,100	第7回	7,008,300	1,852,100	106,842,000	740,250,000	855,952,400	第8回前節	0	0	130,029,500	835,481,600	965,511,100	第8回後節	0	0	135,074,500	940,164,700	1,075,239,200	第9回	9,365,700	2,972,000	211,886,200	1,224,222,400	1,448,446,300	第10回	9,735,200	2,869,000	168,369,000	999,278,700	1,180,251,900	第11回前節	3,300,600	849,800	78,470,600	571,613,200	654,234,200	第11回後節	3,328,700	1,336,300	121,507,000	801,784,300	927,956,300	第12回前節	9,031,700	2,601,900	137,086,500	890,389,200	1,039,109,300	第12回後節	4,018,400	922,800	97,236,400	933,790,500	1,035,968,100	合計	70,376,300	20,561,500	2,171,569,700	14,198,736,500	16,461,244,000
回次	本場	S鴨島	電話投票	場外	合計																																																																																																																
第1回	8,475,900	2,688,600	140,587,400	925,761,700	1,077,513,600																																																																																																																
第2回前節	0	0	139,574,300	934,990,400	1,074,564,700																																																																																																																
第2回後節	0	0	107,798,900	723,160,200	830,959,100																																																																																																																
第4回前節	3,072,500	877,000	70,424,200	485,610,700	559,984,400																																																																																																																
第4回後節	2,983,600	662,700	73,760,300	585,018,200	662,424,800																																																																																																																
第5回前節	0	0	133,648,000	771,982,600	905,630,600																																																																																																																
第5回後節	0	0	118,541,000	771,472,900	890,013,900																																																																																																																
第6回	10,055,700	2,929,300	200,733,900	1,063,765,200	1,277,484,100																																																																																																																
第7回	7,008,300	1,852,100	106,842,000	740,250,000	855,952,400																																																																																																																
第8回前節	0	0	130,029,500	835,481,600	965,511,100																																																																																																																
第8回後節	0	0	135,074,500	940,164,700	1,075,239,200																																																																																																																
第9回	9,365,700	2,972,000	211,886,200	1,224,222,400	1,448,446,300																																																																																																																
第10回	9,735,200	2,869,000	168,369,000	999,278,700	1,180,251,900																																																																																																																
第11回前節	3,300,600	849,800	78,470,600	571,613,200	654,234,200																																																																																																																
第11回後節	3,328,700	1,336,300	121,507,000	801,784,300	927,956,300																																																																																																																
第12回前節	9,031,700	2,601,900	137,086,500	890,389,200	1,039,109,300																																																																																																																
第12回後節	4,018,400	922,800	97,236,400	933,790,500	1,035,968,100																																																																																																																
合計	70,376,300	20,561,500	2,171,569,700	14,198,736,500	16,461,244,000																																																																																																																

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果							
			回次	本場	S鴨島	電話投票	場外	合計		
開催費 (続き)		3 記念競輪開催事業 5,048,034,178 ・ 的中車券払戻金 4,216,209,300 ・ 選手賞金及び日当、手当等 96,920,000 ・ (公財) J K A 競技業務委託費 29,029,517 ・ 場外設置委託訪問旅費 2,918,704 ・ 勝者投票券発売業務委託料 (サテライト分) 412,501,409 ・ 勝者投票券発売業務委託料 (場間場外分) 250,363,918 ・ 場外施設賃借料 4,319,056 ・ 選手参加旅費分担金 (全輪協) 10,118,902 ・ 競輪情報システム分担金 (全輪協) 10,159,948 ・ サイクルテレホン事務センター運営負担金 10,484,767 ・ 定額分担金等 (全輪協) 1,244,128 ・ 場外分地元協力費 2,564,529 ・ 電話投票特別分担金 (全輪協) 1,200,000	<input type="checkbox"/> 開設72周年記念競輪を開催。目標売上額は55億に設定。実際の売上額は目標額を約1億2千万円超える約56億2千万円となった。新型コロナウイルスにおける巣ごもり需要や日程的な影響から、目標を上回る売上額を達成した。							
		<input type="checkbox"/> 記念競輪開催の各投票所における売上 (円)								
			第3回	46,170,700	9,580,300	834,774,500	4,731,086,900	5,621,612,400		
		4 包括業務委託事業 386,320,905 ・ 開催業務委託料	<input type="checkbox"/> 令和4年度から始まった包括業務委託にかかる委託料として、基準売上額までは売上額に1.7%を乗じた額、基準売上額を超える部分については1.8%を乗じた額を支出した。							
			<input type="checkbox"/> 開催毎の包括業務委託料							
			回次	委託料	回次	委託料				
			第1回	18,317,730	第8回前節	17,379,198				
			第2回前節	18,267,598	第8回後節	19,354,304				
			第2回後節	14,126,304	第9回	26,370,454				
			第3回	95,867,133	第10回	21,244,533				
			第4回前節	9,519,734	第11回前節	11,776,215				
			第4回後節	11,923,645	第11回後節	16,703,212				
			第5回前節	15,395,718	第12回前節	18,703,966				
			第5回後節	15,130,234	第12回後節	18,647,424				
			第6回	22,186,361	合計	386,320,905				
			第7回	15,407,142						

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
諸支出金 基金費 競輪事業基金	139,145	1 基金積立費 ・ 競輪事業基金積立金	□令和4年度中の基金利子分を積み立てた。
競輪施設整備 等基金	500,691,989	1 基金積立費 ・ 競輪施設整備費基金積立金	□施設整備等基金に500,000,000円を積み立てるとともに、令和4年度中の同基金利子分も積み立てた。
繰出金 一般会計繰出金	50,000,000	1 一般会計繰出金 ・ 一般会計繰出金	

後期高齢者医療特別会計

歳 出 総 計 表

後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

款	算 現 額				支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	支出総額 に対する 割合 %	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減		計	継 続 費 通 繰	繰 越 明 許 費				事 故 繰 越 し
1 総 務 費	26,912,000	1,505,000	0	0	28,417,000	27,907,873	0	0	0	509,127	4.21	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	633,660,000	7,672,000	0	0	641,332,000	634,554,439	0	0	0	6,777,561	95.69	
3 諸 支 出 金	1,428,000	0	0	0	1,428,000	661,600	0	0	0	766,400	0.10	
歳 出 合 計	662,000,000	9,177,000	0	0	671,177,000	663,123,912	0	0	0	8,053,088	100.00	

保険年金課

令和4年度の課題及び目標

- ・令和4年10月1日から医療費負担割合が改正されることに伴い、被保険者証が、例年どおり7月中に送付されたのち、2か月後の9月に再度、改正後の10月からの負担割合が記載された保険証が送付されることになる。このことから、被保険者の混乱をできるだけ避けられるよう、後期高齢者医療広域連合と連携しながら、制度内容を広く周知するとともに、窓口や電話での問い合わせに懇切丁寧に対応し説明をする。
- ・適正な事業運営において、被保険者の疾病の重症化予防の推進は不可欠であるため、健康診査の制度について広く情報提供する。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・令和4年10月1日からの被保険者証を送付した直後は、負担割合が変更になった方からの問い合わせが多かったものの、被保険者証に同封したパンフレットを一緒に見ながら説明をするなど、理解が得られるよう努めたことにより大きな混乱はなかった。
- ・健康診査については、対象者への通知、広報を活用した情報提供を行った。受診者数1,055人（令和3年度943人）、受診率46.78%（令和3年度49.45%）と、前年比で112人多く受診したが、受診率は2.67ポイント減となった。

今後の課題

- ・いわゆる団塊の世代の方が75歳になり始め、被保険者数は、令和5年3月現在で6,883人と前年同月6,542人から341人増となっており、今後も被保険者数の増加が見込まれる。これに伴い、窓口や電話での問い合わせも増加すると考えられるので引き続き親切で分かりやすい説明に努める。
- ・適正な事業運営において、被保険者の疾病の重症化予防の推進は不可欠であるため、健康診査の制度について広く情報提供し、高齢者の健康の保持と、療養給付費の抑制を図る。

科目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果
総務費 総務管理費 一般管理費	27,495,163	1 職員給与費等 20,908,885 ・ 給料 11,403,900 ・ 職員手当等 5,913,969 ・ 共済費 3,591,016 2 一般事務費 1,646,442 ・ 消耗品等 70,000 ・ 切手代 2,520 ・ 郵送代 1,563,220 ・ コピー使用料 10,702 3 後期高齢システム管理費 4,939,836 ・ システム機器保守料	<input type="checkbox"/> 職員3名分の人件費を支弁し適正な事務を行った。 (※広域連合派遣職員1名分含む) <input type="checkbox"/> 事務に係る消耗品の購入等 <input type="checkbox"/> 制度改正による保険証の郵送代 <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療業務の市町村システム運用支援及び機器保守業務を専門事業者に委託することで、業務を円滑に行うことができた。
徴収費 徴収費	412,710	1 一般事務費 412,710 ・ 印刷製本費等	<input type="checkbox"/> コピー用紙等の購入及び電算帳票関係印刷代
後期高齢者医療広域 連合納付金 後期高齢者医療広域 連合納付金 後期高齢者医療 広域連合納付金	634,554,439	1 後期高齢者医療広域連合負担金 634,554,439 ・ 保険料分 473,746,265 ・ 保険基盤安定分 160,808,174	<input type="checkbox"/> 後期高齢者医療広域連合へ市負担金として納付した。
諸支出金 償還金及び還付加算金 保険料還付金	661,600	1 保険料還付金 661,600 ・ 保険料還付金	<input type="checkbox"/> 過年度分の保険料還付金を被保険者へ支払った。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳 出 総 計 表

住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円)

款	予 算 現 額					支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	支出総額 に対する 割合 %	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計		継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
1 繰上充用金	114,000,000	0	0	0	114,000,000	108,547,170	0	0	0	5,452,830	100.00	
歳 出 合 計	114,000,000	0	0	0	114,000,000	108,547,170	0	0	0	5,452,830	100.00	

人権推進課

令和4年度の課題及び目標

- ・滞納償還金の早期解消及び赤字額の縮減を進める。
- ・専門的な法律の知識が必要となるため、法的措置や強制執行による債権回収のノウハウを蓄積する。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・法的措置：和解成立1件（2契約件）
- ・強制執行：不動産強制競売申立2件（3契約件）
- ・滞納償還金：64,192,091円から52,210,338円となった（元金利息金収入11,981,753円）。
- ・徴収率（金額）及び完済者：18.67%（11,981,753円）、完済者3名（3契約件）。
- ・赤字額：単年度収支が12,101,753円の黒字（※内訳は下表）であったため、108,547,170円から96,445,417円となった。
- ・住宅新築資金等貸付事業償還事務担当者研修会への参加や、政策法務室へ法律相談を行い、債権回収に係るノウハウの蓄積に努めた。

法的措置、強制執行による収入

	回収額	
和解	1件（2契約件）	6,791,996円

※単年度収支内訳

収入		支出	
元金利息金	11,981,753円		
違約金	120,000円		
県補助金	0円		
計	12,101,753円	計	0円

今後の課題

- ・滞納償還金の解消及び赤字額の縮減を進める。
- ・債権を適切に管理し、必要に応じて法的措置、強制執行をとりながら債権回収に努める。
- ・専門的な法律の知識が必要となるため、債権回収に係るノウハウの蓄積に努める。

<table border="1"> <tr> <td colspan="2">科目</td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>項目</td> </tr> </table>	科目		款	項目	支出済額(円)	主要施策等の内容	施策の成果
科目							
款	項目						
繰上充用金 前年度繰上充用金 前年度繰上充用金	108,547,170	1 前年度繰上充用金	108,547,170 <input type="checkbox"/> 前年度赤字額への補填				

国民健康保険特別会計

歳出総計表

国民健康保険特別会計

(単位：円)

款	算 現 額				計	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	支出総額 に対する 割合 %	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減			継 続 費 通 繰	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
1 総 務 費	81,461,000	△ 5,567,000	0	0	75,894,000	73,071,596	0	0	0	2,822,404	1.65	
2 保 険 給 付 費	3,346,161,000	69,000,000	0	0	3,415,161,000	3,254,889,334	0	0	0	160,271,666	73.21	
3 国民健康保険 事業費納付金	987,864,000	0	0	0	987,864,000	987,841,756	0	0	0	22,244	22.22	
4 保 健 事 業 費	55,618,000	0	0	0	55,618,000	40,124,096	0	0	0	15,493,904	0.90	
5 公 債 費	200,000	0	0	0	200,000	0	0	0	0	200,000	0.00	
6 諸 支 出 金	3,696,000	86,627,000	0	0	90,323,000	89,839,014	0	0	0	483,986	2.02	
7 予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0.00	
歳 出 合 計	4,480,000,000	150,060,000	0	0	4,630,060,000	4,445,765,796	0	0	0	184,294,204	100.00	

保険年金課

令和4年度の課題及び目標

- ・国民健康保険財政の安定化と被保険者間の負担の公平性を図る上で、国民健康保険税率を適正に設定し、税徴収率を向上させることは重要な課題である。
- ・保険者の医療費適正化の取組みや、予防・健康づくりの取組みに対して交付される特別交付金（保険者努力支援制度分）を活用するなどして、被保険者の健康の保持増進を図るための事業を推進する。
- ・特定健診の受診率向上と特定保健指導の推進により、生活習慣病重症化予防と医療費の適正化を図る。

成果及び進捗状況（効果額）

- ・令和4年度保険税率について、徳島県国民健康保険運営方針に基づき、資産割は令和3年度に続き引き下げた一方、所得割を引き上げる設定とした。また、税徴収率は、令和4年度現年度分で96.34%と、徳島県国民健康保険運営方針で定める目標95.5%を上回った。
- ・被保険者の健康増進と医療費の適正化を図るための保険者努力支援制度等の取組みにより、保険給付費等交付金（特別交付金）については、前年度より646万4千円増の総額1億2千164万2千円を確保した。
- ・特定健診受診率向上のため、受診勧奨ハガキの送付や国保健康スタンプラリー事業などを実施したが、受診率は36.3%と前年度より低下した。特定保健指導率は、目標値80%を上回る85.8%と高い水準を維持できた。

今後の課題

- ・徳島県国民健康保険運営方針が令和6年4月に改定される予定であり、医療費の見通しや保険税の標準的な算定方法などの内容を踏まえ、財政状況に応じた適正な保険税率を設定することが必要である。
- ・令和5年度に、第2期データヘルス計画（平成30年度から令和5年度まで）の実績を評価し、被保険者の健康課題に応じた第3期データヘルス計画を策定して、効果的な保健事業を実施することが必要である。
- ・特定健診については、対象となる全ての年代の受診率向上が課題であり、従来の受診勧奨ハガキなどの取組みに加え、SNSを活用するなど、積極的な広報活動を実施する必要がある。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
総務費 総務管理費 一般管理費	64,207,808	1 職員給与費等 38,586,174 ・ 給料 21,577,308 ・ 職員手当等 10,685,931 ・ 共済費 6,322,935 2 レセプト点検事業 5,093,336 ・ 会計年度任用職報酬 826,817 ・ レセプト点検員報酬 1,382,400 ・ 会計年度任用職職員手当 192,683 ・ 会計年度任用職社会保険料負担金 95,526 ・ 会計年度任用職共済給付費負担金 55,416 ・ 特別調整交付金(結核・精神)申請支援業務委託料 1,484,560 ・ レセプト点検等負担金 1,055,934 3 国保システム経費 1,736,044 ・ 専用回線使用料 371,376 ・ 国保情報システム保守料 242,000 ・ 国民健康保険税システム改修委託料 770,000 ・ 国保情報データベース改修委託料 165,000 ・ オンライン資格確認等運営負担金 187,668 4 一般事務費 3,244,886 ・ 消耗品費 702,650 ・ 燃料費 14,297 ・ 印刷製本費 462,704 ・ 保険証等郵便代 2,010,399 ・ 自動車損害共済分担金 11,292 ・ ソフトウェア保守業務委託料 4,840 ・ コピー使用料 33,424 ・ ソフトウェア使用料 5,280 5 第三者納付事務負担金 926,861 6 共同電算事務負担金 14,620,507	<input type="checkbox"/> 職員7人分 <input type="checkbox"/> 医療費の適正な請求を担保するためにレセプト点検を実施した。また、特別調整交付金の対象となるレセプトについて業務委託によりシステムで処理し効率的に抽出・集計を行った。 <input type="checkbox"/> 国民健康保険事務に使用する電算システムの保守点検及び制度改正に伴うシステム改修を行った。 <input type="checkbox"/> 国民健康保険事務に係る必要経費について適正に執行した。 <input type="checkbox"/> 交通事故に係る第三者への損害賠償請求事務を国保連合会へ委託し、歳入確保に努めた。 <input type="checkbox"/> 国保連合会へ共同電算負担金として支出した。
連合会負担金	7,849,848	1 連合会負担金 7,849,848	<input type="checkbox"/> 国保連合会へ会費を支出した。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果	
款 項 目				
徴税費 賦課徴収費	775,260	1 収納率向上特別対策事業 ・ 消耗品費 ・ 燃料費 ・ 印刷製本費 ・ 備品購入費	775,260 217,421 22,592 426,767 108,480	□収納率向上特別対策事業として、滞納管理システムを活用した納付相談、口座振替の推進、休日納税窓口の開設などを行った。
運営協議会費 運営協議会費	88,376	1 国民健康保険運営協議会費 ・ 委員報酬 ・ 消耗品費 ・ 食糧費 ・ 通信運搬費	88,376 67,000 15,400 2,208 3,768	□運営協議会を開催し、新年度予算案等、国民健康保険の運営に関する事項を審議した。
趣旨普及費 趣旨普及費	150,304	1 趣旨普及事業 ・ 印刷製本費	150,304	□国民健康保険の制度内容、特定健診の仕組み、ジェネリック医薬品に関する情報等を記載した、「国保のしおり」を被保険者証送付時に同封し、また、新規加入者に窓口で配布するなどした。
保険給付費 一般療養諸費 一般療養給付費	2,773,169,992	1 一般療養給付費 1 診療費（入院） 2 診療費（入院外） 3 診療費（歯科） 4 調剤 5 食事・生活療養費 6 訪問看護	2,773,169,992 1,187,246,947 891,397,489 187,393,233 403,983,978 67,922,066 35,226,279	□一般被保険者（年間平均7,428人）の診察、調剤等（延べ137,391件）費用を給付し、一般被保険者の疾病の治療及び保健の向上を図った。 2,823件 71,740件 17,636件 41,909件 2,753件 530件
一般療養費	23,147,807	1 一般療養費 1 一般診療 2 治療用装具 3 柔道整復師施術 4 はり・きゅう・あんま・ マッサージ	23,147,807 180,695 1,880,437 19,903,029 1,183,646	□一般被保険者の施術（柔道整復、補装具、はり・きゅう等）に対し療養費を給付した。 13件 122件 4,210件 172件

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果	
款 項 目				
審査支払手数料 審査支払手数料	12,191,247	1 審査支払手数料事務	12,191,247	□医療機関等からの保険請求に対する審査及び支払いの事務を国保連合会に委託した。
一般高額療養費 一般高額療養費 一般介護合算療養費	441,301,173 432,687	1 一般高額療養費 1 一般介護合算療養費	441,301,173 432,687	
助産諸費 出産育児一時金 支払手数料	3,021,180 1,470	1 出産育児一時給付費 1 審査支払手数料事務	3,021,180 1,470	□1件につき最大42万円を支給した。(8件) □医療機関からの出産育児一時金支給に関する審査及び支払の事務を国保連合会に委託した。
葬祭諸費 葬祭費	1,180,000	1 葬祭給付費	1,180,000	□1件につき2万円を支給した。(59件)
傷病手当金 傷病手当金	443,778	1 傷病手当金	443,778	□新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金を支給した。(18件)
国民健康保険事業費納付金 医療給付費分	720,079,039	1 一般被保険者医療給付費分	720,079,039	□医療給付費分納付金として県に納付した。
一般被保険者医療給付費分 退職被保険者等医療給付費分	10,000	1 退職被保険者等医療給付費分	10,000	
後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等分 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	205,669,999 1,500	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	205,669,999 1,500	
介護納付金分 介護納付金分	62,081,218	1 介護納付金分	62,081,218	□介護納付金として県に納付した。
保健事業費 特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業費	30,879,790	1 特定健康診査事業	26,621,016	

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果																											
款 項 目																														
特定健康診査等事業費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職報酬 868,134 ・ 職員手当等 185,272 ・ 共済費 148,964 ・ 印刷製本費等 98,007 ・ 郵便料 1,434,972 ・ 未受診者受診勧奨業務委託料 3,410,000 ・ 検診予約受付等業務委託料 166,260 ・ 受診料保険者負担金 18,379,150 ・ 特定健診・保健指導システム負担金 1,521,340 ・ 受診券共同印刷負担金 408,917 	<input type="checkbox"/> 特定健診を受診することにより、生活習慣病を早期に発見し、また特定保健指導を実施することで、重症化予防と健康増進につなげた。																											
		2 特定保健指導事業 4,258,774 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職報酬 1,817,913 ・ 職員手当等 1,006,348 ・ 共済費 324,286 ・ 保健指導講師謝礼金 108,500 ・ 消耗品等 177,849 ・ 郵送料 65,357 ・ 特定計量器定期検査料 7,600 ・ 保健指導システム保守料 66,000 ・ 特定健康診査二次検査委託料 632,121 ・ 特定保健指導研修委託料 18,700 ・ 保健指導システムソフトウェア使用料 34,100 	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">特定健診受診率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">対象者数</td> <td style="text-align: center;">受診者数</td> <td style="text-align: center;">受診率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5,481人</td> <td style="text-align: center;">1,990人</td> <td style="text-align: center;">36.3%</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">特定保健指導率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">対象者数</td> <td style="text-align: center;">指導者数</td> <td style="text-align: center;">指導率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">219人</td> <td style="text-align: center;">188人</td> <td style="text-align: center;">85.8%</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">特定健診二次検査実施者数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">対象者数</td> <td style="text-align: center;">受診者数</td> <td style="text-align: center;">受診率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">362人</td> <td style="text-align: center;">154人</td> <td style="text-align: center;">42.5%</td> </tr> </table>	特定健診受診率			対象者数	受診者数	受診率	5,481人	1,990人	36.3%	特定保健指導率			対象者数	指導者数	指導率	219人	188人	85.8%	特定健診二次検査実施者数			対象者数	受診者数	受診率	362人	154人	42.5%
特定健診受診率																														
対象者数	受診者数	受診率																												
5,481人	1,990人	36.3%																												
特定保健指導率																														
対象者数	指導者数	指導率																												
219人	188人	85.8%																												
特定健診二次検査実施者数																														
対象者数	受診者数	受診率																												
362人	154人	42.5%																												
保健事業費 保健衛生普及費	3,184,012	1 医療費通知事業 1,902,469 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療費通知郵便料 1,461,255 ・ 医療費通知シーリング負担金 441,214 2 後発医薬品差額通知事業 1,281,543 <ul style="list-style-type: none"> ・ 後発医薬品差額通知書作成委託料 996,935 ・ ジェネリック医薬品希望シール 136,290 ・ 重複・多剤服薬通知書作成委託料 148,318 	<input type="checkbox"/> 国保被保険者の受診確認と医療費適正化のため医療費通知を年6回発送した。 <input type="checkbox"/> 後発医薬品（ジェネリック医薬品）へ切り替えた場合の薬剤費削減額が高い被保険者に対し差額通知を送付した。（通知件数1,183件、削減効果額18,287千円） <input type="checkbox"/> 医療費の適正利用促進を目的として、重複受診・多剤服薬していると考えられる被保険者へ通知を送付した。																											
疾病予防費	6,060,294	1 食生活改善事業 81,849 2 健康診査等助成事業 4,802,460	<input type="checkbox"/> 食生活を改善（減塩食の推進）し、医療費適正化を図ることを目的とした啓発活動を、小松島市食生活改善推進協議会に業務委託した。（事業参加者317人） <input type="checkbox"/> 被保険者の疾病を早期発見するため、人間ドッ																											

科 目 款 項 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
疾病予防費 (続き)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 人間ドック 2,252,520 ・ 脳ドック 737,760 ・ 人間・脳統合ドック 1,584,840 ・ 胃がん検診(集団) 33,200 ・ 胃がん検診(医療機関) 36,900 ・ 肺がん検診 24,800 ・ 大腸がん検診 54,200 ・ 骨検診 11,600 ・ ピロリ菌除菌 500 ・ プレ特定健診 66,140 	ク、がん検診等の費用を助成した。 115人 53人 47人 83人 18人 248人 271人 58人 1人 9人
		3 健康づくりのつどい事業 900,000	□健康意識の啓発のため、健康づくり推進協議会による健康づくりのつどいの開催を助成。(参加者118人)
		4 一般事務費 210,470	□プレ特定健診啓発用リーフレット代、健康スタンプラリー、徳島県健康ポイント事業(スマートフォンアプリテックとく)負担金等、特定健診他健康づくり事業への参加を促す事業を実施した。(健康スタンプラリー応募者 111人)
		5 国保保健指導事業 65,515	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 印刷製本費等 58,540 ・ 健康スタンプラリー報償品 111,000 ・ 徳島県健康ポイント事業負担金 15,300 ・ 通信運搬費 25,630 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 48,556 ・ 郵送料 4,526 ・ 生活習慣病改善料理教室委託料 12,433 	
諸支出金 諸支出金 一般償還金利子及び 還付金	8,513,000	1 国庫支出金返還金 31,000 2 県支出金返還金 8,482,000	□令和3年度社会保障・税番号制度システム整備費補助金、保険給付費等交付金(特別調整交付金等)の事業費確定による返還金
償還金及び還付加算金 一般保険税還付金	3,060,900	1 一般被保険者保険税等還付金 3,060,900	□一般被保険者の資格喪失等に伴い、国民健康保険税を還付した。
基金費 財政調整基金	78,265,114	1 基金積立費 78,265,114	□財政調整基金に運用利息とともに積み立てた。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政調整基金積立金(運用利子分) 132,114 ・ 財政調整基金積立金 78,133,000 	

土地取得事業特別会計

歳出総計表

土地取得事業特別会計

(単位：円)

款	予 算 現 額					支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	支出総額 に対する 割合 %	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計		継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
1 事 業 費	16,100,000	0	0	0	16,100,000	0	0	0	0	16,100,000	0.00	
歳 出 合 計	16,100,000	0	0	0	16,100,000	0	0	0	0	16,100,000	0.00	

令和4年度の課題及び目標

小松島市土地開発公社の健全な事業運営に資するよう、必要に応じて資金貸付け等の支援を行う。

成果及び進捗状況（効果額）

小松島市土地開発公社の運営状況から、令和4年度における公社への資金貸付けは不要だった。

今後の課題

公有地の先行取得が必要となった場合に、小松島市土地開発公社が機動的に事業を行えるよう、必要に応じて適切に公社の運営支援を行う。

科 目		支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款	項 目			
	事業費 貸付金 土地開発公社貸付金	0	1 土地開発公社貸付事業	0 □小松島市土地開発公社の事業実施状況等から、資金貸付の実績はなかった。
	公共用地先行取得事業費 公共用地先行取得事業費	0	1 土地取得事業	0 □先行取得が必要となる緊急の事業等の実施はなかった。

介護保険特別会計

歳出総計表

介護保険特別会計

(単位：円)

款	算 現 額				計	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	支出総額 に対する 割合 %	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減			継 続 費 通 繰	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し			
1 総 務 費	106,585,000	8,160,000	0	0	114,745,000	100,844,903	0	462,000	0	13,438,097	2.38	
2 保 険 給 付 費	3,774,074,000	270,000,000	0	0	4,044,074,000	3,889,024,328	0	0	0	155,049,672	91.86	
3 地 域 支 援 費	159,557,000	2,968,000	0	0	162,525,000	127,207,697	0	0	0	35,317,303	3.00	
4 諸 支 出 金	16,784,000	102,250,000	0	0	119,034,000	116,768,118	0	0	0	2,265,882	2.76	
5 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0.00	
歳 出 合 計	4,058,000,000	383,378,000	0	0	4,441,378,000	4,233,845,046	0	462,000	0	207,070,954	100.00	

令和4年度の課題及び目標

《給付・認定・地域支援》

・新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、市が指定する地域密着型サービス事業所や居宅介護支援事業所の実地指導を計画的かつ効率的に実施する。

《地域共生社会推進》

- ・高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、いきいき百歳体操の継続や新規立ち上げのサポートなど、住民主体の介護予防活動を支援する。
- ・認知症の人及び家族の負担軽減を目的に地域の見守りに加えて、GPS等のICT機器を活用した支援に取り組む。

成果及び進捗状況（効果額）

《給付・認定・地域支援》

・介護サービスの質の確保及び安定的な事業所運営の確保のため、地域密着型サービス事業所4か所に対し実地指導を行った。また、ケアプラン検討会を21回開催し計58件のケアプランについて検討し、担当ケアマネージャーに助言を行い、質の向上を図った。

《地域共生社会推進》

- ・生活支援コーディネーターによる働きがけや更なる介護予防活動の普及啓発のため、いきいきポイント事業を拡充したことなどにより、新たに10団体がいきいき百歳体操に参加し継続的な住民主体の介護予防活動が広がっている。
- ・「小松島市認知症家族等支援GPS機器導入補助金交付要綱」を定め、認知症により徘徊行動のある見守り対象者を在宅で介護している家族等の支援に取り組んだ。

今後の課題

《給付・認定・地域支援》

- ・介護サービス相談員が施設を訪問し、利用者やその家族の相談に応じることで、利用者の権利擁護と事業所のサービスの質の向上をはかる介護サービス相談員訪問活動を新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて実施を控えていたが再開させる必要がある。
- ・市が指定する地域密着型サービス事業所や居宅介護支援事業所の実地指導を計画的に実施しサービス提供事業所及び担当ケアマネージャーの質の向上を図る必要がある。

《地域共生社会推進》

- ・高齢者が住み慣れた地域でいきいきと活動的に生活できるよう、介護予防活動の普及促進のため生活支援コーディネーターによる地域資源の発掘や住民主体の活動を支援していく必要がある。
- ・判断力や認知機能の衰えに対する予防対策が必要である。また、介護予防に関心のない層への普及啓発が課題であり、行動変容を起こす工夫が必要である。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
総務費 総務管理費 一般管理費	79,996,576	1 職員給与費等 (12人) 73,173,264 ・ 給料 39,501,017 ・ 職員手当等 21,367,221 ・ 共済費 12,305,026 2 介護保険システム経費 5,394,710 ・ 運用サポート等業務委託料 5,298,590 ・ ライセンス利用料等 96,120 3 共同電算委託事業 708,840 4 一般事務費 719,762	□介護保険事業の運営のため、職員12名分の人件費を支弁した。 □システムの運用・保守を行うことにより介護保険の基幹業務である被保険者管理、保険料賦課収納、保険給付等を円滑に執行した。 □国保連合会へ共同電算システムの使用を委託した。 □事務執行のための消耗品等の経費、公用車車検代等を支出した。
連合会負担金	177,751	1 国保連合会負担金 177,751	□介護保険事業の円滑な実施のため、国保連合会への負担金（特別徴収経由業務、求償事務）を支出した。
徴収費 賦課徴収費	322,420	1 一般事務費 322,420	□第1号被保険者保険料徴収率99.46%を達成した。 □納付通知書等の作成等に係る事務費を支出した。
滞納処分費	24,520	1 一般事務費 24,520	□督促状・催告状作成等に係る事務費を支出した。
介護認定審査会費 介護認定審査会費	4,956,601	1 介護認定審査会委員報酬 4,060,000 ・ 5合議体 (1合議体5人) 2 一般事務費 896,601	□審査会において介護認定審査を実施し、1,199件について要介護・要支援度を決定した。 □認定審査会に必要な審査資料を作成した。
認定調査等費	15,190,067	1 会計年度任用職員給与費等 (5人) 9,384,339 ・ 報酬 6,776,766 ・ 職員手当等 1,380,248 ・ 共済費 1,227,325 2 認定調査事業 5,805,728 ・ 主治医意見書手数料 5,720,628 ・ 訪問調査委託料 85,100	□適正な認定審査のため、主治医に意見書を求めたほか、遠隔地等の認定調査を委託することで、迅速かつ効果的な認定調査を実施した。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果	
款 項 目				
趣旨普及費 趣旨普及費	176,968	1 一般事務費	176,968	□介護保険制度に関するしおり等を作成し、被保険者等への制度趣旨の普及に努めた。
保険給付費 介護サービス等諸費 居宅介護サービス 給付費	1,866,445,823	1 居宅介護サービス給付事業	1,866,445,823	□要介護高齢者等に保険サービスを給付することによる自立支援を図り、家族等の介護負担を軽減した。給付件数 34,619件 訪問サービス 12,186件 通所サービス 9,669件 短期入所サービス 1,200件 福祉用具貸与 8,780件 特定施設入居者生活介護 5件 地域密着型サービス 2,779件
施設介護サービス 給付費	1,444,732,472	1 施設介護サービス給付事業	1,444,732,472	□給付件数 介護老人福祉施設 1,780件 介護老人保健施設 2,578件 介護療養型医療施設 25件 介護医療院 808件
居宅介護福祉用具 購入費	2,964,983	1 居宅介護福祉用具購入事業	2,964,983	□給付件数 140件
居宅介護住宅改修 費	5,819,645	1 居宅介護住宅改修事業	5,819,645	□給付件数 105件
居宅介護サービス 計画給付費	193,385,005	1 居宅介護サービス計画給付事業	193,385,005	□給付件数 13,526件

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
介護予防サービス等諸費 介護予防サービス給付費	142,810,454	1 介護予防サービス給付事業	142,810,454 □要支援高齢者等に対する予防給付を行い、身体機能低下の抑制や自立支援を図った。 給付件数 6,431件 訪問サービス 352件 通所サービス 3,261件 短期入所サービス 22件 福祉用具貸与 2,768件 特定施設入居者生活介護 8件 地域密着型サービス 20件
介護予防福祉用具購入費	1,040,194	1 介護予防福祉用具購入事業	1,040,194 □給付件数 51件
介護予防住宅改修費	4,248,856	1 介護予防住宅改修事業	4,248,856 □給付件数 61件
介護予防サービス計画給付費	21,286,020	1 介護予防サービス計画給付事業	21,286,020 □給付件数 4,690件
その他諸費 審査支払手数料	5,429,885	1 審査支払手数料事務	5,429,885 □国保連合会に保険給付請求の審査を依頼し、適正な給付を担保した。
高額介護サービス等費 高額介護サービス費	95,824,097	1 高額介護サービス事業	95,824,097 □利用者負担が著しく高額となり、負担限度額を上回った額について保険給付を行い、利用者の負担を軽減した。
高額介護予防サービス費	219,415	1 高額介護予防サービス事業	219,415 □給付件数 (介護) 7,649件 (予防) 67件

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス費	93,639,241	1 特定入所者介護サービス事業 93,639,241	□施設利用時の居住費・食費について、所得に応じた負担限度額を設け、基準費用額との差額を保険給付することによって低所得者の負担を軽減した。
特定入所者介護予防サービス費	9,876	1 特定入所者介護予防サービス事業 9,876	□給付件数 (介護/食事)3,206件 (介護/居住)3,157件 (予防/食事) 2件 (予防/居住) 2件
高額医療合算介護サービス等費 高額医療合算介護サービス費	11,168,362	1 高額医療合算介護サービス事業 11,168,362	□同一世帯で医療と介護の両制度の自己負担合計額が一定額を超えた場合に、保険給付を行うことにより利用者負担を軽減した。
地域支援事業費 介護予防・生活支援サービス事業費	41,002,060	1 介護予防・生活支援サービス事業 41,002,060	□延べ利用者数 44名
介護予防・生活支援サービス事業費		・ リーフレット代等 88,000 ・ 短期集中予防サービス委託料 132,000	□給付件数 訪問型サービス 1,272件 通所型サービス 1,136件
介護予防ケアマネジメント事業費	5,421,024	1 介護予防ケアマネジメント事業 5,421,024	□給付件数 1,218件
高額介護予防サービス費相当事業費	25,065	1 高額介護予防サービス費相当事業 25,065	□利用者負担が著しく高額となり、負担限度額を上回った額について保険給付を行い、利用者の負担を軽減した。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
高額医療合算介護 予防サービス費相 当事業費	58,707	1 高額医療合算介護予防サー ビス費相当事業 58,707	□同一世帯で、医療と介護の両制度の自己負担合計 額が一定額を超えた場合に、保険給付を行うこと により利用者負担を軽減した。
一般介護予防事業費 一般介護予防事業 費	29,812,082	1 一般介護予防事業 29,812,082 <ul style="list-style-type: none"> ・ いきいき健康ポイント事業景品代 471,060 ・ コピー用紙代等 133,065 ・ 介護予防普及啓発事業 14,288,368 ・ 地域介護予防活動支援事業 11,986,389 ・ いきいき百歳体操推進事業 1,300,000 ・ 高齢者の生きがいと健康づく り推進事業 1,367,000 ・ 友愛訪問活動促進事業 266,200 	□いきいき百歳体操の参加者にスタンプカードを交 付し、継続できた方に景品を贈呈した。 □介護予防健康教室やまめまめ運動教室を開催し、 介護予防の知識や理解の普及啓発、生活習慣病予防 を実施した。 □介護予防サポーター養成講座を6回開催し、新たに 14名が登録され、のべ935名のサポーターが高齢者サ ロン訪問等の活動を行った。 □住民主体のいきいき百歳体操に理学療法士を派遣 して介護予防を支援した。 □スポーツ活動や趣味の講座等を開催し、高齢者の 健康維持と交流を促進した。 □地域の高齢者の見守り活動として、老人クラブ会 員による友愛訪問を実施した。 訪問件数 2,662件
包括的支援事業・任 意事業費 総合相談事業費	8,195,701	1 総合相談事業 8,195,701	□地域包括支援センターが、介護保険や福祉サー ビス等に関する相談（800件）を実施し、情報提供や支 援関係機関へ繋いだ。
権利擁護事業費	4,637,357	1 権利擁護事業 4,637,357	□高齢者虐待、消費者被害防止、成年後見など、140 件について高齢者の権利を擁護した。
包括・継続ケアマ ネジメント支援	9,609,678	1 包括・継続ケアマネジメン ト支援事業 9,609,678	□介護支援専門員の講習会を実施(4回 延べ112人参 加)するとともに、個別指導・相談への対応(26件)、 困難事例等への指導・助言(8件)を行い、適切なケア マネジメントを支援した。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
任意事業費	5,405,988	1 任意事業 ・ 地域包括支援センター運営委員会委員報酬(12人) 42,500 ・ 介護給付費等費用適正化事業 3,092,326 ・ 家族介護支援事業 670,262 ・ 介護相談員派遣事業 36,380 ・ 成年後見人制度利用支援事業 1,562,520 ・ 福祉用具・住宅改修支援事業 2,000	5,405,988 □ケアプラン検討会の開催や認定調査資料の全件確認等により介護給付費の適正化を図るとともに、保険サービス利用者へ給付実績額を通知し、過誤の発見につなげた。 □居宅で家族介護をしている低所得世帯の負担軽減のため、介護用品を支給した。 □新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、介護サービス相談員の介護施設訪問はできなかったが、連絡体制を維持した。 □成年後見申立てを市で行った者のうち、生活保護受給者等で後見人に対する報酬を支払うことが困難な6名に対し助成を実施した。
認知症総合支援事業費	10,854,677	1 認知症施策推進事業	10,854,677 □認知症の人とその家族からの相談(96件)に対応したほか、認知症に対する理解を深めるため、認知症サポーター養成講座を9回開催し、152名が参加した。
在宅医療・介護連携推進事業費	4,819,000	1 在宅医療・介護連携推進事業	4,819,000 □在宅生活の支援のため、小松島市医師会に委託して在宅医療・介護に関する相談窓口を設置したほか、医療・介護・行政等の関係機関が連携し、会議・研修や市民公開講座を開催した。
生活支援体制整備事業	6,465,881	1 生活支援体制整備事業 ・ トナー代等 98,703 ・ 業務委託料 6,367,178	6,465,881 □生活支援コーディネーターを配置し、地域資源や住民ニーズの把握、新たな集いの場づくりに取り組んだ。
地域ケア会議推進事業	592,607	1 地域ケア会議推進事業 ・ 地域ケア推進会議委員報酬 42,500 ・ トナー代等 56,100 ・ 業務委託料 494,007	592,607 □地域ケア個別会議を15回開催し、介護支援専門員等が抱える事例36件を検討した。また、地域ケア推進会議を開催し、地域に必要な資源について協議した。

科 目	支出済額(円)	主 要 施 策 等 の 内 容	施 策 の 成 果
款 項 目			
その他諸費 審査支払手数料	307,870	1 審査支払手数料事務 307,870	□介護予防・生活支援サービスの報酬の審査を国保連合会に依頼し、適正な支払いを担保した。
諸支出金 償還金及び還付加算金 第1号被保険者保 険料還付金	1,055,560	1 第1号被保険者保険料還付金 1,055,560	□資格異動（転出・死亡等）による保険料減額分を還付した。
償還金	18,304,412	1 償還金 18,304,412	□前年度の交付金額が確定した交付金等について、過大交付分を返還した。
基金費 介護保険基金	97,408,146	1 基金積立費 97,408,146 ・ 介護保険基金積立金利子分 158,146 ・ 介護保険基金積立金 97,250,000	□介護保険基金に積み立てを行った。